

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	寒川町	42			
川崎市	4	大磯町	44			
相模原市	6	二宮町	46			
横須賀市	8	中井町	48			
平塚市	10	大井町	50			
鎌倉市	12	松田町	52			
藤沢市	14	山北町	54			
小田原市	16	開成町	56			
茅ヶ崎市	18	箱根町	58			
逗子市	20	真鶴町	60			
三浦市	22	湯河原町	62			
秦野市	24	愛川町	64			
厚木市	26	清川村	66			
大和市	28					
伊勢原市	30					
海老名市	32					
座間市	34					
南足柄市	36					
綾瀬市	38					
葉山町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横浜市  
 団体コード 141003

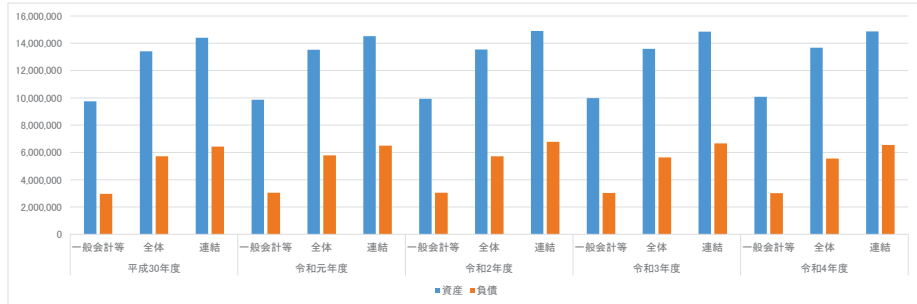
人口	3,753,645 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38,394 人
面積	438.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	982,949.142 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	129.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,755,358	9,869,059	9,925,356	9,986,760	10,081,256
	負債	2,972,493	3,044,486	3,048,893	3,035,331	3,015,561
全体	資産	13,412,659	13,529,325	13,547,580	13,592,821	13,670,320
	負債	5,726,291	5,777,251	5,710,563	5,628,084	5,558,954
連結	資産	14,397,903	14,518,859	14,895,855	14,847,513	14,871,626
	負債	6,437,622	6,504,364	6,786,802	6,660,062	6,540,089

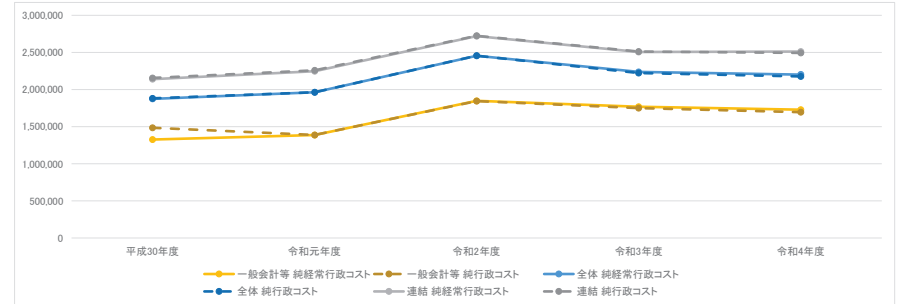


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,326,363	1,385,908	1,848,003	1,768,139	1,727,769
	純行政コスト	1,485,792	1,388,322	1,844,139	1,748,996	1,695,652
全体	純経常行政コスト	1,874,138	1,962,751	2,454,916	2,236,395	2,202,559
	純行政コスト	1,881,523	1,964,549	2,455,651	2,220,879	2,177,704
連結	純経常行政コスト	2,139,803	2,245,543	2,719,994	2,506,685	2,513,150
	純行政コスト	2,156,607	2,260,349	2,723,999	2,512,206	2,492,429

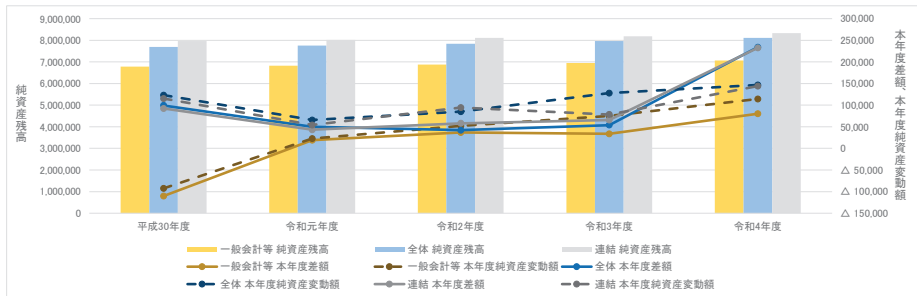


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 110,219	19,042	36,839	33,575	80,034
	本年度純資産変動額	△ 92,551	22,738	51,890	74,966	114,266
全体	純資産残高	6,782,865	6,824,573	6,876,463	6,951,429	7,065,695
	本年度差額	99,279	49,864	42,238	53,791	234,121
連結	純資産残高	7,686,368	7,752,074	7,837,018	7,964,737	8,111,366
	本年度差額	92,225	43,273	57,969	65,630	232,555
連結	本年度純資産変動額	115,070	54,213	94,558	78,398	144,086
	純資産残高	7,960,281	8,014,495	8,109,053	8,187,451	8,331,537

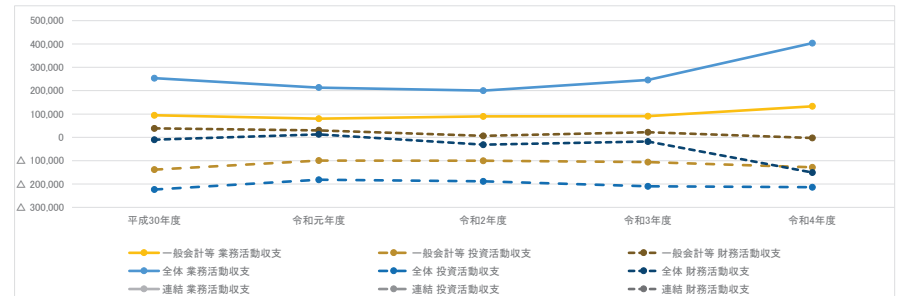


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	94,880	80,048	89,544	90,459	132,929
	投資活動収支	△ 138,395	△ 99,577	△ 100,098	△ 105,790	△ 128,095
全体	財務活動収支	38,524	30,212	6,205	22,212	△ 2,747
	業務活動収支	253,312	213,355	200,276	246,207	403,850
連結	投資活動収支	△ 223,629	△ 181,584	△ 188,236	△ 209,857	△ 213,520
	財務活動収支	△ 9,819	12,709	△ 31,626	△ 18,156	△ 150,755



分析:

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	975,535,831	986,905,917	992,535,604	998,676,040	1,008,125,632
人口	3,745,796	3,754,772	3,759,939	3,755,793	3,753,645
当該値	260.4	262.8	264.0	265.9	268.6
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1

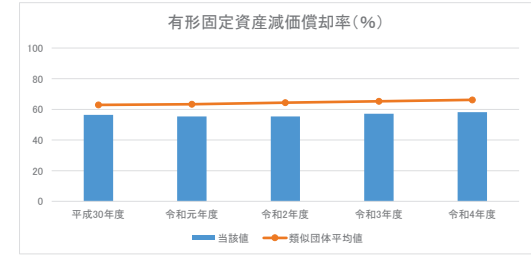
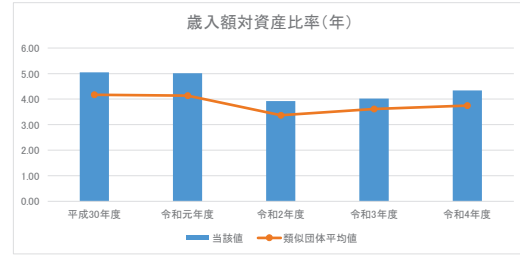
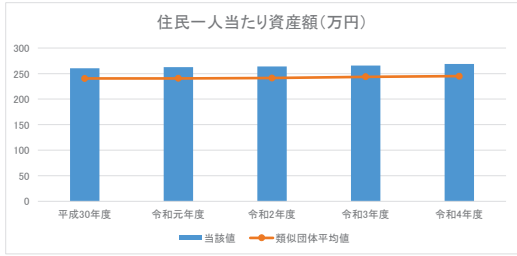
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	975,535,831	986,905,917	992,535,604	998,676,040	1,008,125,632
歳入総額	1,932,704	1,971,620	2,533,594	2,481,963	2,325,509
当該値	5.05	5.01	3.92	4.02	4.34
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,321,523	2,400,677	2,487,902	2,576,841	2,694,402
有形固定資産 ※1	4,114,804	4,333,901	4,501,548	4,510,436	4,629,626
当該値	56.4	55.4	55.3	57.1	58.2
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

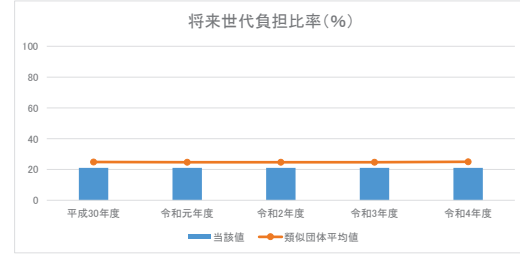
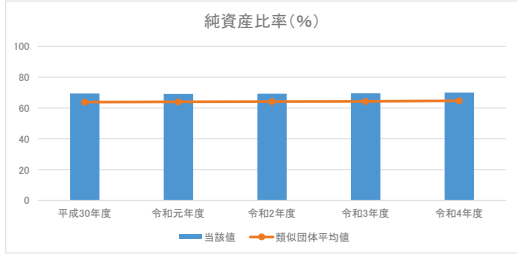
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	6,782,865	6,824,573	6,876,463	6,951,429	7,065,695
資産合計	975,535,831	986,905,917	992,535,604	998,676,040	1,008,125,632
当該値	69.5	69.2	69.3	69.6	70.1
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,844,121	1,877,383	1,885,762	1,896,503	1,915,206
有形・無形固定資産合計	8,778,884	8,880,786	8,940,083	9,022,508	9,060,925
当該値	21.0	21.1	21.1	21.0	21.1
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

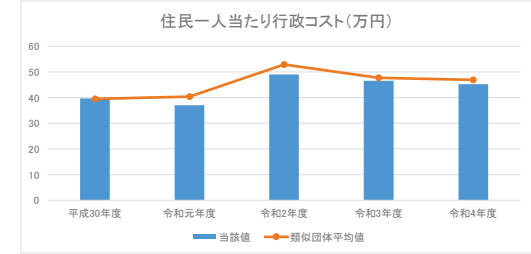
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	148,579,178	138,832,228	184,413,905	174,899,628	169,565,245
人口	3,745,796	3,754,772	3,759,939	3,755,793	3,753,645
当該値	39.7	37.0	49.0	46.6	45.2
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

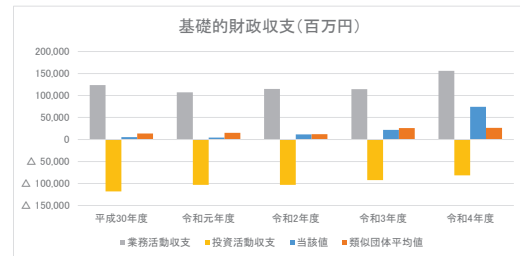
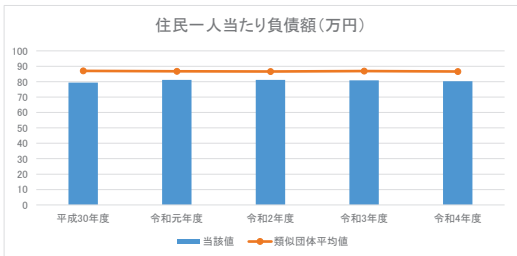
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	297,249,314	304,448,568	304,889,279	303,533,140	301,556,128
人口	3,745,796	3,754,772	3,759,939	3,755,793	3,753,645
当該値	79.4	81.1	81.1	80.8	80.3
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	123,668	107,243	115,023	114,467	155,977
投資活動収支 ※2	△ 118,088	△ 103,056	△ 103,337	△ 92,524	△ 81,565
当該値	5,580	4,187	11,686	21,943	74,412
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

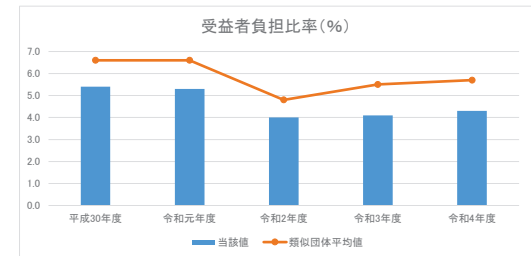
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	75,868	77,084	77,031	75,821	77,989
經常費用	1,402,231	1,482,992	1,925,033	1,843,960	1,805,758
当該値	5.4	5.3	4.0	4.1	4.3
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:	
1. 資産の状況	
2. 資産と負債の比率	
3. 行政コストの状況	
4. 負債の状況	
5. 受益者負担の状況	

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県川崎市  
団体コード 141305

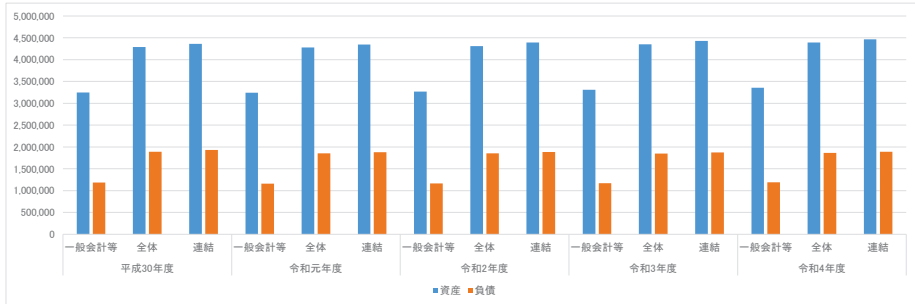
人口	1,524,026 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,124 人
面積	142.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	392,995,485 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	123.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,249,070	3,244,316	3,270,342	3,311,441	3,356,398
	負債	1,184,592	1,161,880	1,163,022	1,168,918	1,189,962
全体	資産	4,291,971	4,277,557	4,312,321	4,353,013	4,394,268
	負債	1,891,126	1,853,202	1,854,739	1,849,978	1,866,279
連結	資産	4,361,626	4,344,089	4,391,130	4,427,068	4,467,625
	負債	1,931,655	1,878,474	1,886,943	1,877,460	1,892,177

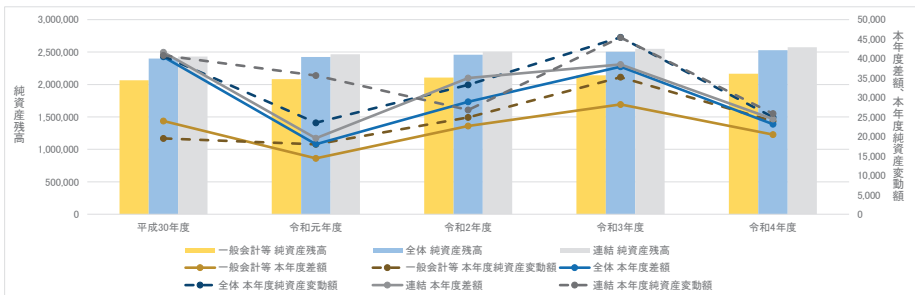


**分析:**  
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して450億円の増となっている。これは、有形固定資産が、市役所庁舎、廃棄物処理施設の改築等により218億円増加、投資その他の資産が、減価基金の積立等により217億円増加、流動資産が、財政調整基金の増等により6億円増加したこと等によるものである。一方、負債総額は、前年度と比較して211億円の増となっている。これは、固定負債・流動負債併せて地方債が231億円増加したこと等によるものである。  
全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆379億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,234億円)及び水道事業(1,643億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して6,763億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,784億円)を有していることなどによるものである。  
川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は733億円の増、負債総額は259億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	23,945	14,361	22,663	28,216	20,444
	本年度純資産変動額	19,498	17,958	24,885	35,203	23,913
	純資産残高	2,064,477	2,082,435	2,107,320	2,142,523	2,166,436
全体	本年度差額	40,434	17,991	28,911	37,909	23,138
	本年度純資産変動額	40,825	23,510	33,227	45,453	24,955
	純資産残高	2,400,845	2,424,355	2,457,582	2,503,035	2,527,990
連結	本年度差額	41,640	19,524	35,018	38,472	24,490
	本年度純資産変動額	40,801	35,645	26,787	45,420	25,840
	純資産残高	2,429,971	2,465,615	2,504,187	2,549,608	2,575,448

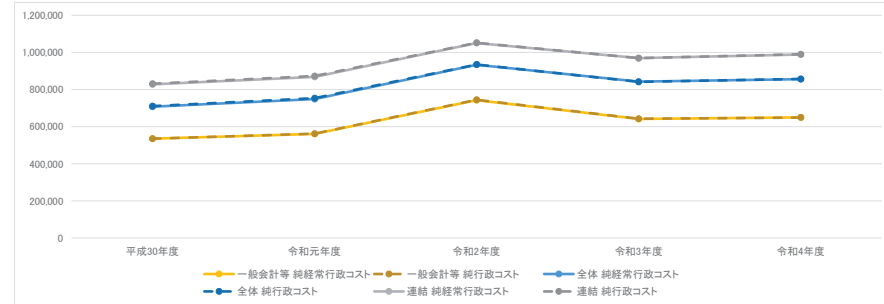


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト6,493億円に対し、財源が6,698億円となっているため、本年度差額は204億円となっている。また、無償所管換等が35億円の増で、この結果、本年度純資産変動額が239億円となり、純資産残高は2兆1,664億円となっている。  
全体では、財源が一般会計等より2,100億円大きくなっているが、これは、税金等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(414億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(660億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(805億円)が計上されていること等によるものである。  
連結では、財源が全体より1,344億円大きくなっているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,333億円計上されていること等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	535,261	561,217	742,788	641,052	649,724
	純行政コスト	535,177	562,669	744,584	642,808	649,333
全体	純経常行政コスト	707,601	748,650	933,464	842,150	856,372
	純行政コスト	710,853	753,363	934,767	841,702	856,661
連結	純経常行政コスト	828,007	868,776	1,050,487	969,359	989,346
	純行政コスト	831,335	873,512	1,051,776	969,184	989,711

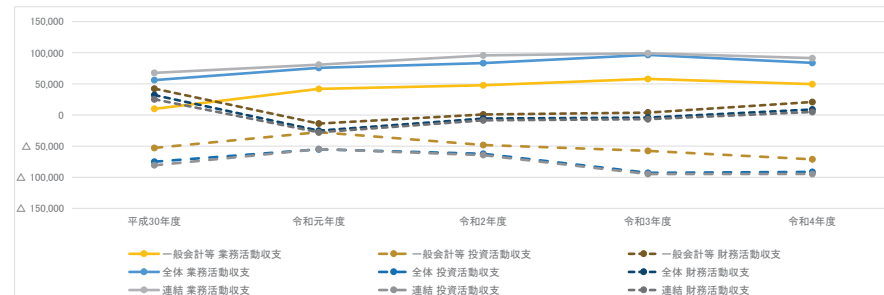


**分析:**  
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して96億円の増となっている。これは、業務費用が、光熱費や京浜急行大師線連続立体交差事業費、国県支出金の返還金の増等により71億円増加、移転費用が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増等により25億円増加したことによるものである。一方、経常収益合計は前年度と比較して9億円の増となっている。これは、使用料及び手数料が、保育料の増等により6億円増加したことなどによるものである。  
全体の経常費用は、一般会計等に比して3,315億円大きくなっているが、この主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,179億円)及び介護保険事業特別会計(973億円)が計上されているためである。  
連結の経常費用は、全体に比して1,832億円大きくなっているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,321億円の支出を計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	9,816	41,835	47,855	58,030	49,665
	投資活動収支	△ 53,052	△ 27,566	△ 48,279	△ 57,511	△ 71,219
	財務活動収支	42,443	△ 13,787	914	3,991	20,952
全体	業務活動収支	56,072	75,687	83,539	96,601	83,857
	投資活動収支	△ 74,942	△ 55,079	△ 62,437	△ 92,883	△ 91,437
	財務活動収支	32,075	△ 25,133	△ 5,495	△ 4,139	8,850
連結	業務活動収支	67,723	80,843	95,777	99,220	91,461
	投資活動収支	△ 80,716	△ 54,810	△ 64,377	△ 94,853	△ 94,766
	財務活動収支	25,323	△ 27,807	△ 8,696	△ 6,715	4,905



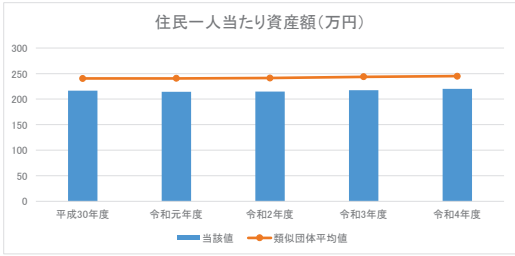
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支で生じた497億円及び財務活動収支で生じた210億円の収入超過を、投資活動収支の712億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は6億円減少し、79億円となっている。  
全体では、業務活動収支で生じた839億円及び財務活動収支で生じた89億円の収入超過を、投資活動収支の914億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は3億円増加し、733億円となっている。  
連結では、業務活動収支で生じた915億円及び財務活動収支で生じた49億円の収入超過を、投資活動収支の948億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は16億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、961億円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

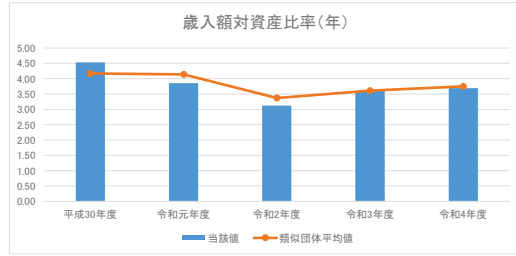
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	324,906,955	324,431,563	327,034,246	331,144,141	335,639,831
人口	1,500,460	1,514,299	1,521,562	1,522,390	1,524,026
当該値	216.5	214.2	214.9	217.5	220.2
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

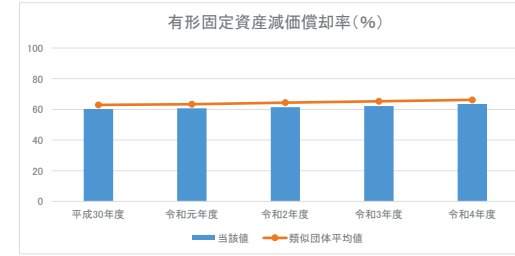
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,249,070	3,244,316	3,270,342	3,311,441	3,356,398
歳入総額	716,824	842,947	1,048,760	916,896	909,467
当該値	4.53	3.85	3.12	3.61	3.69
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,120,836	1,144,649	1,187,208	1,231,226	1,278,540
有形固定資産 ※1	1,858,709	1,885,154	1,933,305	1,980,533	2,014,348
当該値	60.3	60.7	61.4	62.2	63.5
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

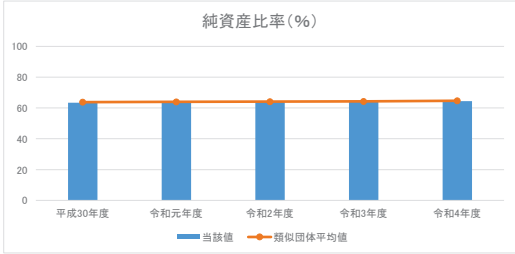
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

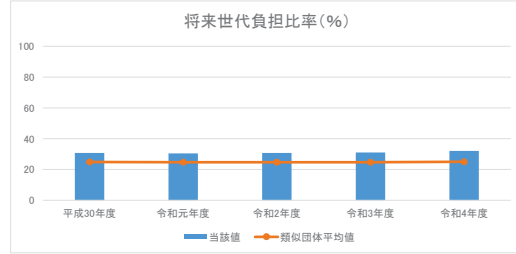
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	2,064,477	2,082,435	2,107,320	2,142,523	2,166,436
資産合計	3,249,070	3,244,316	3,270,342	3,311,441	3,356,398
当該値	63.5	64.2	64.4	64.7	64.5
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	870,437	863,541	878,211	893,713	929,523
有形・無形固定資産合計	2,831,078	2,839,280	2,862,517	2,880,704	2,903,260
当該値	30.7	30.4	30.7	31.0	32.0
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

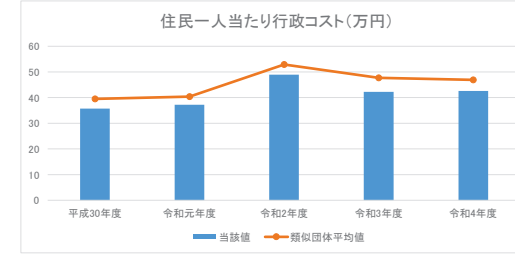
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

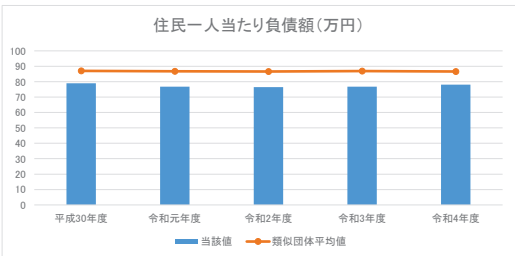
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	53,517,660	56,266,906	74,458,394	64,280,761	64,933,332
人口	1,500,460	1,514,299	1,521,562	1,522,390	1,524,026
当該値	35.7	37.2	48.9	42.2	42.6
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

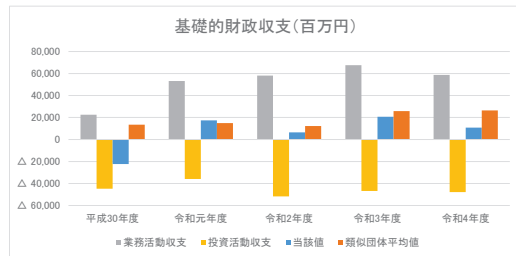
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	118,459,230	116,188,049	116,302,249	116,891,819	118,996,215
人口	1,500,460	1,514,299	1,521,562	1,522,390	1,524,026
当該値	78.9	76.7	76.4	76.8	78.1
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	22,430	53,179	58,212	67,533	58,635
投資活動収支 ※2	△ 44,803	△ 35,795	△ 51,667	△ 46,750	△ 47,791
当該値	△ 22,373	17,384	6,545	20,783	10,844
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

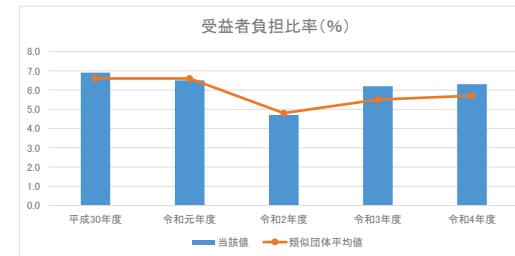
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	39,599	38,895	36,639	42,569	43,446
経常費用	574,860	600,112	779,427	683,620	693,170
当該値	6.9	6.5	4.7	6.2	6.3
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。本市の公共建築物は、約10年後には約76%が築30年以上になることが想定されており、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収収減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、令和3年度に策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、中長期的視点から、施設の多目的化・複合化等の資産保有の最適化を推進していく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、分母である資産合計が450億円の増、分子である純資産合計が239億円の増となっており、前年度(64.7%)及び類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施、民間保育所運営費、国県支出金の返還金の増等により経常費用が増加したことから、前年度(42.2万円)との比較において増となっており、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、分子である負債総額が前年度と比較して211億円の増、分母である人口は1,836人増加しているため、前年度(76.8万円)と比較して増となっているが、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が下回ったことにより108億円となっているが、類似団体平均を下回っている。

**5. 受益者負担の状況**

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、保育料の増等により経常収益が9億円増加したことから、前年度(6.2%)と比較して増となっているが、類似団体平均を上回っている。なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を再整理し、「使用料・手数料の設定基準」(令和元年11月策定)により明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県相模原市  
 団体コード 141500

人口	719,118 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,744 人
面積	328.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	180,308.481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	2.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,798,477	1,795,597	1,791,774	1,807,078	1,805,648
	負債	330,139	336,088	335,744	336,310	328,281
全体	資産	2,076,082	2,075,962	2,071,281	2,084,149	2,078,247
	負債	486,379	491,903	490,768	488,976	475,784
連結	資産	2,095,840	2,093,209	2,090,349	2,101,207	2,093,937
	負債	492,611	496,185	494,563	491,499	478,204

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	244,093	252,307	338,775	278,685	292,175
	純行政コスト	244,029	253,736	340,495	279,766	292,268
全体	純経常行政コスト	358,969	369,010	451,652	395,741	407,667
	純行政コスト	358,864	370,439	453,332	396,834	407,763
連結	純経常行政コスト	412,311	423,965	504,008	453,796	470,326
	純行政コスト	411,653	425,386	505,736	454,857	470,466

分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から1,430百万円減少し、1,805,648百万円となった。これは減価償却による資産の減少が公共施設等の改修による資産の増加を上回ったためである。また資産総額のうち有形固定資産の割合が95.1%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」等に基づき、適切な管理に努める。

分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から13,490百万円増加し、292,175百万円となった。これは経常費用のうち維持補修費が前年度から4,631百万円増加したこと等により経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,755	△ 5,947	△ 4,369	13,658	1,718
	本年度純資産変動額	△ 20,979	△ 8,829	△ 3,480	14,739	6,599
	総資産残高	1,468,338	1,459,509	1,456,029	1,470,768	1,477,367
全体	本年度差額	△ 5,184	△ 6,238	△ 3,054	12,968	1,820
	本年度純資産変動額	△ 18,872	△ 5,643	△ 3,548	14,660	7,290
	総資産残高	1,589,703	1,584,059	1,580,514	1,595,173	1,602,483
連結	本年度差額	△ 4,856	△ 6,757	△ 754	12,277	721
	本年度純資産変動額	△ 18,518	△ 6,206	△ 1,237	13,922	6,026
	総資産残高	1,603,229	1,597,023	1,595,786	1,609,708	1,615,734

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,303	6,705	8,318	28,162	16,237
	投資活動収支	△ 12,757	△ 12,449	△ 8,970	△ 15,134	△ 19,306
	財務活動収支	8,809	6,578	1,645	1,420	△ 5,060
全体	業務活動収支	11,965	14,158	16,268	34,542	22,795
	投資活動収支	△ 16,695	△ 16,103	△ 13,049	△ 21,514	△ 23,183
	財務活動収支	5,425	4,148	△ 857	△ 613	△ 8,803
連結	業務活動収支	14,880	15,109	20,975	36,064	21,790
	投資活動収支	△ 17,056	△ 16,475	△ 13,076	△ 22,193	△ 23,025
	財務活動収支	2,698	2,527	△ 2,891	△ 2,575	△ 9,120

分析:

一般会計等においては、収支等の財源(293,986百万円)が純行政コスト(292,268百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,718百万円となり、純資産残高は6,599百万円の増加となった。地方税の増加により収支等の財源が増加した。

分析:

一般会計等においては、業務活動収支が物件費等支出等の増加により、前年度から11,925百万円減少の16,237百万円となった。投資活動収支は基金積立金支出の増加により、前年度から4,172百万円減少の△19,306百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったため、前年度から6,480百万円減少の△5,060百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	179,847,718	179,559,659	179,177,350	180,707,819	180,564,795
人口	718,367	718,300	718,601	719,112	719,118
当該値	250.4	250.0	249.3	251.3	251.1
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1

②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,798,477	1,795,597	1,791,774	1,807,078	1,805,648
歳入総額	307,388	318,590	413,900	366,450	378,951
当該値	5.85	5.64	4.33	4.93	4.76
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	475,021	489,379	504,230	518,068	531,803
有形固定資産 ※1	736,573	743,848	750,350	754,354	755,489
当該値	64.5	65.8	67.2	68.7	70.4
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,468,338	1,459,509	1,456,029	1,470,768	1,477,367
資産合計	1,798,477	1,795,597	1,791,774	1,807,078	1,805,648
当該値	81.6	81.3	81.3	81.4	81.8
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	139,305	139,548	136,359	132,420	124,986
有形・無形固定資産合計	1,748,439	1,741,447	1,733,458	1,728,550	1,717,826
当該値	8.0	8.0	7.9	7.7	7.3
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	24,402,894	25,373,636	34,049,500	27,976,569	29,226,820
人口	718,367	718,300	718,601	719,112	719,118
当該値	34.0	35.3	47.4	38.9	40.6
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	33,013,895	33,608,752	33,574,400	33,631,016	32,828,116
人口	718,367	718,300	718,601	719,112	719,118
当該値	46.0	46.8	46.7	46.8	45.7
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,227	10,212	11,412	30,765	18,451
投資活動収支 ※2	△ 8,201	△ 8,968	△ 6,292	△ 8,942	△ 3,150
当該値	26	1,244	5,120	21,823	15,301
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.8	25,733.6	26,375.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	10,944	10,130	9,204	10,412	11,205
経常費用	255,037	262,437	347,979	289,096	303,380
当該値	4.3	3.9	2.6	3.6	3.7
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7

分析欄:
<p><b>1. 資産の状況</b></p> <p>有形固定資産減価償却率が70.4%と類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設等の維持補修・更新に伴う支出が見込まれることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。</p>
<p><b>2. 資産と負債の比率</b></p> <p>純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。 純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているかなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。</p>
<p><b>3. 行政コストの状況</b></p> <p>持続可能な都市経営を推進するため、効率的な行政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。</p>
<p><b>4. 負債の状況</b></p> <p>地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきた経緯などから、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。</p>
<p><b>5. 受益者負担の状況</b></p> <p>受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。 「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。</p>

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横須賀市  
団体コード 142018

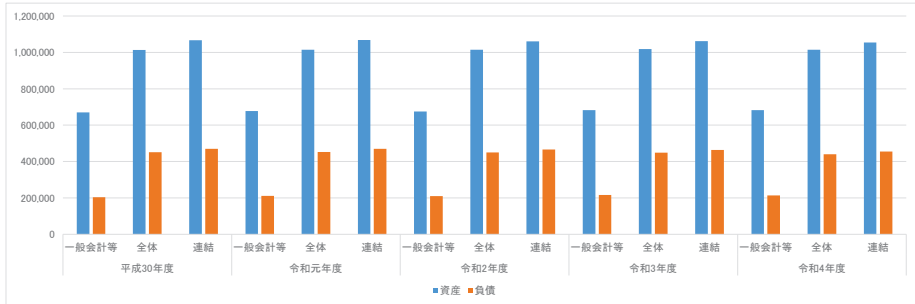
人口	388,197 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,845 人
面積	100.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	85,392,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	669,771	677,216	674,954	683,152	683,157
	負債	203,236	211,040	210,511	215,665	213,635
全体	資産	1,012,781	1,015,169	1,014,557	1,017,739	1,014,007
	負債	450,710	452,369	450,220	448,342	440,632
連結	資産	1,067,052	1,067,822	1,060,751	1,062,751	1,054,910
	負債	469,423	469,657	466,443	464,134	455,406

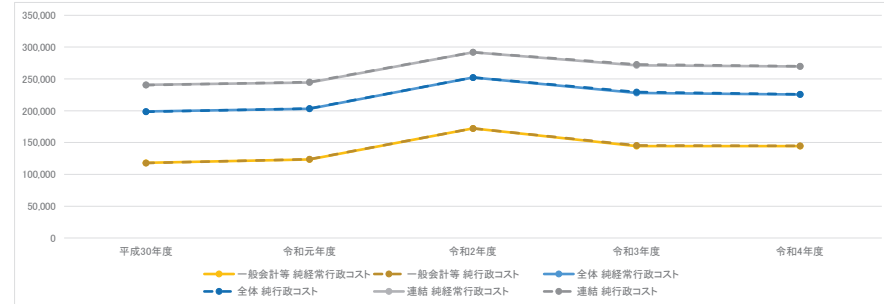


**分析:**  
 ・一般会計等においては、令和4年度の資産総額は前年度末からほぼ横ばい(5百万円増加)、負債総額は前年度末から2,030百万円減少(▲0.9%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは有形固定資産のインフラ資産であり、本公郷アパートが竣工したことなどから建物が増加した。負債総額は地方債(1年以内償還予定含む)が1,550百万円減少した。  
 ・横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団等を加えた連結では令和4年度の資産総額は前年度末から7,326百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度から8,728百万円減少(▲1.9%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等があることから一般会計等比べて371,753百万円多く、負債総額も下水道管更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから241,771百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	118,166	123,417	172,278	144,329	144,332
	純行政コスト	117,812	123,822	172,233	145,475	144,605
全体	純経常行政コスト	198,882	202,924	252,253	228,145	225,386
	純行政コスト	198,398	203,312	252,282	229,356	225,680
連結	純経常行政コスト	240,781	244,497	291,846	271,222	269,652
	純行政コスト	240,288	244,898	291,879	272,616	270,010

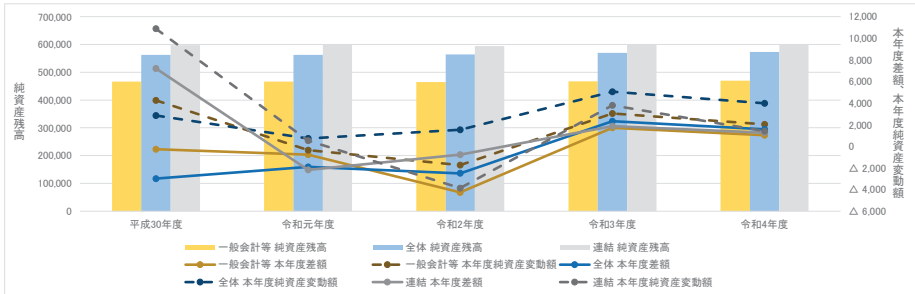


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は154,664百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は82,398百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は72,266百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(33,859百万円)であり、経常費用の21.9%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(45,168百万円)であり、経常費用の29.2%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,634百万円多くなっている一方、経常費用が14,954百万円多くなり、純行政コストは125,405百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 270	△ 761	△ 4,254	1,717	1,027
	本年度純資産変動額	4,257	△ 358	△ 1,734	3,045	2,035
	純資産残高	466,534	466,176	464,442	467,488	469,522
全体	本年度差額	△ 2,981	△ 1,898	△ 2,494	2,328	1,568
	本年度純資産変動額	2,846	729	1,537	5,059	3,978
	純資産残高	562,071	562,800	564,337	569,396	573,375
連結	本年度差額	7,205	△ 2,173	△ 765	1,864	1,258
	本年度純資産変動額	10,878	536	△ 3,857	3,794	1,403
	純資産残高	597,629	598,165	594,308	598,102	599,505

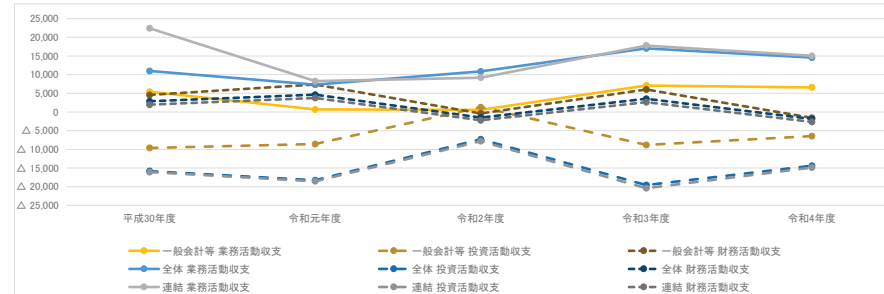


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(145,632百万円)が純行政コスト(144,605百万円)を上回ったため本年度差額は+1,027百万円となり、無償借換等で1,008百万円増加したため、前年度末から純資産残高は2,035百万円の増加となった。  
 ・連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の補助金等や社会保障給付の増により、一般会計等と比べて財源が125,636百万円、純行政コストが125,405百万円多くなっており、純資産残高は前年度末から1,403百万円増加し、599,505百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,443	695	574	7,084	6,599
	投資活動収支	△ 9,630	△ 8,559	1,310	△ 8,824	△ 6,469
	財務活動収支	4,585	7,372	△ 379	6,004	△ 1,549
全体	業務活動収支	10,991	7,326	10,884	17,044	14,562
	投資活動収支	△ 15,814	△ 18,294	△ 7,298	△ 19,571	△ 14,397
	財務活動収支	2,882	4,653	△ 1,501	3,525	△ 1,858
連結	業務活動収支	22,437	8,283	9,206	17,814	15,037
	投資活動収支	△ 16,100	△ 18,544	△ 7,809	△ 20,415	△ 14,886
	財務活動収支	1,945	3,755	△ 2,197	2,647	△ 2,655



**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は社会保障給付支出が減少(前年度比▲3,653百万円)したことなどから6,599百万円(前年度比▲485百万円)となり、投資活動収支は基金取崩収入が増加(+2,479百万円)したことなどから▲6,469百万円(前年度比+2,355百万円)、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲1,549百万円(前年度比▲7,553百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から1,419百万円減少し、8,560百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、引き続き行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。  
 ・連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外部団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,438百万円多い15,037百万円となっており、本年度末資金残高は35,414百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,977,055	67,721,625	67,495,400	68,315,200	68,315,701
人口	405,244	401,050	396,992	392,817	388,197
当該値	165.3	168.9	170.0	173.9	176.0
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

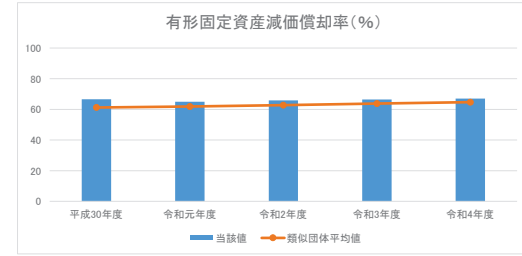
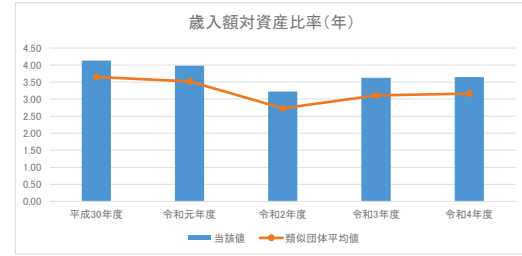
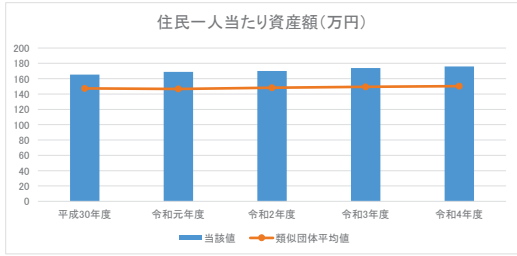
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,977,055	67,721,625	67,495,400	68,315,200	68,315,701
歳入総額	162,317	170,284	209,673	187,971	187,175
当該値	4.13	3.98	3.22	3.63	3.65
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	328,146	335,004	344,607	350,625	360,255
有形固定資産 ※1	492,831	515,590	523,540	528,293	537,139
当該値	66.6	65.0	65.8	66.4	67.1
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	466,534	466,176	464,442	467,488	469,522
資産合計	669,771	677,216	674,954	683,152	683,157
当該値	69.7	68.8	68.8	68.4	68.7
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

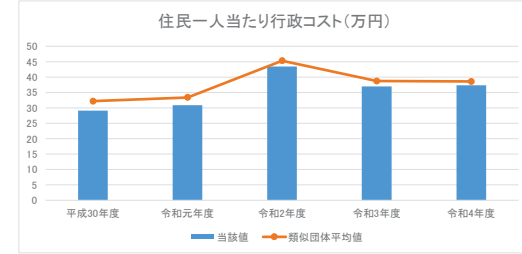
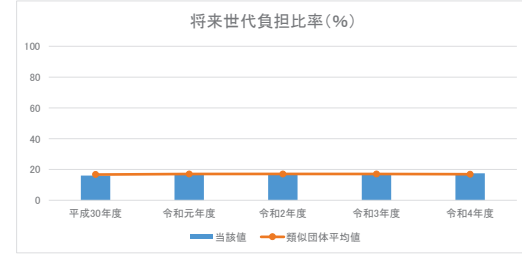
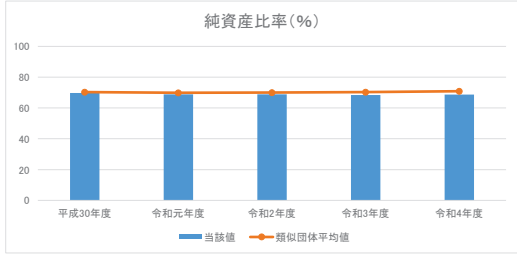
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	99,077	105,403	104,500	108,107	109,554
有形・無形固定資産合計	618,833	627,966	626,282	626,487	625,018
当該値	16.0	16.8	16.7	17.3	17.5
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	11,781,233	12,382,188	17,223,300	14,547,500	14,460,545
人口	405,244	401,050	396,992	392,817	388,197
当該値	29.1	30.9	43.4	37.0	37.3
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	20,323,617	21,104,018	21,051,100	21,566,500	21,363,467
人口	405,244	401,050	396,992	392,817	388,197
当該値	50.2	52.6	53.0	54.9	55.0
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

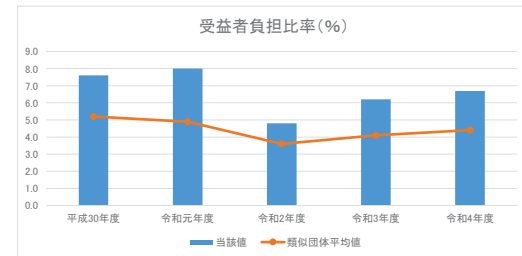
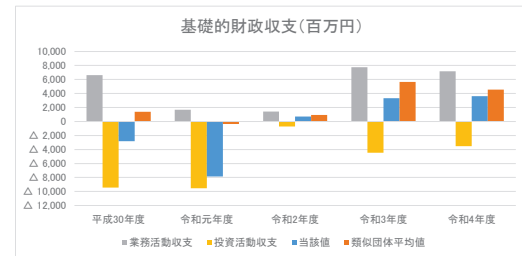
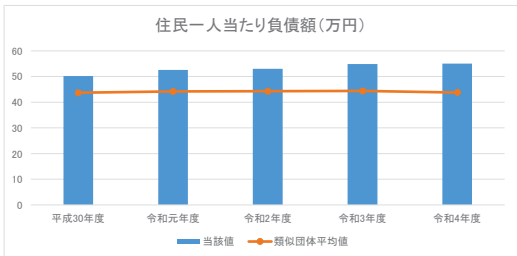
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,634	1,692	1,414	7,769	7,172
投資活動収支 ※2	△ 9,439	△ 9,533	△ 719	△ 4,451	△ 3,539
当該値	△ 2,805	△ 7,841	695	3,318	3,633
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	9,780	10,742	8,685	9,540	10,332
経常費用	127,946	134,158	180,963	153,869	154,664
当該値	7.6	8.0	4.8	6.2	6.7
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後それらの施設を更新する場合には多額の費用が必要になると予想している。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、公共施設等整備に地方債を充てたことから資産と負債とも増加となり、前年度末と同程度で推移している。引き続き、「行政改革プラン」に基づき、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政運営の方針」に基づき、今後の財政収支を見通して借入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・公共施設等整備に地方債を充てたことにより、地方債残高(特例地方債除く)が前年度から1,447百万円増加したことなどから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。来年度以降も引き続き「財政運営の方針」に基づき、今後の財政収支を見通して借入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・基礎的財政収支は、次年度に返還が必要な国庫支出金が多額に残ったこと等により業務活動収支の黒字は昨年度に引き続き高い水準となり、基金取崩収入の増による投資活動収支の赤字が縮小したため、3,633百万円の黒字となっている。令和4年度の特異要因が影響した、特異な結果であり、引き続き、行政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後、公共施設の長寿命化対策を進めることで、経常費用が増加し、受益者負担比率は下がっていくと考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県平塚市  
団体コード 142034

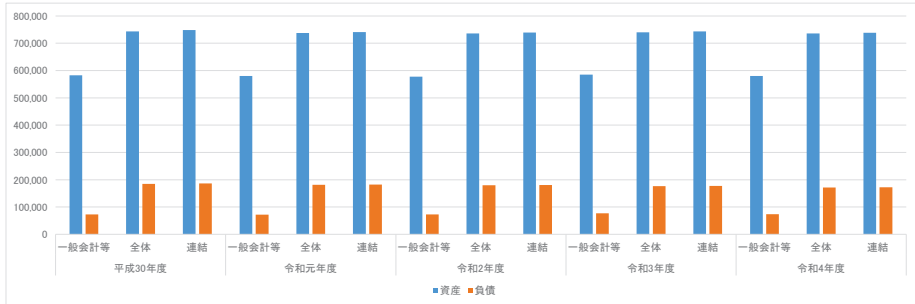
人口	256,005 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,720 人
面積	67.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,940.552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	22.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	582,345	580,189	577,885	585,091	580,228
	負債	72,534	72,297	73,197	76,829	73,799
全体	資産	743,749	737,709	736,011	740,581	736,271
	負債	185,183	181,419	179,895	176,410	171,655
連結	資産	748,370	740,927	739,452	743,660	738,953
	負債	186,233	182,431	180,490	176,962	172,209

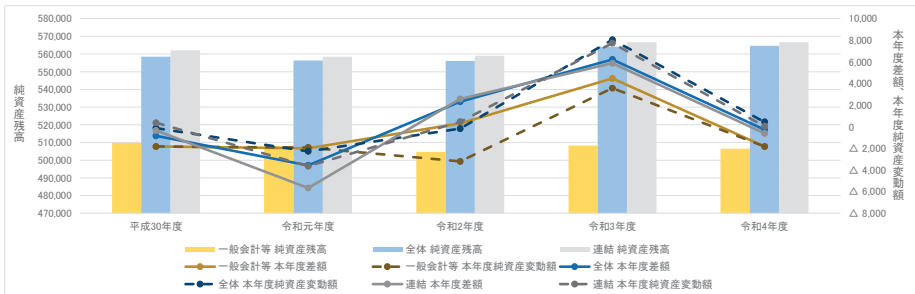


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から4,863百万円減少し、負債総額は前年度末から3,030百万円減少した。将来世代の負担(=負債)は13%(73,799百万円)、過去・現世代の負担は87%となり、本市の資産は、過去・現世代で形成された資産が多い状況に変化はない。  
資産の中では、道路などのインフラ資産(374,250百万円)が一番多く、総資産の65%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は49,432百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があり、今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられる。  
全体会計においては、資産総額は4,311百万円減少し、負債総額は4,755百万円減少した。連結会計においては、資産総額は4,707百万円減少し、負債総額は4,753百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,818	△ 1,995	312	4,470	△ 1,822
	本年度純資産変動額	△ 1,818	△ 1,919	△ 3,204	3,573	△ 1,832
	純資産残高	509,811	507,892	504,689	508,262	506,429
全体	本年度差額	△ 836	△ 3,574	2,316	6,224	△ 276
	本年度純資産変動額	△ 120	△ 2,277	△ 173	8,056	△ 444
	純資産残高	558,566	556,289	556,116	564,172	564,616
連結	本年度差額	△ 348	△ 3,665	2,566	5,881	△ 619
	本年度純資産変動額	367	△ 3,641	467	7,736	△ 46
	純資産残高	562,137	558,496	558,962	566,698	566,744

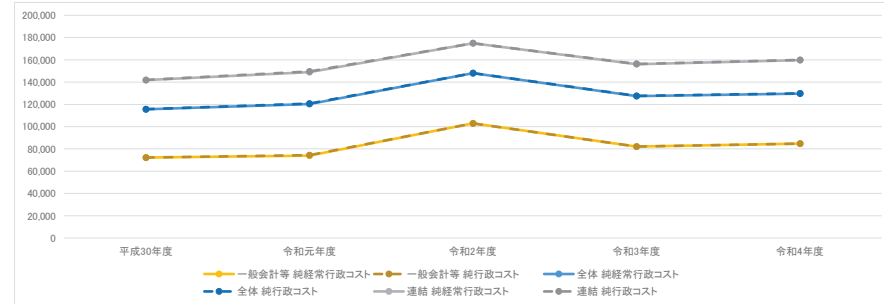


**分析:**  
一般会計等においては、税金等をはじめとする財源(83,029百万円)が純行政コスト(84,850百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,822百万円となり、純資産残高は1,832百万円の減少となった。固定資産等形成分の減少及び財源である税金等が純行政コストを下回ったことによるもので、今後は地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が46,539百万円多くっており、本年度差額は△276百万円となり、純資産残高は444百万円の増加となった。  
連結会計においては、固定資産等形成分の内部変動等により、純資産残高は46百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,256	73,911	102,964	82,055	84,851
	純行政コスト	72,252	74,424	102,917	82,048	84,850
全体	純経常行政コスト	115,581	120,241	148,035	127,404	129,581
	純行政コスト	115,707	120,724	148,070	127,614	129,840
連結	純経常行政コスト	141,822	149,054	174,885	156,162	159,651
	純行政コスト	141,947	149,543	174,927	156,381	159,913

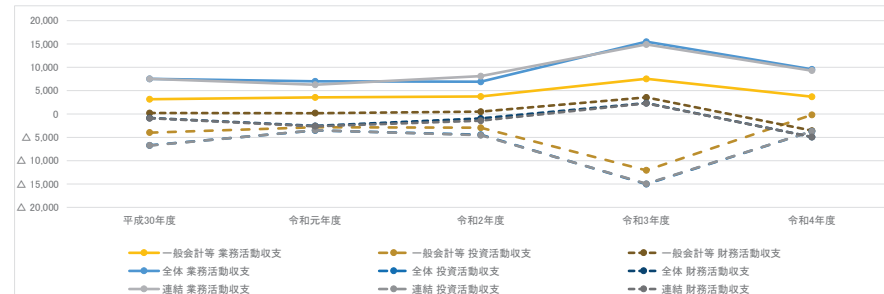


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は88,913百万円で、使用料などの経常収益は4,062百万円となり、純経常行政コストの84,851百万円については、税収、国県補助金などで賄うことになる。行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費をはじめとする移転支出(45,645百万円)で経常費用の51%、次は物件費等(24,228百万円)で経常費用の27%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。  
経常費用は、全体会計においては、187,790百万円、連結会計においては、219,210百万円で、連結会計では純経常行政コストが159,651百万円で一般会計等の約1.9倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,166	3,554	3,769	7,549	3,698
	投資活動収支	△ 3,977	△ 2,852	△ 2,916	△ 12,071	△ 179
	財務活動収支	203	194	501	3,567	△ 3,549
全体	業務活動収支	7,548	7,007	6,922	15,499	9,591
	投資活動収支	△ 6,728	△ 3,520	△ 4,440	△ 15,021	△ 3,889
	財務活動収支	△ 837	△ 2,583	△ 965	2,347	△ 4,920
連結	業務活動収支	7,545	6,271	8,122	14,917	9,307
	投資活動収支	△ 6,741	△ 3,488	△ 4,517	△ 14,935	△ 3,711
	財務活動収支	△ 896	△ 2,621	△ 1,415	2,294	△ 4,919



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,698百万円であったが、投資活動収支については、△179百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより、△3,549百万円となっており、将来の負担が減少している。今後も真に必要な投資を精査しながら、地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める必要がある。  
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,591百万円多くなっている。また、下水道事業等において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を上回ったため、全体会計でも将来の負担が減少した。  
連結会計においても、全体会計と同様の動きを示している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,234,544	58,018,872	57,788,547	58,509,069	58,022,827
人口	257,113	256,947	256,652	255,987	256,005
当該値	226.5	225.8	225.2	228.6	226.6
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

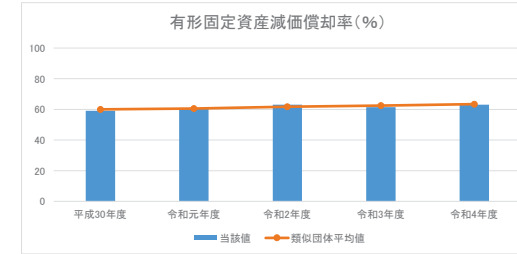
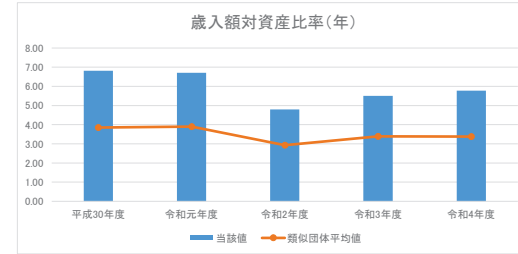
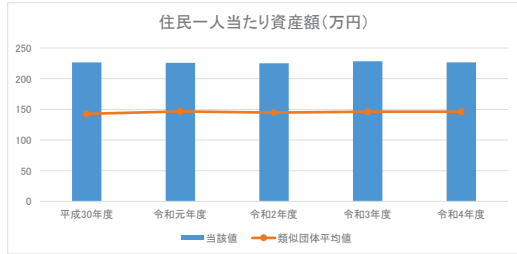
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	582,345	580,189	577,885	585,091	580,228
歳入総額	85,393	86,402	120,280	106,409	100,580
当該値	6.82	6.71	4.80	5.50	5.77
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	134,071	136,976	139,883	144,703	149,762
有形固定資産 ※1	226,690	225,743	221,532	235,613	237,166
当該値	59.1	60.7	63.1	61.4	63.1
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

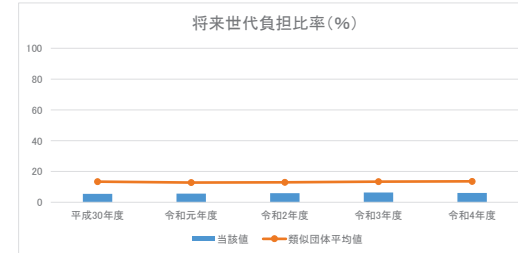
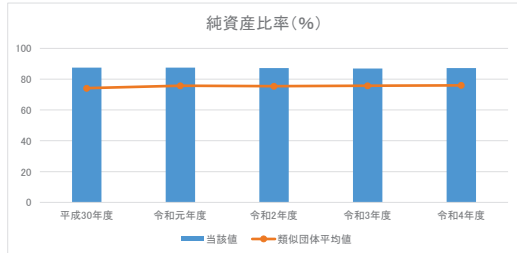
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	509,811	507,892	504,689	508,262	506,429
資産合計	582,345	580,189	577,885	585,091	580,228
当該値	87.5	87.5	87.3	86.9	87.3
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	30,625	31,176	32,385	35,521	33,702
有形・無形固定資産合計	556,555	554,298	551,396	555,677	551,916
当該値	5.5	5.6	5.9	6.4	6.1
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

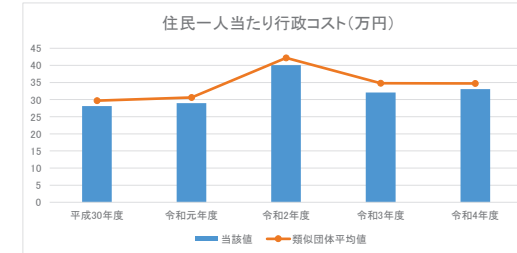
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	7,225,205	7,442,367	10,291,717	8,204,832	8,485,021
人口	257,113	256,947	256,652	255,987	256,005
当該値	28.1	29.0	40.1	32.1	33.1
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

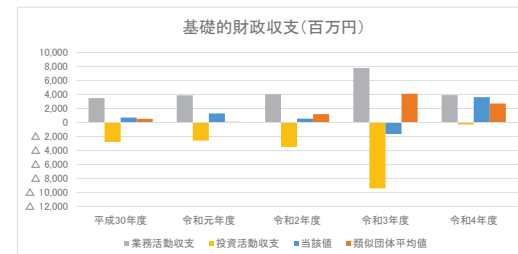
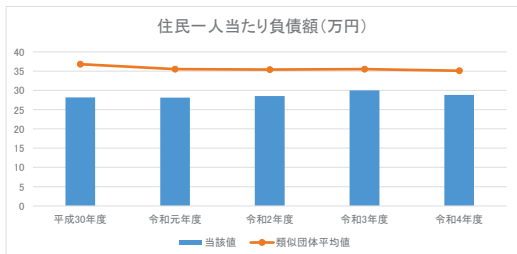
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,253,419	7,229,700	7,319,665	7,682,902	7,379,881
人口	257,113	256,947	256,652	255,987	256,005
当該値	28.2	28.1	28.5	30.0	28.8
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,506	3,863	4,030	7,775	3,921
投資活動収支 ※2	△ 2,790	△ 2,577	△ 3,491	△ 9,414	△ 302
当該値	716	1,286	539	△ 1,639	3,619
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

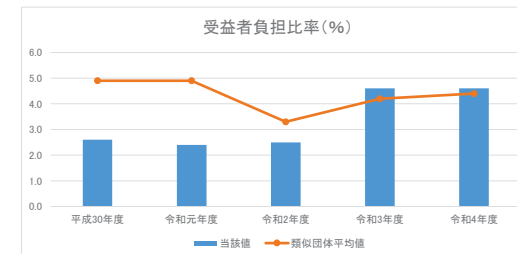
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,916	1,799	2,688	3,923	4,062
経常費用	74,172	75,710	105,652	85,978	88,913
当該値	2.6	2.4	2.5	4.6	4.6
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産が前年度末から4,863百万円の減少となった。類似団体との比較では、住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回る状況である。類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると言える一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題は引き続き検討が必要である。今後についても、将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を軽減した上での老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.3%、将来世代負担比率は6.1%で、前年と比較しても良好となっている。類似団体平均値と比べても良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。令和4年度は地方債残高が減少し、将来の負担が減少したことを示している。今後についても、借入額と償還額のバランスに注意しながら、将来世代の負担増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて1万円増加し、類似団体34.7万円と比較して、1.6万円低い。これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。しかし、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費をはじめとする移転支出で経常費用の51%、物件費等で経常費用の27%を占めており、今後も扶助費の増加が見込まれる。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。必要な行政サービスを継続して提供できるよう、民間活力の導入等を推進し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は28.8万円となり、前年度と比較して1.2万円の減少、類似団体平均値と比較すると6.3万円下回っている。収支を助長し、地方債発行額を極力抑えることで軽減を図る必要がある。今後は将来の負担が増加していくことが予想されるため、真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度に引き続き4.6%となり、類似団体平均値を0.2%上回っている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県鎌倉市  
団体コード 142042

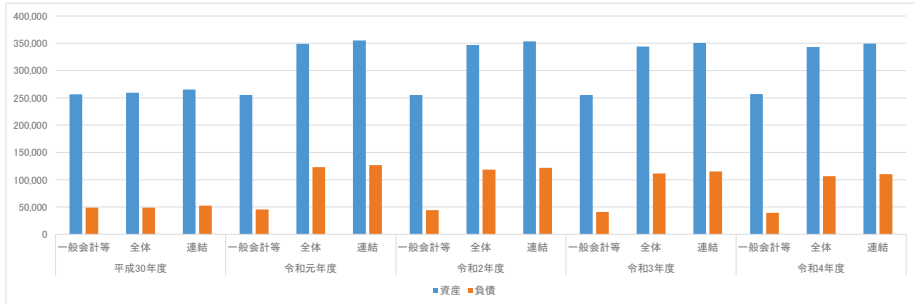
人口	176,460 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,244 人
面積	39.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,942,295 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	256,539	255,142	255,138	255,381	257,109
	負債	48,854	45,395	44,142	40,867	39,233
全体	資産	259,586	349,083	346,754	344,091	343,219
	負債	48,854	123,047	118,373	111,520	106,599
連結	資産	265,344	355,142	353,504	350,536	349,395
	負債	52,673	126,722	121,909	115,026	110,211

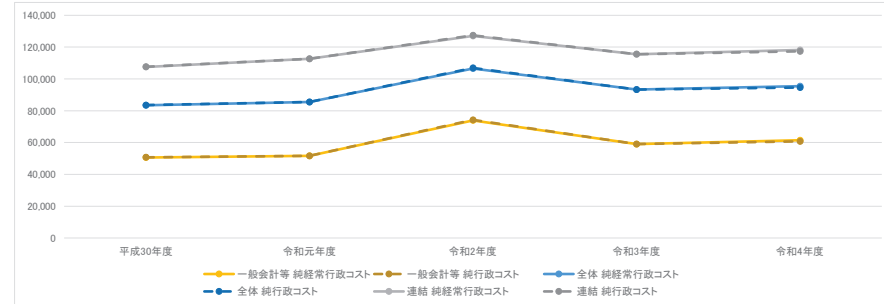


**分析:**  
一般会計等においては、福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が235,978百万円あり、出資金などの投資その他の資産を含めた固定資産合計は244,209百万円となる。そこに資金や財政調整基金等の流動資産12,900百万円を加えた257,109百万円が鎌倉市の総資産となっている。これに対し、地方債などの将来負担が必要となる負債が39,233百万円となっている。  
固定資産が176百万円の増で、流動資産の内、前年度繰越金による現金預金及び財政調整基金残高の増などによって1,552百万円の増となったことから、一般会計等における資産総額は前年度末から1,728百万円の増額(+0.7%)、ほぼ横ばいとなった。  
全体会計及び連結会計においては、下水道事業が公営企業法適用会計となり、全部連結の対象となったため、令和元年度以降資産及び負債が大きく増額している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,593	51,586	73,908	59,076	61,409
	純行政コスト	50,721	51,598	74,266	59,065	60,726
全体	純経常行政コスト	83,446	85,516	106,549	93,303	95,458
	純行政コスト	83,575	85,549	106,907	93,330	94,624
連結	純経常行政コスト	107,515	112,623	127,048	115,557	118,173
	純行政コスト	107,642	112,656	127,407	115,583	117,339

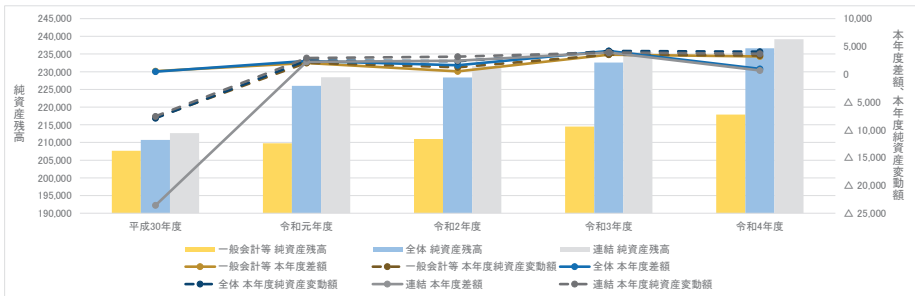


**分析:**  
一般会計等においては、ふるさと寄附金推進事業における委託料や小学校給食事業における原材料費などを始めとした物件費等の増に伴い経常費用が増加し、純経常行政コストは2,332百万円の増となった。  
経常費用の内、人件費は13,057百万円、社会保障給付は14,092百万円となり、人件費と社会保障給付で約40%を占めており、今後も職員数適正化計画による人件費の抑制などにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	568	2,008	516	3,516	3,215
	本年度純資産変動額	△ 7,808	2,062	1,249	3,517	3,362
	純資産残高	207,685	209,747	210,996	214,514	217,876
全体	本年度差額	467	2,399	1,613	4,188	963
	本年度純資産変動額	△ 7,908	2,454	2,346	4,189	4,050
	純資産残高	210,732	226,035	228,381	232,570	236,620
連結	本年度差額	△ 23,597	2,237	2,445	3,915	677
	本年度純資産変動額	△ 7,566	2,899	3,175	3,915	3,674
	純資産残高	212,670	228,419	231,595	235,510	239,183

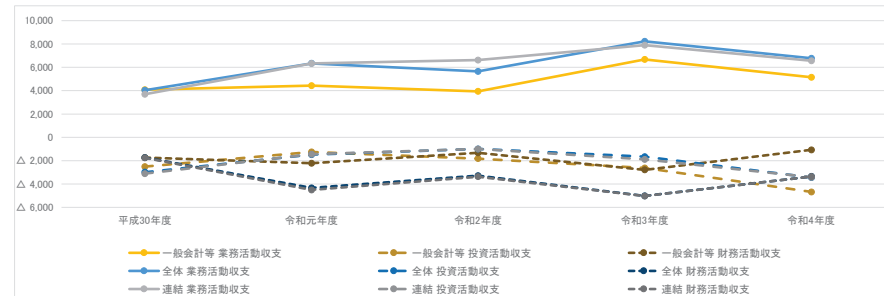


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(63,941百万円)が純行政コスト(60,726百万円)を上回っており、本年度差額は3,215百万円となり、純資産残高は217,876百万円となった。  
税収等については、前年度比2,018百万円の増となっており、安定した税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,085	4,428	3,938	6,677	5,156
	投資活動収支	△ 2,506	△ 1,252	△ 1,820	△ 2,624	△ 4,674
	財務活動収支	△ 1,732	△ 2,224	△ 1,326	△ 2,790	△ 1,068
全体	業務活動収支	4,035	6,343	5,658	8,229	6,774
	投資活動収支	△ 2,983	△ 1,486	△ 992	△ 1,682	△ 3,442
	財務活動収支	△ 1,732	△ 4,330	△ 3,283	△ 5,020	△ 3,351
連結	業務活動収支	3,694	6,332	6,628	7,901	6,562
	投資活動収支	△ 3,113	△ 1,446	△ 992	△ 1,883	△ 3,418
	財務活動収支	△ 1,754	△ 4,498	△ 3,372	△ 5,028	△ 3,359



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の業務収入が増となったが物件費等の増加により業務費用支出が増となり、更に臨時交付金等の臨時収入が減少したことで、業務活動収支は減となった。  
投資活動収支については、小中学校冷暖房設備設置事業を実施したことなどに伴い収支が減となった。  
財務活動収支については地方債の借入額よりも償還額が大きかったことにより減となった。  
これらにより、本年度末資金残高は前年度から586百万円減少し、4,335百万円となった。  
地方債の償還は進んでおり、引き続き適正な資金の運用に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,653,948	25,514,240	25,513,801	25,538,099	25,710,853
人口	176,369	176,408	177,053	177,051	176,460
当該値	145.5	144.6	144.1	144.2	145.7
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

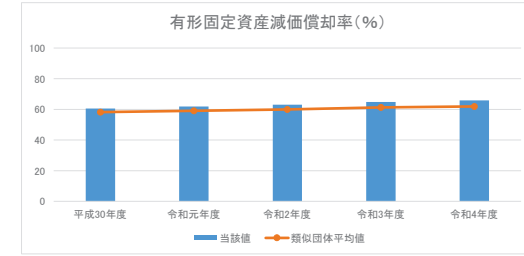
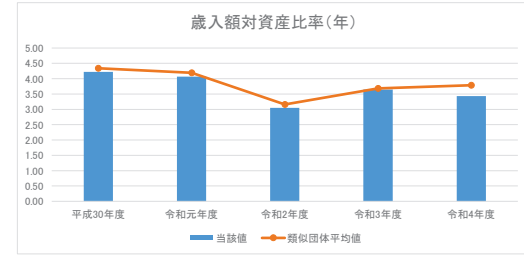
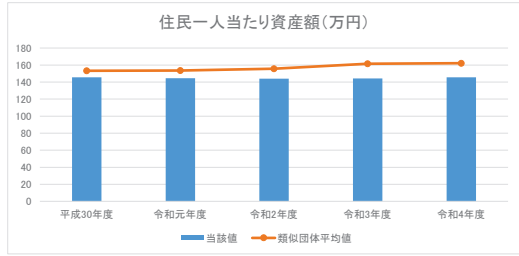
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	256,539	255,142	255,138	255,381	257,109
歳入総額	60,759	62,744	83,525	69,979	75,035
当該値	4.22	4.07	3.05	3.65	3.43
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	99,460	102,936	106,457	109,953	113,392
有形固定資産 ※1	164,423	166,314	169,014	169,652	172,184
当該値	60.5	61.9	63.0	64.8	65.9
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

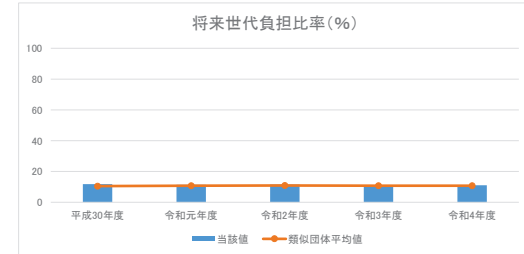
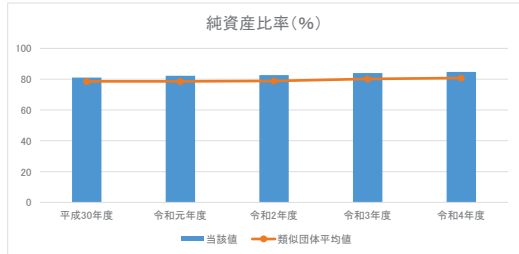
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	207,685	209,747	210,996	214,514	217,876
資産合計	256,539	255,142	255,138	255,381	257,109
当該値	81.0	82.2	82.7	84.0	84.7
類似団体平均値	78.8	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,404	27,513	27,511	25,912	26,089
有形・無形固定資産合計	241,682	240,839	239,467	236,689	236,122
当該値	11.8	11.4	11.5	10.9	11.0
類似団体平均値	10.3	10.7	10.9	10.8	10.8

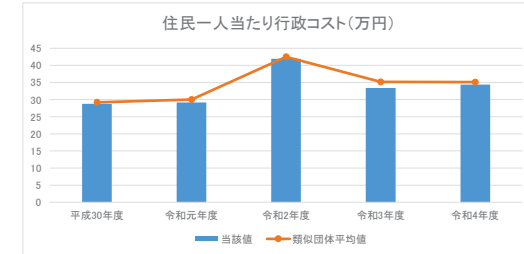
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,072,134	5,159,759	7,426,588	5,906,488	6,072,553
人口	176,369	176,408	177,053	177,051	176,460
当該値	28.8	29.2	41.9	33.4	34.4
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

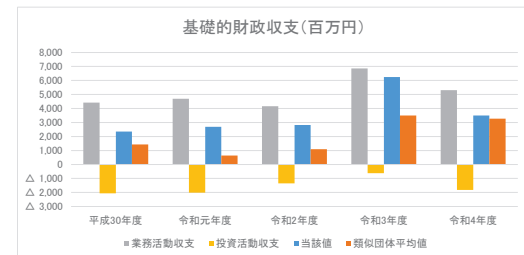
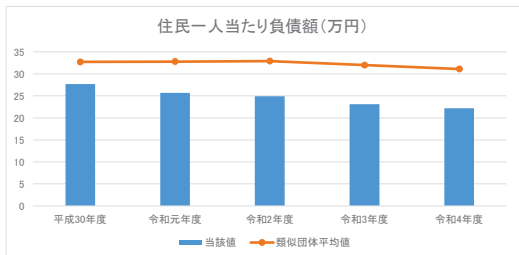
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,885,432	4,539,506	4,414,158	4,086,722	3,923,302
人口	176,369	176,408	177,053	177,051	176,460
当該値	27.7	25.7	24.9	23.1	22.2
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,414	4,701	4,156	6,857	5,310
投資活動収支 ※2	△ 2,063	△ 2,009	△ 1,341	△ 615	△ 1,814
当該値	2,351	2,692	2,815	6,242	3,496
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

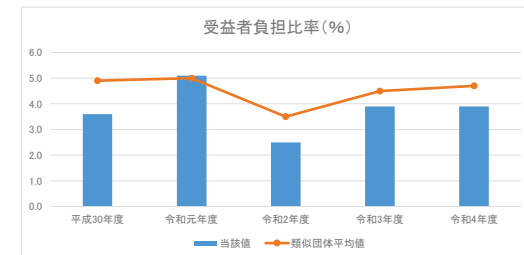
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,894	2,764	1,901	2,429	2,467
経常費用	52,487	54,350	75,809	61,505	63,876
当該値	3.6	5.1	2.5	3.9	3.9
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度と比べると+1.5万円となった。これは、資産及び人口が横ばいだったことによる。  
 ・歳入額対資産比率は3.43となり、地方税等の歳入の増などにより歳入総額が5,056百万円増加したことにより前年度の値の3.65から0.22減少した。施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、令和35年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組んでいく。  
 ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、65.9%となり、前年度の値の64.8%から1.1%増加した。施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、84.7%となり、前年度の値の84.0%から0.7%増加した。類似団体平均を上回り前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形と捉えている。  
 ・将来世代負担比率は、11.0%となり、前年度の値の10.9%から0.1%増加した。類似団体平均を上回るものの将来世代の負担は低いレベルであると評価しており、引き続き持続可能な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは34.4万円となり、前年度の値の33.4万円から1万円増加した。  
 ・類似団体と比べると下回ってはいるが、引き続き費用の節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と比べると0.9万円の減となった。これは、地方債の償還額が総額を上回ったことによる地方債残高の減によって負債が減ったものである。  
 ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、3,496百万円となり、前年度から2,746百万円減少した。この値については、類似団体平均を上回っており、引き続き持続可能な財政バランスを確保するために投資的な支出が過大にならないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、3.9%となった。経常収益及び経常費用はどちらもやや増となり、受益者負担比率は前年度と同値となった。  
 引き続き施設の使用料などの適正性を注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県藤沢市  
団体コード 142051

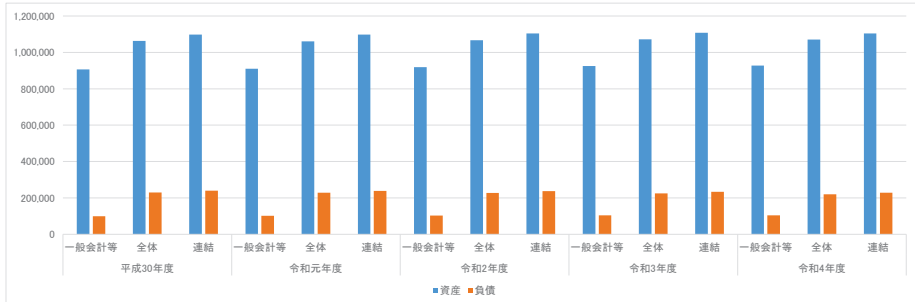
人口	445,177 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,739 人
面積	69.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	89,177,585 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	906,635	910,601	918,457	925,163	927,001
	負債	99,940	102,022	103,025	104,108	103,818
全体	資産	1,062,731	1,061,055	1,066,656	1,072,041	1,070,084
	負債	229,779	228,396	226,807	224,408	220,181
連結	資産	1,098,041	1,097,775	1,103,480	1,107,258	1,104,440
	負債	239,837	239,227	236,777	233,112	228,566

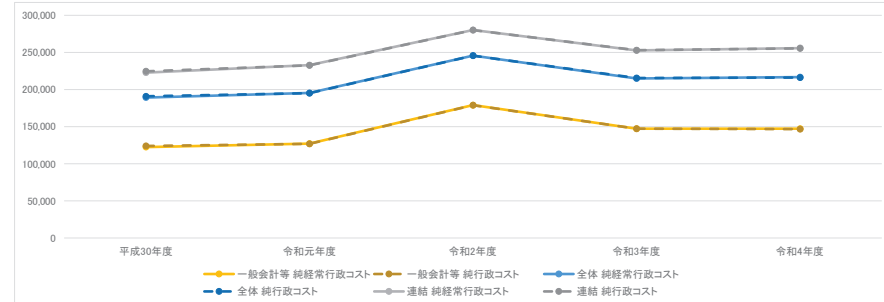


**分析:**  
一般会計等においては、一般廃棄物中間処理施設等の公共施設整備などによる有形固定資産の増加、また基金の増加などにより資産は約18億円増加(+0.2%)した。また、退職手当引当金の減少により、負債は約3億円減少(-0.3%)した。  
下水道事業、市民病院事業等を含む全体会計においては、建物や工作物等の減価償却が進んだことにより資産が約20億円減少(-0.2%)している。負債については、市債の償還等により約42億円減少(-0.9%)した。  
出資団体等を含む連結会計においては、全体会計における減少に伴い資産及び負債が減少している。  
施設の老朽化対策等の再整備については、純資産比率や将来世代負担比率を考慮しながら、「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づき、計画的に行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	122,457	127,135	179,060	147,300	147,255
	純行政コスト	123,990	126,965	178,871	147,279	146,643
全体	純経常行政コスト	189,187	195,314	245,712	215,059	216,703
	純行政コスト	190,957	195,060	245,611	216,389	216,168
連結	純経常行政コスト	222,787	232,757	280,192	252,806	255,911
	純行政コスト	224,562	232,506	280,093	253,138	255,378

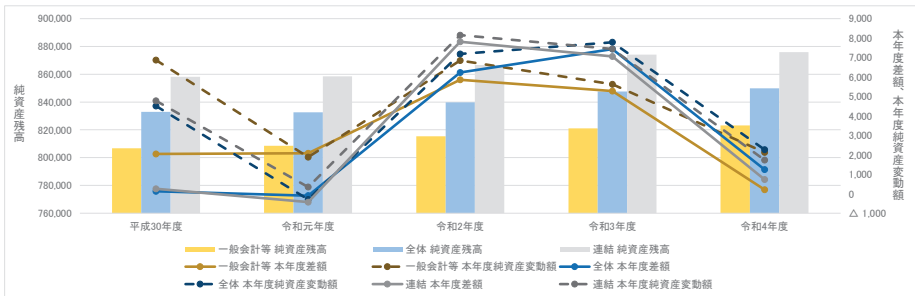


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストはほぼ同額、純行政コストは約6億円減少(-0.4%)した。  
全体会計及び連結会計は、純経常行政コストはそれぞれ約16億円(0.8%)及び約31億円(1.2%)の増加、純行政コストは約8億円(0.4%)及び22億円(0.9%)増加した。  
本年度については主に人件費、物件費の増により純行政コストが増っており、今後は人件費高騰や、社会保障関係費の増加により、純経常行政コスト及び純行政コストにも大きく影響すると考えられるため、コスト削減や事業の見直しなど適切な行政運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,046	2,077	5,858	5,274	212
	本年度純資産変動額	6,871	1,884	6,853	5,624	2,127
	純資産残高	806,695	808,579	815,432	821,056	823,183
全体	本年度差額	130	△99	6,229	7,435	1,246
	本年度純資産変動額	4,509	△292	7,190	7,784	2,269
	純資産残高	832,951	832,659	839,849	847,633	849,902
連結	本年度差額	257	△427	7,812	7,062	732
	本年度純資産変動額	4,782	344	8,155	7,443	1,728
	純資産残高	858,204	858,548	866,703	874,146	875,874

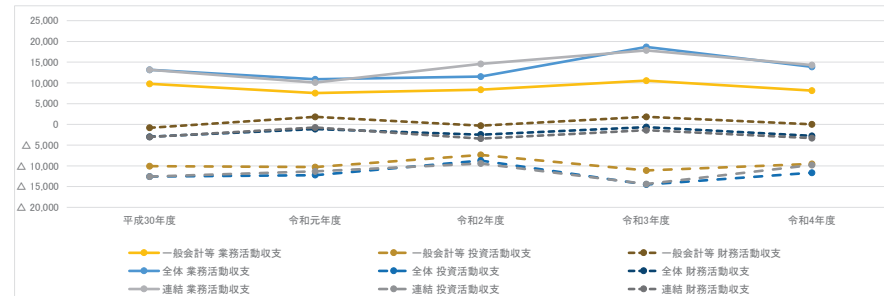


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが約6億円減少しており、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の財源となる国庫等補助金が減ったことなどにより財源も減少したため、本年度差額は約△51億円となった。本年度純資産変動額は、無償所管換等が増えたものの、約35億円減少した。  
全体会計においては、一般会計等の本年度差額が減ったものの、6会計のうち4会計で純行政コストを財源を上回ったことと無償所管換等が増え、純資産残高が約23億円増加した。  
連結会計については、一般会計及び全体会計の増により、純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	9,774	7,553	8,348	10,552	8,137
	投資活動収支	△10,060	△10,302	△7,359	△11,102	△9,530
	財務活動収支	△826	1,813	△304	1,828	33
全体	業務活動収支	13,165	10,880	11,538	18,667	13,873
	投資活動収支	△12,588	△12,225	△8,725	△14,501	△11,832
	財務活動収支	△2,987	△1,127	△2,467	△685	△2,773
連結	業務活動収支	13,159	10,077	14,586	17,829	14,309
	投資活動収支	△12,576	△11,303	△9,433	△14,371	△9,802
	財務活動収支	△3,043	△745	△3,434	△1,384	△3,317



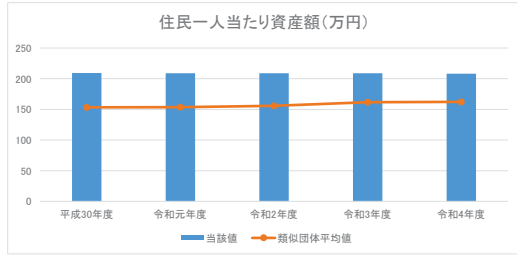
**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度に行われた子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金などに係る国庫等補助金収入が減ったことなどにより、業務活動収支は昨年度から約24億円の減となった。投資活動収支については、公共施設等整備支出が昨年度より約41億円の減となったことなどで差引約15億円増加した。また財務活動収支は、地方債発行収入が減ったことなどにより約18億円の減となった。  
全体会計においては、業務活動収支は一般会計等に伴って、約48億円減少した。投資活動収支については、一般会計等と同様に公共施設等整備支出の減になったことで、差し引き29億円の増となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行収入が減ったことなどにより約21億円の減となった。連結会計においても、全体会計と同様の傾向により変動している。  
今後は、社会保障関係費など業務費用支出の増加が想定されるため、人件費の抑制や市単独事業等の見直しによる歳出の抑制、また、保有する公共施設整備や都市基盤整備への費用に伴う市債の有効活用など、資金収支に留意しながら効率的な行政運営を進めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

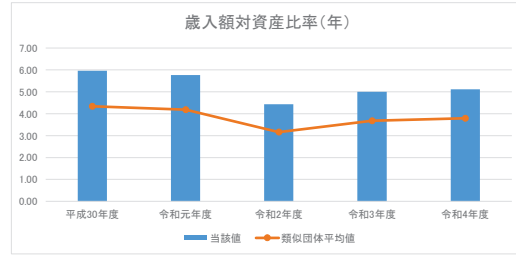
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	90,663,500	91,060,092	91,845,707	92,516,339	92,700,100
人口	433,526	436,206	439,416	443,053	445,177
当該値	209.1	208.8	209.0	208.8	208.2
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

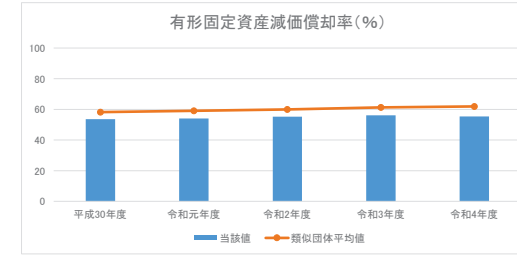
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	906,635	910,601	918,457	925,163	927,001
歳入総額	152,029	157,726	207,167	184,977	181,135
当該値	5.96	5.77	4.43	5.00	5.12
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	201,538	209,247	216,926	224,633	233,058
有形固定資産 ※1	375,964	386,585	393,100	400,304	420,421
当該値	53.6	54.1	55.2	56.1	55.4
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

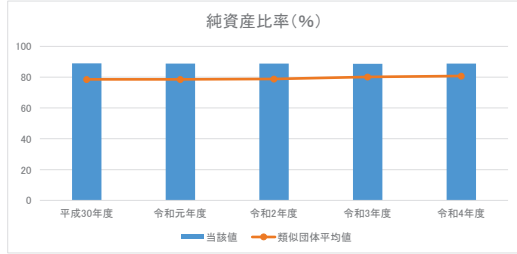
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

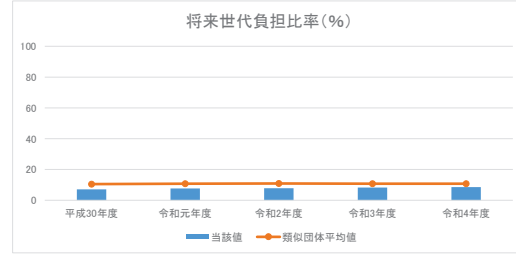
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	806,695	808,579	815,432	821,056	823,183
資産合計	906,635	910,601	918,457	925,163	927,001
当該値	89.0	88.8	88.8	88.7	88.8
類似団体平均値	78.8	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	59,312	63,623	65,005	69,481	72,078
有形・無形固定資産合計	832,531	836,721	838,387	844,288	847,705
当該値	7.1	7.6	7.8	8.2	8.5
類似団体平均値	10.3	10.7	10.9	10.8	10.8

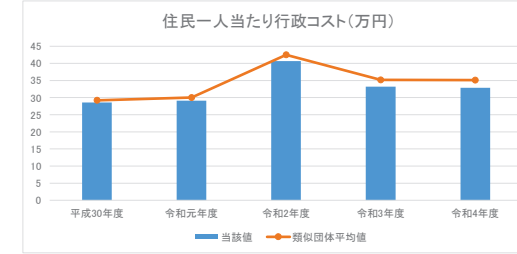
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

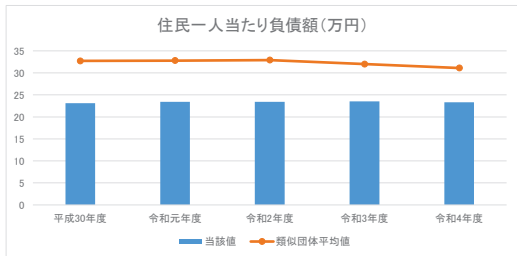
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	12,399,000	12,696,487	17,887,099	14,727,912	14,664,283
人口	433,526	436,206	439,416	443,053	445,177
当該値	28.6	29.1	40.7	33.2	32.9
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

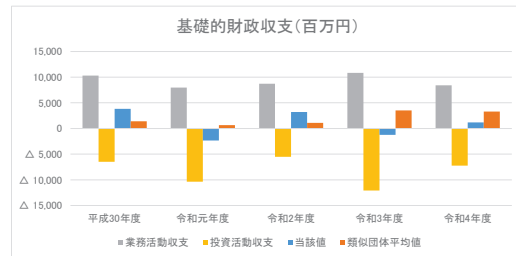
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,994,000	10,202,199	10,302,527	10,410,788	10,381,815
人口	433,526	436,206	439,416	443,053	445,177
当該値	23.1	23.4	23.4	23.5	23.3
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	10,290	7,989	8,704	10,839	8,401
投資活動収支 ※2	△ 6,474	△ 10,346	△ 5,503	△ 12,092	△ 7,235
当該値	3,816	△ 2,357	3,201	△ 1,253	1,166
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

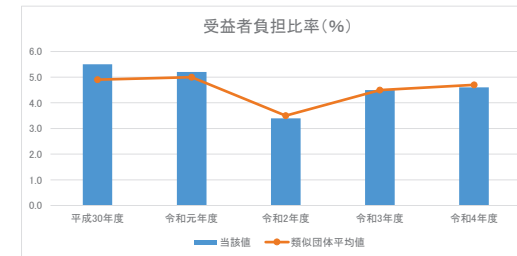
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	7,123	6,976	6,367	6,925	7,145
経常費用	129,579	134,111	185,427	154,225	154,399
当該値	5.5	5.2	3.4	4.5	4.6
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額については、平成29年度以降はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と比較して依然として高い水準である。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値より高い状況にあり、直近3年は比率が上昇しておりインフラの整備が進んでいるが、今後維持費もかかるため将来を見据え計画的に整備を進めていく必要がある。
- ・有形固定資産減価償却率については、平成29年度以降増加し続けているが、類似団体と比較して低い状況にある。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる施設を多く保有している現状のため、引き続き世代間公平性を考慮しつつ、公共施設の再整備や老朽化対策等の計画的な対策を図ることが必要である。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率については、類似団体と比較して引き続き高い状況にある。また、本年度も純行政コストより税率等の財源が上回ったことにより純資産残高が増加したものの、公共施設整備事業により資産も増加したため、純資産比率は昨年度とほぼ同率となり、平成29年度からほぼ横ばいで推移している。
- ・将来世代負担比率については、地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに増加しており、地方債残高の増加率の方が高かったことで、前年度と比較して増となっている。類似団体と比較すると依然として低い状況にある。
- ・今後、施設の老朽化対策等の再整備の際には、純資産比率や将来世代負担比率を考慮し、地方債や基金などを適切に活用することで、将来世代の負担とのバランスを取りながら適切に事業を進めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストについては、純行政コストが減少したこと等により、昨年度より0.3万円減少し、類似団体より若干低くなっている。
- ・今後も社会保障関係費などの増により、純行政コストの増加が見込まれるため、職員一人一人がコスト意識をもち、より一層の歳入確保と歳出抑制等を推進していくことが必要である。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額については、負債額が減少し人口が増加したため前年度より減額となっており、類似団体と比較して依然低い状況を保っている。
- ・基礎的財政収支については、類似団体と比較しても低くなっている。投資活動収支において公共施設等整備費支出が前年度より減額になったことにより、当該値が増加している。
- ・今後も施設再整備が増えつつあることから、引き続き財源の確保に留意し適切な財政運営を図ることが必要である。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率については、前年度と比較して0.1ポイント上昇しており、類似団体平均値より低値となった。経常収益については、新型コロナウイルス感染症以前の値に戻ったが、経常費用については、人件費や物件費の増により、高い状態にある。
- ・経常収益のうち使用料及び手数料については、引き続き行政サービス提供に係る受益と負担の公平性及びコストの適正化に努めていくことが必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県小田原市  
団体コード 142069

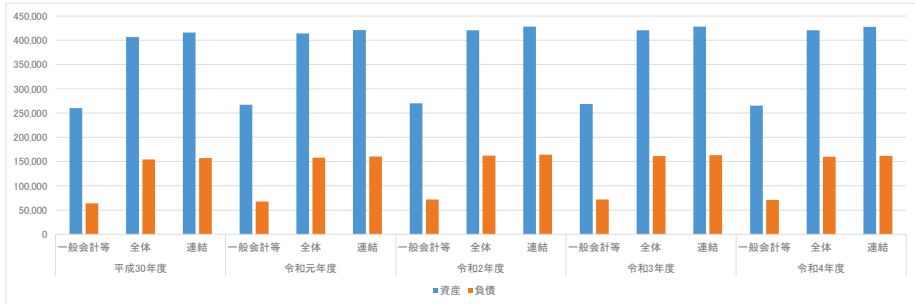
人口	187,880 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,447 人
面積	113.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,750,796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	33.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	259,976	267,183	269,747	268,563	265,254
	負債	63,940	67,791	71,574	71,865	71,049
全体	資産	406,792	413,995	420,570	420,779	420,493
	負債	154,485	158,193	162,184	161,182	159,704
連結	資産	415,830	421,058	428,046	427,794	427,344
	負債	156,900	160,458	164,196	163,291	161,703

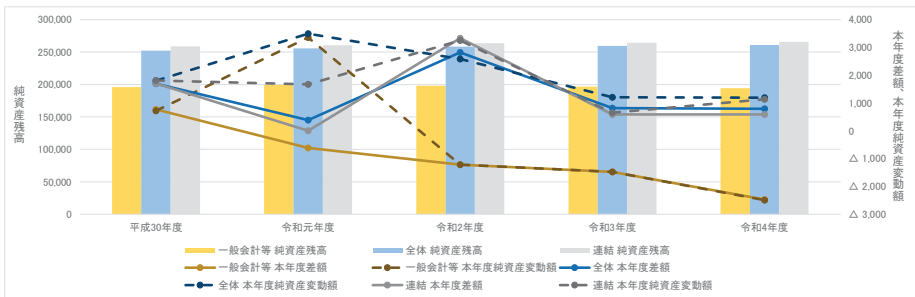


**分析:**  
令和3年度と令和4年度で比較した。  
○一般会計等 <資産総額>3,309百万円の減(▲1.2%)、<有形固定資産割合>93.8%  
<負債総額> 816百万円の増(▲1.1%)、<地方債の増加率>▲2.9%  
○全体 <資産総額>286百万円の減(▲0.1%)、<有形固定資産割合>88.0%  
<負債総額>1,478百万円の減(▲0.9%)、<地方債の増加率>▲2.5%  
○連結 <資産総額>450百万円の減(▲0.1%)、<有形固定資産割合>86.9%  
<負債総額>1,588百万円の減(▲1.0%)、<地方債の増加率>▲2.5%  
資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。  
一般会計等、全体、連結のそれぞれで償還額が地方債発行額を上回っており、地方債残高は減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	771	△ 616	△ 1,219	△ 1,475	△ 2,472
	本年度純資産変動額	720	3,356	△ 1,219	△ 1,475	△ 2,492
	純資産残高	196,036	199,392	198,173	196,697	194,205
全体	本年度差額	1,695	386	2,821	1,211	792
	本年度純資産変動額	1,800	3,495	2,584	1,211	1,192
	純資産残高	252,307	255,802	258,386	259,597	260,789
連結	本年度差額	1,706	3	3,332	592	589
	本年度純資産変動額	1,811	1,670	3,250	653	1,138
	純資産残高	258,930	260,600	263,850	264,503	265,641

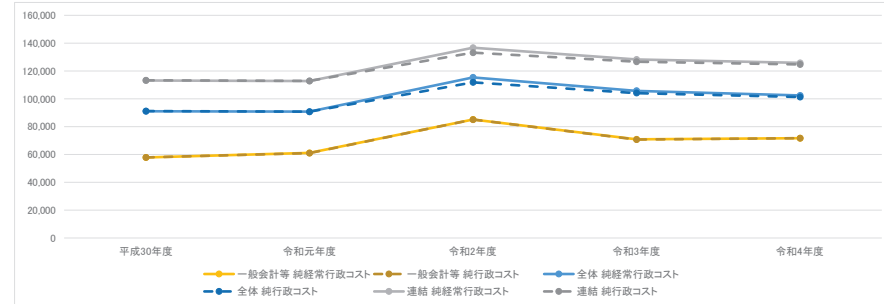


**分析:**  
令和4年度の純行政コスト、収収等の財源を比較した。(括弧書きは令和3年度との比較。)  
○一般会計等 純行政コスト71,696百万円(914百万円の増、+1.3%) 収収等の財源69,224百万円(82百万円の減、▲0.1%)  
○全体 純行政コスト101,356百万円(2,779百万円の減、▲2.7%) 収収等の財源102,149百万円(2,805百万円の減、▲2.7%)  
○連結 純行政コスト124,741百万円(1,965百万円の減、▲1.6%) 収収等の財源125,330百万円(1,969百万円の減、▲1.5%)  
一般会計等においては、純行政コストが収収等財源を上回っているが、全体・連結においては、収収等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,864	61,073	85,126	70,909	71,710
	純行政コスト	57,892	60,993	85,109	70,782	71,696
全体	純経常行政コスト	91,095	90,803	115,367	105,760	102,405
	純行政コスト	91,264	90,771	111,823	104,135	101,356
連結	純経常行政コスト	113,124	112,762	136,725	128,331	125,789
	純行政コスト	113,348	112,867	133,181	126,706	124,741

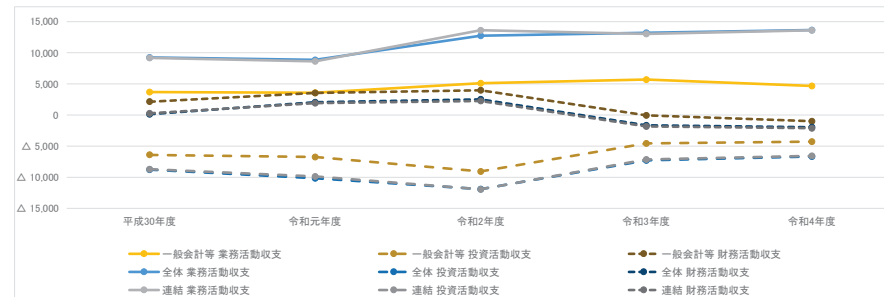


**分析:**  
令和3年度と令和4年度で比較した。  
○一般会計等 人件費101百万円の増(+0.7%) 移転費用1,871百万円の減(▲5.0%) 経常収益3,530百万円(+1.9%)  
○全体 人件費20百万円の減(▲0.1%) 移転費用861百万円の減(▲1.2%) 経常収益51,473百万円(+25.9%)  
○連結 人件費21百万円の増(+0.1%) 移転費用185百万円の増(+0.2%) 経常収益52,139百万円(+25.9%)  
令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金の減によって移転費用が減となり、全体・連結にも影響した。本市の財政構造において、社会保障給付費が大きな割合を占めている状況は前年度までと変わらず、高齢化の進展などによる移転費用の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,676	3,578	5,097	5,702	4,683
	投資活動収支	△ 6,400	△ 6,738	△ 9,064	△ 4,553	△ 4,277
	財務活動収支	2,144	3,536	3,973	△ 41	△ 993
全体	業務活動収支	9,236	8,865	12,744	13,220	13,658
	投資活動収支	△ 8,796	△ 10,154	△ 11,911	△ 7,285	△ 6,864
	財務活動収支	134	2,060	2,513	△ 1,659	△ 1,962
連結	業務活動収支	9,187	8,623	13,625	13,022	13,604
	投資活動収支	△ 8,719	△ 9,883	△ 11,932	△ 7,137	△ 6,561
	財務活動収支	286	1,906	2,254	△ 1,829	△ 2,115



**分析:**  
令和3年度と令和4年度で本年度末残高を比較するとともに、令和4年度の基金積立金支出と基金取崩収入を比較した。  
○一般会計等 本年度末資金残高587百万円の減(▲11.9%) 基金積立金支出2,380百万円 基金取崩収入2,018百万円  
○全体 本年度末資金残高5,032百万円の増(+24.5%) 基金積立金支出2,681百万円 基金取崩収入2,267百万円  
○連結 本年度末資金残高4,925百万円の増(+22.7%) 基金積立金支出2,893百万円 基金取崩収入2,481百万円  
一般会計等において、業務活動収支は4,683百万円となり、国府津駅前広場整備の減等により、投資活動収支は▲4,277百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲993百万円となった。全体、連結は本年度末資金残高が増となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,997,576	26,718,315	26,974,695	26,856,259	26,525,404
人口	191,557	190,580	189,425	188,739	187,880
当該値	135.7	140.2	142.4	142.3	141.2
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

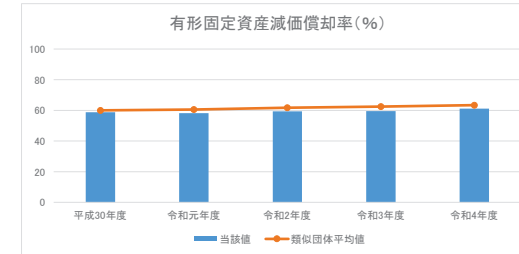
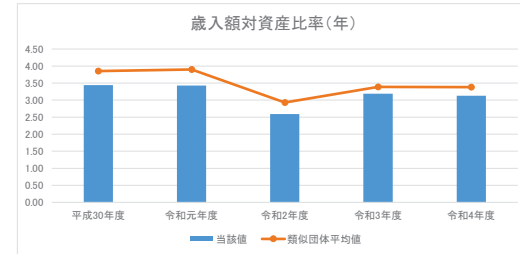
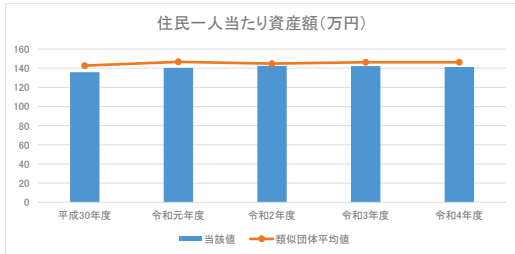
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,997,576	26,718,315	26,974,695	26,856,259	26,525,404
歳入総額	75,672	77,877	104,089	84,123	84,628
当該値	3.44	3.43	2.59	3.19	3.13
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	148,255	159,583	165,788	172,162	178,762
有形固定資産 ※1	251,968	274,290	279,423	289,489	292,719
当該値	58.8	58.2	59.3	59.5	61.1
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

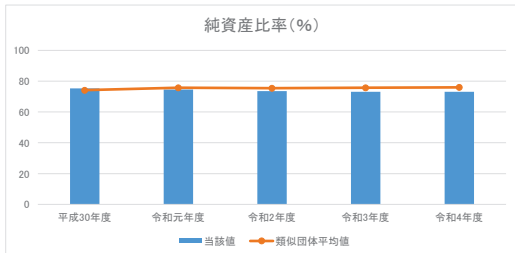
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	196,036	199,392	198,173	196,697	194,205
資産合計	25,997,576	26,718,315	26,974,695	26,856,259	26,525,404
当該値	75.4	74.6	73.5	73.2	73.2
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	27,438	31,301	35,838	35,606	35,604
有形・無形固定資産合計	243,406	250,630	255,071	252,968	249,908
当該値	11.3	12.5	14.1	14.1	14.2
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

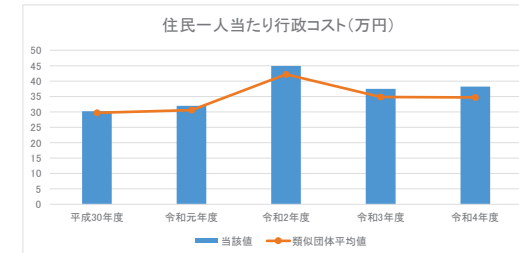
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,789,189	6,099,319	8,510,889	7,078,185	7,169,603
人口	191,557	190,580	189,425	188,739	187,880
当該値	30.2	32.0	44.9	37.5	38.2
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

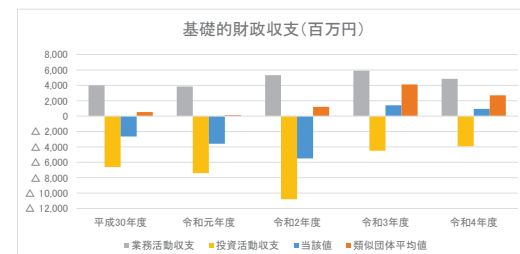
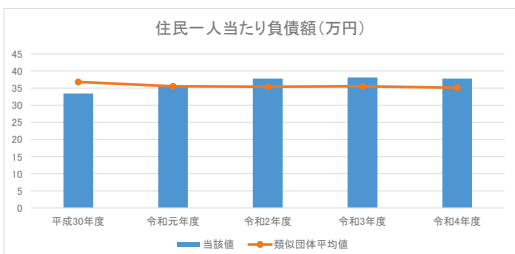
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,393,980	6,779,112	7,157,425	7,186,526	7,104,881
人口	191,557	190,580	189,425	188,739	187,880
当該値	33.4	35.6	37.8	38.1	37.8
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,981	3,835	5,316	5,897	4,858
投資活動収支 ※2	△ 6,621	△ 7,411	△ 10,802	△ 4,498	△ 3,915
当該値	△ 2,640	△ 3,576	△ 5,486	1,399	943
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

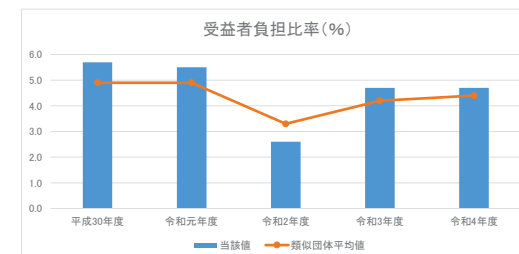
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,516	3,551	2,268	3,465	3,530
経常費用	61,380	64,624	87,395	74,373	75,240
当該値	5.7	5.5	2.6	4.7	4.7
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも類似団体平均を少し下回っているが、今後、市立病院の再整備などの大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度から微増となり、類似団体平均値よりも高い結果となった。新病院建設を控えていることから、可能な限りのコスト削減により地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

光熱水費の高騰等の影響で増えたが、類似団体では微減となっている。高齢化率が高い本市の人口構造から、行政コストに占める社会保障給付費等の割合が高く、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

地方債発行額の減少により、住民一人あたりの負債額が減少したが、依然として類似団体平均を上回る結果となった。今後も、新病院建設など大型事業が控えていることから、可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度と同様に、類似団体平均を上回る結果となった。今後、高齢化の進展などにより、経常費用に占める割合が大きい社会保障給付費等の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県茅ヶ崎市  
団体コード 142077

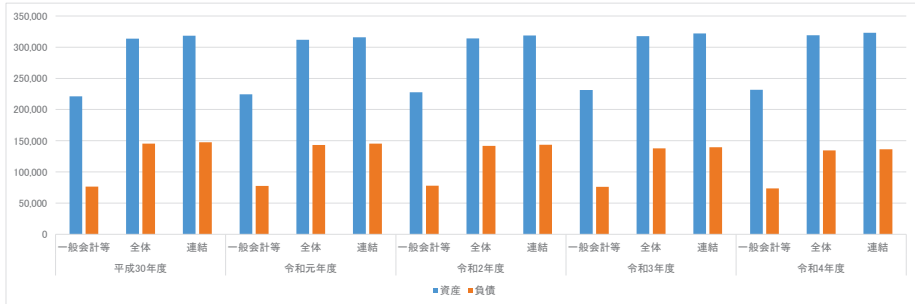
人口	246,394 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,586 人
面積	35.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,357,420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	24.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	221,200	224,507	227,635	231,212	231,865
	負債	76,663	77,480	78,075	76,172	73,666
全体	資産	313,824	311,964	314,046	317,657	318,960
	負債	145,341	143,357	141,632	137,625	134,344
連結	資産	318,227	315,853	318,733	322,150	323,208
	負債	147,447	145,440	143,656	139,648	136,356

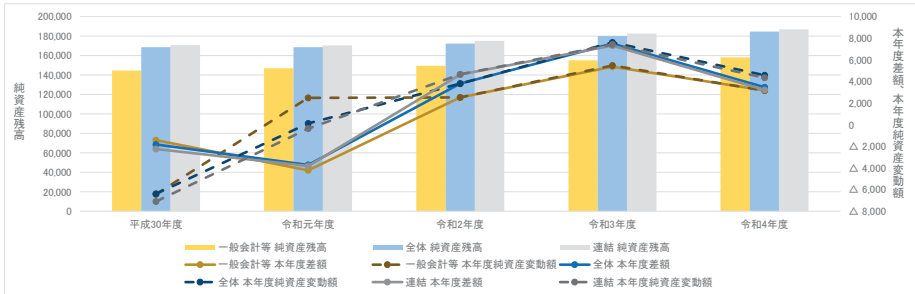


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等において資産は653百万円(0.3%)の増加、負債は2,506百万円(3.3%)の減少となった。全体会計では資産は1,303百万円(0.4%)の増加、負債は3,281百万円(2.4%)の減少、連結会計では資産は1,058百万円(0.3%)の増加、負債は3,292百万円(2.4%)の減少となった。  
一般会計等において、基金残高が増加したことが資産増加の主な要因と考えられる。負債減少の主な要因は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことと考えられる。  
資産総額のうち有形固定資産の割合が88.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,434	△ 4,222	2,530	5,370	3,172
	本年度純資産変動額	△ 6,423	2,490	2,534	5,480	3,159
	純資産残高	144,537	147,026	149,560	155,040	158,199
全体	本年度差額	△ 1,817	△ 3,721	3,802	7,508	3,476
	本年度純資産変動額	△ 6,390	125	3,808	7,618	4,584
	純資産残高	168,483	168,608	172,414	180,032	184,615
連結	本年度差額	△ 2,244	△ 3,821	4,647	7,322	3,214
	本年度純資産変動額	△ 7,099	△ 367	4,664	7,425	4,350
	純資産残高	170,780	170,413	175,077	182,502	186,852

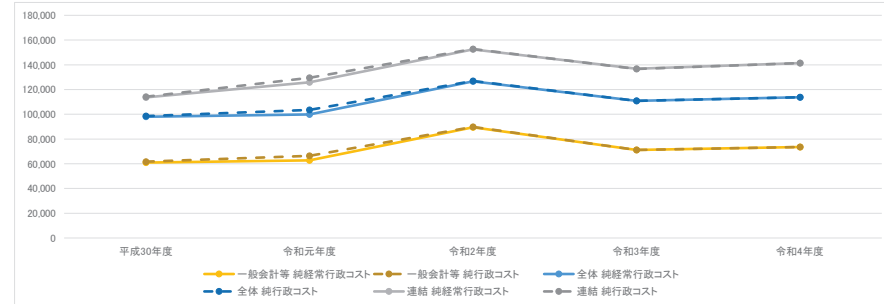


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(76,685百万円)が純行政コスト(73,513百万円)を上回っており、本年度差額は3,172百万円となり、純資産残高158,199百万円となった。  
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源は117,217百万円であり、一般会計等と比較して40,532百万円多くとなっている。本年度差額は3,476百万円となり、純資産残高は184,615百万円となった。  
連結においては、収収等の財源は144,598百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるなど、一般会計等と比べて67,913百万円多くとなっている。本年度差額は3,214百万円となり、純資産残高は186,852百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	60,963	62,698	89,482	71,121	73,594
	純行政コスト	61,722	66,470	89,797	71,091	73,513
全体	純経常行政コスト	97,998	99,857	126,615	110,912	113,827
	純行政コスト	98,536	103,476	126,934	110,825	113,742
連結	純経常行政コスト	113,658	125,889	152,447	136,747	141,470
	純行政コスト	114,197	129,506	152,764	136,660	141,384

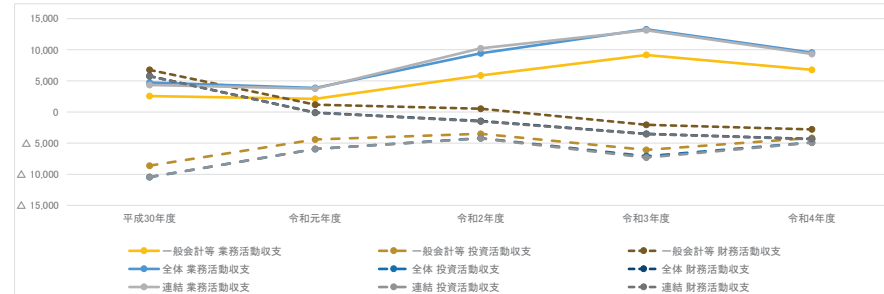


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は77,538百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用が43,813百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が33,725百万円であった。  
業務費用のうち金額が大きいものとして減価償却費(4,295百万円)がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。移転費用のうち最も金額が大きいものは社会保障給付(14,832百万円)、次いで補助金等(13,955百万円)である。社会情勢の影響、高齢化の進展による影響などを踏まえ、適切な行政運営に努める。  
全体は一般会計等に比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は17,447百万円であった。一方、経常費用は131,274百万円であり、純行政コストは113,742百万円と一般会計等と比較し、40,229百万円多くなっている。  
連結は一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,577百万円であった。一方、経常費用は160,046百万円であり、純行政コストは141,384百万円と全体と比較し、27,642百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,546	2,110	5,878	9,163	6,790
	投資活動収支	△ 8,620	△ 4,415	△ 3,495	△ 6,093	△ 4,172
	財務活動収支	6,769	1,176	516	△ 2,064	△ 2,798
	業務活動収支	4,740	3,860	9,422	13,298	9,548
全体	投資活動収支	△ 10,466	△ 5,949	△ 4,197	△ 7,091	△ 4,898
	財務活動収支	5,781	△ 83	△ 1,450	△ 3,523	△ 4,331
	業務活動収支	4,347	3,752	10,240	13,134	9,309
	投資活動収支	△ 10,448	△ 5,935	△ 4,244	△ 7,341	△ 4,912
連結	業務活動収支	5,757	△ 113	△ 1,497	△ 3,557	△ 4,362
	投資活動収支					



**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は6,790百万円であったが、投資活動収支は▲4,172百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,798百万円となり、年度末資金残高は7,569百万円となった。地方債の適正な管理を継続する。  
全体は、国民健康保険料や介護保険料等は収収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は9,548百万円より一般会計等より2,758百万円多くなっている。投資活動収支は▲4,898百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲4,331百万円となり、本年度末資金残高は、15,298百万円となった。  
連結の業務活動収支は一般会計等より2,519百万円多い9,309百万円となった。投資活動収支は、▲4,912百万円となった。財務活動収支は、▲4,362百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増の16,190百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,119,959	22,450,668	22,763,505	23,121,189	23,186,506
人口	243,931	243,884	244,475	245,852	246,394
当該値	90.7	92.1	93.1	94.0	94.1
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

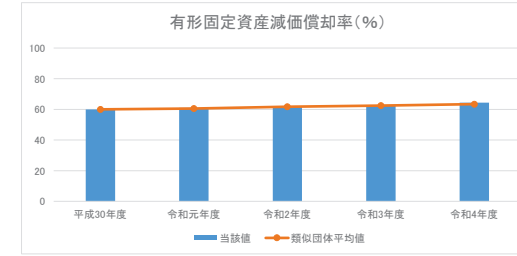
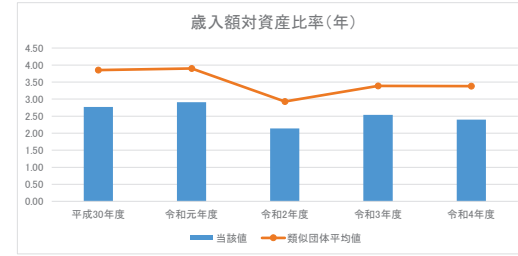
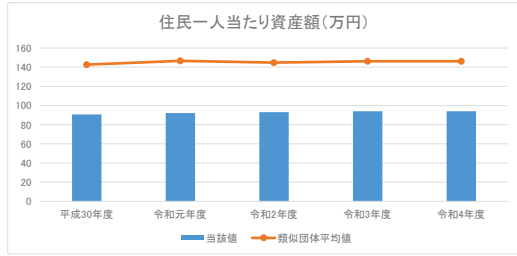
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	221,200	224,507	227,635	231,212	231,865
歳入総額	79,920	77,184	106,324	91,199	96,575
当該値	2.77	2.91	2.14	2.54	2.40
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	112,747	116,108	119,283	122,049	126,162
有形固定資産 ※1	187,984	190,447	192,730	194,559	195,799
当該値	60.0	61.0	61.9	62.7	64.4
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	144,537	147,026	149,560	155,040	158,199
資産合計	221,200	224,507	227,635	231,212	231,865
当該値	65.3	65.5	65.7	67.1	68.2
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

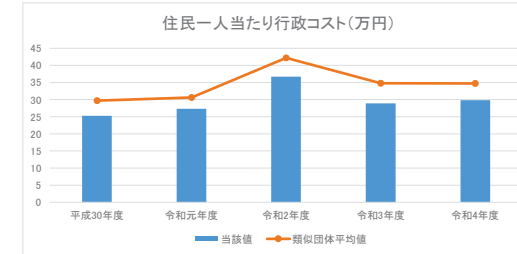
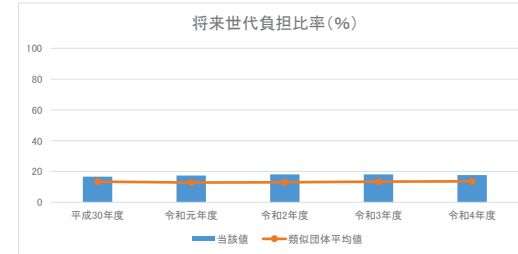
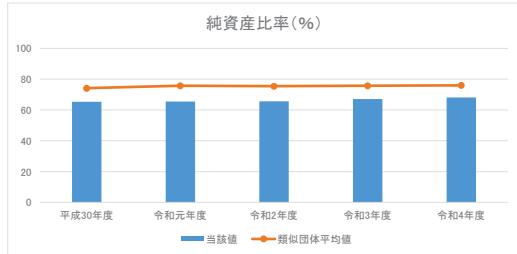
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	34,553	36,269	37,643	37,630	36,226
有形・無形固定資産合計	208,398	208,609	208,025	207,687	205,525
当該値	16.6	17.4	18.1	18.1	17.6
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	6,172,230	6,647,003	8,979,673	7,109,095	7,351,330
人口	243,931	243,884	244,475	245,852	246,394
当該値	25.3	27.3	36.7	28.9	29.8
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

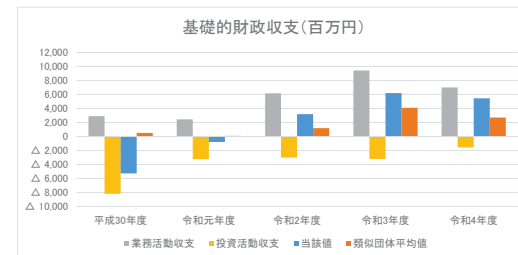
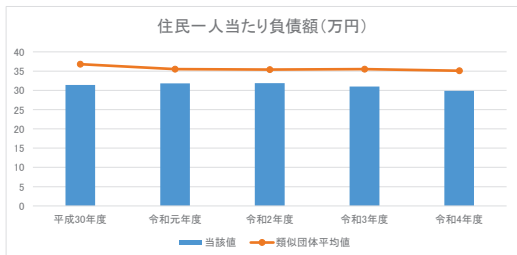
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,666,295	7,748,023	7,807,492	7,617,186	7,366,596
人口	243,931	243,884	244,475	245,852	246,394
当該値	31.4	31.8	31.9	31.0	29.9
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,920	2,459	6,183	9,428	7,018
投資活動収支 ※2	△ 8,178	△ 3,233	△ 2,996	△ 3,215	△ 1,560
当該値	△ 5,258	△ 774	3,187	6,213	5,458
類似団体平均値	5,140	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

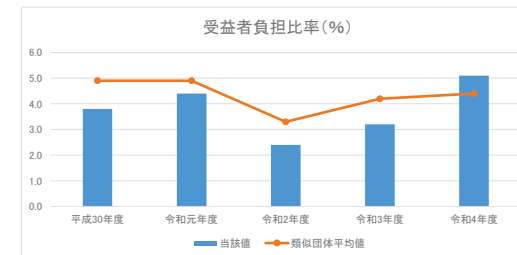
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,389	2,915	2,230	2,372	3,944
経常費用	63,353	65,614	91,711	73,492	77,538
当該値	3.8	4.4	2.4	3.2	5.1
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同水準となっている。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、前年度に引き続き類似団体平均値を下回る状況である。  
将来世代負担比率は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから前年度より減少したものの、前年度に引き続き類似団体平均値を上回る結果となった。  
地方債について適正な発行を進めることで、将来世代に過度な負担を残さないよう地方債による財源調達を適切に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。  
社会情勢の変化を見据えた中で、本市の自治体運営を将来にわたって持続可能なものとし、新たな行政需要に対しても的確に対応していきけるよう、民間活力の活用など様々な手法を検討し、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額も低い状況となっている。資産の形成と負債額については、将来世代への負担が過大にならないよう負債による財源調達を適切に行う。  
基礎的財政収支は、補助金等の業務支出が大幅に減少したため、5,458百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、令和4年度から一般廃棄物処理を有料化したことに伴い手数料が増加したことが挙げられる。  
受益と負担の公平性の観点から、行政が負担すべき範囲と受益者負担のあり方について、他の地方公共団体や民間の類似サービスを参考にしながら適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県逗子市  
団体コード 142085

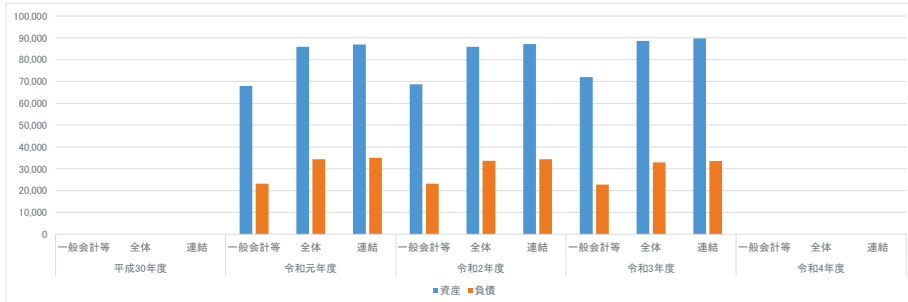
人口	58,959 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423 人
面積	17.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,983,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		67,988	68,665	72,046	
	負債		23,195	23,202	22,794	
全体	資産		85,897	85,921	88,584	
	負債		34,377	33,707	32,916	
連結	資産		86,883	87,166	89,739	
	負債		35,052	34,375	33,585	

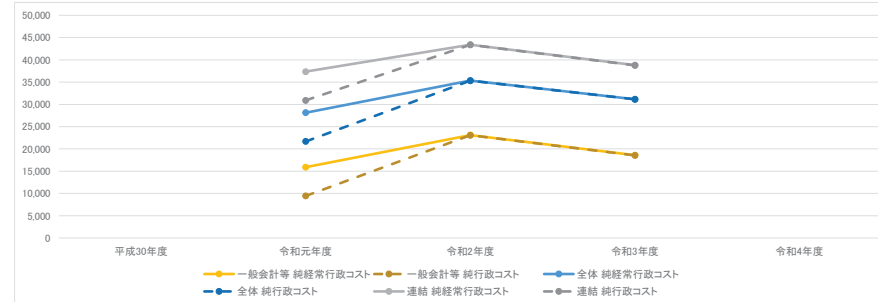


**分析:**  
一般会計等の令和3年度末の資産総額は、令和2年度末から3,381百万円の増加(+4.9%)となった。金額の変動が大きいのものは投資及び出資金、基金(固定資産)と現金預金である。投資及び出資金は、奨学金財団への出資金(+1,010百万円)が増加したことにより1,010百万円増加し、基金は、公共施設整備基金が増加(+1,000百万円)したこと等により、1,193百万円増加した。現金預金は令和3年度決算の歳入歳出引当金の増加等により699百万円増加した。一般会計等の令和3年度末負債総額は、令和2年度末から408百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和3年度の地方債発行額は、整備事業の増加や臨時財政対策債の発行額の増加により、令和2年度より増加したものの、償還額が発行額を上回り、337百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,902	23,095	18,585	
	純行政コスト		9,442	23,077	18,564	
全体	純経常行政コスト		28,129	35,348	31,166	
	純行政コスト		21,672	35,330	31,145	
連結	純経常行政コスト		37,364	43,397	38,805	
	純行政コスト		30,907	43,379	38,784	

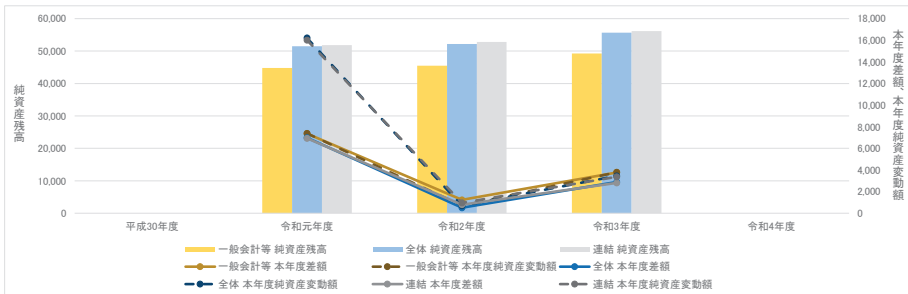


**分析:**  
一般会計等において、令和3年度の純経常行政コストは、前年度から4,510百万円減少し、純行政コストも4,513百万円減少した。減少の主な要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金の普減等による、移転費用の減少(-5,261百万円)である。一般会計等の経常費用19,211百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等(5,679百万円)、次いで社会保障給付(4,556百万円)であり、これらで経常費用の過半を占めている。今後も物価の上昇や、高齢化の進展などにより、物件費等や社会保障給付については、増加の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		7,363	1,239	3,778	
	本年度純資産変動額		7,391	691	3,788	
	純資産残高		44,773	45,463	49,252	
全体	本年度差額		6,984	511	2,897	
	本年度純資産変動額		16,209	895	3,454	
	純資産残高		51,520	52,214	55,668	
連結	本年度差額		6,935	788	2,799	
	本年度純資産変動額		16,015	960	3,363	
	純資産残高		51,831	52,791	56,154	

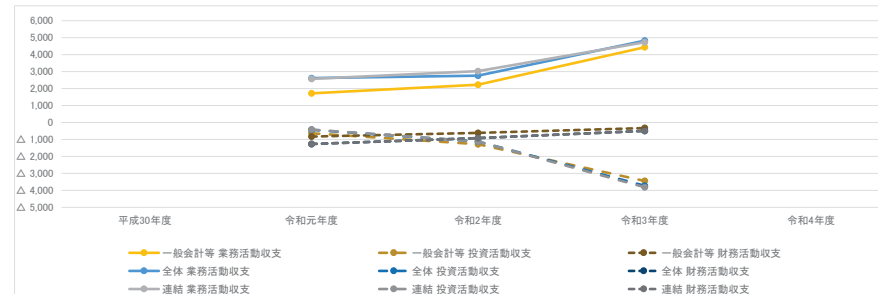


**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度は、特別定額給付金の普減等により純行政コストが減少(-4,513百万円)し、財源のうち、国県等補助金は特別定額給付金に係る国庫補助金の減少等により減少(-4,068百万円)したものの、税収等が増加(+2,094百万円)したことにより、財源(22,342百万円)が純行政コスト(18,564百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,778百万円となり、純資産残高は令和2年度から3,789百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が11,700百万円多くっており、本年度差額は2,897百万円となり、純資産残高は令和2年度から3,454百万円の増加となった。連結会計についても、本年度差額、本年度純資産変動額、純資産残高ともに増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		1,717	2,220	4,434	
	投資活動収支		△ 633	△ 1,284	△ 3,445	
	財務活動収支		△ 829	△ 615	△ 327	
全体	業務活動収支		2,617	2,756	4,821	
	投資活動収支		△ 431	△ 1,118	△ 3,727	
	財務活動収支		△ 1,287	△ 915	△ 483	
連結	業務活動収支		2,570	3,023	4,730	
	投資活動収支		△ 417	△ 1,118	△ 3,813	
	財務活動収支		△ 1,269	△ 917	△ 495	



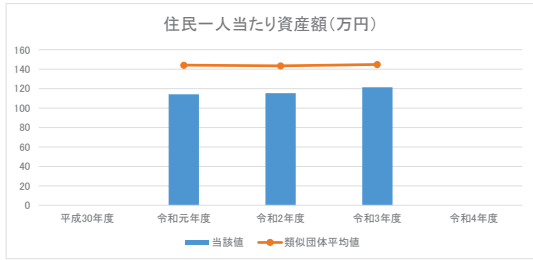
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,434百万円であったが、投資活動収支については、奨学金財団に対する出資金(1,010百万円)の支出等により、▲3,445百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲327百万円となっており、本年度末資金残高は令和2年度から661百万円増加し、2,329百万円となった。今後は公共施設の老朽化対策や予定されている大型の整備事業等により、投資活動収支がマイナスの状況が続き、地方債発行額の増加や基金の取崩し等により資金を確保する状況となることが見込まれるため、資金収支の状況に留意する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

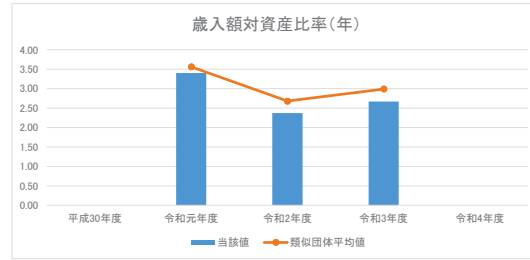
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		6,796,786	6,866,545	7,204,615	
人口		59,525	59,598	59,391	
当該値		114.2	115.2	121.3	
類似団体平均値		144.1	143.4	144.8	



②歳入額対資産比率(年)

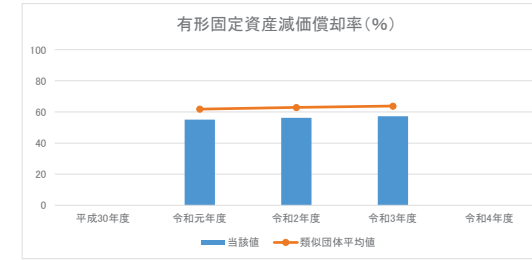
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計		67,968	68,665	72,046	
歳入総額		20,013	28,975	27,025	
当該値		3.40	2.37	2.67	
類似団体平均値		3.56	2.68	2.99	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額		23,458	24,387	25,331	
有形固定資産 ※1		42,684	43,361	44,306	
当該値		55.0	56.2	57.2	
類似団体平均値		61.8	62.9	63.8	

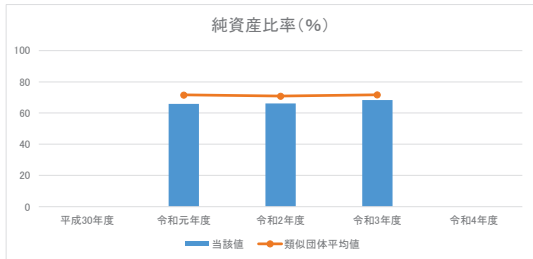
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

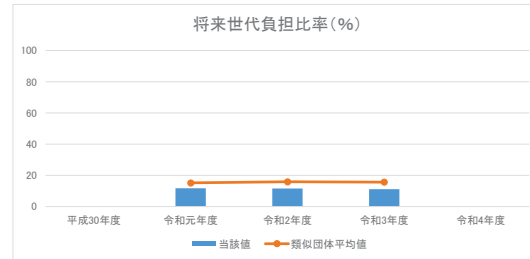
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産		44,773	45,463	49,252	
資産合計		67,968	68,665	72,046	
当該値		65.9	66.2	68.4	
類似団体平均値		71.6	70.9	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1		7,435	7,391	7,060	
有形・無形固定資産合計		63,703	63,581	63,621	
当該値		11.7	11.6	11.1	
類似団体平均値		15.2	15.9	15.7	

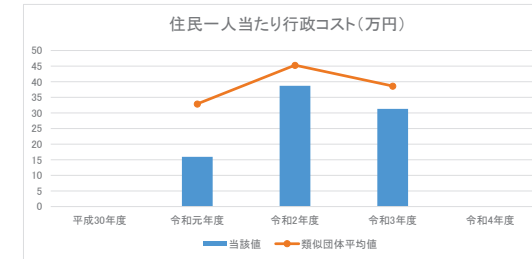
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

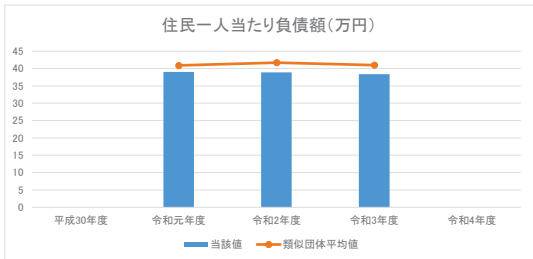
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト		944,200	2,307,651	1,856,379	
人口		59,525	59,598	59,391	
当該値		15.9	38.7	31.3	
類似団体平均値		32.9	45.3	38.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

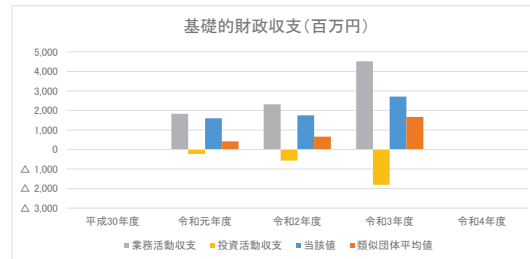
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計		2,319,510	2,320,211	2,279,431	
人口		59,525	59,598	59,391	
当該値		39.0	38.9	38.4	
類似団体平均値		40.9	41.7	41.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1		1,827	2,315	4,511	
投資活動収支 ※2		△ 230	△ 571	△ 1,805	
当該値		1,597	1,744	2,706	
類似団体平均値		412.2	663.5	1,673.1	

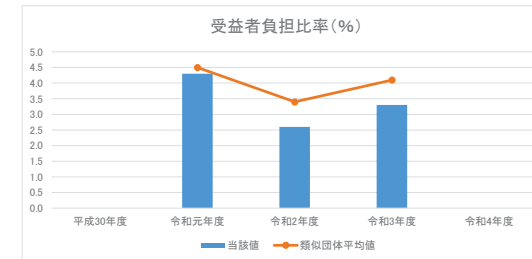
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益		712	616	626	
経常費用		16,614	23,711	19,211	
当該値		4.3	2.6	3.3	
類似団体平均値		4.5	3.4	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明のものは、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均値をやや下回っているが、今後は大型の施設整備事業が予定されていることから、数値の上昇が見込まれる。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、今後は公共施設等総合管理計画や、それぞれの個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策や更新を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債のうち、地方債の約6割を、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めているため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後は高齢化の進展による社会保障給付の増加等による行政コストの増加や人口の減少が見込まれることから、引き続き、行財政改革の取組を進めるなど、行政コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の発行額が償還額を下回ったため令和2年度から0.5万円減少している。負債額のうち地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高が1,017,442万円(地方債残高の約59%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より47,094万円減少している。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、2,706百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しによる、受益者負担の適正化を図るとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県三浦市  
団体コード 142107

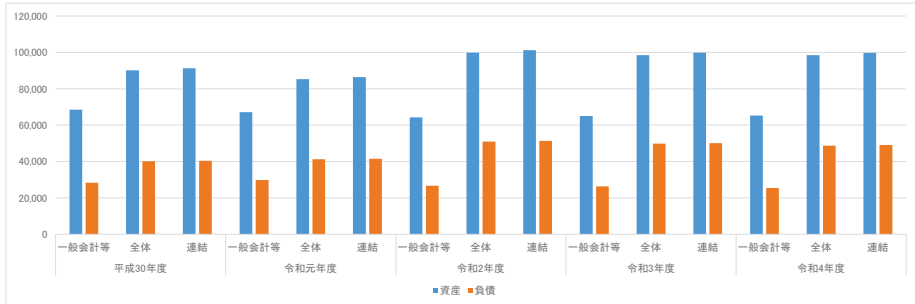
人口	41,297 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	32.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,466.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	84.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	68,507	67,189	64,280	65,010	65,297
	負債	28,314	29,861	26,698	26,303	25,487
全体	資産	90,085	85,251	99,799	98,527	98,484
	負債	40,119	41,220	50,986	49,812	48,776
連結	資産	91,280	86,426	101,208	99,816	99,686
	負債	40,383	41,474	51,289	50,130	49,100

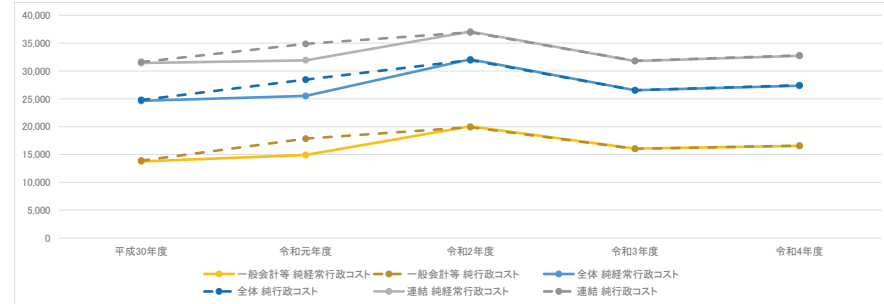


**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が前年度末から287百万円(0.4%)の増加となった。主な要因は、基金積立額が1,012百万円増加したことによるものである。負債総額については、前年度末から816百万円(3.1%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、主な要因は、第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしているためである。  
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、純資産額が前年度末から43百万円の微減となり、神奈川県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、純資産額が前年度末から130百万円(0.1%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,744	14,929	20,053	16,041	16,550
	純行政コスト	13,886	17,851	19,905	16,032	16,579
全体	純経常行政コスト	24,638	25,526	32,094	26,523	27,366
	純行政コスト	24,780	28,459	31,954	26,555	27,444
連結	純経常行政コスト	31,434	31,927	37,078	31,789	32,737
	純行政コスト	31,606	34,884	36,954	31,824	32,818

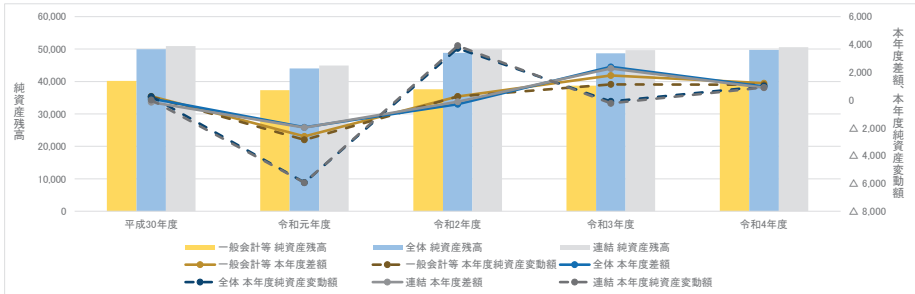


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は17,001百万円となり、前年度比172百万円(1%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,798百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,203百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。  
また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(3,732百万円、前年度比△400百万円)、次いで補助金等(2,974百万円、前年度比△130百万円)である。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、移転費用が9,034百万円多くなり、純行政コストは10,865百万円多くなっている。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上していることによるものである。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,397百万円多くなっている一方、人件費が2,103百万円多くなり、純行政コストは16,239百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	262	△ 2,614	254	1,769	1,210
	本年度純資産変動額	240	△ 2,865	254	1,125	1,104
	純資産残高	40,193	37,328	37,582	38,707	39,810
全体	本年度差額	101	△ 1,961	△ 302	2,389	974
	本年度純資産変動額	257	△ 5,935	3,720	△ 98	993
	純資産残高	49,966	44,031	48,813	48,715	49,708
連結	本年度差額	△ 150	△ 1,982	△ 118	2,271	886
	本年度純資産変動額	6	△ 5,946	3,906	△ 233	901
	純資産残高	50,897	44,952	49,919	49,686	50,586

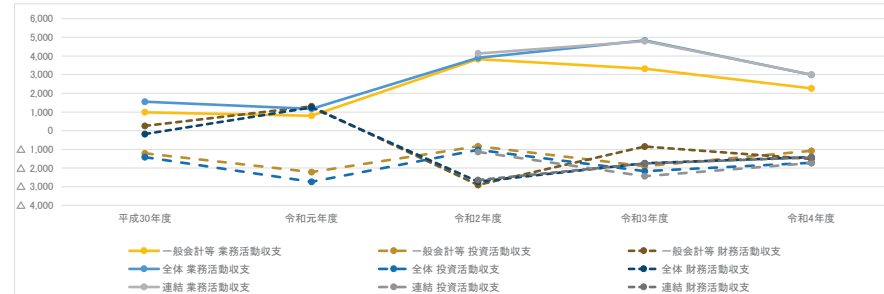


**分析:**  
一般会計等においては、財源(17,790百万円)が純行政コスト(16,579百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は+1,210百万円(前年度比△559百万円)となり、純資産残高は39,810百万円となった。  
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,721百万円多くなっており、本年度差額は974百万円(前年度比△1,415百万円)となり、純資産残高は49,708百万円となった。  
連結では、神奈川県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,914百万円多くなっており、本年度差額は886百万円(前年度比△1,385百万円)となり、純資産残高は50,586百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	988	797	3,833	3,322	2,264
	投資活動収支	△ 1,208	△ 2,217	△ 832	△ 1,907	△ 1,080
	財務活動収支	251	1,302	△ 2,906	△ 844	△ 1,517
	業務活動収支	1,551	1,169	3,903	4,836	2,988
全体	投資活動収支	△ 1,422	△ 2,739	△ 1,027	△ 2,167	△ 1,718
	財務活動収支	△ 184	1,243	△ 2,731	△ 1,750	△ 1,417
	業務活動収支	4,138	4,796	△ 1,137	△ 2,440	△ 1,729
	投資活動収支	△ 2,645	△ 1,756	△ 2,645	△ 1,756	△ 1,434

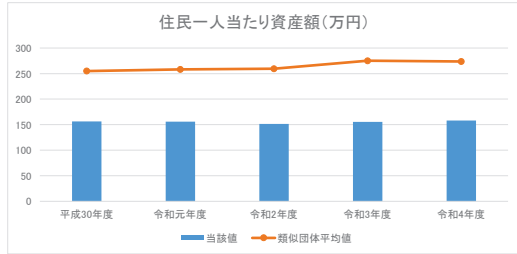


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,264百万円(前年度比△1,058百万円)となり、投資活動収支は、基金積立金支出が増加したことにより、△1,080百万円(前年度比+827百万円)となっている。  
また、財務活動収支が△1,517百万円(前年度比△673百万円)であり、主な要因は、地方債発行収入が前年度比559百万円減少したためである。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より724百万円多い2,988百万円(前年度比△1,848百万円)となっている。  
連結では、神奈川県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より739百万円多い3,003百万円(前年度比△1,793百万円)となっている。

1. 資産の状況

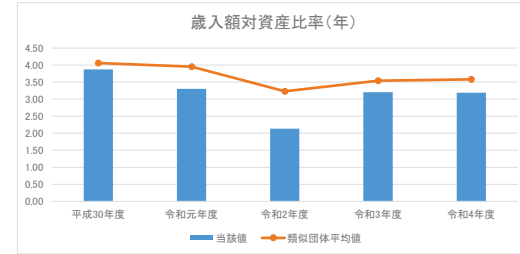
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,850,654	6,718,868	6,427,995	6,501,020	6,529,710
人口	43,770	43,036	42,444	41,817	41,297
当該値	156.5	156.1	151.4	155.5	158.1
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

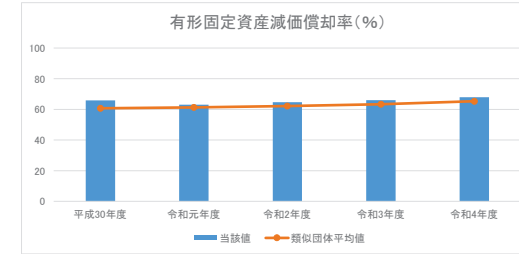
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,507	67,189	64,280	65,010	65,297
歳入総額	17,686	20,362	30,151	20,325	20,462
当該値	3.87	3.30	2.13	3.20	3.19
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,003	35,842	36,697	37,821	38,785
有形固定資産 ※1	53,206	56,878	56,780	57,269	57,138
当該値	65.8	63.0	64.6	66.0	67.9
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

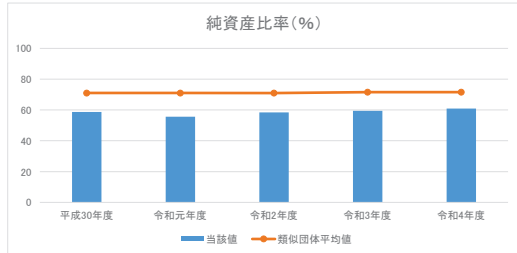
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

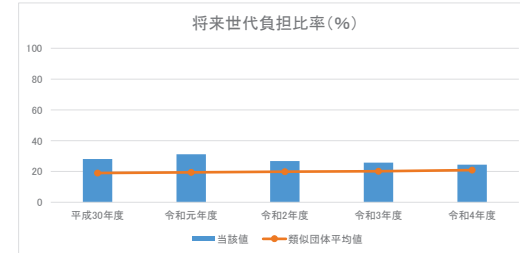
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,193	37,328	37,582	38,707	39,810
資産合計	68,507	67,189	64,280	65,010	65,297
当該値	58.7	55.6	58.5	59.5	61.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,121	17,517	14,787	13,963	13,016
有形・無形固定資産合計	57,463	56,057	55,094	54,213	53,427
当該値	28.1	31.2	26.8	25.8	24.4
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

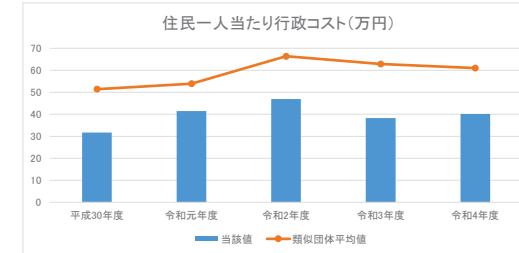
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

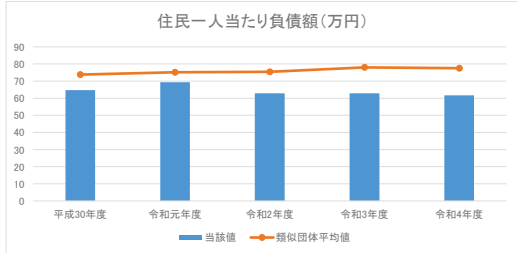
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政府コスト	1,388,637	1,785,054	1,990,521	1,603,197	1,657,948
人口	43,770	43,036	42,444	41,817	41,297
当該値	31.7	41.5	46.9	38.3	40.1
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

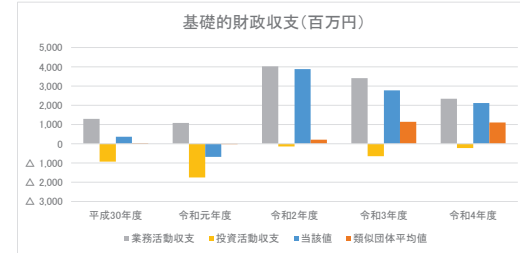
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,831,396	2,986,066	2,669,795	2,630,346	2,548,663
人口	43,770	43,036	42,444	41,817	41,297
当該値	64.7	69.4	62.9	62.9	61.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,292	1,076	4,017	3,414	2,340
投資活動収支 ※2	△ 923	△ 1,754	△ 144	△ 645	△ 226
当該値	369	△ 678	3,873	2,769	2,114
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

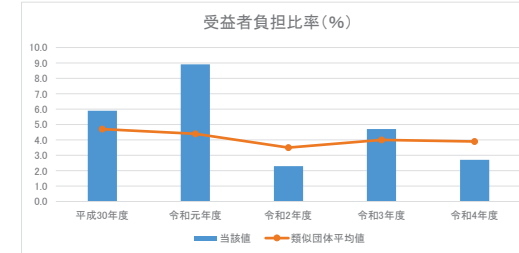
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	863	1,465	466	788	452
経常費用	14,607	16,394	20,519	16,829	17,001
当該値	5.9	8.9	2.3	4.7	2.7
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、基金積立額の増加等により、前年度末と比較して2.6万円の増加であった。しかしながら、老朽化した施設も多いことから、依然として類似団体平均を下回っている。  
こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組むこととして、「三浦市公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定し、令和6年3月に改訂した。今後の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、総合的なマネジメントを進めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしていること等により、前年度末と比較して1.4%減少したが、類似団体平均を上回っている。  
近年、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の圧縮に努めてきたところである。  
今後も継続して将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件費等の増加の影響等により総行政府コストが増加したことから、人口が減少したこと等により、前年度末と比較して、1.8万円増加した。  
しかしながら、類似団体平均と比較すると下回っている。

4. 負債の状況

第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしており、負債合計及び住民一人当たり負債額ともに減少している。  
また、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度から2.0%減少している。これは、建設発生土受入代が前年度比△321百万円となったこと等により、経常収益が前年度比△336百万円(42.6%)となっていることが要因となっている。  
また、類似団体平均を下回っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県秦野市  
団体コード 142115

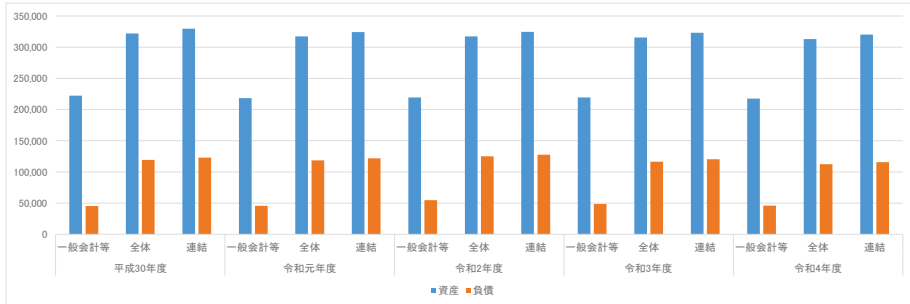
人口	159,646 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	984 人
面積	103.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,354.401 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.6%
		将来負担比率	12.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	222,430	218,247	219,487	219,351	217,745
	負債	45,318	45,737	54,563	48,537	46,085
全体	資産	321,915	317,431	317,409	315,528	312,901
	負債	119,454	118,568	125,045	116,563	112,475
連結	資産	329,649	324,314	324,419	323,290	320,341
	負債	122,969	121,933	127,754	120,249	115,811

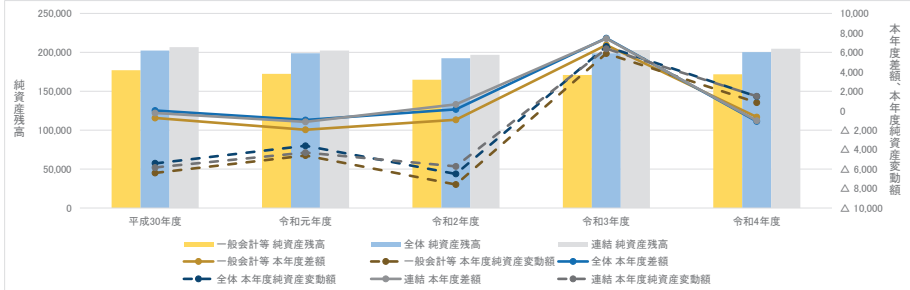


**分析:**  
一般会計等においては、建物(事業用資産)及び工作物(インフラ資産)の償却が進み、償却額が各種工事による資産の増額分を上回ったことなどにより、有形固定資産が減少した結果、資産は前年度末から1,606百万円の減少となった。また、負債は地方債の償還が進んだため前年度末から2,452百万円の減少となった。なお、有形固定資産が資産総額の95.0%を占めており、今後、施設の老朽化に伴う多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。特別会計及び公営企業会計を加えた全体会計では、資産は前年度末から2,627百万円減少し、負債も4,088百万円減少した。一般会計等と比べて、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は95,156百万円多くなっているが、そのインフラ資産の耐震化などに地方債を活用しているため、負債も66,390百万円多くなっている。  
秦野市伊勢原市環境衛生組合などの関連団体を加えた連結会計では、資産は前年度末から2,949百万円減少し、負債も4,438百万円減少した。一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産に加え、ごみ処理施設や斎場といった資産を計上していることなどにより、資産は102,596百万円多くなっているが、その資産の耐震化や更新などに地方債を活用しているため、負債も69,726百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 752	△ 1,957	△ 940	6,755	△ 651
	本年度純資産変動額	△ 6,397	△ 4,602	△ 7,586	5,890	846
	純資産残高	177,112	172,510	164,924	170,814	171,660
全体	本年度差額	16	△ 956	145	7,466	△ 1,096
	本年度純資産変動額	△ 5,406	△ 3,598	△ 6,498	6,600	6,376
	純資産残高	202,461	198,862	192,364	198,965	200,426
連結	本年度差額	△ 242	△ 1,144	657	7,421	△ 1,024
	本年度純資産変動額	△ 5,831	△ 4,300	△ 5,716	6,376	1,489
	純資産残高	206,681	202,381	196,665	203,041	204,530

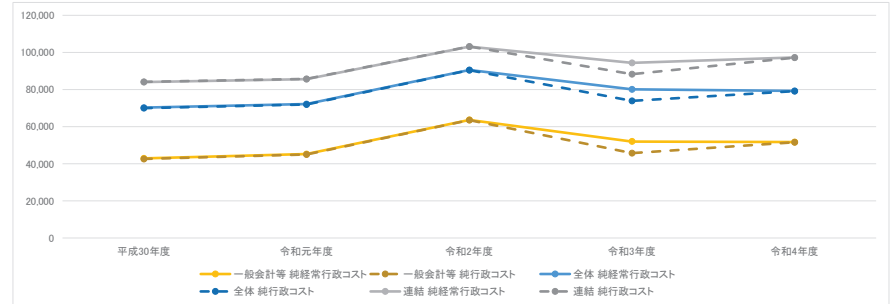


**分析:**  
一般会計等においては、税収等と国県等補助金からなる財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△651百万円となったものの、無償所管換等による資産が増加した結果、純資産残高は171,660百万円(前年度比+846百万円)となった。しかし、税収等の財源により純行政コストを賅えていない状況であることから、未収金対策の強化やネーミングライツの拡大など、自主財源の確保に努める。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に、国県からの交付金や負担金が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,093百万円多いが、本年度差額は△1,096百万円となった。しかし、一般会計等と同じく無償所管換等による資産が増加した結果、純資産残高は200,426百万円(前年度比+1,461百万円)となった。  
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45,226百万円多いが、本年度差額は△1,024百万円となった。しかし、一般会計等と同じく無償所管換等による資産が増加した結果、純資産残高は204,530百万円(前年度比+1,489百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,905	45,272	63,613	52,013	51,706
	純行政コスト	42,608	45,016	63,520	45,745	51,615
全体	純経常行政コスト	70,272	72,171	90,533	80,086	79,239
	純行政コスト	69,968	71,913	90,435	73,860	79,153
連結	純経常行政コスト	84,030	85,615	103,129	94,432	97,272
	純行政コスト	84,147	85,696	103,187	88,295	97,214

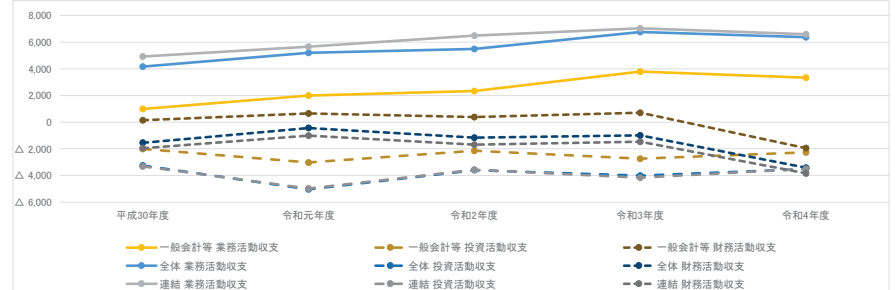


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は53,502百万円であり、前年度に比べて232百万円の増加となった。最近5年間の傾向としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施により転移費用の増減はあるものの、高齢化の進行により社会保障費が増加し続けており、今後もの傾向が続くと見込まれる。全体会計では、経常費用は86,159百万円であり、内訳は業務費用が33,579百万円、移転費用が52,580百万円となっている。一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上している一方で、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の各保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が24,577百万円多くなり、純行政コストは27,538百万円多くなっている。  
連結会計では、経常費用は104,360百万円であり、内訳は業務費用が35,408百万円、移転費用が68,952百万円となっている。一般会計等と比べて、関連団体の使用料及び手数料等を計上している一方で、後期高齢者医療広域連合による保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が40,949百万円多くなり、純行政コストは45,599百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	988	1,994	2,327	3,792	3,337
	投資活動収支	△ 2,008	△ 3,023	△ 2,152	△ 2,745	△ 2,273
	財務活動収支	150	653	382	707	△ 1,952
全体	業務活動収支	4,164	5,203	5,486	6,760	6,376
	投資活動収支	△ 3,255	△ 5,040	△ 3,599	△ 4,015	△ 3,513
	財務活動収支	△ 1,545	△ 442	△ 1,168	△ 990	△ 3,418
連結	業務活動収支	4,921	5,656	6,493	7,036	6,588
	投資活動収支	△ 3,317	△ 4,980	△ 3,578	△ 4,165	△ 3,499
	財務活動収支	△ 1,953	△ 1,010	△ 1,688	△ 1,474	△ 3,840



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,337百万円であり、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賅えている状況である。投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより、△2,273百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△1,952百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は2,980百万円(前年度比△889百万円)となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は6,376百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様に△3,513百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△3,418百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は7,011百万円(前年度比△555百万円)となった。  
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は6,588百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様に、△3,499百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額をさらに上回ったことから△3,840百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は7,325百万円(前年度比△745百万円)となった。

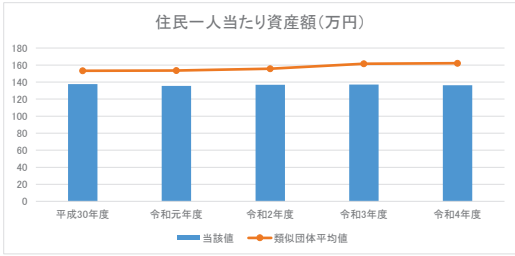


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

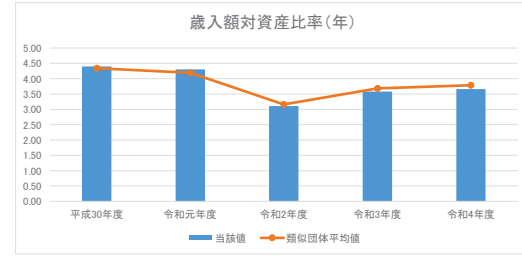
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,243,043	21,824,732	21,948,741	21,935,077	21,774,492
人口	161,628	161,193	160,415	159,985	159,646
当該値	137.6	135.4	136.8	137.1	136.4
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

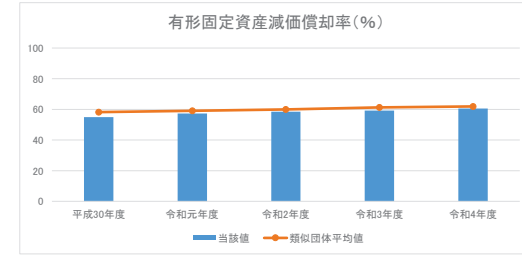
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,243,043	21,824,732	21,948,741	21,935,077	21,774,492
歳入総額	50,527	50,720	70,547	61,199	59,512
当該値	4.40	4.30	3.11	3.58	3.66
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	125,851	132,950	136,999	141,659	146,491
有形固定資産 ※1	229,213	231,848	234,586	239,100	242,029
当該値	54.9	57.3	58.4	59.2	60.5
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

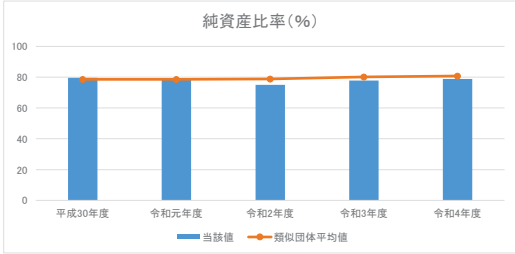
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

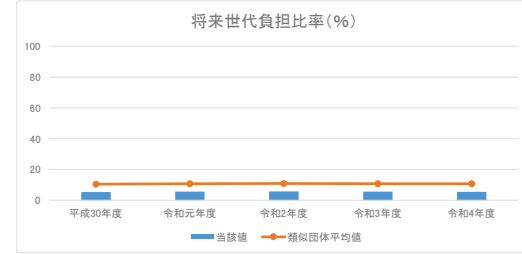
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	177,112	172,510	164,924	170,814	171,660
資産合計	22,243,043	21,824,732	21,948,741	21,935,077	21,774,492
当該値	79.6	79.0	75.1	77.9	78.8
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,296	11,719	12,072	11,771	11,117
有形・無形固定資産合計	214,778	210,332	211,416	208,571	206,936
当該値	5.3	5.6	5.7	5.6	5.4
類似団体平均値	10.3	10.7	10.9	10.8	10.8

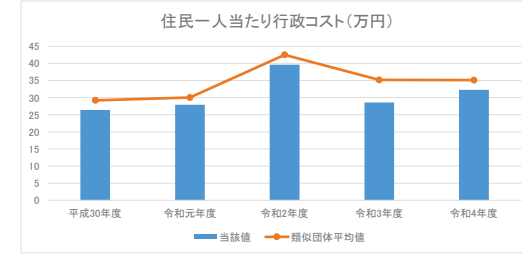
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

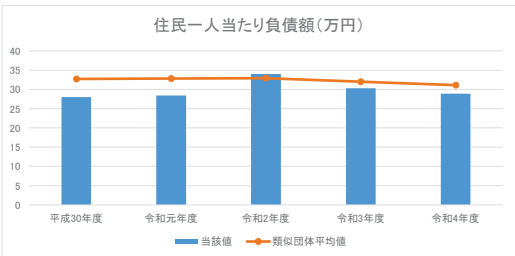
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	4,260,768	4,501,559	6,351,958	4,574,502	5,161,490
人口	161,628	161,193	160,415	159,985	159,646
当該値	26.4	27.9	39.6	28.6	32.3
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

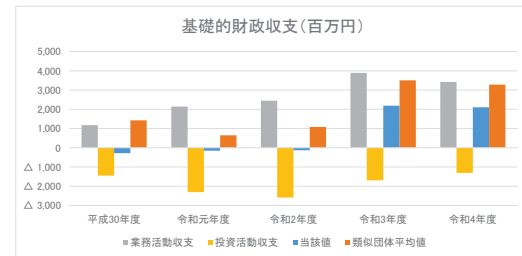
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,531,803	4,573,718	5,456,314	4,853,677	4,608,507
人口	161,628	161,193	160,415	159,985	159,646
当該値	28.0	28.4	34.0	30.3	28.9
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,172	2,143	2,447	3,885	3,416
投資活動収支 ※2	△1,450	△2,299	△2,582	△1,696	△1,310
当該値	△278	△156	△135	2,189	2,106
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

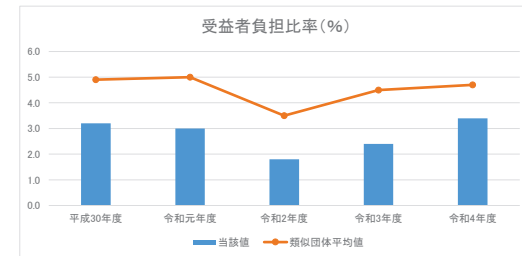
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,413	1,387	1,140	1,257	1,796
経常費用	44,318	46,659	64,753	53,270	53,502
当該値	3.2	3.0	1.8	2.4	3.4
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が136.4万円と平均値を25.8万円下回る一方、歳入額対資産比率は3.66年で平均値とほぼ同数、有形固定資産減価償却率は60.5%と平均値より1.4ポイント低い状況である。  
これは、類似団体と比較して、住民一人当たりの資産形成度は低いものの、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しており、それらの施設は、相対的には老朽化が進んでいないことを示している。

今後については、施設の老朽化の進行により、多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、78.8%と類似団体平均値を2.0ポイント下回る一方、将来世代負担比率は、5.4%と類似団体平均値を5.4ポイント下回っている。

これは、保有している有形固定資産等が過去及び現世代の負担により形成されており、類似団体よりも将来世代への負担が少ないことを示している。本市がこれまで本市独自のプライマリーバランス(地方債償還額－地方債発行額)の黒字を意識した地方債の借入れを行ってきた結果であり、適正な規模の借入れに努めていることを示している。

新東名高速道路豊野区間の開通等により、本市を取り巻く環境が大きく変化する中で、世代間の負担の公平性を考慮しながら、本市が飛躍・発展するための機会を逃さないよう必要な投資を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から3.7万円増加し、類似団体平均値を2.8万円下回っている。

これは、適切な定員管理や事務コストの軽減などにより行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。  
引き続き、直營で運営している施設に指定管理者制度を導入するなど、行財政改革を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から1.4万円減少し、類似団体平均値を2.2万円下回っている。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,106百万円となっており、類似団体平均値を1,175.5百万円下回っている。

これは、政策的経費を収支等と併せて、事業の選択と集中により効率よく事業を実施したことを示している。  
引き続き、住民一人当たり負債額及び基礎的財政収支に注視しつつ、本市が飛躍・発展するために必要な投資を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.0ポイント増加し、3.4%となった。類似団体と比較すると、平均値を1.3ポイント下回っており、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。

本市では、受益者負担の適正化を図るため、平成29年に公共施設使用料の改定を実施したが、施設の稼働率の低下などにより、目標としていた収益が確保できていない状況にある。

後は、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県厚木市  
団体コード 142123

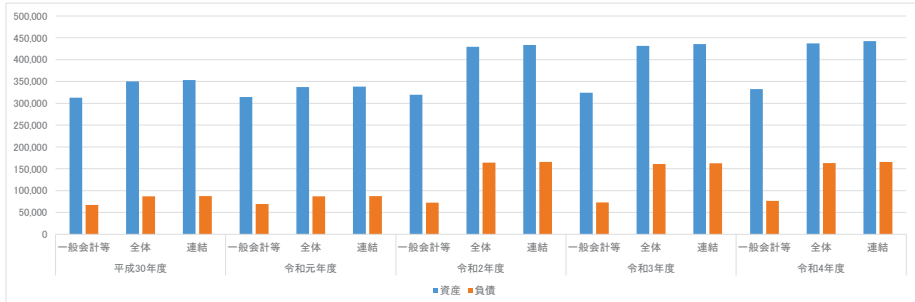
人口	223,836 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,416 人
面積	93.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	49,530,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	44.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	313,083	314,543	319,682	324,169	332,494
	負債	67,386	69,291	72,237	73,054	76,504
全体	資産	350,345	337,227	429,482	431,719	437,256
	負債	87,052	87,073	164,178	160,846	163,197
連結	資産	353,542	338,333	433,522	435,697	442,507
	負債	87,438	87,474	165,713	162,466	165,745

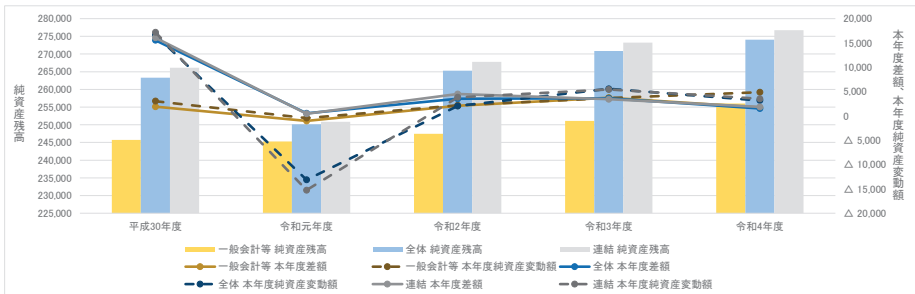


**分析:**  
一般会計等の資産総額について、令和4年度と令和3年度を比較すると、堅調な収収を背景に基金などの投資その他の資産が約58億1千7百万円(162億3百万円から220億2千万円)増加したことなどから、前年比約83億2千5百万円(3,241億6千9百万円から3,241億9千4百万円)の増加となった。負債総額は地方債残高が増加したことなどから、前年比約34億5千4百万円(730億5千4百万円から765億4百万円)の増加となった。現在、厚木市は、企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な収収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,924	△ 1,024	2,081	3,744	1,703
	本年度純資産変動額	3,044	△ 445	2,192	3,671	4,875
	純資産残高	245,698	245,252	247,445	251,115	255,990
全体	本年度差額	15,552	544	3,549	3,622	1,536
	本年度純資産変動額	16,873	△ 13,139	2,037	5,569	3,188
	純資産残高	263,293	250,154	265,304	270,873	274,059
連結	本年度差額	16,073	448	4,524	3,449	1,884
	本年度純資産変動額	17,195	△ 15,245	3,837	5,423	3,531
	純資産残高	266,105	250,859	267,809	273,232	276,762

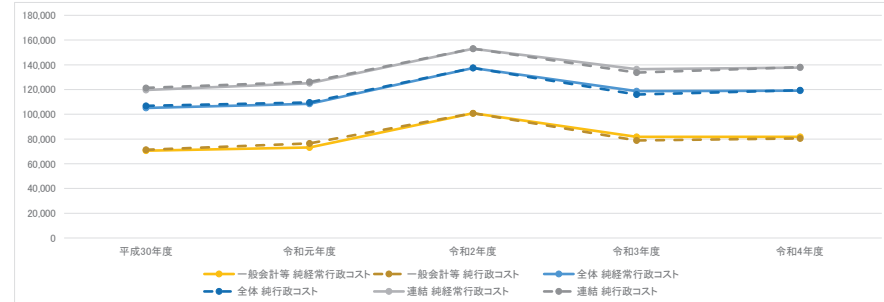


**分析:**  
一般会計等においては、令和4年度と令和3年度を比較すると、純資産(財源)は、国県等補助金の減により、前年比約9億円の減となった。収収等の財源(約822億5千万円)が純行政コスト(約805億5千万円)を上回っている結果、純資産の上積み分(本年度差額)は約17億円となっている。  
全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、財源が約386億8千6百万円多くなっている。また、本年度純資産変動額は約31億8千6百万円、純資産残高は約2,740億5千9百万円となった。  
連結では、神奈川県後期広域高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べて財源が約190億5百万円多くなっている。また、純資産変動額は約35億3千万円、純資産残高は約2,767億6千2百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	70,567	73,164	100,859	81,696	81,739
	純行政コスト	71,311	76,544	100,872	78,924	80,548
全体	純経常行政コスト	105,124	108,413	137,375	118,683	119,121
	純行政コスト	106,828	109,498	137,464	115,916	119,401
連結	純経常行政コスト	119,648	125,055	152,972	136,439	137,794
	純行政コスト	121,351	126,141	153,061	133,681	138,078

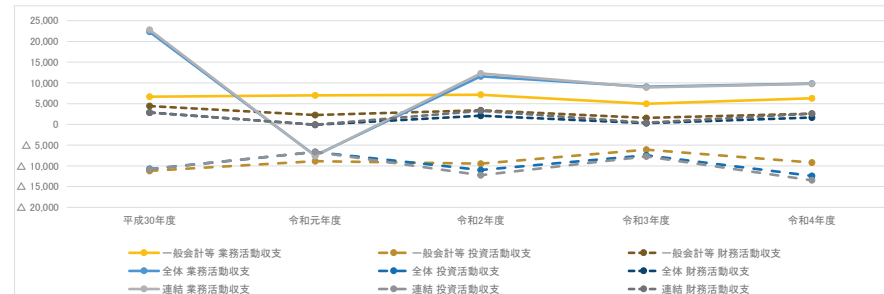


**分析:**  
一般会計等について、令和4年度と令和3年度を比較すると、経常費用は、社会保障給付や人件費の増加により、前年比約3億円(853億8千2百万円から856億8千4百万円)の増となった。受益者負担等に伴う経常収益は、約2億6千万円(36億8千6百万円から39億4千5百万円)の増となった。収収等で賄われる純経常行政コスト(収益-費用の差額)は、約817億4千万円で前年比約4千万円の増となった(※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは約805億5千万円)。今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障給付や、施設の維持補修に係る物件費等の財源をいかに確保していくかが課題となっている。  
全体では、国民健康保険特別会計事業などの負担金を補助金等に計上しているため、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等と比べて、約374億円の増となっている(純行政コストは約389億円の増)。連結では、連結対象の6団体の事業収支を計上した結果、全体会計と比べ、純経常行政コスト・純行政コストともに約187億円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,689	6,996	7,137	4,970	6,290
	投資活動収支	△ 11,202	△ 8,851	△ 9,491	△ 6,093	△ 9,193
	財務活動収支	4,414	2,260	3,401	1,565	2,591
全体	業務活動収支	22,309	△ 7,501	11,567	9,080	9,850
	投資活動収支	△ 10,755	△ 8,653	△ 11,014	△ 7,431	△ 12,419
	財務活動収支	2,874	△ 81	2,090	283	1,846
連結	業務活動収支	22,819	△ 7,601	12,287	8,903	9,760
	投資活動収支	△ 10,762	△ 8,622	△ 12,258	△ 7,711	△ 13,479
	財務活動収支	2,874	△ 85	3,268	390	2,592



**分析:**  
一般会計等においては、令和4年度と令和3年度を比較すると、業務活動収支については、安定的な収収等を背景に約63億円の黒字となり、前年比約13億2千万円の増となった。  
投資活動収支は約92億円の赤字となり、前年比約31億円の赤字増加となった。  
財務活動収支については、約26億円の黒字となり、前年比約10億3千万円の増となった。  
全体では、業務活動収支が約98億5千万円の黒字、投資活動収支は124億円の赤字となったほか、連結では業務活動収支は約97億6千万円の黒字、投資活動収支は約134億6千万円の赤字となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,308,344	31,454,290	31,968,155	32,416,915	33,249,393
人口	225,089	224,378	223,710	223,451	223,836
当該値	139.1	140.2	142.9	145.1	148.5
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

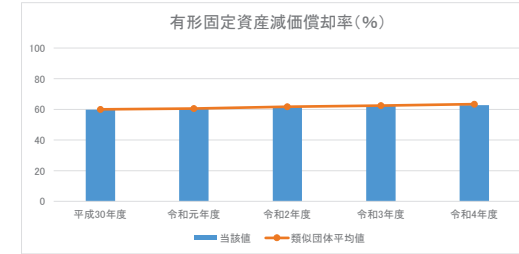
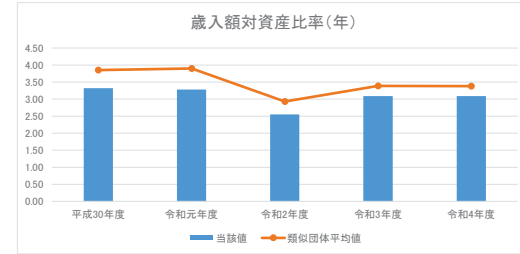
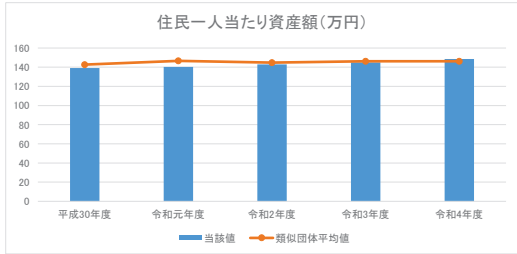
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	313,083	314,543	319,682	324,169	332,494
歳入総額	94,204	95,757	125,356	104,744	107,457
当該値	3.22	3.28	2.55	3.09	3.09
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	171,757	176,000	181,911	187,659	193,225
有形固定資産 ※1	287,144	288,831	294,317	299,091	307,514
当該値	59.8	60.9	61.8	62.7	62.8
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

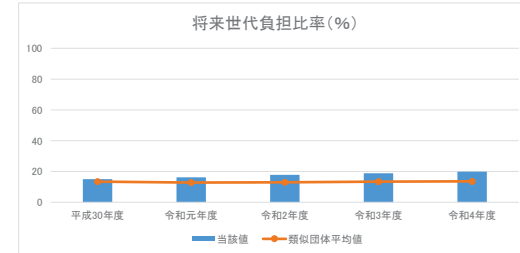
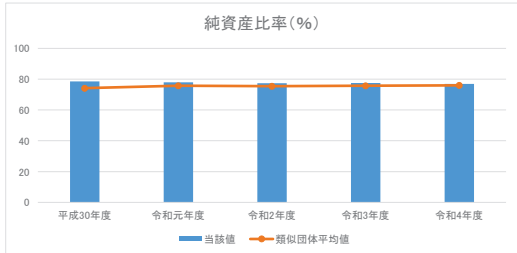
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	245,698	245,252	247,445	251,115	255,990
資産合計	313,083	314,543	319,682	324,169	332,494
当該値	78.5	78.0	77.4	77.5	77.0
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	42,711	46,247	50,929	53,865	57,706
有形・無形固定資産合計	284,981	285,302	285,549	285,611	289,418
当該値	15.0	16.2	17.8	18.9	19.9
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

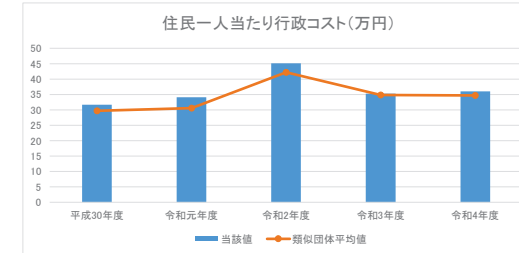
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	7,131,067	7,654,405	10,087,184	7,892,371	8,054,786
人口	225,089	224,378	223,710	223,451	223,836
当該値	31.7	34.1	45.1	35.3	36.0
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

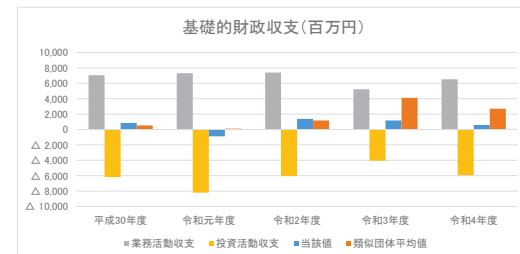
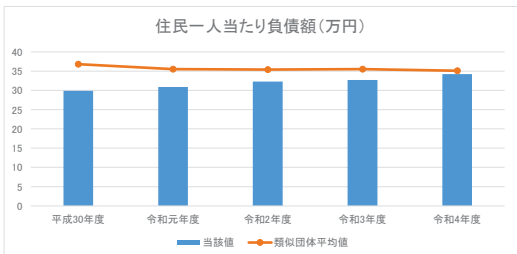
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,738,580	6,929,071	7,223,699	7,305,403	7,650,389
人口	225,089	224,378	223,710	223,451	223,836
当該値	29.9	30.9	32.3	32.7	34.2
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,038	7,306	7,402	5,215	6,528
投資活動収支 ※2	△ 6,185	△ 8,195	△ 6,020	△ 4,052	△ 5,930
当該値	853	△ 889	1,382	1,163	598
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

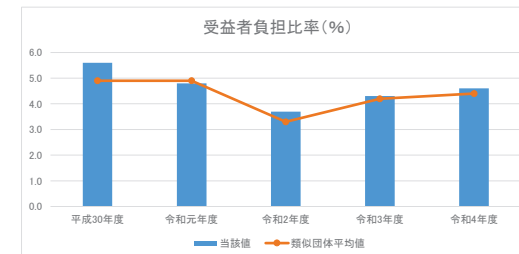
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,155	3,652	3,836	3,688	3,945
経常費用	74,722	76,816	104,695	85,382	85,684
当該値	5.6	4.8	3.7	4.3	4.6
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度において、148万5千円であり、前年に比べて3万4千円増加している。歳入額対資産比率は、3.09年であり、類似団体平均を下回っている状況である。有形固定資産原価償却率は、令和4年度において、62.8%であり、前年に比べて0.1ポイント増加し、類似団体平均を下回っている状況である。

厚木市では公共施設等のより効率的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置を行うことを目的に、平成26年度に「公共施設最適化基本計画」を策定(令和3年度改定)した。また、基本計画に定める施設については、「公共施設個別基本計画」に基づき、令和3年度から令和36年度までの34年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度において、77.0%であり、前年に比べて0.5ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている状況である。収支等の財源が純行政コストを上回っていることから純資産が増加しており、この純資産の増加は、過去及び現役世代が負担することで、将来世代への負担を先送りすることなく、利用可能な資産を残すこととなる。

将来世代負担比率は、令和4年度において、19.9%であり、前年に比べて、1.0ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高が増加することにより、有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債が増加することから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えなどを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度において、36万円であり、前年に比べて若干増加し、また、類似団体平均も上回っている。経常費用の2割を占める社会保障給付については、少子高齢化の進展に伴い今後も増加が見込まれるため、より効率的で持続可能な財政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和4年度において、34万2千円であり、前年に比べて1万5千円増加しているが、類似団体平均を下回っている状況である。地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、固定負債の増額により、負債額が増加している。

基礎的財政収支は、令和4年度において、業務活動収支が65億2千8百万円の黒字であり、投資活動収支が59億3千万円の赤字となっている。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度において、4.6%であり、前年に比べて0.3ポイント増加しており、類似団体と同水準で推移している状況である。

厚木市の特徴としては、類似団体と比較して多くの公共施設を有しており、総額として使用料及び手数料が多いことが挙げられるが、施設の維持管理費とのバランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に今後も努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大和市  
団体コード 142131

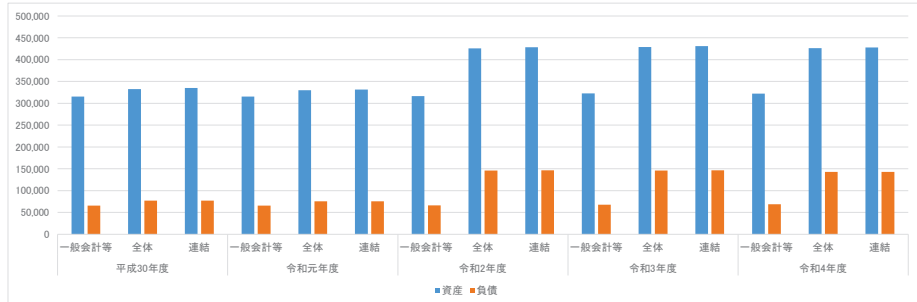
人口	244,421 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,252 人
面積	27.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,264,887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	33.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	315,364	315,435	316,688	322,596	322,032
	負債	65,517	65,861	66,049	67,991	68,614
全体	資産	332,432	329,765	425,781	429,186	426,538
	負債	77,080	75,407	146,288	146,111	142,699
連結	資産	335,163	331,784	428,442	431,247	428,049
	負債	77,390	75,737	146,630	146,431	143,033

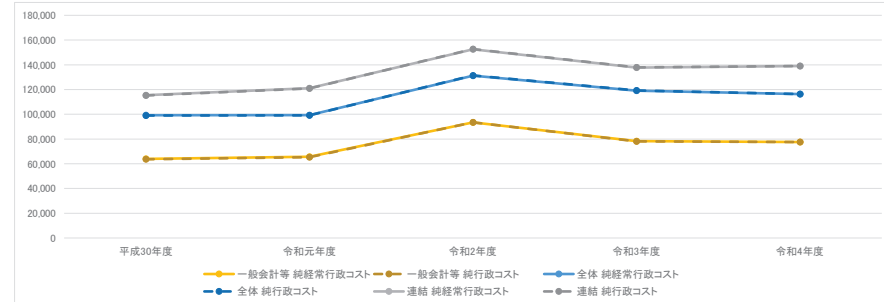


**分析:**  
一般会計等においては、国庫補助事業に係る未収金の減少等により流動資産が減少し、前年度よりも資産総額が減(対前年度564百万円減)となった。また、負債総額は、1年以内に償還する地方債の増加等により流動負債が増加し、負債総額が増(対前年度623百万円増)となった。なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから、金額を計上していない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	63,938	65,624	93,445	78,370	77,631
	純行政コスト	63,611	65,332	93,461	78,178	77,579
全体	純経常行政コスト	99,247	99,327	131,219	119,069	116,292
	純行政コスト	99,005	99,164	131,406	119,250	116,294
連結	純経常行政コスト	115,442	121,074	152,528	137,690	139,049
	純行政コスト	115,200	120,911	152,715	137,871	139,050

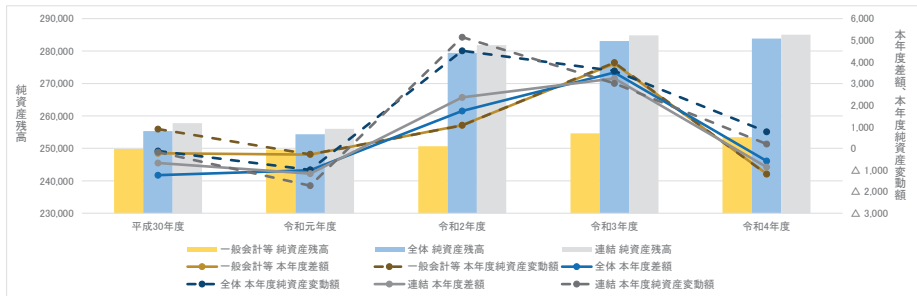


**分析:**  
一般会計等においては、前年度よりも純経常行政コストが減少(対前年度739百万円減)した。これは主に、保育所等施設型給付費などの社会保障給付の増(対前年度932百万円増)などがあつたものの、子育て世帯への臨時特別給付事業の終了に伴い、補助金等が減(対前年度2,669百万円減)となったことが要因となっている。これに伴い、純行政コストは、前年度よりも減(対前年度599百万円減)となった。保育所等施設型給付事業などの社会保障給付は、前年度よりも932百万円の増となっており、この傾向は今後も続いていくものと見込まれることから、引き続き、事業の効果や効率性を見極め、真に必要な経費の支出に努める。なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 226	△ 288	1,075	3,921	△ 1,170
	本年度純資産変動額	890	△ 274	1,065	3,966	△ 1,187
	純資産残高	249,848	249,574	250,639	254,605	253,418
全体	本年度差額	△ 1,239	△ 1,009	1,732	3,508	△ 581
	本年度純資産変動額	△ 124	△ 995	4,514	3,583	763
	純資産残高	255,352	254,357	279,493	283,076	283,839
連結	本年度差額	△ 673	△ 1,168	2,357	3,235	△ 882
	本年度純資産変動額	△ 173	△ 1,726	5,144	3,004	199
	純資産残高	257,773	256,047	281,812	284,816	285,015

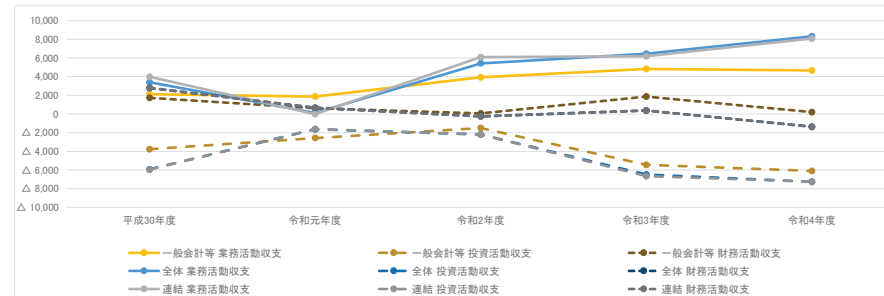


**分析:**  
一般会計等においては、子育て世帯への臨時特別給付事業の終了等により、前年度よりも純行政コストが減(対前年度599百万円減)となった。財源については、税収等は増(対前年度1,377百万円増)となったが、国庫等補助金が減(対前年度7,066百万円減)となった。これに伴い、財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額はマイナスとなり、純資産残高は減(対前年度1,187百万円減)となった。なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,125	1,865	3,937	4,825	4,660
	投資活動収支	△ 3,772	△ 2,570	△ 1,504	△ 5,450	△ 6,096
	財務活動収支	1,722	626	68	1,867	212
全体	業務活動収支	3,996	120	5,428	6,462	8,321
	投資活動収支	△ 5,927	△ 1,634	△ 2,200	△ 8,492	△ 7,256
	財務活動収支	2,793	673	△ 242	368	△ 1,361
連結	業務活動収支	3,992	△ 10	6,096	6,192	8,089
	投資活動収支	△ 5,949	△ 1,807	△ 2,188	△ 6,658	△ 7,250
	財務活動収支	2,793	666	△ 246	366	△ 1,362



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、業務支出の減などにより4,660百万円となり、投資活動収支は、基金積立金支出の増などにより△6,096百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回り212百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から1,224百万円の減となった。地方債の借入額については、令和2年度から令和5年度まで実施する環境管理センターのごみ処理施設の延命化工事等により増加が見込まれることから、減債基金への計画的な積立や、将来負担を見据えた地方債の借入に努める。なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,536,418	31,543,524	31,668,771	32,259,631	32,203,193
人口	237,112	239,192	240,998	242,937	244,421
当該値	133.0	131.9	131.4	132.8	131.8
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

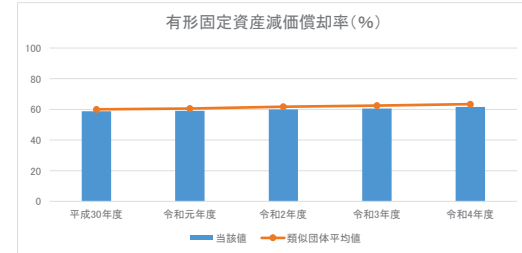
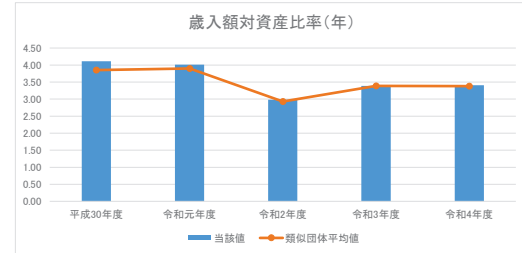
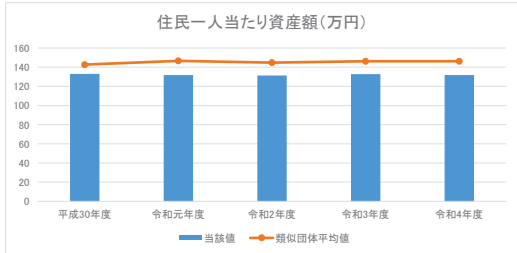
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	315,364	315,435	316,688	322,596	322,032
歳入総額	76,762	78,673	106,135	95,253	94,544
当該値	4.11	4.01	2.98	3.39	3.41
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	99,701	103,014	106,667	110,415	114,329
有形固定資産 ※1	169,831	174,732	177,760	182,130	185,862
当該値	58.7	59.0	60.0	60.6	61.5
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

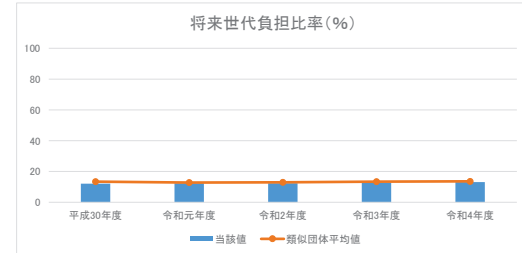
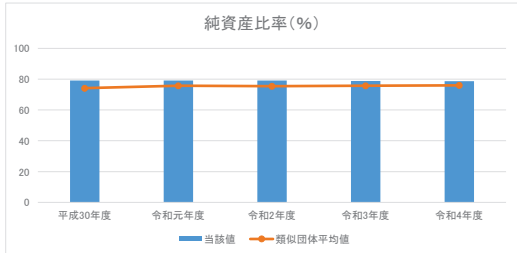
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	249,848	249,574	250,639	254,605	253,418
資産合計	315,364	315,435	316,688	322,596	322,032
当該値	79.2	79.1	79.1	78.9	78.7
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	36,159	36,809	36,983	38,454	39,491
有形・無形固定資産合計	298,215	298,770	299,387	300,392	301,490
当該値	12.1	12.3	12.4	12.8	13.1
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

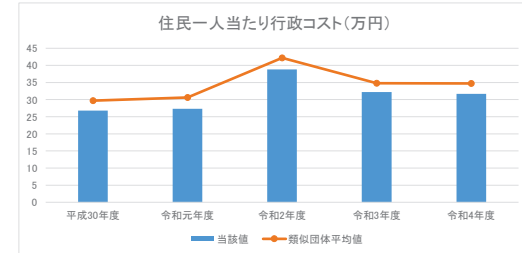
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	6,361,107	6,533,175	9,346,118	7,817,794	7,757,924
人口	237,112	239,192	240,998	242,937	244,421
当該値	26.8	27.3	38.8	32.2	31.7
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

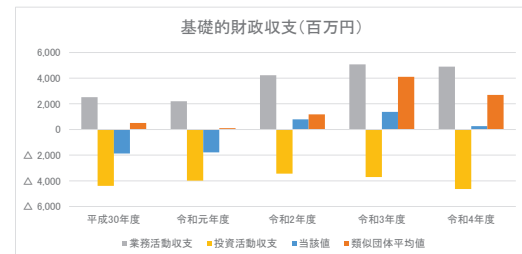
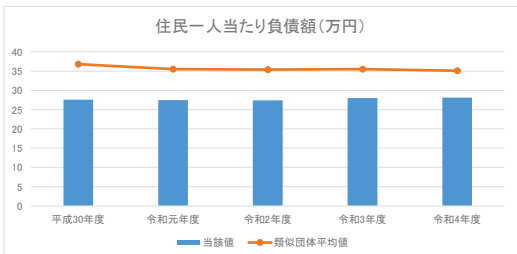
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,551,664	6,586,126	6,604,896	6,799,136	6,861,436
人口	237,112	239,192	240,998	242,937	244,421
当該値	27.6	27.5	27.4	28.0	28.1
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,524	2,207	4,228	5,078	4,895
投資活動収支 ※2	△ 4,390	△ 3,987	△ 3,436	△ 3,696	△ 4,635
当該値	△ 1,866	△ 1,780	792	1,382	260
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

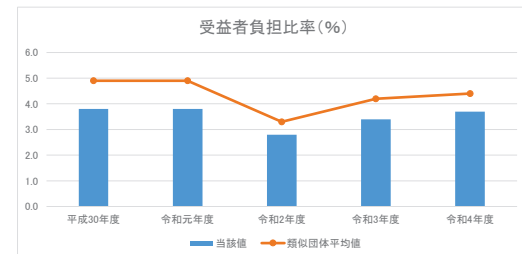
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,499	2,614	2,706	2,741	2,978
経常費用	66,437	68,238	96,151	81,111	80,609
当該値	3.8	3.8	2.8	3.4	3.7
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

国庫補助事業に係る未収金の減少等により、流動資産が減少し、資産合計は減(対前年度56,438万円減)となった。人口については、増加傾向が続いているものの、住民一人当たり資産額には大きな動きはなく、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と概ね同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、ともに前年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均と概ね同水準となっている。地方債残高については、令和2年度から令和5年度まで実施する環境管理センターのごみ処理施設の延命化工事等により増加が見込まれることから、減債基金への計画的な積立や、将来負担を見越した地方債の借入に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、保育所施設型給付費などの社会保障給付の増などがあったものの、子育て世帯への臨時特別給付事業が終了したため、純行政コストは減となった。しかし、依然として例年よりも高い水準にある。住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも低い水準にあるが、今後も、社会保障関連経費等の増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き財源確保や経費削減に努め、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から横ばいで推移し、類似団体平均よりも低い水準となり、健全性が保たれた財政運営が行われていると言える。基礎的財政収支においては、業務活動収支の改善傾向がみられるものの、老朽化した公共施設等の延命化などを行う必要があることから、引き続き健全性を確保した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付事業の終了に伴い、経常費用が減となったが、令和4年度においても保育所等施設型給付事業、新型コロナウイルス感染症に対応するための各種事業、環境管理センターのごみ処理施設の延命化工事等を実施しており、令和4年度においても例年よりも高い水準にある。経常収益の増及び経常費用の減により受益者負担比率は増加したものの、なおも類似団体平均値より低い水準にあることから、今後も「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」に則り、受益と負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県伊勢原市  
団体コード 142140

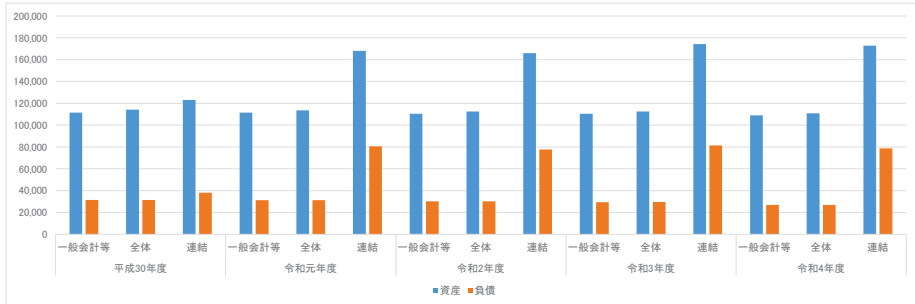
人口	99,910 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	621 人
面積	55.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,492.931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	31.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	111,425	111,380	110,425	110,387	108,984
	負債	31,404	31,183	30,286	29,496	26,836
全体	資産	114,089	113,475	112,492	112,418	110,830
	負債	31,423	31,199	30,303	29,511	26,853
連結	資産	123,174	168,020	165,904	174,355	172,859
	負債	38,097	80,669	77,701	81,463	78,724

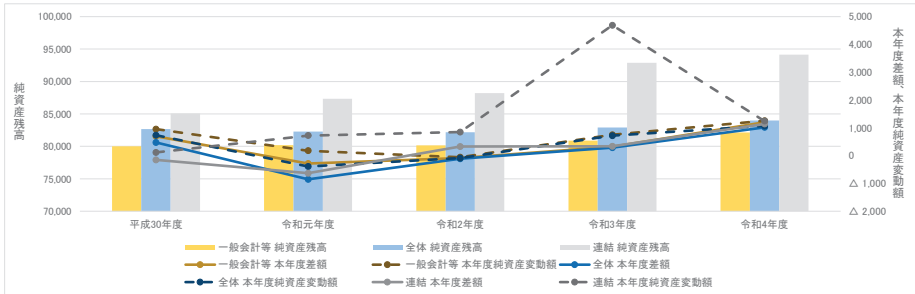


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,403百万円の減少となった。基金残高の増等により流動資産が158百万円増加となったものの、減価償却により有形固定資産が1,872百万円減少したことが主な要因となっている。負債総額は地方債の償還が進んだことにより2,660百万円の減少となった。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業を加えた一般会計では、資産総額は前年度から1,588百万円減少し、負債総額は2,658百万円減少した。資産総額は特別会計の現金預金の計上等により、一般会計等と比べて1,846百万円多くっており、負債総額は賞与引当金を計上していることから、17百万円多くなっている。伊勢原市土地開発公社、秦野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は有形固定資産の減価償却等により1,496百万円、負債総額は地方債の償還等により2,739百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	695	△ 284	△ 85	320	1,201
	本年度純資産変動額	956	177	△ 58	752	1,256
	総資産残高	80,021	80,198	80,139	80,892	82,148
全体	本年度差額	476	△ 852	△ 112	285	1,016
	本年度純資産変動額	737	△ 391	△ 86	717	1,071
	総資産残高	82,666	82,275	82,190	82,906	83,977
連結	本年度差額	△ 155	△ 631	325	335	1,139
	本年度純資産変動額	116	723	852	4,690	1,243
	総資産残高	85,077	87,351	88,202	92,892	94,135

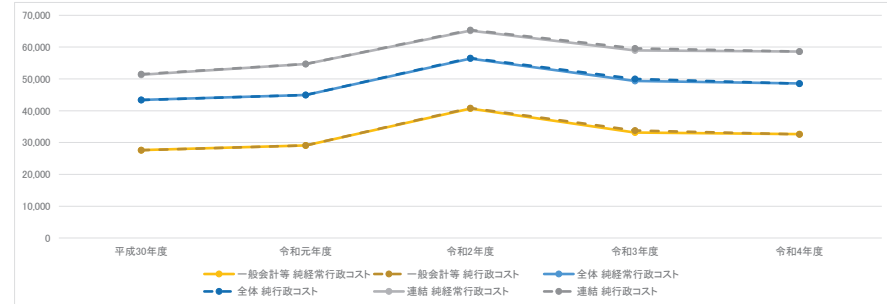


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(33,802百万円)が純行政コスト(32,601百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,201百万円となり、純資産残高は1,256百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険税(料)や国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,746百万円多くっており、本年度差額は1,016百万円となり、純資産残高は1,071百万円増加となった。連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源は25,925百万円多くっており、純資産残高は1,243百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,632	29,083	40,678	33,166	32,619
	純行政コスト	27,594	29,094	40,858	33,815	32,601
全体	純経常行政コスト	43,404	44,923	56,391	49,340	48,550
	純行政コスト	43,367	44,934	56,570	49,990	48,532
連結	純経常行政コスト	51,316	54,699	65,184	58,943	58,578
	純行政コスト	51,490	54,698	65,392	59,622	58,588

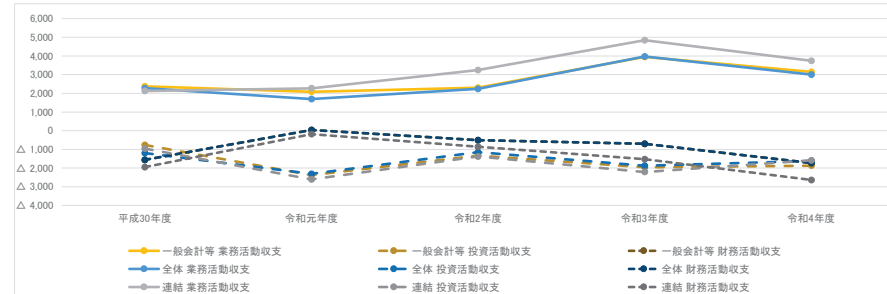


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は33,477百万円となり、前年度と比べ444百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,979百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,497百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が高いのは社会保障給付(10,087百万円、前年度比88百万円の増加)となっている。全体では、国民健康保険や介護保険金の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して移転費用が15,191百万円多くなっており、純行政コストは15,931百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,833百万円多くなっているものの、補助金等が25,136百万円多くなっている等、経常費用が27,791百万円多くなり、純行政コストは25,987百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,376	2,082	2,306	3,952	3,152
	投資活動収支	△ 765	△ 2,382	△ 1,334	△ 1,961	△ 1,873
	財務活動収支	△ 1,559	38	△ 513	△ 708	△ 1,733
全体	業務活動収支	2,283	1,694	2,237	3,974	3,002
	投資活動収支	△ 1,201	△ 2,311	△ 1,150	△ 1,877	△ 1,825
	財務活動収支	△ 1,559	38	△ 513	△ 708	△ 1,733
連結	業務活動収支	2,127	2,272	3,252	4,845	3,746
	投資活動収支	△ 960	△ 2,608	△ 1,378	△ 2,212	△ 1,583
	財務活動収支	△ 1,953	△ 186	△ 862	△ 1,527	△ 2,638



**分析:**  
一般会計等では、人件費や物件費等支出の増等により業務活動収支は3,152百万円(前年度▲800百万円)となった。投資活動収支については投資活動支出が前年度と比べて21百万円の減少となったことに加え基金取崩収入の増等から、投資活動収入が67百万円増となったことで、▲1,873百万円(前年度+88百万円)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲1,733百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれているものの、国庫等補助金収入の減、人件費、物件費等支出の増等により業務活動収支は一般会計等より150百万円少ない3,002百万円となっている。投資活動収支は、基金の取崩を行ったため、一般会計等より248百万円多い▲1,825百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に▲1,733百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から357百万円減少し2,611百万円となった。連結では、公共下水道事業会計における使用料収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より594百万円多い3,746百万円となっている。投資活動収支は、国庫等補助金収入が減少したものの、公共施設等整備費支出が減少したことによって一般会計等から290百万円多い、▲1,583百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲2,638百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,142,543	11,138,049	11,042,502	11,038,730	10,898,373
人口	100,777	100,427	100,213	99,795	99,910
当該値	110.6	110.9	110.2	110.6	109.1
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

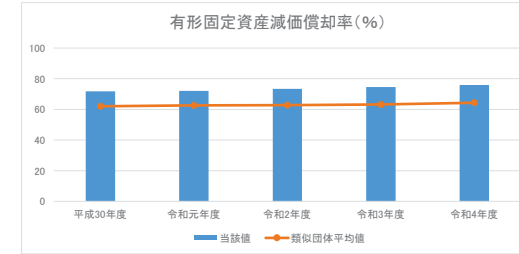
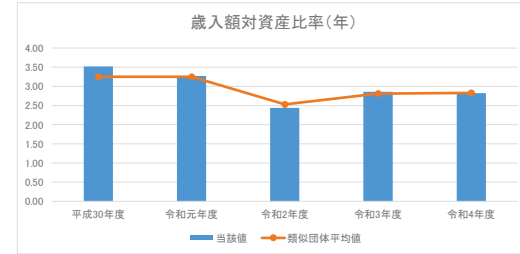
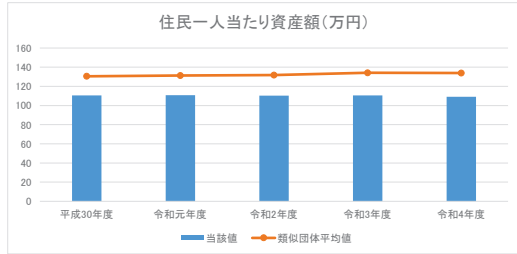
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	111,425	111,380	110,425	110,387	108,984
歳入総額	31,660	34,053	45,266	38,637	38,605
当該値	3.52	3.27	2.44	2.86	2.82
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	107,467	109,662	112,579	115,583	118,643
有形固定資産 ※1	149,925	152,336	153,682	155,171	156,293
当該値	71.7	72.0	73.3	74.5	75.9
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

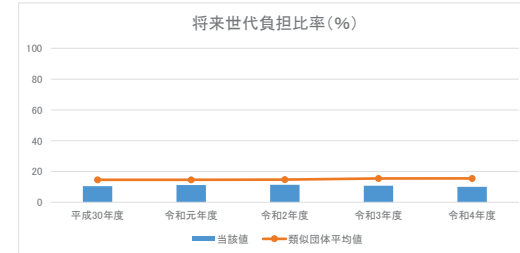
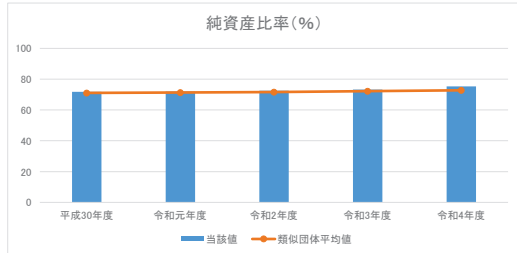
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	80,021	80,198	80,139	80,892	82,148
資産合計	111,425	111,380	110,425	110,387	108,984
当該値	71.8	72.0	72.6	73.3	75.4
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,112	11,912	11,899	11,173	10,225
有形・無形固定資産合計	105,987	106,351	105,020	103,624	101,752
当該値	10.5	11.2	11.3	10.8	10.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

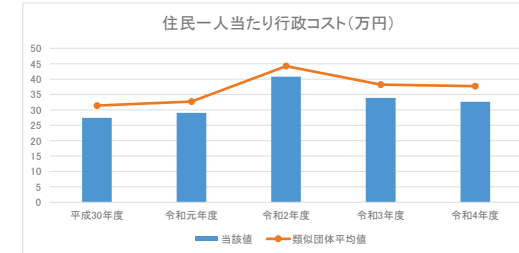
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,759,413	2,909,421	4,085,751	3,381,532	3,260,094
人口	100,777	100,427	100,213	99,795	99,910
当該値	27.4	29.0	40.8	33.9	32.6
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

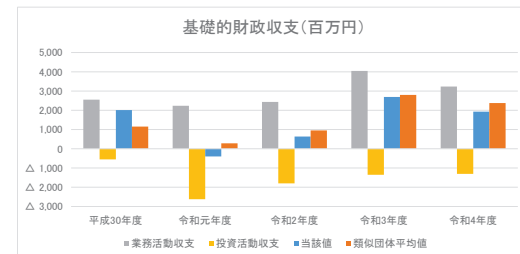
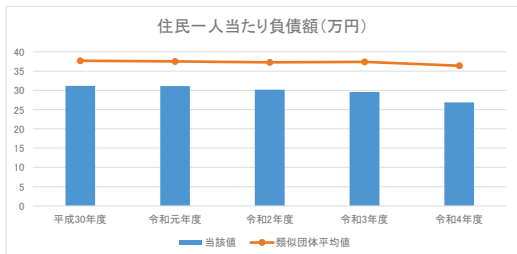
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,140,439	3,118,262	3,028,560	2,949,565	2,683,583
人口	100,777	100,427	100,213	99,795	99,910
当該値	31.2	31.1	30.2	29.6	26.9
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,556	2,231	2,428	4,049	3,231
投資活動収支 ※2	△ 550	△ 2,625	△ 1,793	△ 1,357	△ 1,301
当該値	2,006	△ 394	635	2,692	1,930
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

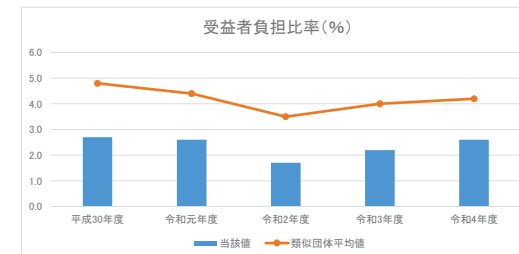
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	771	782	701	755	858
経常費用	28,402	29,865	41,379	33,921	33,477
当該値	2.7	2.6	1.7	2.2	2.6
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症関連交付金の減等により、歳入が前年度より減となったことによる。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。令和3年度において老朽化状況調査を実施し、多くの施設で老朽化が進行している状況が確認された。令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画をもとに引き続き、計画的に老朽化対策を進め、本比率の低下に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源にて純行政コストを賄えているため、純資産は増加した。当団体では公共施設の老朽化が課題となっているため、老朽化対策に努める。

将来世代負担比率については、平成30年度から令和2年度にかけて増加傾向が続いていたが、令和3年度は減少に転じ、令和4年度も減少した。類似団体の平均を下回っており、引き続き地方債の新規発行の抑制等を行い、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っている。今後は、人口減少が予想される一方で、少子高齢化に伴い、社会保険給付などの行政コストの増加が見込まれる。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、減少傾向が続いている。引き続き、地方債の新規発行の抑制に努め、償還を着実に進めていく。

基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,930百万円となった。投資活動収支が赤字になっているのは公共施設等の整備費支出が、国庫等補助金収入等を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県海老崎市  
団体コード 142158

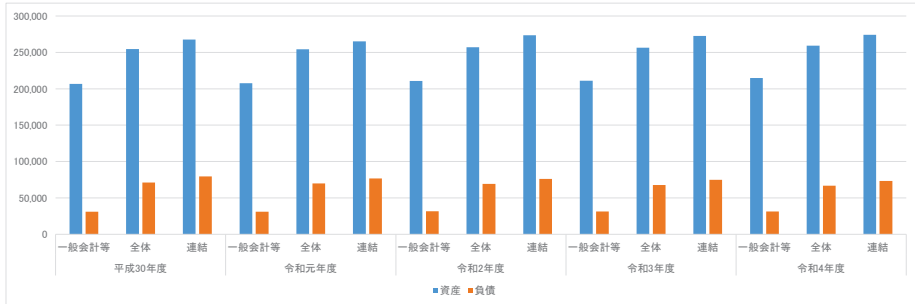
人口	138,969 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	809 人
面積	26.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,759.832 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	206,549	207,508	210,812	210,951	214,797
	負債	30,982	31,032	31,725	31,295	31,421
全体	資産	254,422	254,269	256,954	256,407	259,180
	負債	71,156	69,804	69,390	67,832	66,752
連結	資産	267,489	265,220	273,399	272,525	274,025
	負債	79,653	76,695	76,284	75,010	73,342

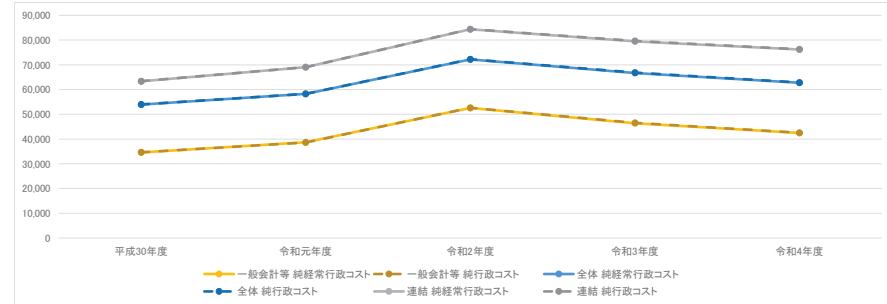


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から3,846百万円の増額(+1.8%)となった。なお、資産合計に対する純資産の割合が、85.4%と高い値を示している。負債は、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,572	38,665	52,564	46,395	42,435
	純行政コスト	34,629	38,641	52,623	46,529	42,512
全体	純経常行政コスト	53,923	58,239	72,173	66,700	62,779
	純行政コスト	53,980	58,214	72,238	66,835	62,855
連結	純経常行政コスト	63,326	69,057	84,359	79,484	76,166
	純行政コスト	63,386	69,012	84,423	79,618	76,244

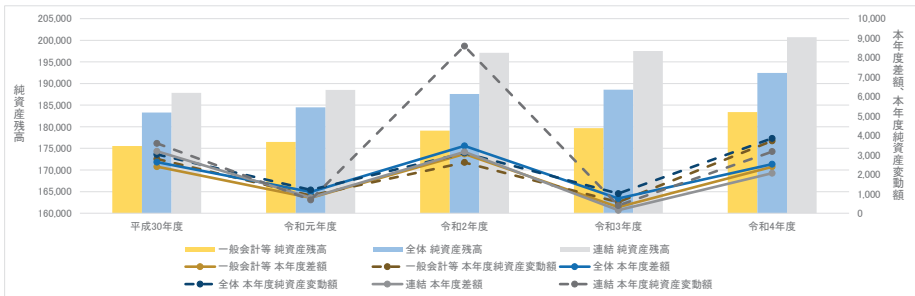


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は44,930百万円となった。給付事業により例外的な増額となった令和2年度に比べ、令和3年度、令和4年度は減額になっているが、長期的には増加傾向にある。業務費用も長期的には増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める必要がある。また、行政コスト対収率等は、94.5%となり、前年度より4.5ポイント減少した。これは収率等の一般財源等が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,396	797	3,045	315	2,390
	本年度純資産変動額	2,792	908	2,611	4,007	3,720
	純資産残高	175,567	176,476	179,087	179,656	183,376
全体	本年度差額	2,825	1,089	3,461	757	2,522
	本年度純資産変動額	3,021	1,200	3,098	1,011	3,852
	純資産残高	183,266	184,466	187,564	188,575	192,428
連結	本年度差額	3,188	803	3,147	155	2,059
	本年度純資産変動額	3,596	689	8,590	399	3,168
	純資産残高	187,836	188,525	197,116	197,515	200,682

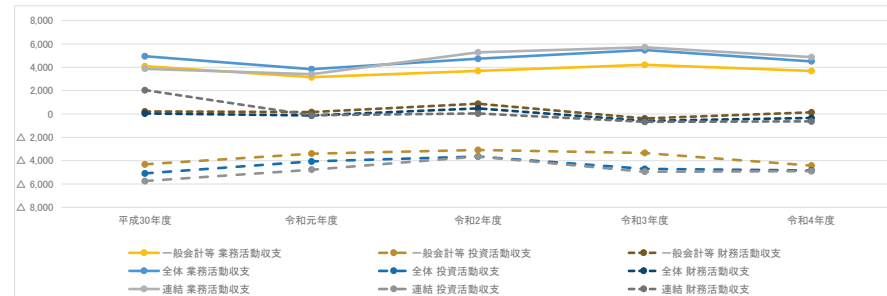


**分析:**  
一般会計等においては、純資産比率は、85.4%と、前年度より0.2ポイント増加となり、非常に高い数値を維持している。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となる。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行政改革を推進し、市債の発行抑制などをしたことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,101	3,158	3,688	4,219	3,687
	投資活動収支	△ 4,307	△ 3,393	△ 3,082	△ 3,336	△ 4,420
	財務活動収支	224	167	884	△ 376	140
全体	業務活動収支	4,958	3,841	4,747	5,485	4,517
	投資活動収支	△ 5,089	△ 4,082	△ 3,645	△ 4,710	△ 4,828
	財務活動収支	50	△ 131	482	△ 586	△ 345
連結	業務活動収支	3,876	3,412	5,285	5,721	4,873
	投資活動収支	△ 5,743	△ 4,770	△ 3,641	△ 4,945	△ 4,888
	財務活動収支	2,053	△ 101	43	△ 669	△ 624



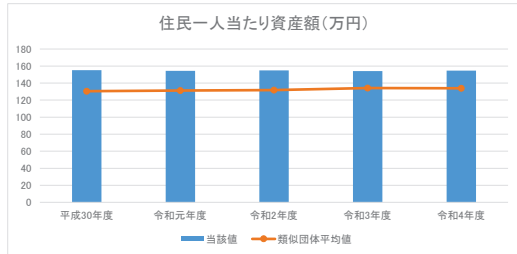
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,687百万円であったが、投資活動収支については、△4,420万円となった。また、財務活動収支については、140百万円となっており、本年度末資金残高は2,743百万円となった。今後も、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政確実化を招くことのないよう留意した財政運営を行っていく必要がある。



1. 資産の状況

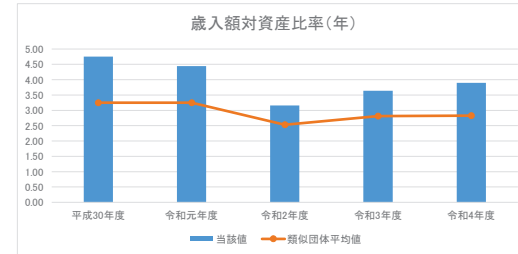
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,654,935	20,750,811	21,081,155	21,095,079	21,479,733
人口	133,199	134,442	136,134	136,965	138,969
当該値	155.1	154.3	154.9	154.0	154.6
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

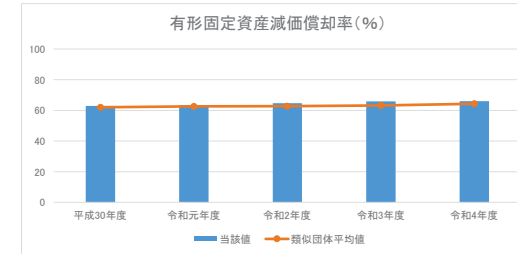
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	206,549	207,508	210,812	210,951	214,797
歳入総額	43,442	46,689	66,763	58,020	55,058
当該値	4.75	4.44	3.16	3.64	3.90
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	104,883	108,366	111,828	114,960	118,039
有形固定資産 ※1	166,711	170,827	172,770	174,611	178,787
当該値	62.9	63.4	64.7	65.8	66.0
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

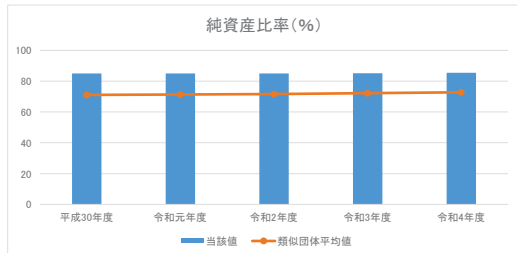
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

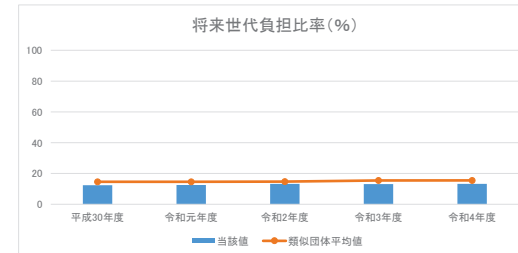
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	175,567	176,476	179,087	179,656	183,376
資産合計	206,549	207,508	210,812	210,951	214,797
当該値	85.0	85.0	85.0	85.2	85.4
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	24,209	24,826	26,122	25,920	26,476
有形・無形固定資産合計	196,959	198,063	198,149	198,414	201,015
当該値	12.3	12.5	13.2	13.1	13.2
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

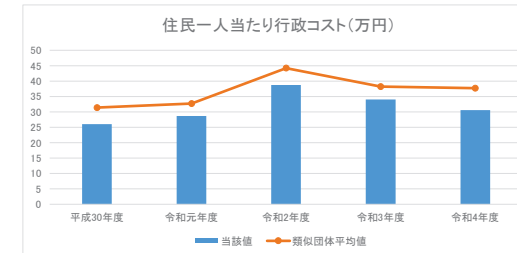
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

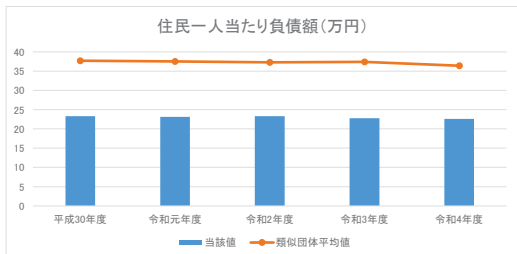
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,462,861	3,864,089	5,262,253	4,652,921	4,251,163
人口	133,199	134,442	136,134	136,965	138,969
当該値	26.0	28.7	38.7	34.0	30.6
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

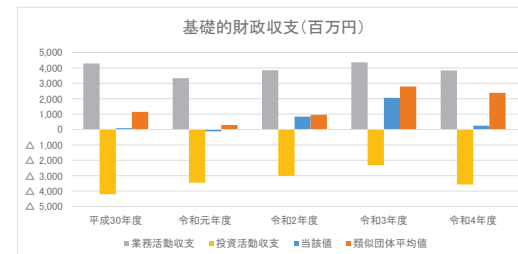
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,098,206	3,103,248	3,172,465	3,129,486	3,142,146
人口	133,199	134,442	136,134	136,965	138,969
当該値	23.3	23.1	23.3	22.8	22.6
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,295	3,336	3,850	4,369	3,828
投資活動収支 ※2	△ 4,201	△ 3,451	△ 3,019	△ 2,308	△ 3,573
当該値	94	△ 115	831	2,061	255
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

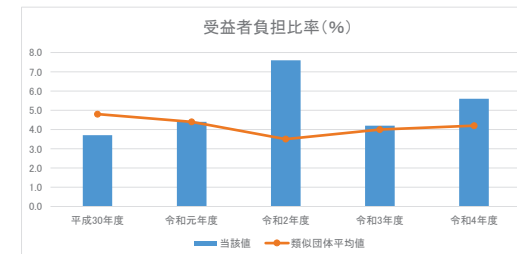
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,324	1,770	4,322	2,033	2,495
経常費用	35,896	40,436	56,886	48,428	44,930
当該値	94	4.4	7.6	4.2	5.6
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、3.9年となり、前年度より0.3年増加した。これは、歳入総額が減少したことによるものである。なお、有形固定資産減価償却比率は類似団体平均よりも高く、主な要因は道路などのインフラや学校施設などがいずれも有形固定資産減価償却率70%以上になっていることが考えられる。また、資産老朽化率は、66.4%となり、前年度より0.3ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいる。当市では、平成28年度に「公共施設再編(適正化)計画」を策定済みであり、適正かつ効果的な公共施設の整備管理を行っていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、85.4%と、前年度より0.2ポイント増加となり、非常に高い数値を維持している。純資産比率は、現在の総資産のうち純資産の占める割合である。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行政改革を推進し市債の発行抑制などをしてきた。このことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、行政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことから、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政健全化を促すことなど留意した財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、5.6%となり、前年度より1.4ポイント増加した。今後は、使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があると考える。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

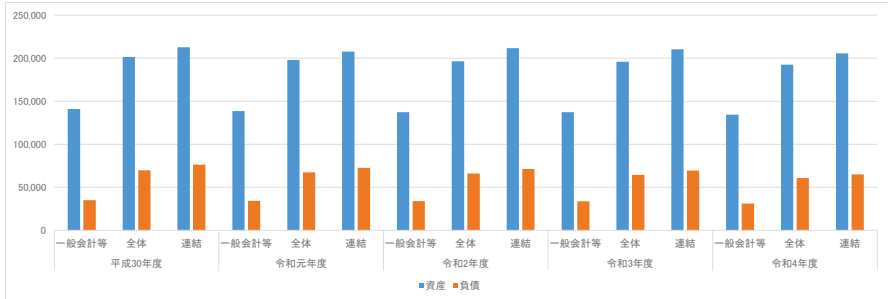
団体名 神奈川県座間市  
団体コード 142166

人口	131,527人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	746人
面積	17.57km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,755,953千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	1.7%
		将来負担比率	10.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

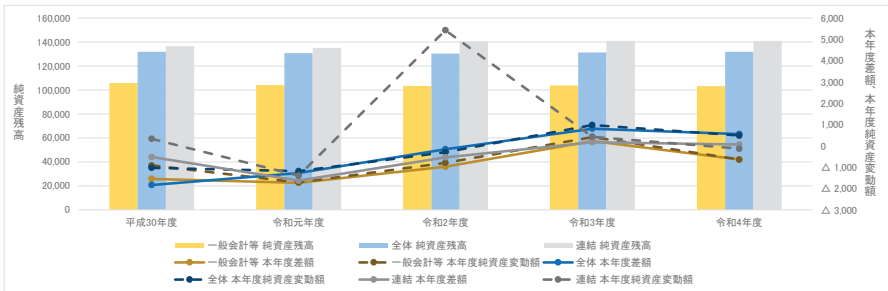
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	140,829	138,479	137,225	137,377	134,341
	負債	34,964	34,326	33,865	33,605	31,208
全体	資産	201,427	198,022	195,501	195,856	192,484
	負債	69,599	67,380	66,150	64,527	60,671
連結	資産	212,825	207,810	211,717	210,381	205,684
	負債	76,348	72,729	71,211	69,445	64,879



**分析:**  
一般会計等の資産総額は前年より3,036百万円の減少、純資産は前年より640百万円の減少、負債は前年より2,397百万円の減少となっています。資産のうち、固定資産全体の大部分(約98%)を占めている有形固定資産は前年比1,947百万円減の126,931百万円となりました。市立小中学校、市営住宅などの事業用資産は前年比1,372百万円減の70,041百万円、道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産が前年比606百万円減の56,312百万円となっています。  
負債のうち、地方債は前年比2,399百万円減の25,513百万円で負債全体の約82%と大部分を占めています。市債残高のうち、臨時財政対策債は全体の約68%を占めています。近年、臨時財政対策債は借り入れを行っていないことから減少傾向にあります。  
全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備によるインフラ資産が多くあり、前年比1,532百万円減ですが、104,870百万円と資産全体の約54%を占めています。

3. 純資産変動の状況

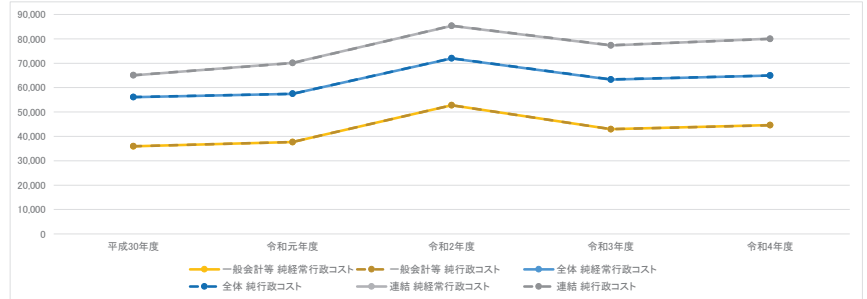
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,546	△1,734	△980	226	△640
	本年度純資産変動額	△915	△1,713	△793	412	△640
	純資産残高	105,865	104,152	103,360	103,772	103,132
全体	本年度差額	△1,838	△1,276	△156	805	557
	本年度純資産変動額	△1,026	△1,185	△292	978	484
	純資産残高	131,828	130,643	130,351	131,328	131,813
連結	本年度差額	△524	△1,628	△541	171	67
	本年度純資産変動額	330	△1,395	5,424	430	△130
	純資産残高	136,477	135,082	140,506	140,936	140,805



**分析:**  
一般会計等は、行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国・県等補助金の財源を差し引いた本年度差額が、前年より866百万円減の、マイナス640百万円となりました。これは、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で賄うことができなかったことを示しています。全体会計では、本年度差額が前年より248百万円減の557百万円です。全体会計においては当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で賄うことができたことを示しています。

2. 行政コストの状況

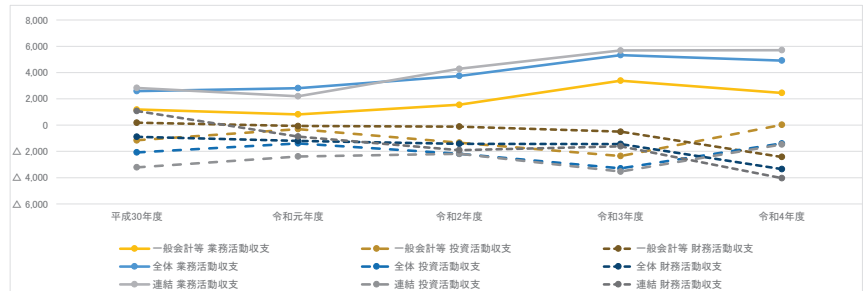
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,939	37,664	52,779	42,958	44,650
	純行政コスト	35,954	37,655	52,771	42,951	44,592
全体	純経常行政コスト	56,087	57,472	71,886	63,296	64,995
	純行政コスト	56,140	57,472	72,039	63,339	64,933
連結	純経常行政コスト	65,030	70,118	85,338	77,319	80,070
	純行政コスト	65,090	70,099	85,396	77,361	80,010



**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストは、前年より1,692百万円の増加となりましたが、その中でも物件費等の増加が大きく影響しています。また、臨時損失、臨時利益を含めた純行政コストは前年より1,641百万円の増加となっており、使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。  
一般会計等の経常費用は前年比1,745百万円増の45,703百万円で、うち人件費、公共施設の減価償却費など業務費用は前年比1,358百万円増の22,438百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は前年比387百万円増の23,265百万円です。経常収益は公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料など前年比52百万円増で1,052百万円となっています。  
全体会計の純経常行政コストは、前年より1,699百万円の増加となりましたが、一般会計等と同じく、物件費等の増加が大きく影響しています。  
全体会計の経常費用は前年比1,543百万円増の69,315百万円、うち業務費用は前年比1,496百万円増の27,283百万円、移転費用は前年比48百万円増の42,032百万円です。全体会計には国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業が含まれていることから、一般会計等より移転費用の割合が高くなります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,187	812	1,544	3,380	2,455
	投資活動収支	△1,157	△308	△1,344	△2,355	19
	財務活動収支	185	△74	△121	△501	△2,427
全体	業務活動収支	2,587	2,807	3,748	5,325	4,909
	投資活動収支	△2,075	△1,394	△2,185	△3,290	△1,357
	財務活動収支	△891	△1,198	△1,429	△1,438	△3,349
連結	業務活動収支	2,832	2,193	4,281	5,678	5,701
	投資活動収支	△3,210	△2,383	△2,190	△3,535	△1,471
	財務活動収支	1,071	△867	△1,901	△1,618	△4,036



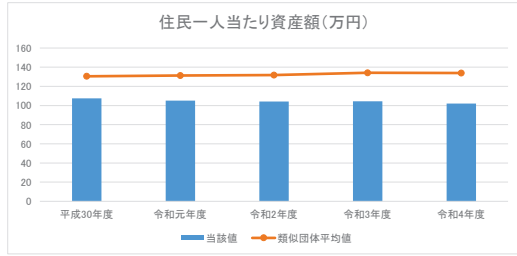
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は、前年比925百万円減の2,455百万円です。人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出が前年比1,824百万円増の42,360百万円、市民税や固定資産税をはじめとした税金等の収入が前年比900百万円増の44,815百万円と、ともに増加したものの、支出の増加が収入の増加を上回ったことにより、収支は前年度よりも減少しました。  
投資活動収支は、前年比2,374百万円の増加です。公共施設の改修等による資産形成のための支出が前年比2,151百万円減の3,665百万円となった一方で、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が前年比223百万円増の3,684百万円となり、収入が支出を上回りました。  
財務活動収支は、前年比1,926百万円減です。地方債の償還支出が前年比223百万円減の2,637百万円に対して、地方債の借入れによる収入が前年比2,122百万円減の237百万円と、大幅に減少したことによります。これは地方債の残高が減少し、将来世代の負担が減少したことを示しています。  
資金収支額は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を合算し、前年比476百万円減の47百万円となりました。  
全体会計の業務活動収支は前年比416百万円減、投資活動収支は前年比1,893百万円増です。財務活動収支は、前年比1,911百万円減であり、一般会計等と同様で、全体会計においても将来世代の負担が減少したことを示しています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

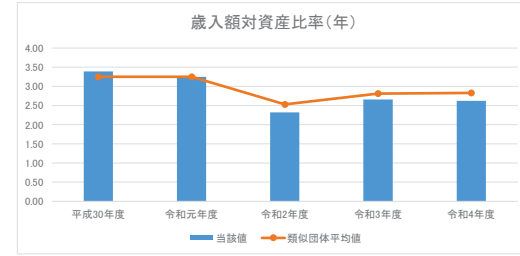
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,082,937	13,847,880	13,722,457	13,737,660	13,434,064
人口	130,963	131,698	131,845	131,709	131,527
当該値	107.5	105.1	104.1	104.3	102.1
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

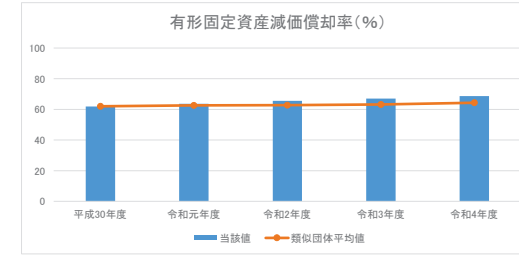
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	140,829	138,479	137,225	137,377	134,341
歳入総額	41,577	42,672	59,167	51,654	51,178
当該値	3.39	3.25	2.32	2.66	2.62
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	107,625	110,808	113,919	116,944	119,902
有形固定資産 ※1	174,011	174,038	174,021	174,418	174,591
当該値	61.8	63.7	65.5	67.0	68.7
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

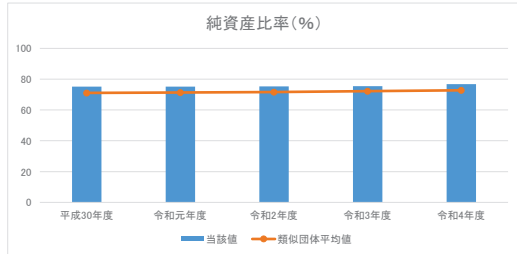
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

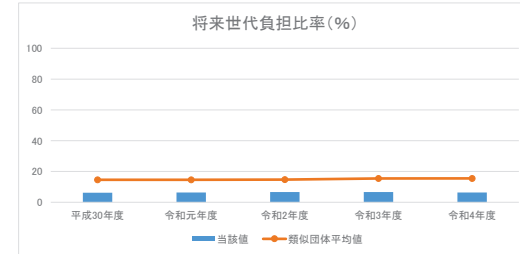
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	105,865	104,152	103,360	103,772	103,132
資産合計	140,829	138,479	137,225	137,377	134,341
当該値	75.2	75.2	75.3	75.5	76.8
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,376	8,456	8,808	8,554	7,947
有形・無形固定資産合計	135,227	132,584	130,630	128,884	126,931
当該値	6.2	6.4	6.7	6.6	6.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

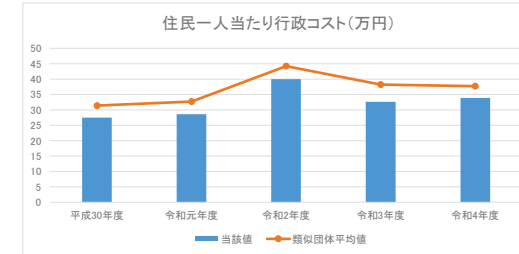
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

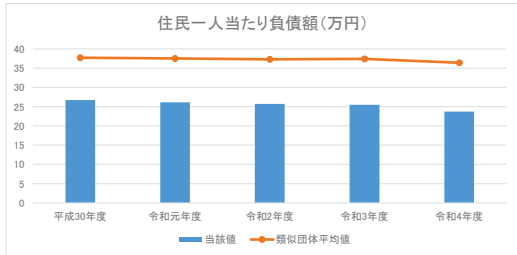
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,595,377	3,765,519	5,277,147	4,295,092	4,459,178
人口	130,963	131,698	131,845	131,709	131,527
当該値	27.5	28.6	40.0	32.6	33.9
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

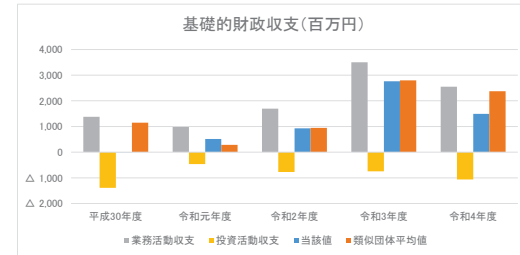
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,496,429	3,432,648	3,386,504	3,360,484	3,120,839
人口	130,963	131,698	131,845	131,709	131,527
当該値	26.7	26.1	25.7	25.5	23.7
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,382	983	1,698	3,502	2,552
投資活動収支 ※2	△ 1,386	△ 467	△ 772	△ 743	△ 1,062
当該値	△ 4	516	926	2,759	1,490
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

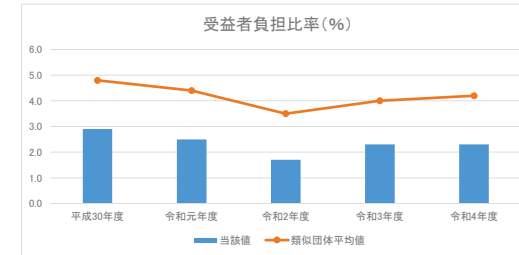
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	1,055	981	898	1,000	1,052
經常費用	36,995	38,645	53,676	43,958	45,703
当該値	2.9	2.5	1.7	2.3	2.3
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年比2.2万円減の102.1万円、歳入額対資産比率は前年比0.04年減の2.62年で、ともに類似団体平均値を下回っています。有形固定資産減価償却率は前年比1.7ポイント増の68.7%で近年増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っています。市では令和6年度に「座間市公共施設等総合管理計画」を改訂するとともに、現在「座間市公共施設再整備計画」を見直しています。それらの計画に基づき、今後も継続して社会経済情勢等の変化に伴う要求に耐えうる計画的な施設整備に努めるとともに、比率の低下に向けた取り組みを着実に進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年比1.3%増の76.8%であり、類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また将来世代負担比率も、前年比0.3%減の6.3%で類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比1.3万円増の33.9万円で、増加したものの類似団体平均値は下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年比1.8万円減の23.7万円で、類似団体平均値を下回っています。基礎的財政収支は1,490百万円と前年より1,269百万円減少し、類似団体平均値を下回りました。これは業務活動収支の黒字額が減少するとともに、公共施設の改修等の投資活動収支の赤字額が増加したことによるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比±0.0%の2.3%で類似団体平均値を下回っています。行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県南足柄市  
団体コード 142174

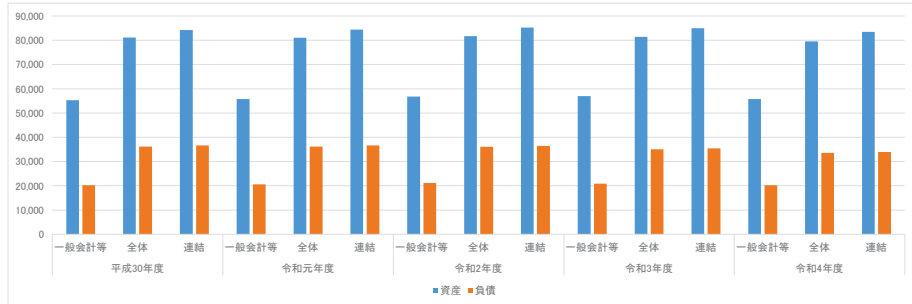
人口	41,057人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281人
面積	77.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,326,264千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費比率	2.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	55,320	55,764	56,826	56,989	55,723
	負債	20,187	20,628	21,190	20,924	20,212
全体	資産	81,134	81,081	81,702	81,413	79,568
	負債	36,190	36,221	36,070	35,072	33,578
連結	資産	84,192	84,432	85,246	84,908	83,430
	負債	36,629	36,623	36,453	35,429	33,896

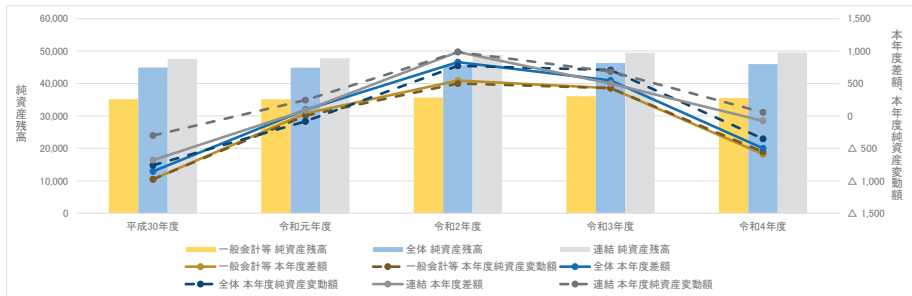


**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度から1,266百万円の減少(△2.2%)となった。ふるさと寄附金の影響により財政調整基金が増加し、基金が増加(+472百万円)した一方で、減価償却によりインフラ資産は減少(△1,375百万円)した。なお、資産合計のうち、固定資産は51,315百万円で、資産全体の92.1%を占めている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであり、令和4年度に「南足柄市公共施設等総合管理計画」を改定した。今後も長期的な視点で公共施設等の適正管理に努める。  
また、一般会計等における負債総額については、前年度から712百万円の減少(△3.4%)となった。地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が減少(△4,701百万円)したことが主な減少の要因である。  
一般会計等に各特別会計及び事業会計を加えた全体については、資産総額が79,568百万円、負債総額が33,578百万円であった。  
全体に一部事務組合等を加えた連結については、資産総額が83,430百万円、負債総額が33,896百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 977	40	545	430	△ 591
	本年度純資産変動額	△ 977	3	500	430	△ 554
	純資産残高	35,133	35,136	35,636	36,066	35,512
全体	本年度差額	△ 855	96	829	547	△ 498
	本年度純資産変動額	△ 761	△ 84	773	708	△ 351
	純資産残高	44,943	44,859	45,632	46,341	45,990
連結	本年度差額	△ 682	88	986	498	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 302	245	985	685	56
	純資産残高	47,563	47,808	48,794	49,478	49,535

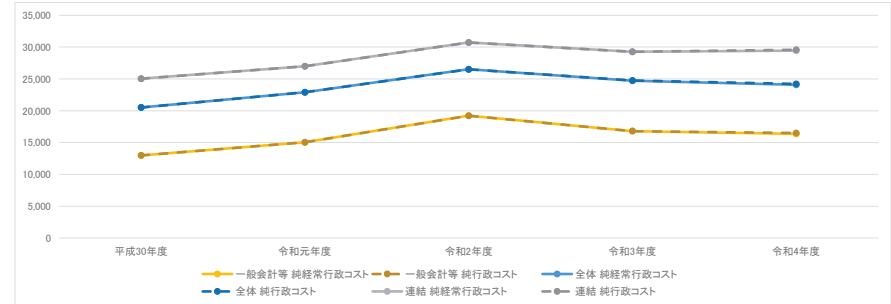


**分析:**  
一般会計等については、収支等の財源(15,915百万円)が純行政コスト(16,506百万円)を下回ったことから、本年度差額は△591百万円(前年度比△1,021百万円)となり、当年度のコストを当年度の財源で賄えない。純資産残高については、前年度から554百万円減少となった。財源の収支等は11,790百万円(前年度比△753百万円)、国県等補助金は4,125百万円(前年度比△568百万円)となっており、財源が前年度から1,321百万円の減少となったことが、純資産残高が減少した主な要因となっている。今後、収支の確保に努めるとともに、中長期的な視点をもって地に足のついた行政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,980	15,033	19,232	16,782	16,375
	純行政コスト	12,978	15,030	19,217	16,806	16,506
全体	純経常行政コスト	20,513	22,901	26,526	24,722	24,082
	純行政コスト	20,506	22,899	26,512	24,746	24,213
連結	純経常行政コスト	25,045	26,985	30,738	29,255	29,447
	純行政コスト	25,036	26,982	30,723	29,286	29,590

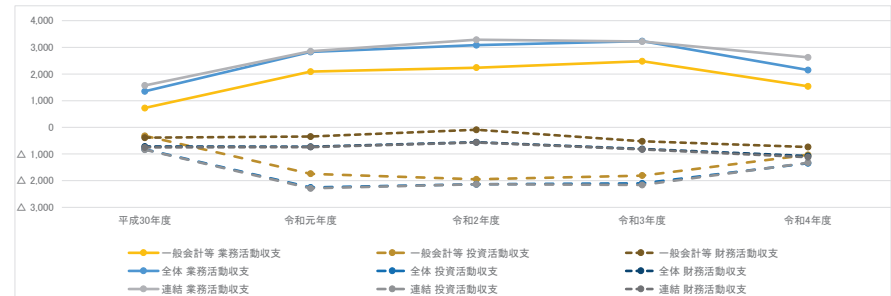


**分析:**  
一般会計等については、経常費用が17,135百万円となり、前年度比407百万円の減少(△2.3%)となった。維持補修費を含む物件費等が7,263百万円(前年度比+542百万円)となった一方で、会計年度任用職員の職員共済組合及び退職手当組合の加入等に伴い、人件費が2,567百万円(前年度比△381百万円)となったことと、令和3年度において支出した特別定額給付金が皆減となったこと等により、補助金等の移転費用が6,974百万円(前年度比△332百万円)となったことが、経常費用が減少した主な要因となっている。また、今後、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等が増加することが想定されるため、令和4年度に改定の「南足柄市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の適正管理を図るとともに、費用の抑制に努める。  
全体については、一般会計等と比較して、使用料及び手数料において水道料金等を計上していることから、経常収益が1,601百万円多くなっている一方で、補助金等において国民健康保険や介護保険の負担金を計上していることから、移転費用が7,476百万円多くなると、純行政コストは7,707百万円多くなっている。  
連結については、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,921百万円多くなっている一方で、補助金等の移転費用が12,760百万円多いことから、経常費用が14,993百万円多くなり、純行政コストは13,084百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	727	2,092	2,239	2,480	1,540
	投資活動収支	△ 318	△ 1,740	△ 1,947	△ 1,808	△ 1,028
	財務活動収支	△ 384	△ 344	△ 90	△ 521	△ 738
	繰上り	1,351	2,825	3,086	3,233	2,149
全体	業務活動収支	△ 824	△ 2,253	△ 2,137	△ 2,099	△ 1,343
	投資活動収支	△ 720	△ 728	△ 557	△ 812	△ 1,075
	財務活動収支	1,570	2,857	3,286	3,222	2,627
	繰上り	△ 837	△ 2,286	△ 2,133	△ 2,158	△ 1,324
連結	業務活動収支	△ 750	△ 739	△ 568	△ 827	△ 1,120
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰上り					



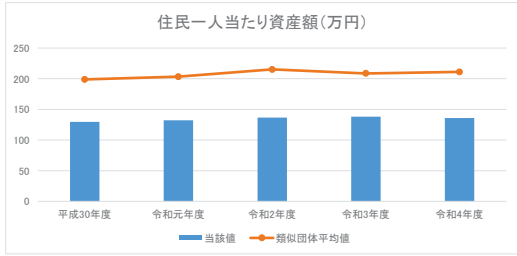
**分析:**  
一般会計等については、業務活動収支は1,540百万円である一方、投資活動収支は、引き続き各基金への積立額が増加したことから、△1,028百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△738百万円となっており、地方債残高が著実に減少している。これらの収支を含めると、本年度の資金残高は794百万円(前年度比△225百万円)となっており、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況ではあるが、ふるさと寄附金に因るところが大きいことから、引き続き経費の抑制と収支の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

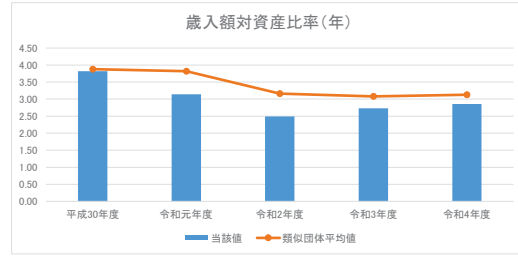
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,532,021	5,576,378	5,682,609	5,698,910	5,572,341
人口	42,687	42,195	41,650	41,254	41,057
当該値	129.6	132.2	136.4	138.1	135.7
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

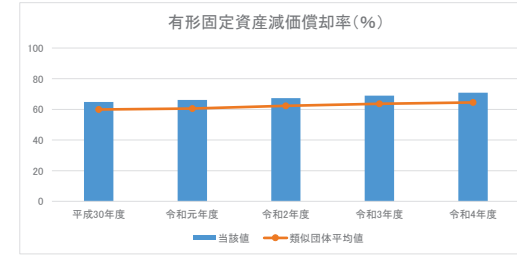
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	55,320	55,764	56,826	56,989	55,723
歳入総額	14,487	17,739	22,803	20,853	19,452
当該値	3.82	3.14	2.49	2.73	2.86
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	63,088	65,069	67,121	69,215	71,245
有形固定資産 ※1	97,393	98,261	99,749	100,484	100,684
当該値	64.8	66.2	67.3	68.9	70.8
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.7	64.5

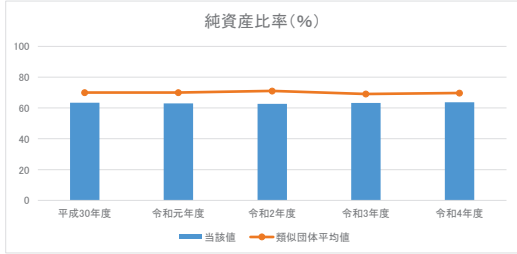
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

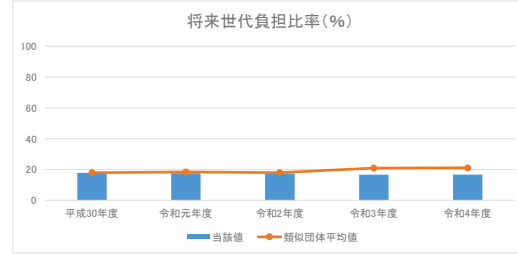
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,133	35,136	35,636	36,066	35,512
資産合計	55,320	55,764	56,826	56,989	55,723
当該値	63.5	63.0	62.7	63.3	63.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	69.1	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,065	8,726	8,631	8,107	7,727
有形・無形固定資産合計	50,891	49,973	49,721	48,402	46,613
当該値	17.8	17.5	17.4	16.7	16.6
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	20.9	21.1

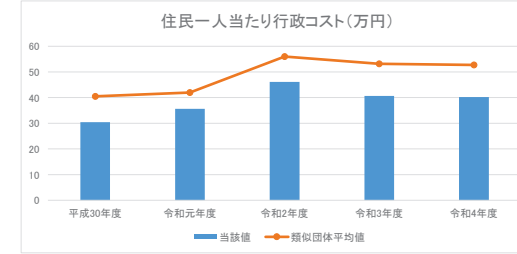
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

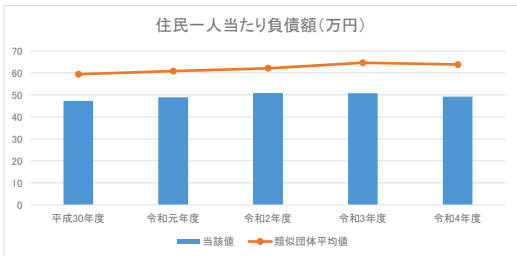
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,297,838	1,503,036	1,921,700	1,680,629	1,650,609
人口	42,687	42,195	41,650	41,254	41,057
当該値	30.4	35.6	46.1	40.7	40.2
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

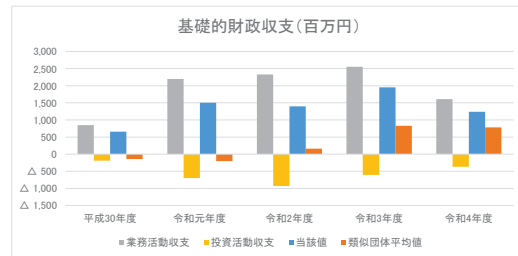
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,018,734	2,062,822	2,119,035	2,092,352	2,021,153
人口	42,687	42,195	41,650	41,254	41,057
当該値	47.3	48.9	50.9	50.7	49.2
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	847	2,196	2,327	2,556	1,608
投資活動収支 ※2	△187	△696	△932	△606	△371
当該値	660	1,500	1,395	1,950	1,237
類似団体平均値	△142.3	△200.4	160.4	826.9	784.3

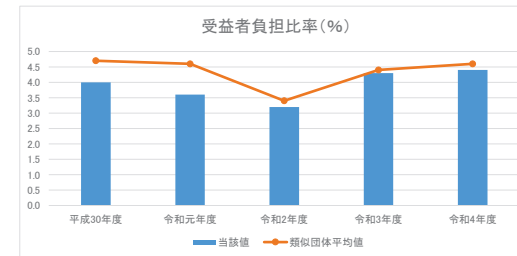
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	540	563	645	760	760
経常費用	13,520	15,596	19,877	17,542	17,135
当該値	4.0	3.6	3.2	4.3	4.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円でご報告しているものが大半を占めていることが主な要因である。歳入額対資産比率については、分母である歳入総額において、令和3年度に支出した特別定額給付金が皆減となったこと等により国庫等が減少したことから、比率が増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりやや高い水準になっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9ポイント上昇している。令和4年度に改定の「南砺市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化などに取り組んでいる。今後も老朽化した施設について適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値より低い水準で推移している。今後も中長期的な視点をもって行政運営に取り組むとともに、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均値よりやや低い水準で推移している。地方債の新規借入額が、償還額を超えないように借入額を抑制することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度とほぼ同水準であるが、類似団体平均値を下回っている。今後、公共施設の老朽化に伴う維持補修費や、社会保障関係費等の増加により、純行政コストの増加が見込まれる。職員一人一人がコスト意識を持ち、事務事業を見直すなど効果的な行政運営に取り組むとともに、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値より低い水準で推移している。地方債の借入額をその年度の元金償還額以内にすることで、地方債の残高の減少に努めていることが要因である。地方債の残高については、着実に全体の残高を減らしている状況であり、今後も効率的な行政運営に取り組んでいく。基礎的財政収支については、ふるさと寄附金の増などの影響により黒字となっており、類似団体平均よりも高い水準である。しかし、ふるさと寄附金のような不安定な財源に頼ることのない行政運営に取り組む必要があるため、引き続き税収の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりやや低い水準で推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合がやや低いことを示している。今後も他の地方公共団体を参考にしながら受益者負担の妥当性を検証し、必要に応じて公共施設の使用料等の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県綾瀬市  
団体コード 142182

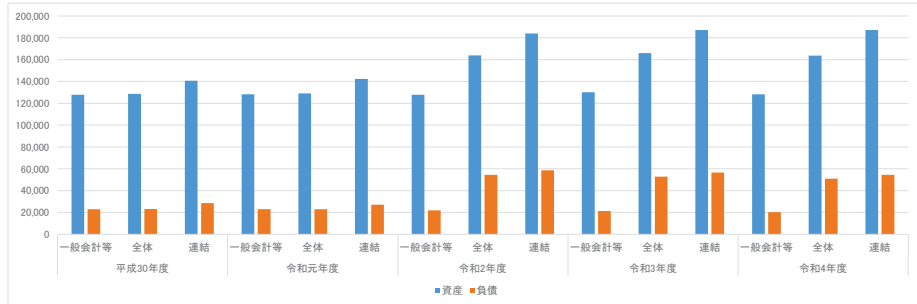
人口	84,376 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	592 人
面積	22.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,225,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	127,890	128,333	127,774	130,049	128,314
	負債	23,076	22,914	21,924	21,272	20,314
全体	資産	128,773	129,093	163,885	165,937	163,629
	負債	23,090	22,928	54,390	52,845	50,880
連結	資産	140,659	142,387	184,049	187,025	187,044
	負債	28,607	27,155	58,637	56,498	54,532

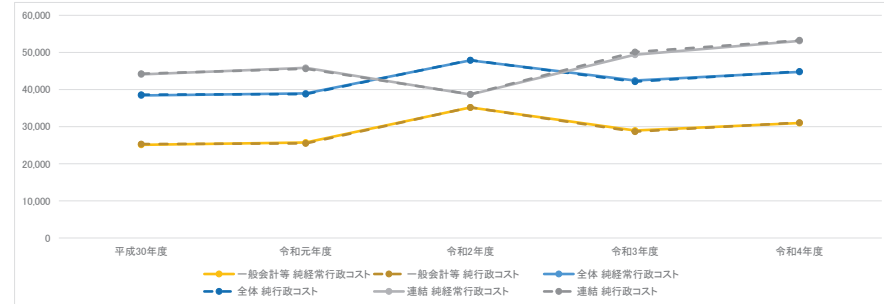


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,735百万円の減少(△1.3%)となった。前年度と比較し、減価償却による資産の減少が建設事業や用地取得事業を上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合は93%を占めており、市内の小中学校や市庁舎などの事業用資産が91,341百万円、道路や公園などのインフラ資産が27,943百万円である。また、負債総額が前年度から958百万円減少(△4.5%)しているが、前年度より地方債の現在高が減少(△1,005百万円)したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,101	25,723	35,172	28,964	30,949
	純行政コスト	25,305	25,498	35,198	28,670	31,100
全体	純経常行政コスト	38,408	38,977	47,858	42,450	44,748
	純行政コスト	38,611	38,752	47,924	42,156	44,899
連結	純経常行政コスト	44,071	45,829	38,661	49,394	53,102
	純行政コスト	44,278	45,585	38,727	50,099	53,254

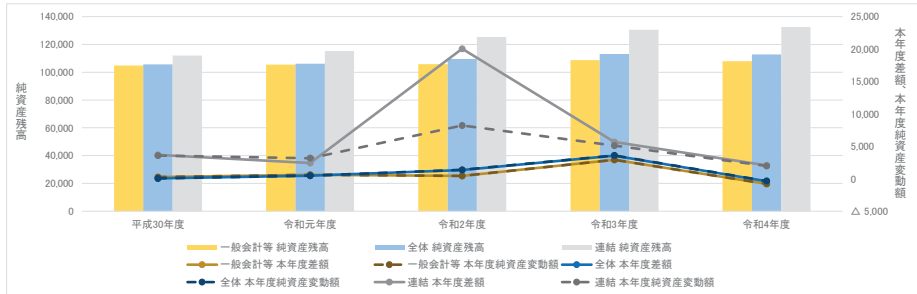


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が31,503百万円となり、前年度比1,487百万円の増加(+5.0%)となった。主な要因は、職員給与などの人件費や公共施設の減価償却費が含まれる物件費等の増による業務費用の増加(+939百万円)などである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	261	605	431	2,928	△ 777
	本年度純資産変動額	261	605	431	2,928	△ 777
	純資産残高	104,814	105,419	105,850	108,777	108,000
全体	本年度差額	44	482	1,353	3,566	△ 378
	本年度純資産変動額	44	482	1,371	3,597	△ 344
	純資産残高	105,883	106,165	109,495	113,092	112,748
連結	本年度差額	3,695	2,434	20,051	5,667	2,075
	本年度純資産変動額	3,596	3,180	8,222	5,115	1,984
	純資産残高	112,052	115,232	125,412	130,527	132,511

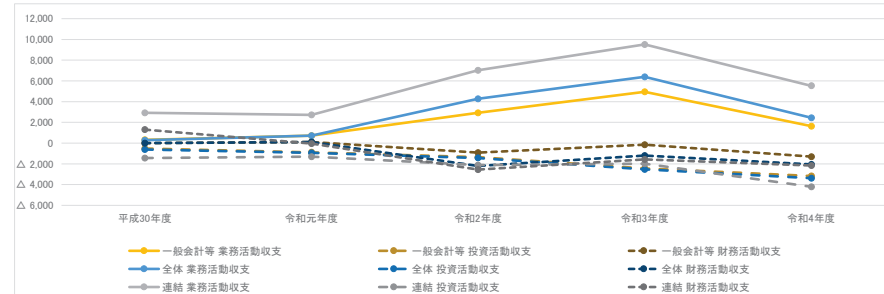


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(30,323百万円)が純行政コスト(31,100百万円)を下回ったことから、純資産残高は777百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	316	713	2,919	4,947	1,641
	投資活動収支	△ 520	△ 883	△ 1,357	△ 2,431	△ 3,170
	財務活動収支	8	106	△ 920	△ 159	△ 1,300
	全体	284	728	4,274	6,393	2,439
全体	業務活動収支	△ 616	△ 931	△ 1,429	△ 2,532	△ 3,380
	投資活動収支	8	106	△ 2,201	△ 1,204	△ 2,058
	財務活動収支	2,920	2,723	7,026	9,517	5,530
	連結	△ 1,447	△ 1,303	△ 2,111	△ 1,984	△ 4,207
連結	業務活動収支	1,303	△ 39	△ 2,552	△ 1,575	△ 2,163



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,641百万円であったが、投資活動収支は△3,170百万円となっている。財務活動収支については△1,300百万円となっており、これは地方債等償還支出が地方債発行額を上回ったことによるものである。本年度末資金残高は前年度から2,829百万円減少し、1,084百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,789,000	12,833,313	12,777,417	13,004,908	12,831,361
人口	85,120	85,297	84,886	84,445	84,376
当該値	150.2	150.5	150.5	154.0	152.1
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4

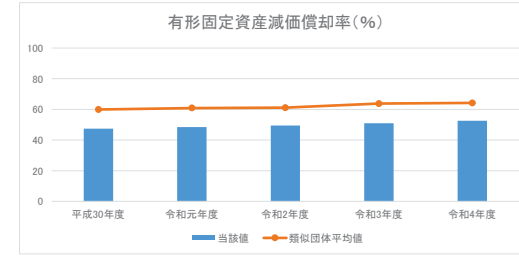
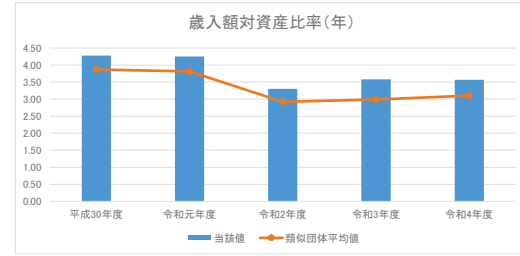
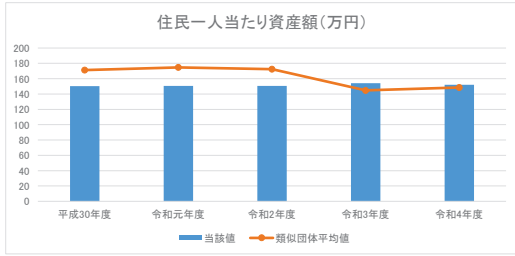
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	127,890	128,333	127,774	130,049	128,314
歳入総額	29,855	30,185	38,724	36,354	35,977
当該値	4.28	4.25	3.30	3.58	3.57
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,417	67,219	70,097	73,048	76,093
有形固定資産 ※1	135,949	138,889	142,005	143,220	145,070
当該値	47.4	48.4	49.4	51.0	52.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

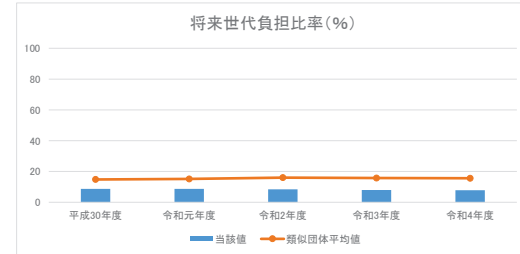
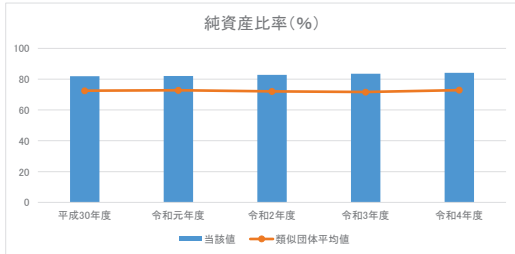
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	104,814	105,419	105,850	108,777	108,000
資産合計	127,890	128,333	127,774	130,049	128,314
当該値	82.0	82.1	82.8	83.6	84.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,718	10,719	10,284	9,641	9,332
有形・無形固定資産合計	123,900	123,987	122,357	120,902	119,845
当該値	8.7	8.7	8.4	8.0	7.8
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	15.7	15.6

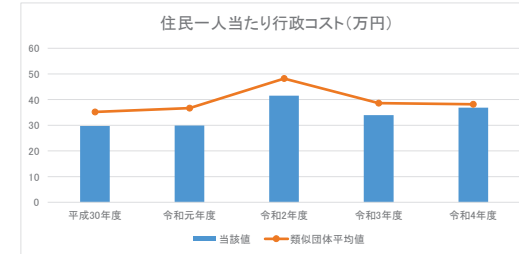
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,530,500	2,549,830	3,519,799	2,866,994	3,109,959
人口	85,120	85,297	84,886	84,445	84,376
当該値	29.7	29.9	41.5	34.0	36.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

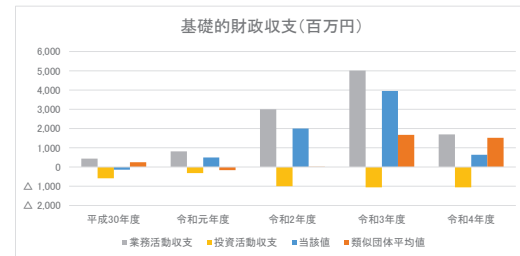
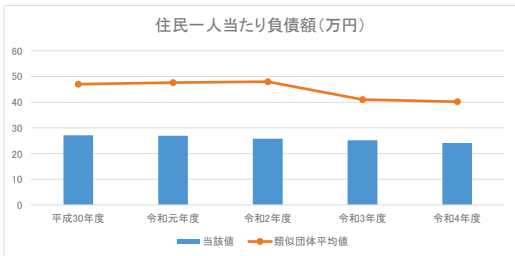
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,307,600	2,291,417	2,192,443	2,127,171	2,031,404
人口	85,120	85,297	84,886	84,445	84,376
当該値	27.1	26.9	25.8	25.2	24.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	437	815	2,996	5,006	1,691
投資活動収支 ※2	△ 582	△ 316	△ 1,002	△ 1,052	△ 1,055
当該値	△ 145	499	1,994	3,954	636
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

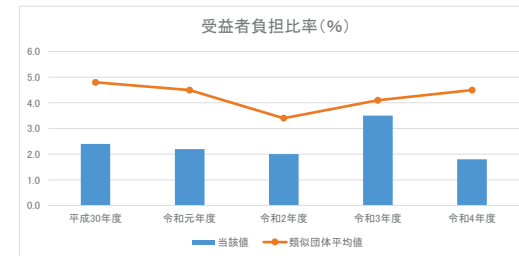
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	607	578	722	1,052	554
経常費用	25,708	26,302	35,894	30,016	31,503
当該値	2.4	2.2	2.0	3.5	1.8
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、3年度と比較して1.9万円減少しており、過去5年と比較すると横ばいとなっている。また、類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。  
 歳入額対資産比率は3年度と比較して横ばいとなっている。これは、類似団体平均値を上回る高い水準となっているため、この水準を維持していきたい。  
 有形固定資産減価償却率については、3年度と比較して若干ではあるが老朽化が進んでいるものの、類似団体平均を下回り低い水準となっている。今後は、公共施設の老朽化が深刻になる時期に向けて、計画的な資産形成を引き続き行っていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、3年度と比較して増加しており、また、類似団体平均を上回り、健全な財政状況である。今後もこの水準を維持していきたい。  
 将来世代負担比率については、3年度と比較し横ばいであるが、類似団体平均を下回り、健全な財政状況である。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、2年度に特別定額給付金を実施したことにより大幅に増えたものの、それ以外の年度においては微増傾向となっている。値は類似団体平均を下回り、効率的な行政運営ができていことから、今後もこの水準を維持していきたい。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、3年度と比較してわずかが減少し、類似団体平均を下回っており、健全な財政状況である。今後も地方債の新規発行を抑制してこの水準を維持していきたい。  
 基礎的財政収支は、3年度と比較し大幅に減少している。これは、光祿公園再整備工事及び、小学校外壁改修工事を行ったことや、3年度に特定の寄附金を受けたことによるものである。引き続き、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、施設使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づいて負担率の適正性を引き続き注視していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県葉山町  
団体コード 143014

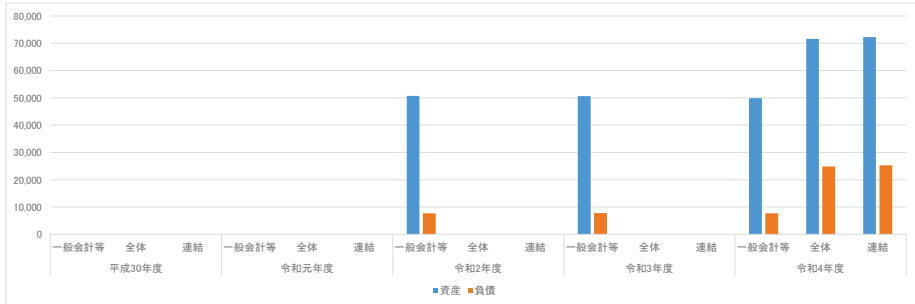
人口	32,623 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	17.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,541,768 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産			50,689	50,679	49,874
	負債			7,729	7,799	7,730
全体	資産					71,647
	負債					24,622
連結	資産					72,241
	負債					25,271

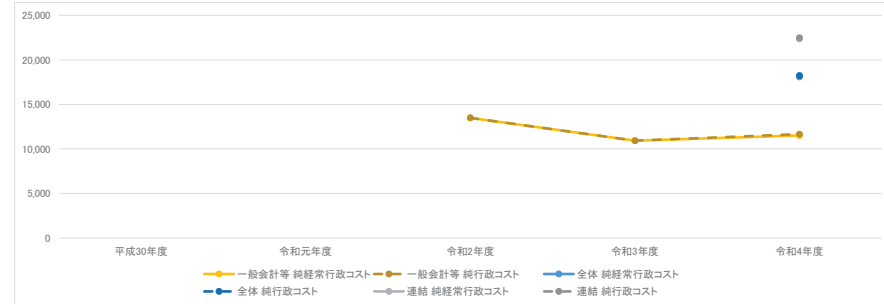


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から805百万円(△1.6%)の減少となった。有形固定資産は減価償却による減少が資産の取得額を上回ったため1,250百万円の減少、投資その他の資産は下水道事業会計への出資や基金の積立てをしたことから481百万円の増加、流動資産は現金預金の減少により38百万円の減少となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正管理に努めている。  
下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上しているため21,773百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の建設改良費に地方債を充当していることから17,132百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,485	10,929	11,517
	純行政コスト			13,485	10,929	11,660
全体	純経常行政コスト					18,099
	純行政コスト					18,242
連結	純経常行政コスト					22,347
	純行政コスト					22,489

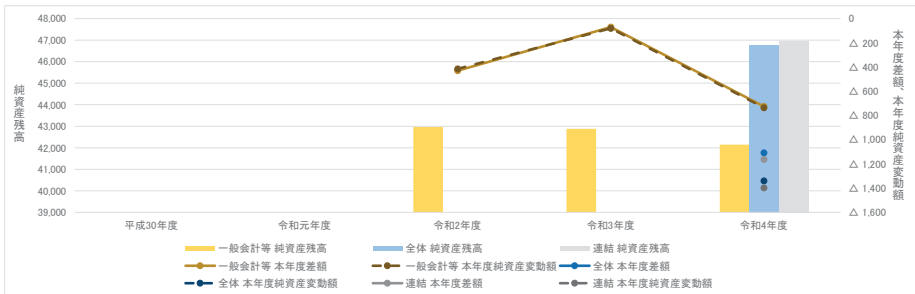


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,884百万円となり、前年度末から575百万円の増加(+5.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,744百万円)であり、経常費用の39.9%を占めている。公共施設等の適正管理を進めるなど、経費の縮減に努めていく。  
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が293百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから移転費用が5,480百万円多くなり、純行政コストは6,582百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額			△ 430	△ 70	△ 726
	本年度純資産変動額			△ 415	△ 80	△ 736
	純資産残高			42,960	42,880	42,144
全体	本年度差額					△ 1,109
	本年度純資産変動額					△ 1,341
	純資産残高					46,785
連結	本年度差額					△ 1,163
	本年度純資産変動額					△ 1,398
	純資産残高					46,970

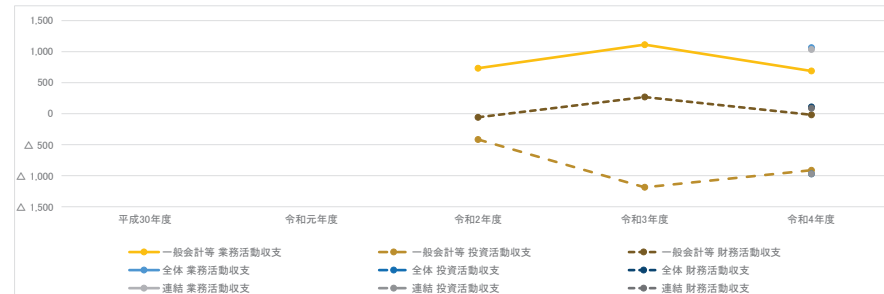


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(10,933百万円)が純行政コスト(11,660百万円)を下回ったことから、純資産残高は736百万円の減少となった。これは、行政コストを税収や交付金等で賄えなかったことを示しており、経常費用に占める減価償却費の割合が高いこと(1,333百万円、11.2%)が要因のひとつと思われる。  
全体では、一般会計等と比べて、特別会計の国民健康保険料や介護保険料が含まれるため税収等が3,396百万円多くなり、純資産残高は4,641百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支			733	1,113	688
	投資活動収支			△ 416	△ 1,187	△ 911
	財務活動収支			△ 58	288	△ 18
全体	業務活動収支					1,066
	投資活動収支					△ 972
	財務活動収支					110
連結	業務活動収支					1,036
	投資活動収支					△ 969
	財務活動収支					86



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は688百万円であったが、投資活動収支は施設の老朽化による更新に備えるため公共公益施設整備基金への積立てをしたことから△911百万円、財務活動収支は地方債償還支出が発行額を上回ったことから△18百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から241百万円減少し、718百万円となった。  
全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支は国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれるため378百万円多く、投資活動収支は下水道事業の施設改良を実施したこと等から61百万円少なく、財務活動収支は下水道事業会計で地方債発行額が償還支出を上回ったこと等により128百万円多くなった。本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、1,667百万円となっている。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			5,068,873	5,067,897	4,987,417
人口			32,916	32,864	32,623
当該値			154.0	154.2	152.9
類似団体平均値			147.2	151.5	150.4

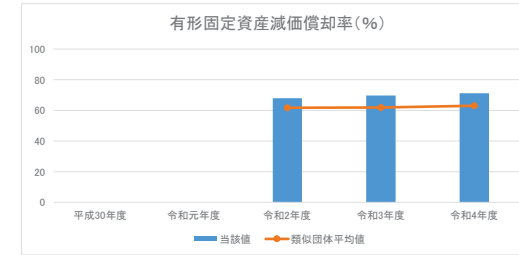
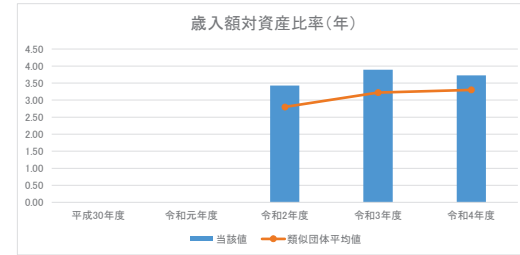
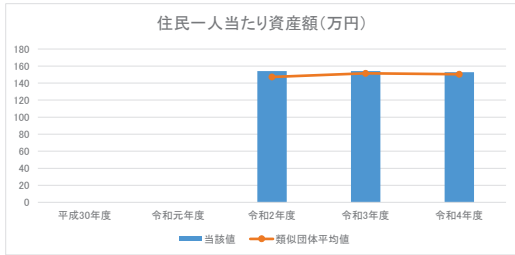
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計			50,689	50,679	49,874
歳入総額			14,779	13,027	13,354
当該値			3.43	3.89	3.73
類似団体平均値			2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額			46,407	47,737	47,709
有形固定資産 ※1			68,376	68,454	67,148
当該値			67.9	69.7	71.1
類似団体平均値			61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

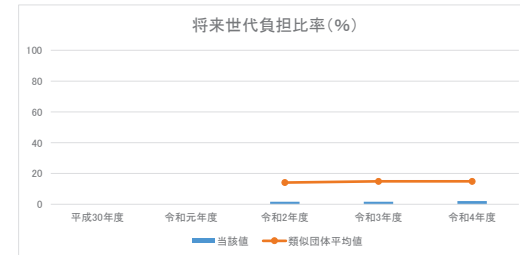
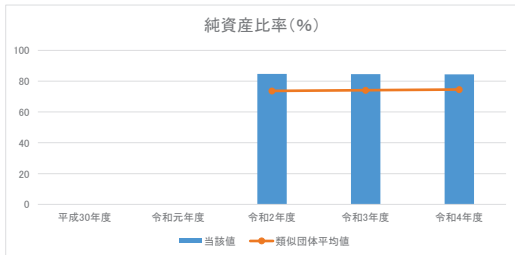
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産			42,960	42,880	42,144
資産合計			50,689	50,679	49,874
当該値			84.8	84.6	84.5
類似団体平均値			73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1			738	716	921
有形・無形固定資産合計			46,848	45,677	44,427
当該値			1.6	1.6	2.1
類似団体平均値			14.1	14.9	14.9

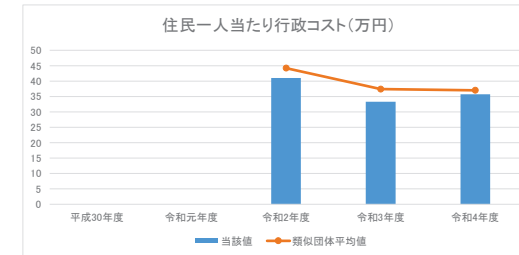
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト			1,348,458	1,092,913	1,165,975
人口			32,916	32,864	32,623
当該値			41.0	33.3	35.7
類似団体平均値			44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

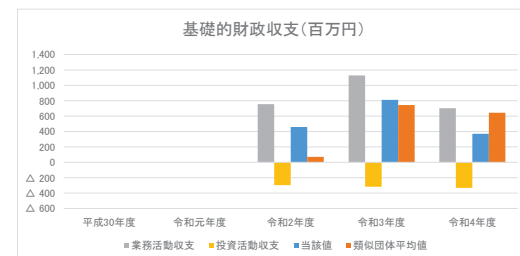
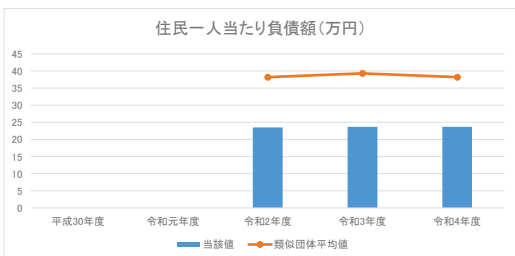
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計			772,859	779,899	773,040
人口			32,916	32,864	32,623
当該値			23.5	23.7	23.7
類似団体平均値			38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1			755	1,129	702
投資活動収支 ※2			△296	△318	△333
当該値			459	811	369
類似団体平均値			70.4	744.5	643.3

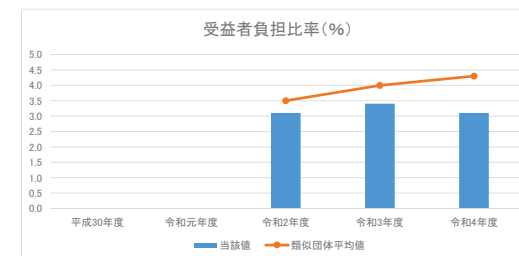
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益			437	380	367
経常費用			13,921	11,309	11,884
当該値			3.1	3.4	3.1
類似団体平均値			3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より0.16ポイント減少している。これは、減価償却による減少が資産の取得額を上回り、資産合計が減少したためと考えられる。有形固定資産減価償却率については、老朽化により更新時期を迎えている施設が多いことから類似団体より高い水準にあり、前年度より1.4ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1ポイント減少した。老朽化した施設の更新に伴い地方債等の固定負債が増加する見込みであることから、同指標は減少傾向が続いていくと考えられる。将来世代負担率については、類似団体平均を大きく下回っているが、今後クリーンセンター再整備等の大きな事業を予定しているため、地方債の適切な活用など世代間の負担のバランスに留意した財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度より2.4万円増加した。これは物件費等の増加が主な要因であると考えられる。必要な行政サービスを継続して提供できるよう、効率的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と同額となった。老朽化した施設の更新に伴い地方債等の固定負債が増加する見込みであることから、同指標は今後増加していくと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。安定した行政サービスの提供のため、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県寒川町  
団体コード 143219

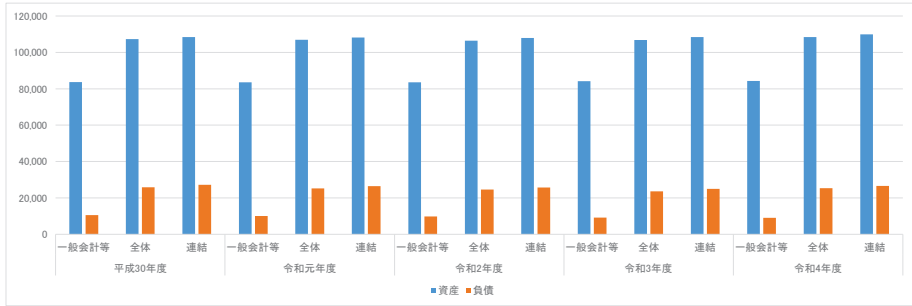
人口	49,063 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	13.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,338,887 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	83,654	83,540	83,550	84,116	84,243
	負債	10,512	10,020	9,801	9,137	9,103
全体	資産	107,239	106,865	106,472	106,771	108,453
	負債	25,908	25,206	24,572	23,625	25,298
連結	資産	108,445	108,191	107,953	108,385	109,877
	負債	27,227	26,412	25,777	25,022	26,546

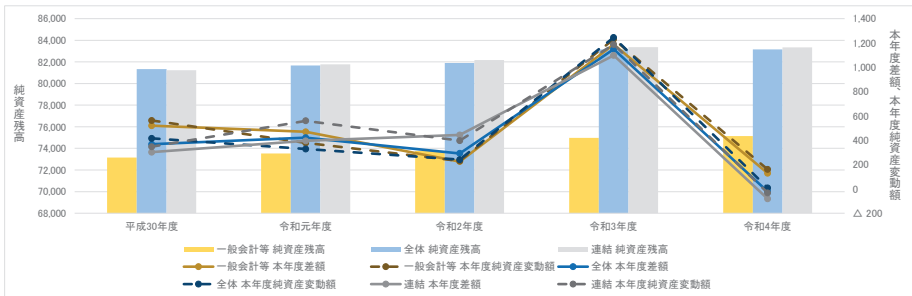


**分析:**  
一般会計等において、令和4年度末現在の資産総額は842.4億円で、前年度末と比べて1.3億円増加(+0.2%)した。資産総額の主な変動要因は、減価償却が進んだことにより、有形固定資産が3.9億円減少(△0.5%)したことや、財政調整基金の増加等により、流動資産が4.5億円増加(+8.9%)したことなどである。一方、令和4年度末現在の負債総額は91.0億円で、前年度末と比べて0.3億円減少(△0.4%)した。負債総額の主な変動要因は、地方債が1.3億円減少(△1.9%)したことなどである。令和4年度末現在、91.0億円の負債があるものの、その約9.3倍の842.4億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。資産総額と負債総額の差額である純資産については751.4億円で、前年度と比べて1.6億円増加(+0.2%)したため、将来負担が減少した。  
連結会計においては、資産総額が1,098.8億円で、前年度と比べて14.9億円増加(+1.4%)した。負債総額は265.5億円で、前年度と比べて15.2億円増加(+6.1%)した。一般会計等と異なり、負債総額が前年度と比べて増加した主な要因は、公営企業会計において、田端西地区まちづくり事業費等に係る未払い金が大規模に増加していたためである。資産総額の主な変動要因は、流動負債の未払金の増加に伴い、現金預金が増加したことや、事業用資産の増加等により、有形固定資産が増加したためである。令和4年度末現在、265.5億円の負債があるものの、その約4.1倍の1,098.8億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	520	470	225	1,188	129
	本年度純資産変動額	562	378	229	1,231	160
	純資産残高	73,142	73,520	73,749	74,980	75,140
全体	本年度差額	368	421	292	1,149	△22
	本年度純資産変動額	415	328	241	1,246	9
	純資産残高	81,331	81,659	81,900	83,146	83,156
連結	本年度差額	303	395	444	1,098	△81
	本年度純資産変動額	347	560	397	1,188	△32
	純資産残高	81,218	81,779	82,175	83,363	83,331



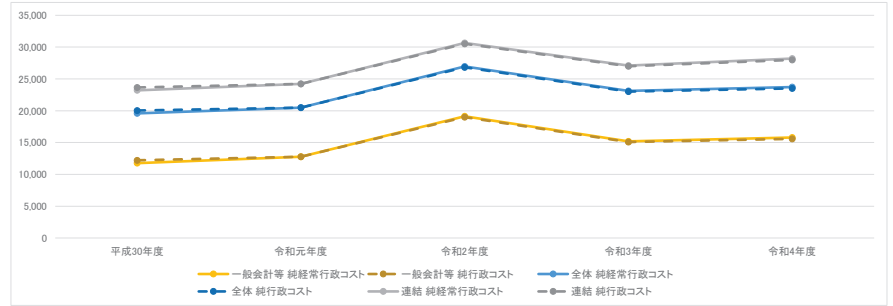
**分析:**  
一般会計等において、税金等及び国県等補助金で構成される財源(157.1億円)が純行政コスト(155.8億円)を上回ったことなどから、本年度純資産変動額は1.6億円で、前年度と比べて10.7億円減少(△87.0%)した。令和4年度の税金等は、法人町民税の落ち込みがあったものの、納税義務者数等の増加により、個人町民税が増加したほか、企業の設備投資による償却資産の増に伴い、固定資産税が増加したことなどから、112.0億円となり、前年度と比べて4.4億円増加(+4.0%)した。また、国県等補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少などにより、45.0億円となり、前年度と比べて9.8億円(△17.9%)減少した。以上により、期末純資産残高は751.4億円で、前年度と比べて1.6億円増加(+0.2%)した。前年度より期末純資産残高が増加していることから、将来負担が減少したと言える。

連結会計においては、一般会計等と異なり、税金等及び国県等補助金で構成される財源(279.0億円)が純行政コスト(279.8億円)を下回ったことなどから、本年度純資産変動額は△0.3億円で、前年度と比べて12.2億円減少(△102.7%)した。以上により、期末純資産残高は833.3億円で、前年度と比べて0.3億円減少(△0.04%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,763	12,769	19,128	15,176	15,804
	純行政コスト	12,216	12,773	18,995	15,065	15,576
全体	純経常行政コスト	19,586	20,490	26,963	23,126	23,734
	純行政コスト	20,040	20,499	26,831	23,016	23,505
連結	純経常行政コスト	23,207	24,219	30,658	27,091	28,208
	純行政コスト	23,661	24,228	30,525	26,981	27,979



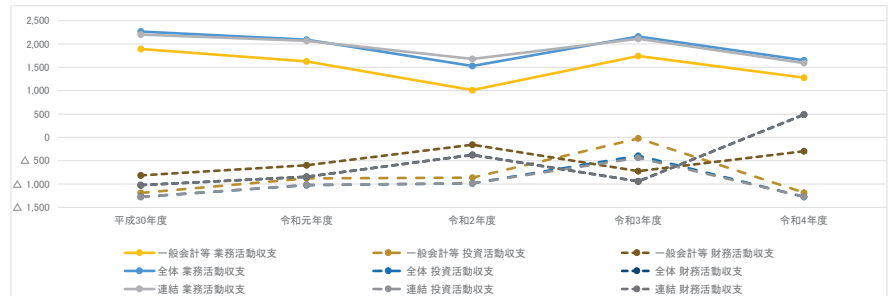
**分析:**  
一般会計等において、経常費用は165.8億円で、前年度と比べて3.9億円増加(+2.4%)した。経常費用の内訳は、人件費などの業務費用が101.4億円で、前年度と比べて10.2億円増加(+11.1%)し、補助金や社会保障給付費等の移転費用が64.5億円で、前年度と比べて6.3億円減少(△8.9%)している。業務費用の主な増加要因は、消防業務委託料などの委託料が増加したことなどにより、物件費等が前年度と比べて10.2億円増加(+18.0%)したためである。また、移転費用の主な減少要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等の給付額が減少したことなどにより、補助金等が前年度と比べて7.6億円減少(△23.0%)したためである。  
経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加算した純行政コストは155.8億円で、前年度と比べて5.1億円増加(+3.4%)している。

連結会計においては、経常費用は295.9億円で、前年度と比べて8.9億円増加(+3.1%)している。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加算した純行政コストは279.8億円で、前年度と比べて10.0億円増加(+3.7%)している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,893	1,625	1,013	1,744	1,278
	投資活動収支	△1,191	△880	△866	△23	△1,186
	財務活動収支	△815	△599	△158	△722	△299
全体	業務活動収支	2,267	2,092	1,529	2,162	1,650
	投資活動収支	△1,274	△1,024	△984	△394	△1,275
	財務活動収支	△1,023	△844	△377	△941	△489
連結	業務活動収支	2,202	2,067	1,682	2,112	1,592
	投資活動収支	△1,276	△1,017	△984	△439	△1,273
	財務活動収支	△1,023	△845	△378	△942	△488

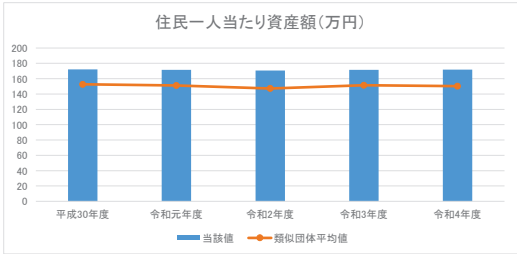


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支については12.8億円(対前年度比△4.7億円)であった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度より増加したことなどから、投資活動支出(25.5億円)が投資活動収入(13.7億円)を上回ったことにより、△11.9億円(対前年度比△11.6億円)であった。財務活動収支については、地方債発行収入を含む財務活動収入(9.3億円)が、地方債の償還額を含む財務活動支出(12.3億円)を下回ったことにより、△3.0億円(対前年度比+4.2億円)であった。以上により、本年度資金収支額は△2.1億円(対前年度比△1.1億円)となり、前年度末資金残高が22.6億円だったことから、本年度末資金残高は20.5億円(対前年度比△2.1億円)となった。業務活動収支がプラスかつ財務活動収支がマイナスであることから、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は回収等の収入で賄えている状況である。  
連結会計については、業務活動収支については15.9億円(対前年度比△5.2億円)であった。投資活動収支については△12.7億円(対前年度比△8.3億円)であった。財務活動収支については、公営企業会計における地方債の増加により、地方債発行収入を含む財務活動収入(21.8億円)が、地方債の償還額を含む財務活動支出(16.9億円)を上回ったことにより、4.9億円(対前年度比+14.0億円)であった。本年度資金収支額は1.1億円となり、前年度末資金残高が29.9億円だったことから、本年度末資金残高は31.1億円となった。

1. 資産の状況

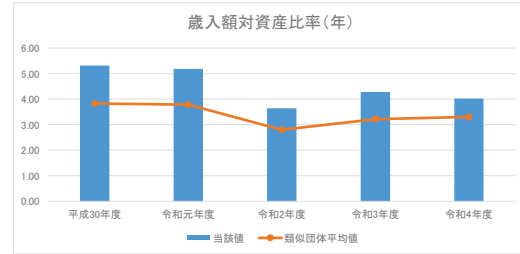
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,365,420	8,353,984	8,355,003	8,411,649	8,424,320
人口	48,588	48,695	48,933	49,064	49,063
当該値	172.2	171.6	170.7	171.4	171.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

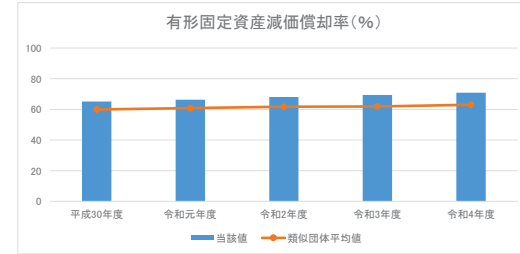
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	83,654	83,540	83,550	84,116	84,243
歳入総額	15,746	16,131	22,925	19,653	20,943
当該値	5.31	5.18	3.64	4.28	4.02
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,567	32,696	33,920	34,933	36,272
有形固定資産 ※1	48,498	49,282	49,901	50,345	51,130
当該値	65.1	66.3	68.0	69.4	70.9
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

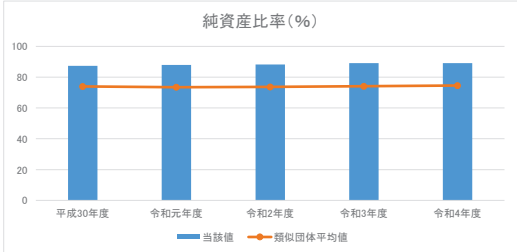
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

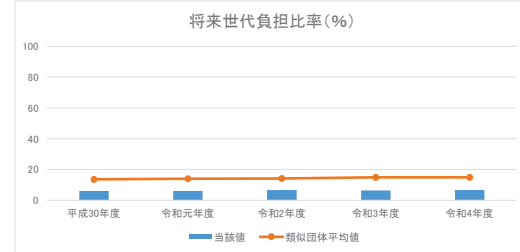
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	73,142	73,520	73,749	74,980	75,140
資産合計	83,654	83,540	83,550	84,116	84,243
当該値	87.4	88.0	88.3	89.1	89.2
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,778	4,729	5,120	4,939	5,158
有形・無形固定資産合計	78,740	78,064	77,826	77,274	76,886
当該値	6.1	6.1	6.6	6.4	6.7
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

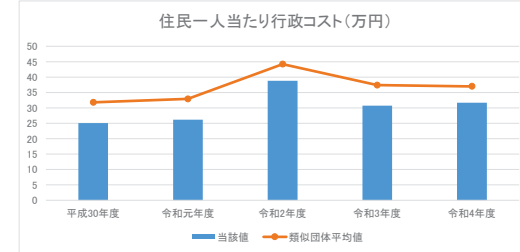
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

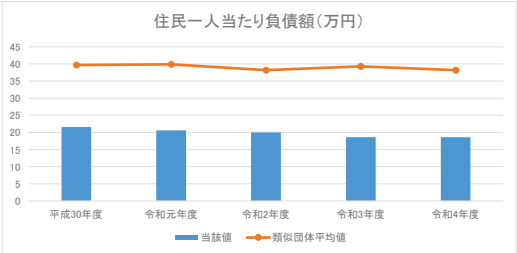
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,221,615	1,277,288	1,899,454	1,506,548	1,557,566
人口	48,588	48,695	48,933	49,064	49,063
当該値	25.1	26.2	38.8	30.7	31.7
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

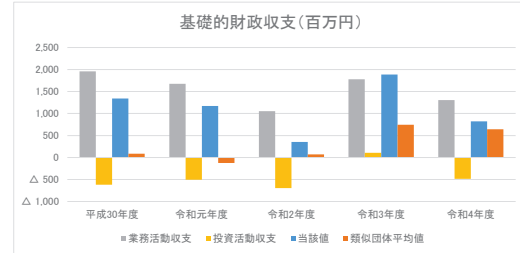
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,051,175	1,001,952	980,090	913,680	910,332
人口	48,588	48,695	48,933	49,064	49,063
当該値	21.6	20.6	20.0	18.6	18.6
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,956	1,676	1,053	1,777	1,306
投資活動収支 ※2	△ 617	△ 506	△ 697	108	△ 485
当該値	1,339	1,170	356	1,885	821
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

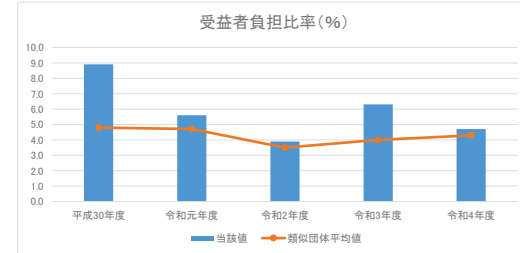
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,154	762	769	1,021	780
経常費用	12,918	13,531	19,897	16,197	16,584
当該値	8.9	5.6	3.9	6.3	4.7
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

・住民一人当たりの資産額は、母分の人口が横ばいとなっているものの、分子の資産合計が12,671万円増加したことにより、171.7万円となり、前年度と比べ0.3万円増加した。資産合計が増加した主な要因は、固定資産が前年度と比べて3億円減少したものの、流動資産が前年度と比べて4.5億円増加したためである。

・有形固定資産減価償却率については、公共施設の約半数が1982年以前に整備されてから40年経過しており、更新時期を迎え減価償却累計額が年々増加していることから、類似団体平均値より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全、長寿命化及び施設の統廃合等、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

・純資産比率は、過去5年度において毎年度増加しており、また類似団体平均値より上回っている。純資産比率が毎年度増加している主な要因は、純資産が毎年度増加しているためである。令和4年度においても、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産変動額が1.6億円となり、前年度と比べて10.7億円減少した。純資産比率の増加は、将来世代の負担割合が減少したことを示している。今後も行政コストが過度に増加しないよう留意するとともに、引き続き財源の確保に努める。

・将来世代負担比率については、6.7%で前年度と比べて0.3ポイント増加した。増加した要因は、分子の地方債残高の増加に加え、母分の有形・無形固定資産合計が減少したことによるものである。ただし、表中の地方債残高は特例地方債の残高を控除した後のことであるが、この特例地方債を控除しない場合の地方債残高は、令和4年度が地方債68.6億円、前年度と比べて1.3億円減少し、過去5年度において最も少ない。

**3. 行政コストの状況**

・住民一人当たり行政コストについては、令和4年度は31.7万円、前年度と比べて1.0万円増加している。増加した主な要因は、物件費等が前年度と比べて10.2億円増加したことにより、純行政コストが前年度と比べて5.1億円増加したためである。令和2年度においては、特別定額給付金を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の多額の支出が生じたことなどで、突出して増えているものの、過去5年度のすべての年度において、類似団体平均値より下回っている。今後も行政サービスの選択と集中を行い、より効率的・効果的な事業展開を行うよう努める。

**4. 負債の状況**

・住民一人当たり負債額は18.6万円、過去5年度において、毎年度減少している。その主な要因は、地方債残高の減少等により、負債合計が毎年度減少しているためである。また、類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代に対する負担が低い状態となっている。

一方で、有形固定資産減価償却率が毎年度増加している状況であり、今後の公共施設の更新等に伴い、地方債残高が増加することが見込まれる。そのため、この住民一人当たり負債額は、今後、前年度比で増加に転じる可能性があるが、将来世代に対し、過度な負担とならないよう、各財政指標を引き続き監視しつつ、適切な財政運営に努める。

**5. 受益者負担の状況**

・受益者負担比率は4.7%で、前年度と比べて1.6ポイント減少し、また類似団体平均値を0.4ポイント上回っている。

受益者負担比率が減少した主な要因は、級地見直しに伴う道路占用手数料の減少等による経常収益の減少に加えて、高齢者物価高騰対策事業等による物件費等の増加により、経常費用が増加したことである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大磯町  
団体コード 143413

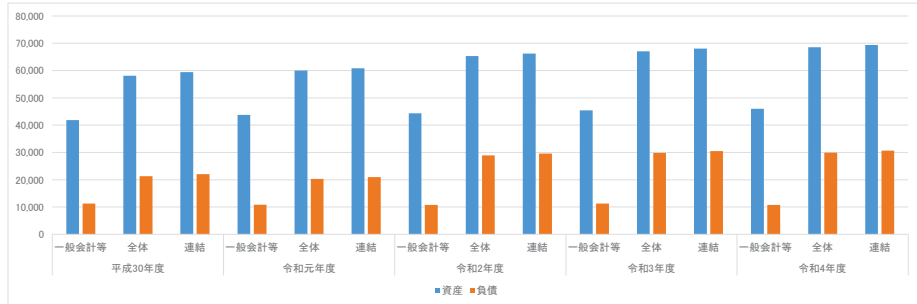
人口	32,265 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	17.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,443.218 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,891	43,775	44,378	45,381	45,960
	負債	11,265	10,869	10,791	11,231	10,803
全体	資産	58,090	60,051	65,290	67,095	68,542
	負債	21,327	20,291	28,923	29,814	29,952
連結	資産	59,407	60,880	66,262	68,019	69,404
	負債	22,017	20,984	29,616	30,506	30,644

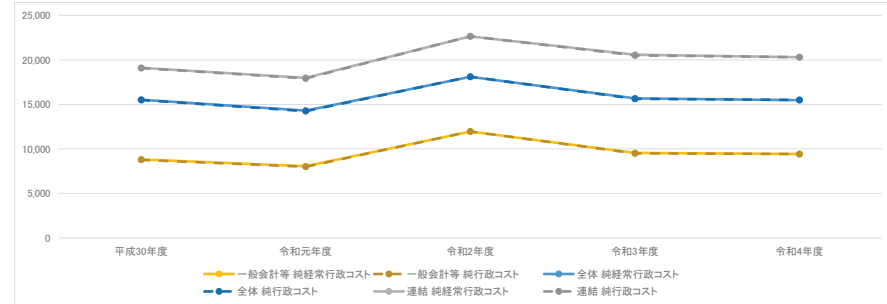


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等において資産は579百万円(1.3%)の増加、負債は428百万円(3.8%)の減少となっている。この資産の増加は、基金が309百万円増加したことなどによるもので、負債については、地方債が487百万円減少したことなどにより減少となっている。  
全体会計では、資産は1,447百万円(2.2%)の増加、負債は138百万円(0.5%)の増加となっている。資産の増加における主な要因として、下水道事業のインフラ資産の増加などが挙げられる。  
連結会計では、資産は1,385百万円(2.0%)の増加、負債は138百万円(0.5%)の増加となっている。  
当期では、一般会計等では資産が増加し、負債は減少となったが、全体会計及び連結会計においては資産、負債ともに増加となった。今後も資産老朽化対策を行う一方、資産形成に対する適切な財源確保を行い、資産形成と負債のバランスを取りながら財政運営を行う。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,810	8,059	11,948	9,560	9,423
	純行政コスト	8,779	7,998	11,957	9,494	9,428
全体	純経常行政コスト	15,529	14,299	18,095	15,678	15,484
	純行政コスト	15,498	14,239	18,110	15,612	15,489
連結	純経常行政コスト	19,110	17,976	22,634	20,565	20,291
	純行政コスト	19,079	17,915	22,649	20,499	20,296

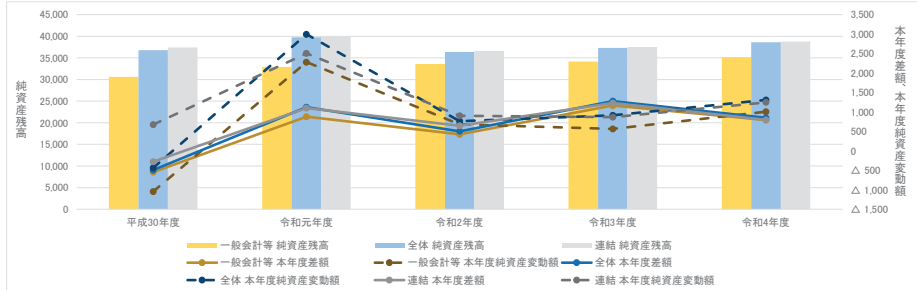


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは66百万円(0.7%)減少となっている。同様に、全体会計での純行政コストは123百万円(0.8%)減少、連結会計での純行政コストは203百万円(1.0%)減少となっている。  
子育て世帯への臨時特別給付金の事業終了などにより、すべての会計で純行政コストが減少しているが、一方で物価高騰などの影響により物件費等は増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 546	879	426	1,165	792
	本年度純資産変動額	△ 1,044	2,281	681	1,007	1,007
	純資産残高	30,626	32,906	33,588	34,150	35,157
全体	本年度差額	△ 492	1,123	503	1,277	847
	本年度純資産変動額	△ 437	2,996	759	914	1,309
	純資産残高	36,763	39,760	36,367	37,281	38,590
連結	本年度差額	△ 279	1,098	647	1,229	798
	本年度純資産変動額	675	2,505	903	866	1,247
	純資産残高	37,390	39,895	36,647	37,513	38,760

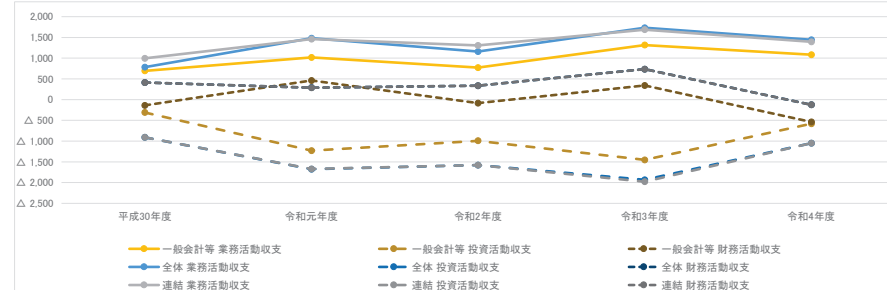


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が1,007百万円(2.9%)の増加、全体会計では1,309百万円(3.5%)の増加、連結会計では1,247百万円(3.3%)の増加となっている。  
令和4年度において、一般会計等及び全体会計、連結会計のすべてで純資産が増加となった。今後も将来世代が消費できる資源を蓄えられるよう、純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	693	1,017	772	1,315	1,085
	投資活動収支	△ 310	△ 1,229	△ 992	△ 1,451	△ 580
	財務活動収支	△ 138	462	△ 82	343	△ 538
全体	業務活動収支	783	1,481	1,160	1,733	1,442
	投資活動収支	△ 909	△ 1,677	△ 1,578	△ 1,932	△ 1,051
	財務活動収支	414	290	335	736	△ 124
連結	業務活動収支	996	1,457	1,305	1,686	1,394
	投資活動収支	△ 908	△ 1,670	△ 1,578	△ 1,978	△ 1,048
	財務活動収支	414	289	334	735	△ 125



**分析:**  
令和4年度の資金収支額は、一般会計等では、業務活動収支が子育て世帯への臨時特別給付金の事業終了などにより黒字だったものの、投資活動収支は、基金の積立てや公共施設の整備支出などにより赤字であり、また財務活動収支においても地方債の償還などによって赤字であったため、資金収支額は33百万円の減少となり、資金残高は791百万円となった。一方で全体会計では資金は267百万円増加し資金残高は1,860百万円となり、連結会計は資金が221百万円増加し資金残高は1,923百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,189,054	4,377,507	4,437,835	4,538,082	4,596,020
人口	32,936	32,773	32,711	32,464	32,265
当該値	127.2	133.6	135.7	139.8	142.4
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

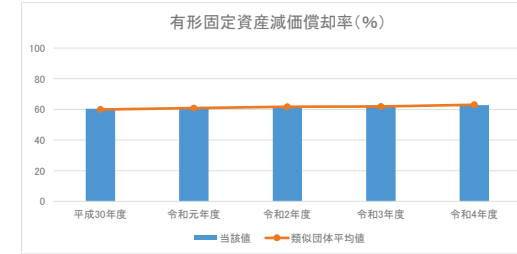
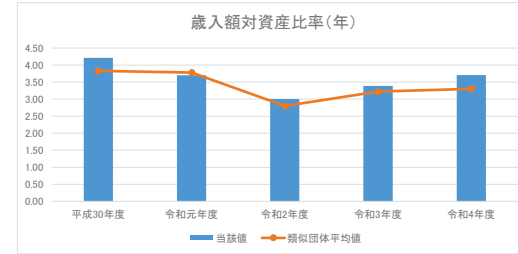
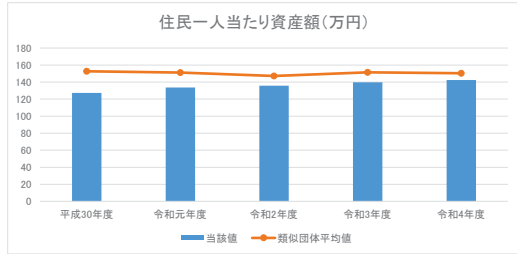
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,891	43,775	44,378	45,381	45,960
歳入総額	9,943	11,817	14,770	13,369	12,393
当該値	4.21	3.70	3.00	3.39	3.71
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,874	13,337	13,905	14,269	14,751
有形固定資産 ※1	21,332	21,673	22,736	22,802	23,524
当該値	60.4	61.5	61.2	62.6	62.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

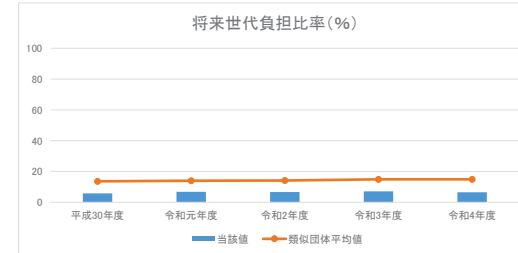
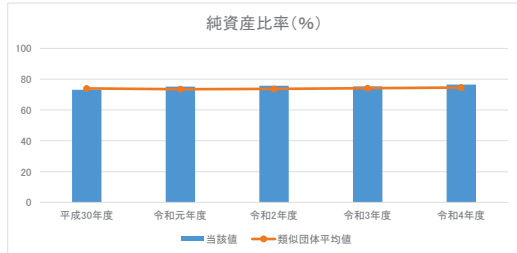
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,626	32,906	33,588	34,150	35,157
資産合計	41,891	43,775	44,378	45,381	45,960
当該値	73.1	75.2	75.7	75.3	76.5
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,162	2,632	2,578	2,808	2,575
有形・無形固定資産合計	37,433	38,757	39,202	39,301	39,605
当該値	5.8	6.8	6.6	7.1	6.5
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

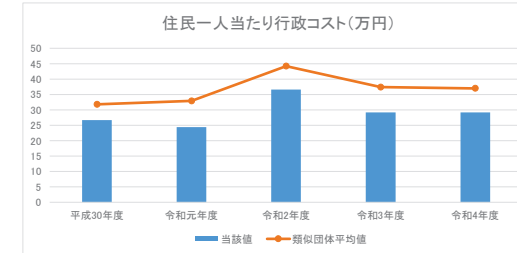
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	877,935	799,806	1,195,695	949,377	942,815
人口	32,936	32,773	32,711	32,464	32,265
当該値	26.7	24.4	36.6	29.2	29.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

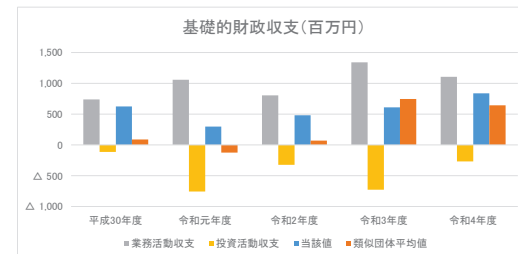
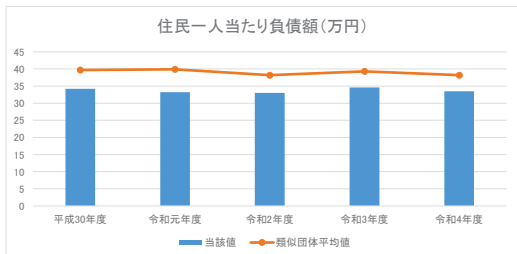
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,126,502	1,086,872	1,079,069	1,123,071	1,080,310
人口	32,936	32,773	32,711	32,464	32,265
当該値	34.2	33.2	33.0	34.6	33.5
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	739	1,056	804	1,339	1,106
投資活動収支 ※2	△113	△757	△322	△729	△270
当該値	626	299	482	610	836
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

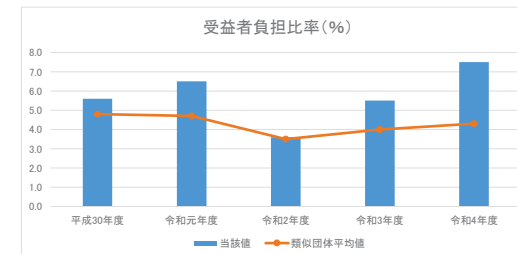
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	524	560	440	560	760
経常費用	9,334	8,619	12,388	10,120	10,184
当該値	5.6	6.5	3.6	5.5	7.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から2.6万円増加し142.4万円となったものの、前年度同様、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与すると考えられる一方で、資産が多ければそれだけ維持・更新費用も発生するので、バランスを見ながら適切な施設整備に努める。

歳入額に対する資産の比率においては、3.71年となり、前年度と比較して0.32年増加し、類似団体平均値と比較すると高い値となっている。  
有形固定資産減価償却率は62.7%と前年度よりも増加したが、類似団体平均値との比較では低い値となった。

2. 資産と負債の比率

令和4年度における資産に対する純資産の割合は、76.5%となり、前年度より増加した。また、類似団体平均値と比較するとやや高い水準となっている。  
将来世代負担比率は前年度より0.6%減少し6.5%となり、類似団体平均値と比較しても依然低い傾向となっている。しかし一方で、今後老朽化した資産の更新等が想定されることとあり、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは29.2万円となり、前年度と同じ値となった。類似団体平均値と比較すると、依然低い水準になっている。  
物価高騰などによる物件費等の増加や、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸びなどが今後も見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は33.5万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低い水準となっている。  
基礎的財政収支は836百万円となり、類似団体平均値を上回り、平成30年度から引き続きプラスで推移している。  
今後適切な財源確保と、得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7.5%と前年度よりも増加し、前年度と同様に類似団体平均値と比較すると高い水準となった。  
今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、適正な受益者負担を検討した上での行政サービスの提供を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県二宮町  
 団体コード 143421

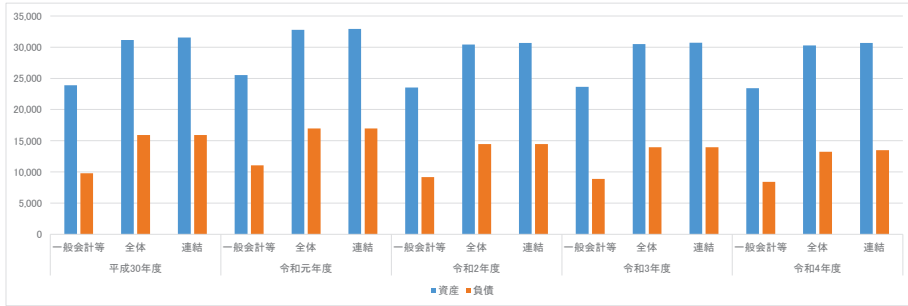
人口	27,925 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	9.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,141,232 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	4.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,891	25,537	23,535	23,654	23,439
	負債	9,794	11,067	9,154	8,898	8,417
全体	資産	31,149	32,798	30,409	30,507	30,274
	負債	15,924	16,980	14,467	13,970	13,247
連結	資産	31,562	32,932	30,681	30,732	30,663
	負債	15,925	16,985	14,470	13,973	13,478

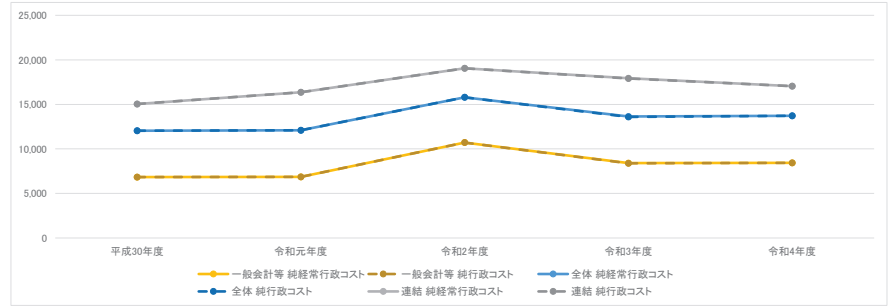


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から215百万円の減(△0.9%)となりました。減となった主な要因は、減価償却による資産の減少などによるものです。また、下水道事業等の特別会計を含めた全体会計においても、一般会計と同様に資産は減となっており、前年度から233百万円の減(△0.8%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,839	6,849	10,711	8,401	8,446
	純行政コスト	6,840	6,849	10,709	8,373	8,444
全体	純経常行政コスト	12,041	12,097	15,792	13,631	13,712
	純行政コスト	12,042	12,096	15,790	13,602	13,710
連結	純経常行政コスト	15,042	16,356	19,052	17,930	17,046
	純行政コスト	15,043	16,356	19,050	17,901	17,044

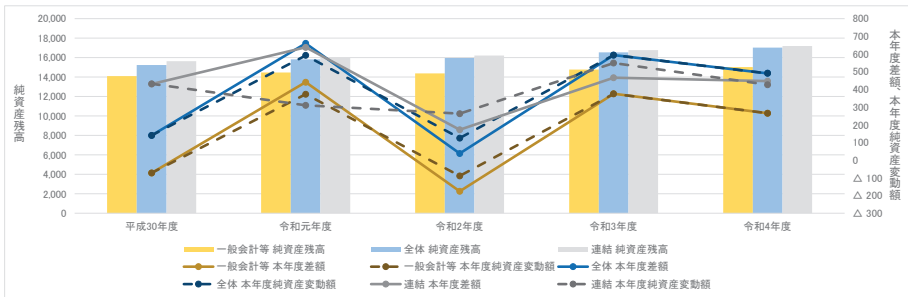


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コストは前年度から71百万円の増(+0.8%)となりました。増となった主な要因は、燃料価格の高騰による光熱水費の増などに伴い、物件費等が102百万円の増(+3.8%)となったことや、人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が102百万円の増(+5.7%)となったことなどによるものです。一方で、補助金等については子育て世帯への臨時特別給付金が前年度に比べて大幅な減となったことなどに伴い、201百万円の減(△14.3%)となり、経常費用としては71百万円の増(+0.8%)となりました。また、経常収益は前年度から26百万円の増(+8.8%)となり、324百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		441	△176	375	265
	本年度純資産変動額		△72	373	△89	375
全体	本年度差額		660	38	594	491
	本年度純資産変動額		140	592	125	594
連結	本年度差額		430	638	172	466
	本年度純資産変動額		431	310	263	549
純資産残高		15,637	15,947	16,210	16,759	17,184

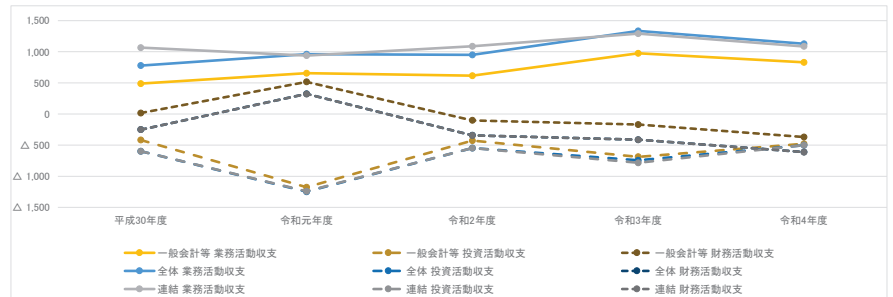


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が8,709百万円、純行政コストが8,444百万円となったことから、本年度の差額は265百万円となり、年度末純資産残高は265百万円の増となりました。行政コストの状況で触れた通り、燃料価格の高騰による光熱水費の増などに伴い、物件費等が増となったことにより純行政コストが増となりました。また、これに対応する税収等は125百万円の増(+2.0%)、国県等補助金は164百万円の減(△6.3%)となり財源としては39百万円の減(△0.4%)となりました。純行政コストが増となり、財源は減となったものの財源が純行政コストを上回ったため年度末純資産残高は増となりました。税収等については前年度から増となったものの、依然として減少傾向にあることから、移住定住の促進や税の徴収強化により、税収等の安定的な歳入に繋げることができるよう努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	489	655	615	976	832
	投資活動収支	△418	△1,176	△426	△687	△477
	財務活動収支	15	516	△102	△168	△370
全体	業務活動収支	778	962	952	1,335	1,130
	投資活動収支	△597	△1,248	△547	△742	△502
	財務活動収支	△251	324	△342	△413	△611
連結	業務活動収支	1,067	939	1,088	1,292	1,087
	投資活動収支	△597	△1,241	△547	△784	△500
	財務活動収支	△251	323	△343	△413	△612



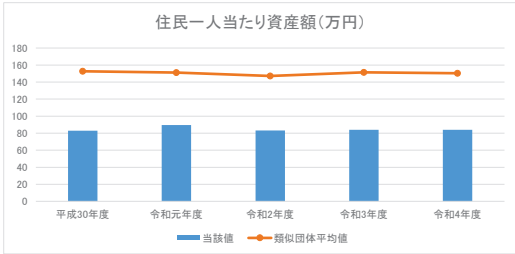
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が144百万円の減(△14.7%)となりました。一方、庁舎等の町施設の更新に備えた各種基金積立金(公共施設整備基金や庁舎整備基金)の支出が減となったことなどに伴い、投資活動支出が前年度から206百万円の減となり、投資活動収支は210百万円の増(+30.5%)となりました。また、地方債発行収入は前年度から149百万円(△32.9%)の減となり、地方債償還支出は53百万円の増(+8.5%)となりました。このことから地方債償還額が地方債発行額を上回る形となり、財務活動収支は202百万円(△120.2%)の減となりました。今後の施設の更新等の状況によっては、投資活動収支が大きくマイナスになることも予想されることから、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、単年度に負担が集中することがないよう、優先度を見極めながら事業を進めるよう努めます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

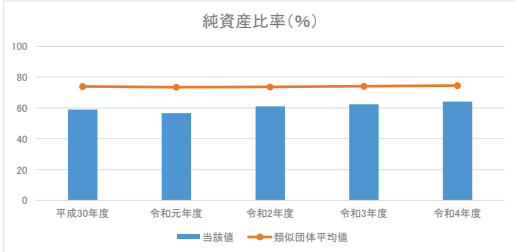
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,389,126	2,553,684	2,353,495	2,365,436	2,343,859
人口	28,792	28,547	28,321	28,183	27,925
当該値	83.0	89.5	83.1	83.9	83.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

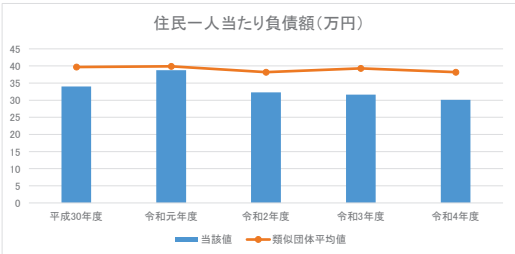
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,097	14,470	14,381	14,756	15,021
資産合計	23,891	25,537	23,535	23,654	23,439
当該値	59.0	56.7	61.1	62.4	64.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

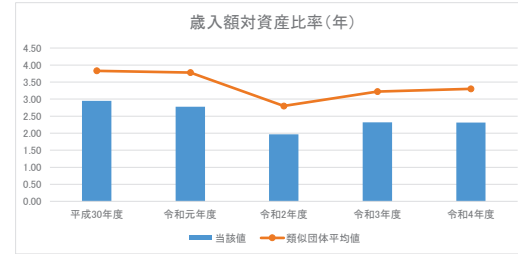
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	979,406	1,106,680	915,365	889,819	841,719
人口	28,792	28,547	28,321	28,183	27,925
当該値	34.0	38.8	32.3	31.6	30.1
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,891	25,537	23,535	23,654	23,439
歳入総額	8,086	9,176	11,925	10,212	10,129
当該値	2.95	2.78	1.97	2.32	2.31
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,790	3,424	3,146	2,897	2,741
有形・無形固定資産合計	20,787	21,316	20,913	20,418	20,127
当該値	13.4	16.1	15.0	14.2	13.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

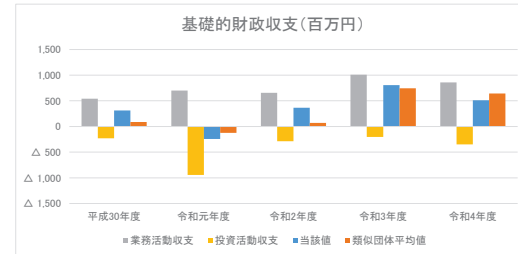
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	543	701	655	1,009	861
投資活動収支 ※2	△ 231	△ 945	△ 289	△ 204	△ 348
当該値	312	△ 244	366	805	513
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

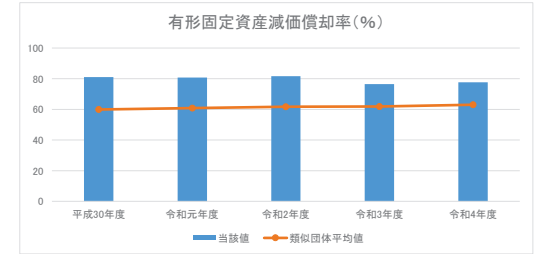
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,573	47,055	47,793	33,387	34,095
有形固定資産 ※1	57,402	58,343	58,537	43,621	43,950
当該値	81.1	80.7	81.6	76.5	77.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

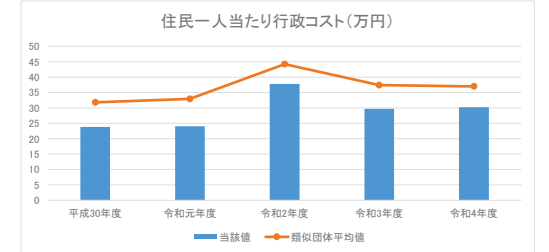
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

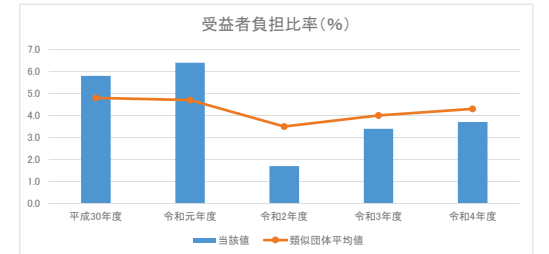
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	684,007	684,866	1,070,886	837,282	844,365
人口	28,792	28,547	28,321	28,183	27,925
当該値	23.8	24.0	37.8	29.7	30.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	421	471	184	298	324
経常費用	7,260	7,320	10,895	8,699	8,770
当該値	5.8	6.4	1.7	3.4	3.7
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率は、前年度より1.1%増加し、77.6%となっております。当該率を類似団体平均値と比較すると、大きく下回っており、これは庁舎等の大型施設が更新時期を迎えていることが要因となっております。  
住民一人当たりの資産額についても、同様に施設の老朽化に伴い、減価償却が進んでいる為、類似団体平均値と比較すると、大きく下回った数値となっております。  
今後、老朽化の進む施設の更新等は必須となりますが、単純な更新だけでなく、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、より町にとって効果的な形で進めていくよう努めます。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率を類似団体平均値と比較すると下回っています。その要因として、負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めていることが挙げられ、結果として実態よりも低い数値となっていると考えられます。  
今後、町の施設の更新等が控える中で、庁舎等のように規模が大きいものについては、地方債により財源を確保する必要がありますが、その要因として、負債の増加も可能な限り交付税措置の対象となるものを選択するとともに、その他の財源についても活用できる方策を模索し、将来への財源を軽減できるよう努めます。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たりの行政コストについて、燃料価格の高騰による光熱水費の増による物件費の増の影響等により、前年度と比較して増(0.5%)となっております。一方で、昨年同様に類似団体の平均は下回っており、今後も業務の効率化などの働き方の見直しを図ることで、経費が過度に増加しないよう努めます。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たりの負債額は前年度から1.5万円減少し、類似団体平均を下回っています。減少の要因は地方債の発行額が減少となったことから、地方債発行額を償還額が上回ったためです。  
基礎的財政収支については、業務活動収支と投資活動収支ともに減となり、前年度と比較して292百万円の減(△36.3%)となっております。業務活動収支が増となった要因として、物件費や人件費といった経常経費が増となったことが挙げられ、投資活動収支が減少となった要因として、地方債を発行して施設の改修等を実施したことが挙げられます。  
今後施設の更新等を控える中で、更なる負債の増が予想されることであり、あらためて公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、優先順位や内容の精査を行いながら、適切な事業執行に努めます。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率について、経常収益と経常費用ともに増となっておりますが、経常収益の増加割合が、経常費用の増加割合を上回った結果、当該数値が増となりました。  
今後も公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討・実施することで経常経費の削減に努めると共に、サービスを受ける町民にとって過度な負担とならないよう、受益者負担の公平性・公正性の確保に努めます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県中井町  
 団体コード 143618

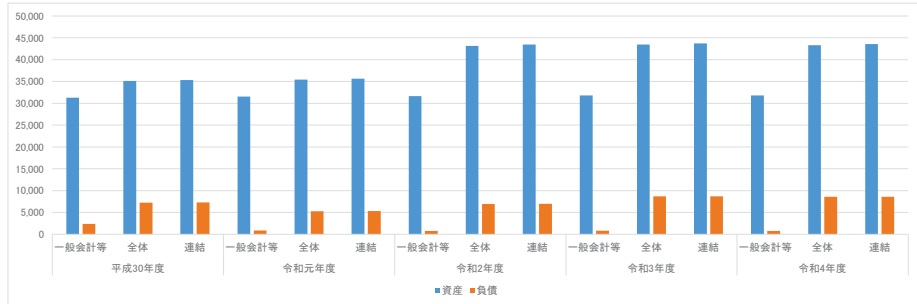
人口	9,068 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	19.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,154,355 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,273	31,560	31,661	31,809	31,789
	負債	2,392	856	793	817	794
全体	資産	35,139	35,414	43,179	43,447	43,319
	負債	7,232	5,289	6,957	8,683	8,572
連結	資産	35,344	35,621	43,457	43,701	43,553
	負債	7,274	5,331	6,992	8,714	8,598

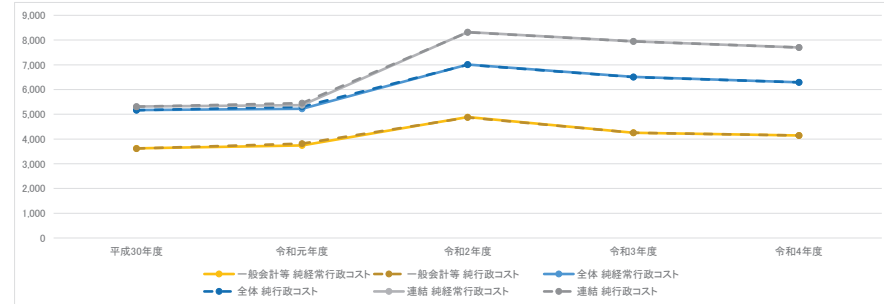


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から20百万円の微減(△0.1%)となった。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から128百万円の微減(△0.3%)となり、負債総額は前年度末から111百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、上水道管等の建設改良事業の実施に伴うインフラ資産の増加等により、一般会計等に比べて11,530百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,778百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,623	3,739	4,888	4,252	4,142
	純行政コスト	3,617	3,817	4,871	4,249	4,141
全体	純経常行政コスト	5,170	5,222	7,010	6,508	6,296
	純行政コスト	5,164	5,301	7,002	6,505	6,296
連結	純経常行政コスト	5,315	5,372	8,323	7,949	7,698
	純行政コスト	5,308	5,450	8,314	7,946	7,697

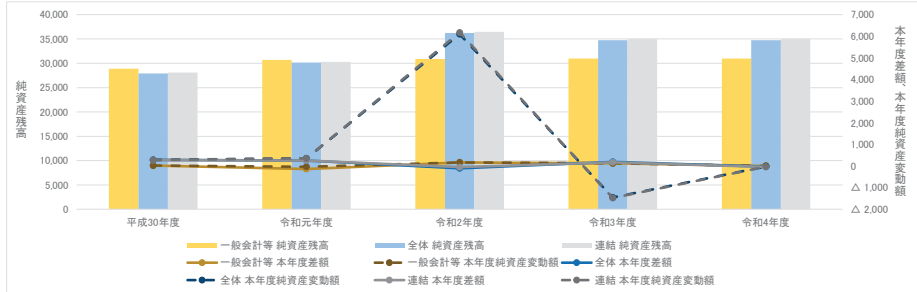


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,294百万円となり、前年度比107百万円の減少(△2.4%)となった。主に令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対象者への給付金事業等の支出が減少し、補助金等が昨年度より76百万円減少していることが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	19	△ 141	163	123	4
	本年度純資産変動額	19	△ 37	164	123	4
	純資産残高	28,881	30,704	30,868	30,992	30,996
全体	本年度差額	284	255	△ 107	192	△ 33
	本年度純資産変動額	284	358	6,098	△ 1,457	△ 17
	純資産残高	27,907	30,126	36,221	34,764	34,747
連結	本年度差額	274	255	△ 50	171	△ 46
	本年度純資産変動額	276	358	6,176	△ 1,478	△ 33
	純資産残高	28,070	30,290	36,465	34,987	34,955

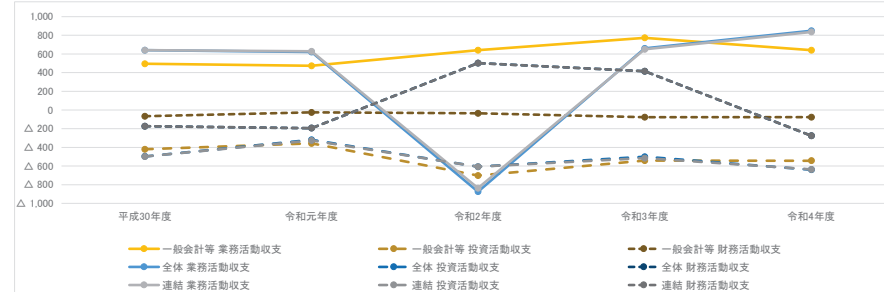


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,146百万円)が純行政コスト(4,141百万円)を上回ったことから、本年度差額は4百万円となり、純資産残高は4百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	495	474	640	773	640
	投資活動収支	△ 420	△ 357	△ 702	△ 542	△ 543
	財務活動収支	△ 67	△ 25	△ 35	△ 77	△ 76
全体	業務活動収支	641	621	△ 875	660	849
	投資活動収支	△ 497	△ 319	△ 608	△ 500	△ 840
	財務活動収支	△ 173	△ 194	503	416	△ 276
連結	業務活動収支	641	628	△ 837	650	836
	投資活動収支	△ 499	△ 326	△ 608	△ 515	△ 636
	財務活動収支	△ 173	△ 194	502	415	△ 276



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の補修事業等を行ったことから、△543百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△76百万円となった。本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、440百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

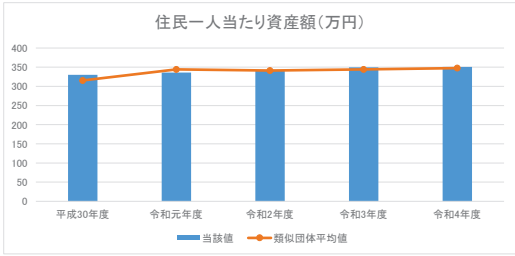


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

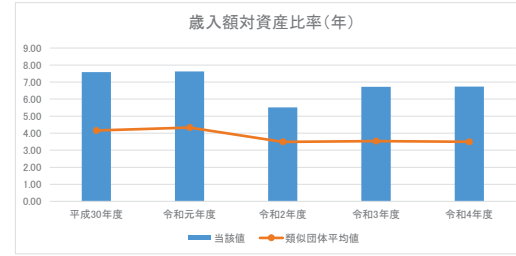
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,127,287	3,155,985	3,166,093	3,180,880	3,178,922
人口	9,481	9,394	9,262	9,099	9,068
当該値	329.8	336.0	341.8	349.6	350.6
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

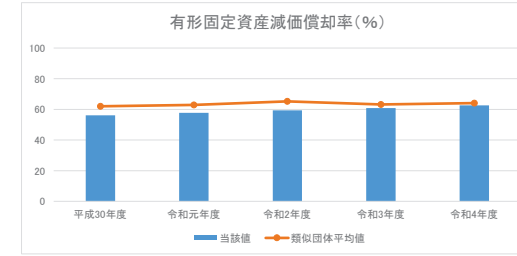
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,127	3,156	3,166	3,180	3,178
歳入総額	4,127	4,140	5,731	4,737	4,713
当該値	7.58	7.62	5.52	6.72	6.74
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,396	14,923	15,452	16,013	16,570
有形固定資産 ※1	25,679	25,817	26,078	26,324	26,461
当該値	56.1	57.8	59.3	60.8	62.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	63.2	64.1

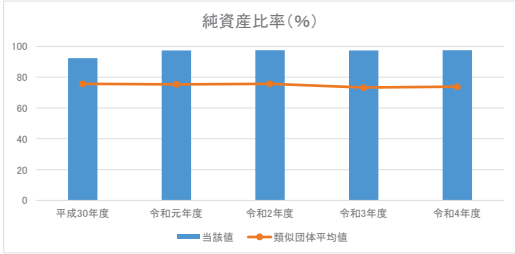
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

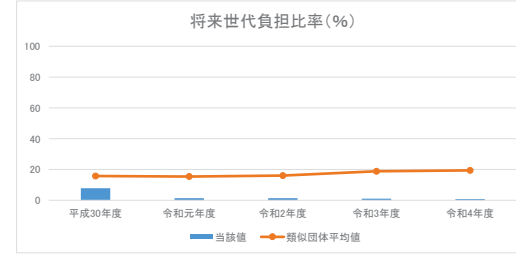
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,881	30,704	30,868	30,992	30,996
資産合計	31,273	31,560	31,661	31,809	31,789
当該値	92.4	97.3	97.5	97.4	97.5
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,272	401	372	299	226
有形・無形固定資産合計	29,155	28,824	28,471	28,274	28,008
当該値	7.8	1.4	1.3	1.1	0.8
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.8	19.4

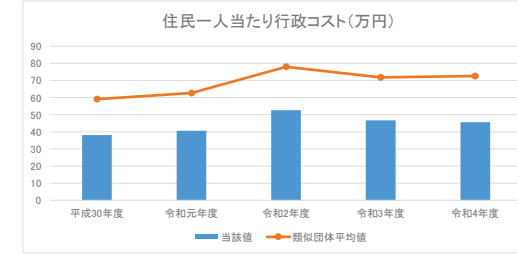
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

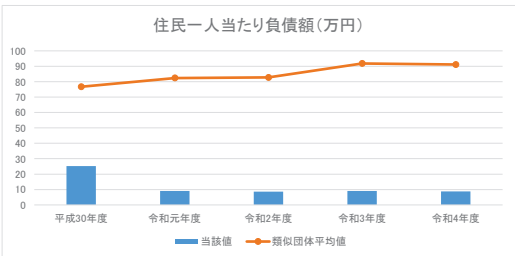
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	361,680	381,709	487,053	424,900	414,149
人口	9,481	9,394	9,262	9,099	9,068
当該値	38.1	40.6	52.6	46.7	45.7
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

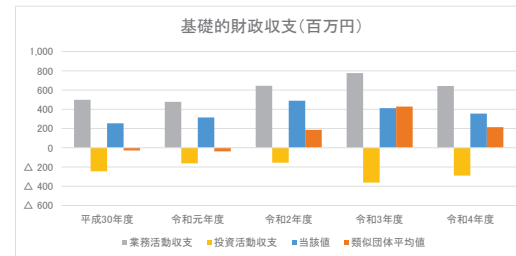
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	239,198	85,556	79,259	81,700	79,364
人口	9,481	9,394	9,262	9,099	9,068
当該値	25.2	9.1	8.6	9.0	8.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	499	477	643	775	642
投資活動収支 ※2	△245	△163	△155	△363	△288
当該値	254	314	488	412	354
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	427.5	213.3

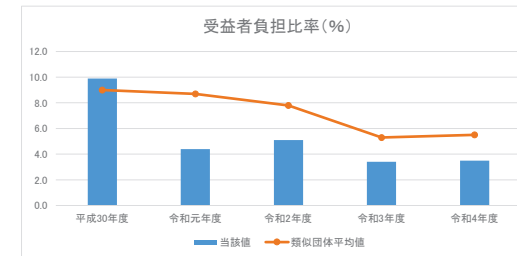
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	400	173	262	148	152
経常費用	4,023	3,911	5,150	4,401	4,294
当該値	9.9	4.4	5.1	3.4	3.5
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計、人口ともに減少しているが、人口の減少幅が大きいため、住民一人当たり資産額は350.6万円の前年度より微増となり、類似団体平均を少し上回る結果となった。  
歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これはインフラ資産を比較的多く有しており、加えて流動資産が増加したことによる。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、公共施設の老朽化に伴い前年度より1.8%増加している。これらのことから、今後は維持管理費用の増加が見込まれるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは地方債の発行を抑制してきたことによる。今後は公共施設の適正管理や新規整備に伴い、地方債を発行する機会も想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較しても1万円減少となった。新型コロナウイルス感染症対策関連事業で補助費等が減少するなど、当該事業は社会状況に応じた特殊要因に起因して減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.2万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は公共施設の適正管理や新規整備に伴い、地方債を発行する機会も想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、昨年度とほぼ同等の数値となっている。引き続き公共施設等の利用料の見直しに係る検討を行うとともに、公共施設等の利用回数を挙げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大井町  
 団体コード 143626

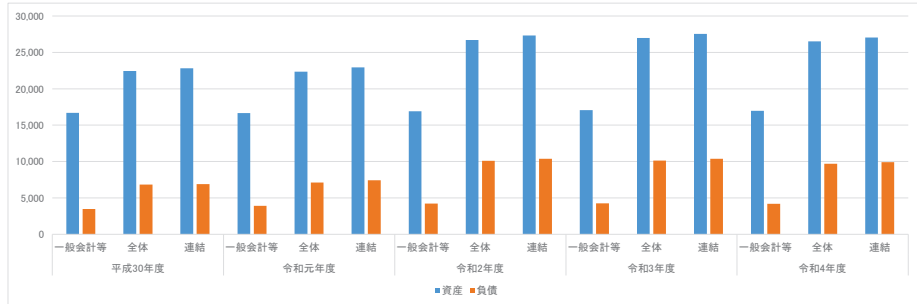
人口	17,363 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	14.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,294,786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	△ 2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,699	16,647	16,899	17,066	16,980
	負債	3,468	3,929	4,210	4,269	4,208
全体	資産	22,430	22,345	26,714	26,970	26,524
	負債	6,829	7,102	10,092	10,117	9,686
連結	資産	22,826	22,942	27,319	27,535	27,043
	負債	6,888	7,439	10,368	10,390	9,927

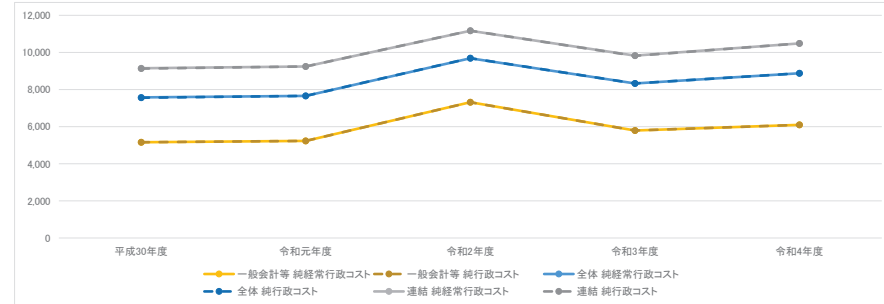


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から86百万円の減(△0.5%)となった。資産のうち固定資産が88.5%を占めており、その大部分が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,160	5,235	7,317	5,797	6,103
	純行政コスト	5,160	5,233	7,315	5,796	6,103
全体	純経常行政コスト	7,577	7,659	9,685	8,328	8,878
	純行政コスト	7,558	7,657	9,690	8,327	8,878
連結	純経常行政コスト	9,148	9,240	11,167	9,823	10,489
	純行政コスト	9,129	9,238	11,172	9,822	10,489

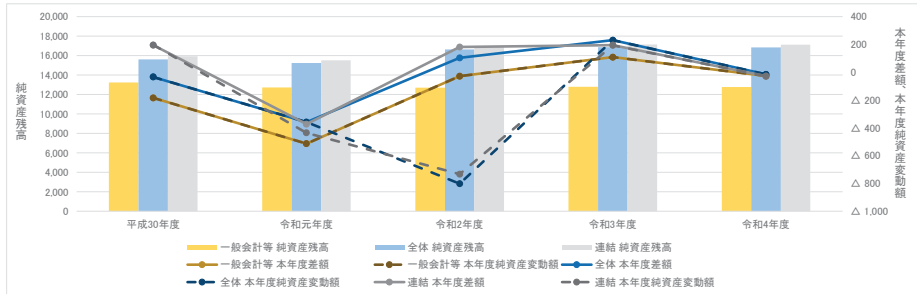


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,250百万円となり、前年度比252百万円の増加(+4.2%)となった。増加の主な要因としては、新型コロナウイルスに関連する補助金の一部を返納したこと等により、業務費用が前年度比155百万円(+4.1%)増加となったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 185	△ 514	△ 28	109	△ 26
	本年度純資産変動額	△ 185	△ 514	△ 28	109	△ 26
	純資産残高	13,231	12,717	12,689	12,798	12,772
全体	本年度差額	△ 34	△ 359	104	231	△ 15
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 359	△ 802	231	△ 15
	純資産残高	15,601	15,243	16,622	16,853	16,838
連結	本年度差額	195	△ 373	182	195	△ 28
	本年度純資産変動額	197	△ 436	△ 733	194	△ 28
	純資産残高	15,939	15,503	16,951	17,145	17,117

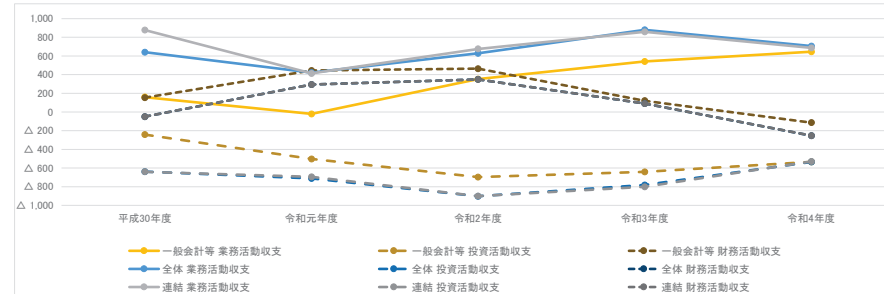


**分析:**  
 一般会計等においては、財源のうち収税等(4,376百万円)と国・県等の補助金(1,701百万円)の合計が純行政コスト(6,103百万円)を下回り、本年度の差額は△26百万円となった。引き続き地方税の徴収事務の強化等により、収税等の増収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	160	△ 20	352	541	646
	投資活動収支	△ 242	△ 503	△ 697	△ 642	△ 535
	財務活動収支	154	445	465	121	△ 114
	繰越収支	642	422	629	880	706
全体	業務活動収支	△ 639	△ 712	△ 902	△ 781	△ 535
	投資活動収支	△ 49	295	349	90	△ 254
	財務活動収支	878	414	676	860	688
	繰越収支	△ 640	△ 695	△ 901	△ 801	△ 530
連結	業務活動収支	△ 48	295	349	90	△ 254
	投資活動収支	△ 640	△ 695	△ 901	△ 801	△ 530
	財務活動収支	878	414	676	860	688
	繰越収支	△ 640	△ 695	△ 901	△ 801	△ 530



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が646百万円であったが、投資的活動収支については小学校や公共施設等の改修事業を行ったことから、△535百万円となった。また、財務的活動収支については、地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△114百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,669,869	1,664,651	1,689,925	1,706,638	1,698,004
人口	17,280	17,326	17,317	17,351	17,363
当該値	96.6	96.1	97.6	98.4	97.8
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

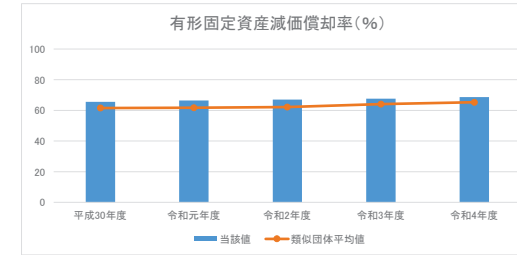
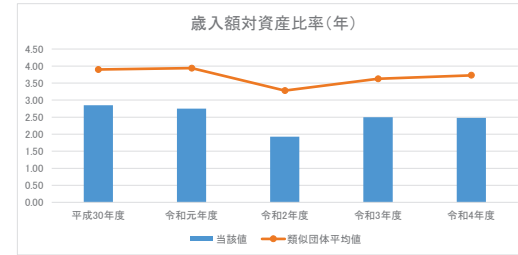
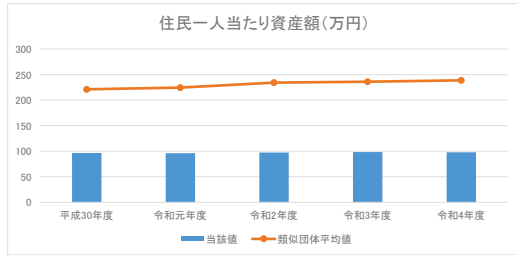
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,699	16,647	16,899	17,066	16,980
歳入総額	5,867	6,043	8,761	6,838	6,835
当該値	2.85	2.75	1.93	2.50	2.48
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,402	18,978	19,560	20,154	20,766
有形固定資産 ※1	28,101	28,559	29,143	29,810	30,210
当該値	65.5	66.5	67.1	67.6	68.7
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

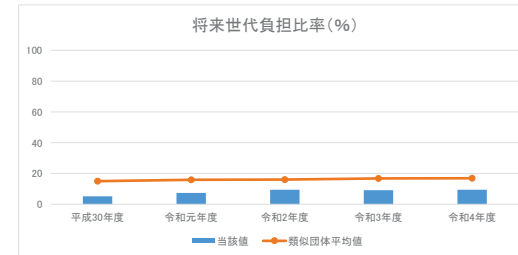
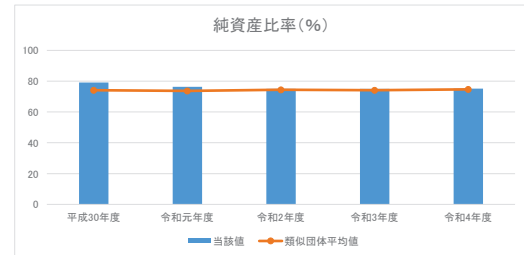
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,231	12,717	12,689	12,798	12,772
資産合計	16,699	16,647	16,899	17,066	16,980
当該値	79.2	76.4	75.1	75.0	75.2
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	752	1,070	1,405	1,342	1,368
有形・無形固定資産合計	14,387	14,426	14,910	14,787	14,594
当該値	5.2	7.4	9.4	9.1	9.4
類似団体平均値	15.0	15.9	18.0	16.8	16.9

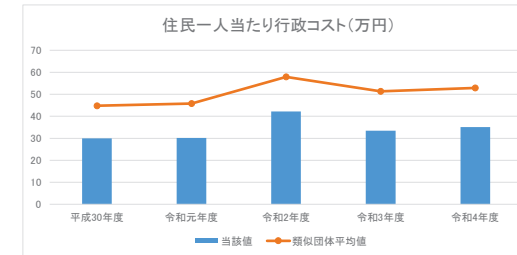
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	516,007	523,320	731,501	579,638	610,301
人口	17,280	17,326	17,317	17,351	17,363
当該値	29.9	30.2	42.2	33.4	35.1
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

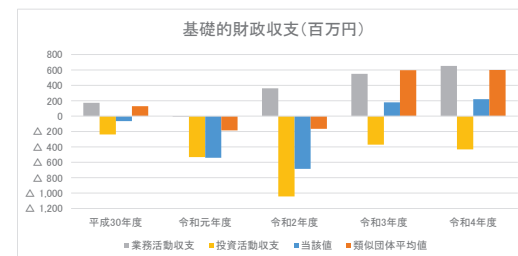
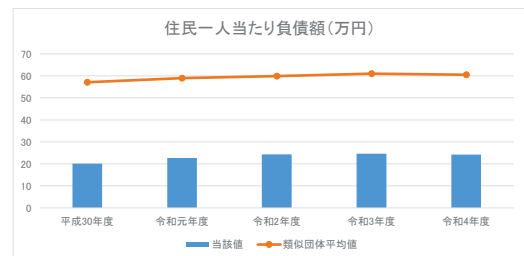
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	346,805	392,946	421,043	426,882	420,816
人口	17,280	17,326	17,317	17,351	17,363
当該値	20.1	22.7	24.3	24.6	24.2
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	173	△ 9	361	549	653
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 532	△ 1,045	△ 370	△ 432
当該値	△ 65	△ 541	△ 684	179	221
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

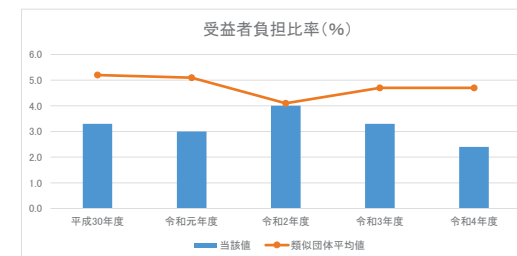
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	174	162	305	200	147
経常費用	5,334	5,398	7,622	5,998	6,250
当該値	3.3	3.0	4.0	3.3	2.4
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは町が所有する施設等の老朽化が進んでいることが考えられる。今後において、公共施設管理計画に基づき適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っているが、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。純資産比率は平成29年度から毎年、減少傾向が続いていたが、前年度比0.2%の増となった。類似団体平均よりも高く、財政状況が健全であることを示している。また、将来世代負担率は、前年度比0.3%の増となった。地方債残高が減少しているものの、分母である有形・固定資産も減少していることから、当指標も増加となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度と比較し1.7万円の増額となった。これは、認定こども園整備に係る補助金の支出や新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金関連事業を行ったこと等が主な要因となる。今後において、引き続き高齢化社会に対応するために、事業の見直しおよび介護予防の推進により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度から0.4万円減額となり、類似団体平均を大きく下回っている。これは、町債の発行を抑制し、償還等に要する財政負担が軽い状況といえる。しかし、この指標は町施設の更新時期が近いことの証左でもあることから、今後において、計画的な改修を行うことで、新規に発行する地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は、使用料や手数料の見直しを通して、受益者負担の更なる適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県松田町  
 団体コード 143634

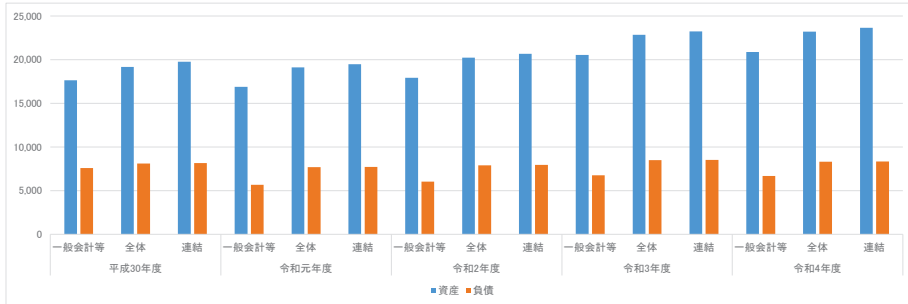
人口	10,616 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	37.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,212,368 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,634	16,886	17,935	20,550	20,872
	負債	7,597	5,669	6,027	6,759	6,685
全体	資産	19,165	20,239	22,847	23,209	23,209
	負債	8,103	7,681	7,906	8,484	8,311
連結	資産	19,757	19,483	20,661	23,237	23,649
	負債	8,149	7,728	7,944	8,517	8,338

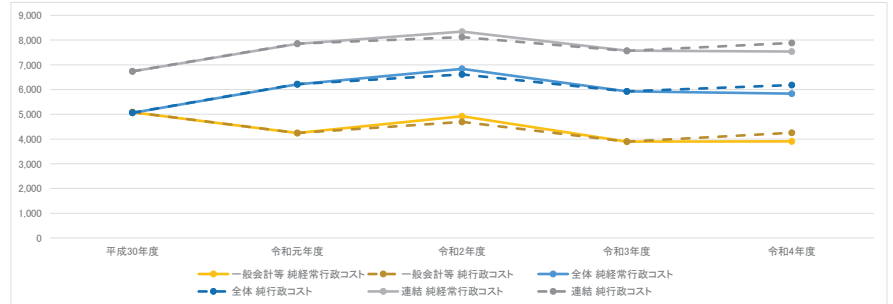


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は322百万円の増加(1.6%)となり、負債総額は75百万円の減少(1.1%)となった。資産の増加は財政調整基金をはじめとする基金への積立が主な要因であり、負債の減少は地方債の償還が進んだことによる地方債現在高の減少が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,081	4,241	4,919	3,895	3,902
	純行政コスト	5,086	4,247	4,695	3,894	4,251
全体	純経常行政コスト	5,058	6,213	6,836	5,925	5,833
	純行政コスト	5,062	6,219	6,612	5,924	6,183
連結	純経常行政コスト	6,733	7,847	8,342	7,568	7,538
	純行政コスト	6,737	7,853	8,119	7,567	7,887

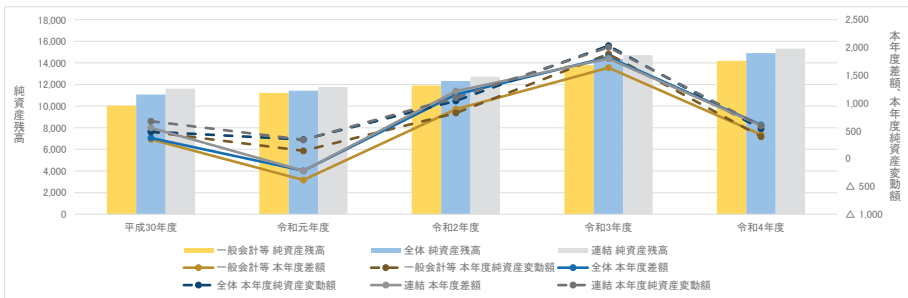


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは7百万円の増加(0.2%)となり、純行政コストは357百万円の増加(9.2%)となった。松田小学校旧校舍解体工事が完了し、臨時損失の除売却損が大きくなったことが純行政コスト増加の主な要因となっている。今後は、高齢化の進展により、社会保障給付・補助金等の増加が見込まれるため経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	348	△ 384	888	1,635	433
	本年度純資産変動額	480	141	821	1,882	397
	純資産残高	10,037	11,217	11,909	13,791	14,187
全体	本年度差額	370	△ 217	1,154	1,825	606
	本年度純資産変動額	486	342	1,038	2,030	536
	純資産残高	11,062	11,424	12,333	14,363	14,898
連結	本年度差額	555	△ 213	1,216	1,800	597
	本年度純資産変動額	672	340	1,095	2,003	591
	純資産残高	11,608	11,754	12,717	14,720	15,311

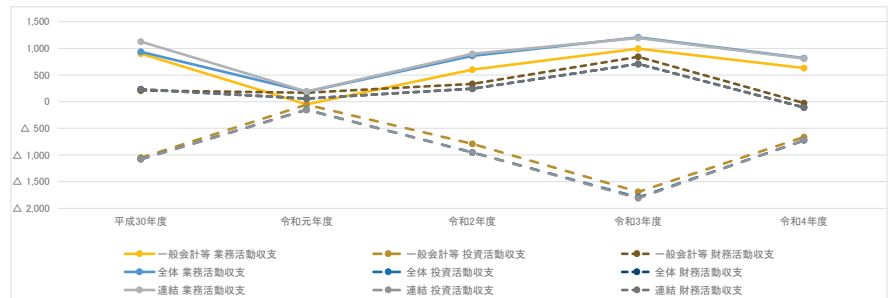


**分析:**  
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策事業及び松田小学校整備事業に伴う国庫補助金の減少により、財源(4,684百万円)は昨年度と比較し、減となったが、純行政コスト(4,251百万円)を上回った。本年度差額は433百万円となり、純資産残高は、14,187百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	903	△ 50	600	994	630
	投資活動収支	△ 1,052	△ 58	△ 792	△ 1,691	△ 662
	財務活動収支	211	166	334	841	△ 26
	業務活動収支	936	187	858	1,206	817
全体	投資活動収支	△ 1,077	△ 151	△ 951	△ 1,794	△ 725
	財務活動収支	230	57	245	708	△ 108
	業務活動収支	1,128	191	897	1,194	808
	投資活動収支	△ 1,079	△ 154	△ 951	△ 1,810	△ 721
連結	財務活動収支	230	57	244	708	△ 109



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は税収等収入の増加等により、収入が支出を上回り、630百万円の黒字となった。投資活動収支は令和3年度に松田小学校校舎建設事業が完了し、投資活動支出は前年度比減となったが、依然として松田小学校太陽光発電設備整備事業や松田小学校グラウンド整備工事等の実施により、支出が収入を上回り、662百万円の赤字となった。財務活動収支は、松田小学校整備事業等の大型公共工事が終了したことにより地方債の発行収入が前年度比減となり、地方債の償還支出等(407百万円)が地方債の発行収入(380百万円)を26百万円上回ったため、赤字となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,763,424	1,688,633	1,793,544	2,054,985	2,087,194
人口	11,227	11,116	10,931	10,756	10,616
当該値	157.1	151.9	164.1	191.1	196.6
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

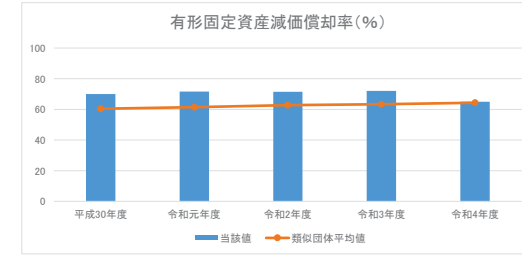
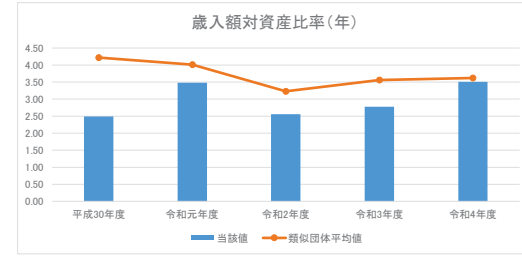
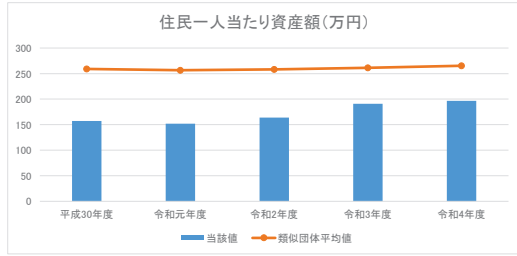
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,634	16,886	17,935	20,550	20,872
歳入総額	7,083	4,849	7,014	7,383	5,945
当該値	2.49	3.48	2.56	2.78	3.51
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,732	17,061	17,405	17,805	17,180
有形固定資産 ※1	23,899	23,815	24,351	24,713	26,479
当該値	70.0	71.6	71.5	72.0	64.9
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

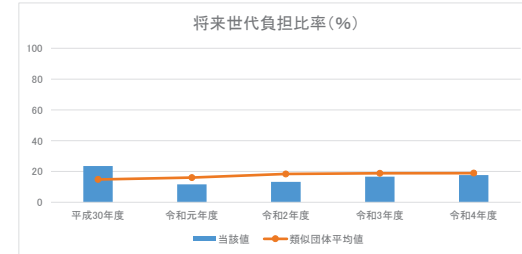
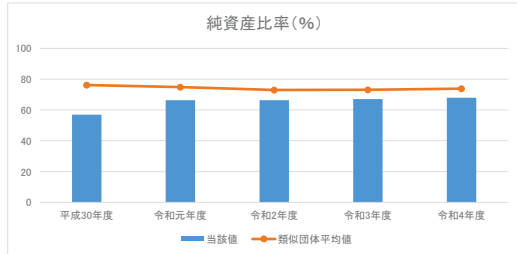
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,037	11,217	11,909	13,791	14,187
資産合計	17,634	16,886	17,935	20,550	20,872
当該値	56.9	66.4	66.4	67.1	68.0
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,683	1,755	2,121	2,997	3,136
有形・無形固定資産合計	15,669	15,196	16,001	17,926	17,800
当該値	23.5	11.6	13.3	16.7	17.6
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

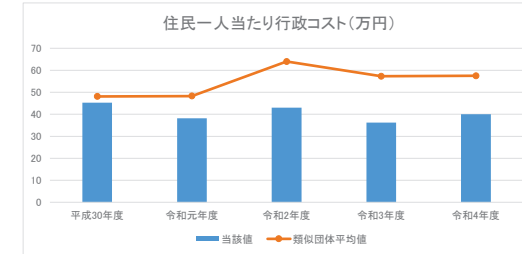
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	508,566	424,717	469,524	389,447	425,128
人口	11,227	11,116	10,931	10,756	10,616
当該値	45.3	38.2	43.0	36.2	40.0
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

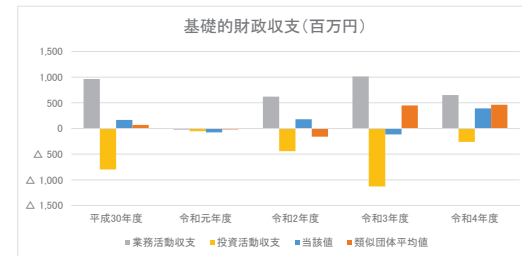
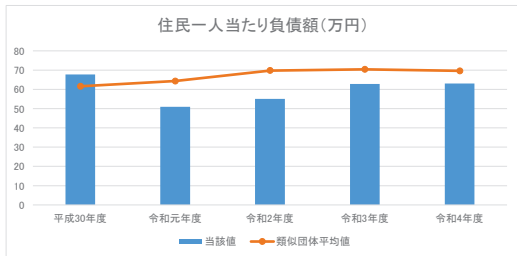
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	759,693	566,913	602,691	675,921	668,468
人口	11,227	11,116	10,931	10,756	10,616
当該値	67.7	51.0	55.1	62.8	63.0
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	967	△22	623	1,013	652
投資活動収支 ※2	△800	△55	△443	△1,129	△261
当該値	167	△77	180	△116	391
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

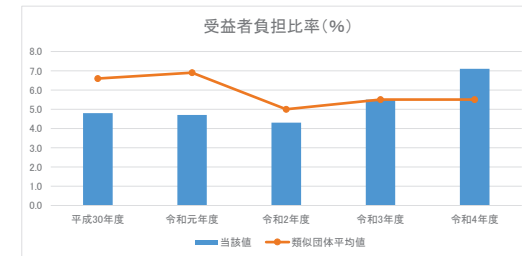
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	257	209	222	226	296
経常費用	5,339	4,450	5,140	4,122	4,198
当該値	4.8	4.7	4.3	5.5	7.1
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度においては、住民一人当たりの資産額は、196.6万円と類似団体平均値よりも△68.7万円と大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は、64.9%と類似団体平均値よりも0.6%上回っている。依然として類似団体と比べると老朽化している施設が多い現状だが、松田小学校整備事業により令和4年度の数値は類似団体平均と同水準に改善された。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、68.0%と類似団体平均値より5.8%下回っている。将来世代負担比率は、17.6%と類似団体平均値より1.3%下回っている。類似団体と比べると純資産が少ないが、将来世代負担は低い。大型公共事業の実施により、これから将来世代負担比率は増加する見込みであるため、地方債の新規発行は抑制を図り、将来世代負担の軽減に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、40.0万円と類似団体平均値よりも17.5万円下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、63.0万円と類似団体平均値よりも6.6万円下回っている。また、基礎的財政収支は、大型公共工事(松田小学校整備事業)が終了したことにより、投資活動収支が改善したため、391百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7.1%と類似団体平均値を1.6%上回っている。令和4年度は西平畑公園使用料が増えたことから比率が上昇したが、令和5年度から同施設が指定管理に移行することに伴い、使用料収入が減ることから指標も減少する見込みである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県山北町  
 団体コード 143642

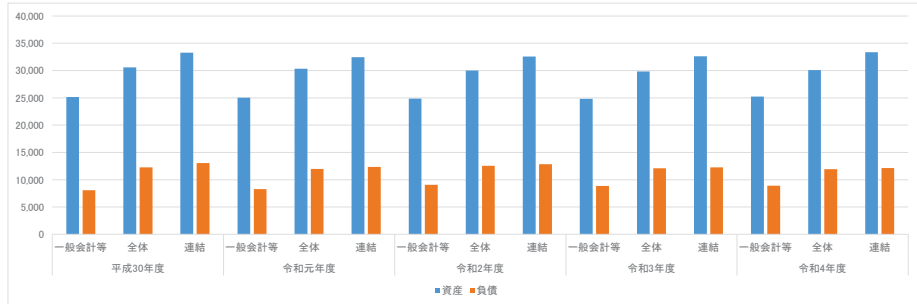
人口	9,577人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131人
面積	224.61km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,642,467千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.2%
		将来負担比率	9.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,169	25,027	24,846	24,808	25,223
	負債	8,089	8,288	9,076	8,886	8,913
全体	資産	30,600	30,327	30,024	29,830	30,108
	負債	12,254	11,988	12,553	12,085	11,940
連結	資産	33,267	32,438	32,577	32,622	33,377
	負債	13,037	12,360	12,850	12,283	12,135

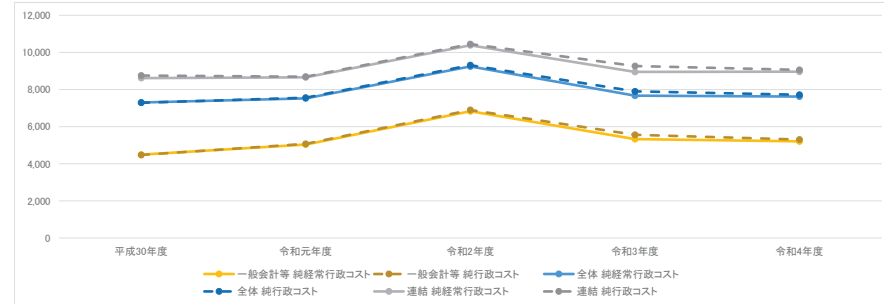


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から415百万円増加(+1.7%)となった。この主なものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は町営住宅整備事業の実施による町営住宅(みずかみテラス)の取得額(640百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から378百万円増加し、基金は、公共施設長寿命化等に備えるために公共施設整備基金に積み増したこと等により、基金(固定資産)が411百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,492	5,042	6,831	5,329	5,212
	純行政コスト	4,476	5,073	6,897	5,563	5,307
全体	純経常行政コスト	7,302	7,529	9,246	7,669	7,623
	純行政コスト	7,286	7,560	9,312	7,904	7,718
連結	純経常行政コスト	8,616	8,660	10,384	8,954	8,966
	純行政コスト	8,760	8,691	10,450	9,262	9,061

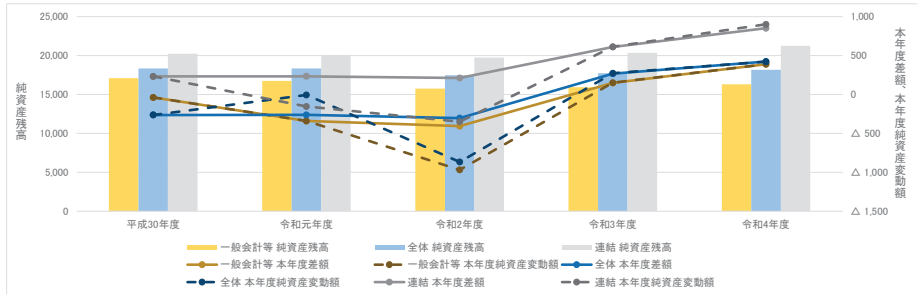


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,806百万円となり、前年度比113百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,683百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,122百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,397百万円、前年度比+263百万円)あり、純行政コストの46%を占めている。特に物価高騰の影響を受けて物件費や維持補修費の伸びが大きくなっており、今後も、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや効率的な推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 39	△ 341	△ 406	147	389
	本年度純資産変動額	△ 39	△ 341	△ 969	152	389
	純資産残高	17,080	16,739	15,770	15,922	16,310
全体	本年度差額	△ 263	△ 262	△ 304	268	423
	本年度純資産変動額	△ 263	△ 7	△ 867	273	422
	純資産残高	18,346	18,339	17,472	17,745	18,168
連結	本年度差額	233	234	212	609	852
	本年度純資産変動額	233	△ 153	△ 350	613	902
	純資産残高	20,230	20,077	19,727	20,340	21,242

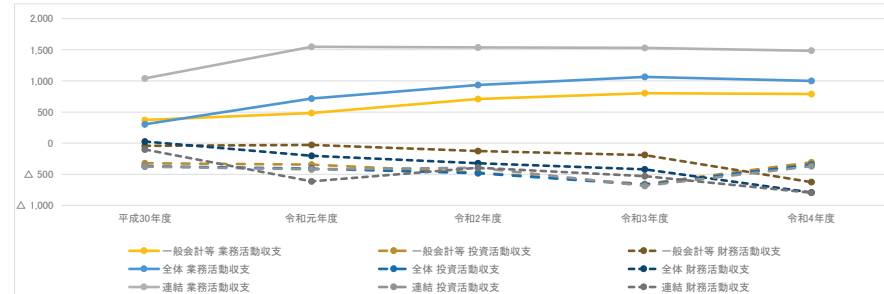


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(5,696百万円)が純行政コスト(5,307百万円)を上回ったことから、本年度差額は389百万円(前年度比+242百万円)となり、純資産残高は389百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて町営住宅整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	372	484	708	802	788
	投資活動収支	△ 324	△ 344	△ 473	△ 657	△ 308
	財務活動収支	△ 45	△ 29	△ 127	△ 191	△ 627
全体	業務活動収支	303	716	933	1,064	1,000
	投資活動収支	△ 370	△ 409	△ 485	△ 688	△ 345
	財務活動収支	26	△ 203	△ 322	△ 422	△ 793
連結	業務活動収支	1,040	1,548	1,539	1,532	1,485
	投資活動収支	△ 376	△ 423	△ 395	△ 686	△ 371
	財務活動収支	△ 102	△ 615	△ 396	△ 531	△ 797



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は788百万円であったが、投資活動収支については、公共施設長寿命化等に備えるために公共施設整備基金に積み増したことから、▲308百万円となった。財務活動収支については、町営住宅整備事業に係るリース料の一部を繰り上げ返済したことから▲627百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、222百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,516,941	2,502,667	2,484,579	2,480,785	2,522,328
人口	10,308	10,104	9,960	9,783	9,577
当該値	244.2	247.7	249.5	253.6	263.4
類似団体平均値	258.9	256.6	302.2	344.0	347.6

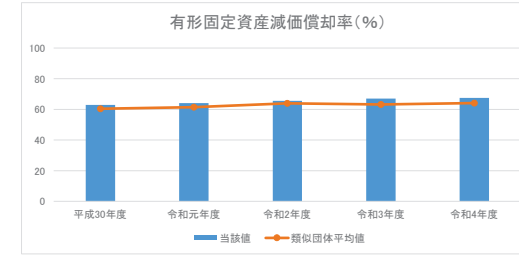
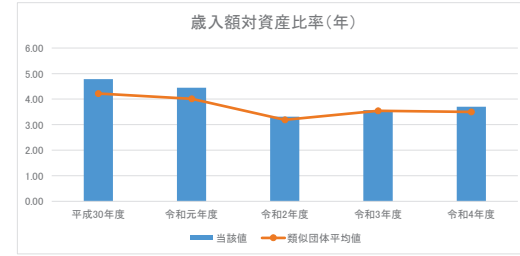
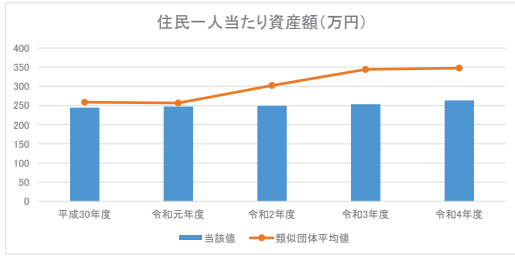
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,169	25,027	24,846	24,808	25,223
歳入総額	5,266	5,620	7,512	6,940	6,814
当該値	4.78	4.45	3.31	3.57	3.70
類似団体平均値	4.22	4.01	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,772	25,441	25,932	26,596	27,263
有形固定資産 ※1	39,379	39,672	39,533	39,714	40,444
当該値	62.9	64.1	65.6	67.0	67.4
類似団体平均値	60.4	61.4	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

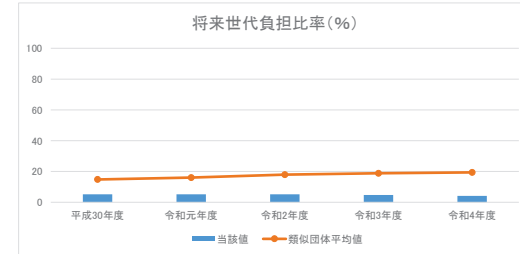
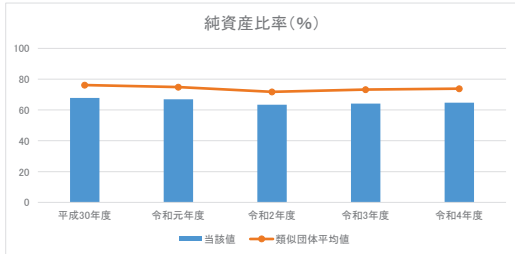
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,080	16,739	15,770	15,922	16,310
資産合計	25,169	25,027	24,846	24,808	25,223
当該値	67.9	66.9	63.5	64.2	64.7
類似団体平均値	76.2	74.9	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,185	1,205	1,135	1,053	910
有形・無形固定資産合計	23,329	23,026	22,404	21,918	22,005
当該値	5.1	5.2	5.1	4.8	4.1
類似団体平均値	14.8	16.1	18.0	18.8	19.4

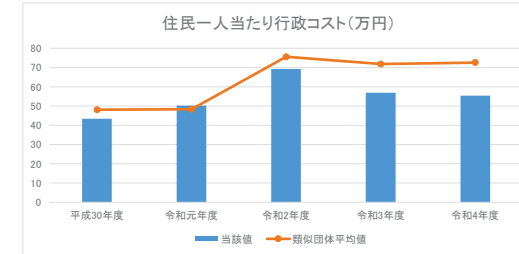
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	447,627	507,313	689,728	556,303	530,685
人口	10,308	10,104	9,960	9,783	9,577
当該値	43.4	50.2	69.2	56.9	55.4
類似団体平均値	48.1	48.3	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

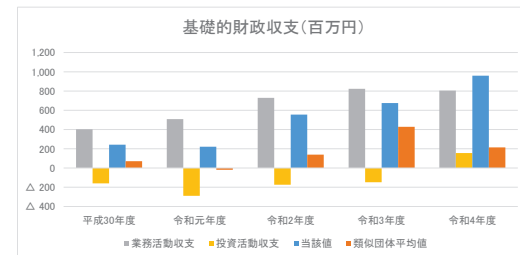
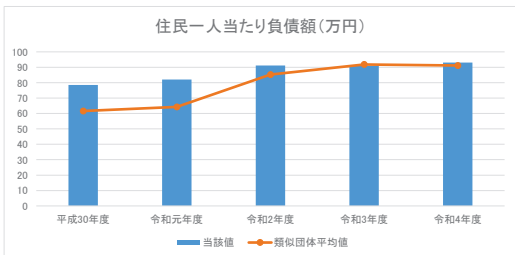
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	808,897	828,769	907,593	888,614	891,290
人口	10,308	10,104	9,960	9,783	9,577
当該値	78.5	82.0	91.1	90.8	93.1
類似団体平均値	61.6	64.3	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	402	509	729	822	804
投資活動収支 ※2	△160	△288	△173	△147	156
当該値	242	221	556	675	960
類似団体平均値	71.3	△18.4	138.2	427.5	213.3

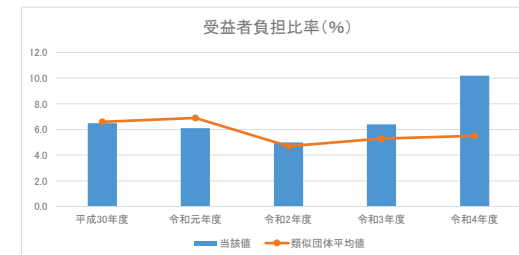
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	313	328	356	364	594
経常費用	4,805	5,370	7,187	5,693	5,806
当該値	6.5	6.1	5.0	6.4	10.2
類似団体平均値	6.6	6.9	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が5力年間に渡り、類似団体平均をやや上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る4.1%となっており、引き続き低い状態を維持している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは特別定額給付金事業の減により、平常ベースに戻りつつあり、引き続き、類似団体平均を下回った。人口減と社会保障費の増は今後も続くと思われ、一人当たりの行政コスト増の傾向が続くものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.3万円増加している。これは、町営住宅整備事業の実施による町営住宅(みずかみテラス)の取得に伴い、負債額が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年に引き続き類似団体平均を上回った。経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県開成町  
団体コード 143669

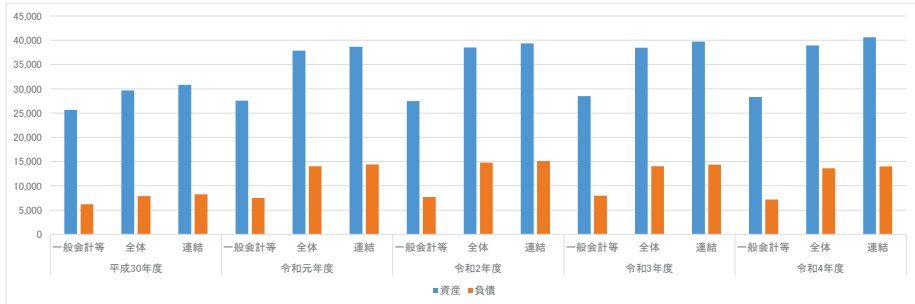
人口	18,566 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	6.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,352,470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	28.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,655	27,570	27,467	28,464	28,310
	負債	6,201	7,521	7,701	7,947	7,168
全体	資産	29,644	37,855	38,504	38,447	38,925
	負債	7,888	14,053	14,778	14,018	13,624
連結	資産	30,817	38,666	39,363	39,704	40,610
	負債	8,249	14,386	15,083	14,366	13,994

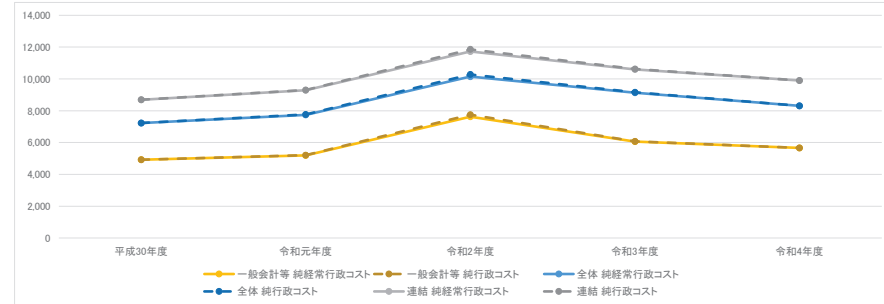


**分析:**  
資産については、令和元年度は新庁舎(建物)の竣工、令和3年度は将来の公債費負担等に備えた基金積立等(財政調整基金残高+600百万、その他基金311百万)により一般会計等は増となっているが、これ以外の年度では、公共施設等の減価償却に伴い微減の傾向が続いている。  
負債については、適正な町債管理を図り、残高を減少させているため、微減傾向となっているが、令和元年度及び令和2年度に新庁舎建設及び付帯工事に係る町債発行をためた増となった。  
下水道事業会計が令和元年度から法適化されたことに伴い、全体及び連結の資産・負債が大幅に増となった。一般会計等を除くと水道事業及び下水道事業が大部分を占めており、管路等の減価償却及び老朽化対策により増減している。  
公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設の維持補修及び集約化等による効率化を進める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,920	5,199	7,624	6,062	5,664
	純行政コスト	4,920	5,206	7,754	6,079	5,667
全体	純経常行政コスト	7,226	7,744	10,149	9,138	8,312
	純行政コスト	7,230	7,764	10,279	9,155	8,314
連結	純経常行政コスト	8,689	9,291	11,728	10,605	9,900
	純行政コスト	8,693	9,310	11,857	10,621	9,903

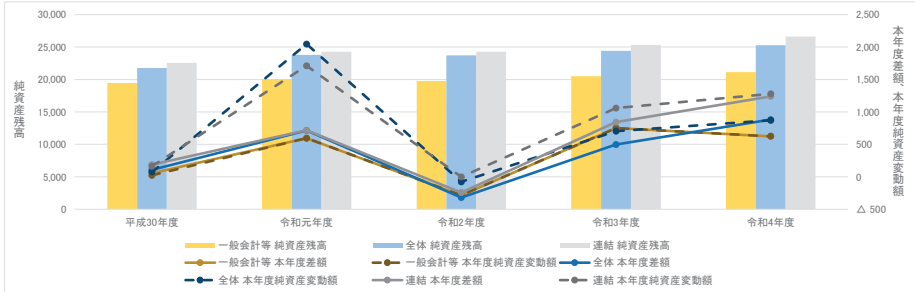


**分析:**  
令和2年度及び令和3年度はコロナ禍の特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金等の影響で移転費用が一時的に増となっていたため、令和4年度は前年度比で減となっている。一時的な変動要素を除くと、義務的経費の増大等により、全体として増傾向にある。  
今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや医療費適正化事業の推進による健康寿命の延伸等を通じて経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	56	595	△ 285	751	625
	本年度純資産変動額	24	595	△ 284	751	625
	純資産残高	19,454	20,049	19,765	20,517	21,142
全体	本年度差額	106	713	△ 320	498	882
	本年度純資産変動額	74	2,047	△ 77	703	872
	純資産残高	21,756	23,803	23,725	24,429	25,301
連結	本年度差額	188	718	△ 243	844	1,239
	本年度純資産変動額	163	1,712	△ 1	1,058	1,279
	純資産残高	22,569	24,280	24,280	25,337	26,617

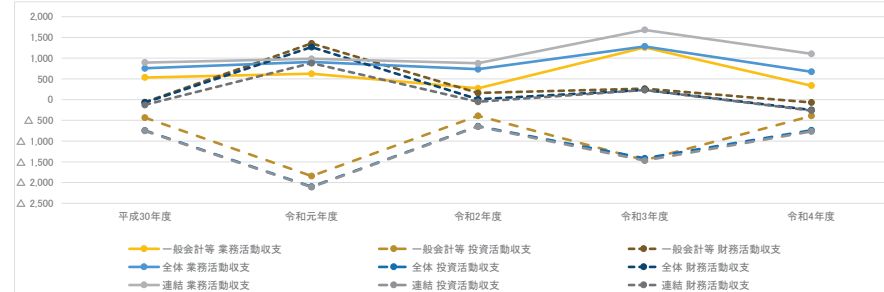


**分析:**  
人口増に伴う財政規模の拡大(税収増等)により、純資産残高は増加傾向にあるが、令和2年度は一般会計等においてコロナ禍による法人町民税法人割の大幅減(△277百万円)に伴い財源が減少した。町債(減収補てん債)の発行(89百万円)により一部を補って、これに加えて令和3年度は普通交付税の増収により補てんされ、令和4年度はこれらが例年通りの歳入構造に戻ったことから、差額が減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	535	625	273	1,259	339
	投資活動収支	△ 433	△ 1,841	△ 390	△ 1,459	△ 392
	財務活動収支	△ 63	1,356	163	267	△ 68
全体	業務活動収支	755	911	735	1,282	672
	投資活動収支	△ 746	△ 2,098	△ 639	△ 1,414	△ 736
	財務活動収支	△ 70	1,267	10	235	△ 250
連結	業務活動収支	895	985	878	1,680	1,105
	投資活動収支	△ 752	△ 2,110	△ 645	△ 1,469	△ 767
	財務活動収支	△ 126	881	△ 53	234	△ 264



**分析:**  
令和元年度は新庁舎建設及びこれに伴う町債の発行により、投資活動収支の大幅赤字及び財務活動収支の大幅黒字となっている。令和2年度においても、外構工事等の付帯工事に伴う町債の発行があり、黒字となっている。令和4年度は、土地区画整理事業に伴う借入等があったが、全体では償還額が借入額を上回ったため、財務活動収支は赤字となった。  
業務活動収支は黒字が続いており健全性は保たれていると考えられる。令和5年度以降も町債償還額の増大が見込まれるため、財務活動収支は赤字が続くことを見込んでいる。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,565,534	2,756,956	2,746,651	2,846,359	2,830,971
人口	17,744	18,005	18,223	18,386	18,566
当該値	144.6	153.1	150.7	154.8	152.5
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7

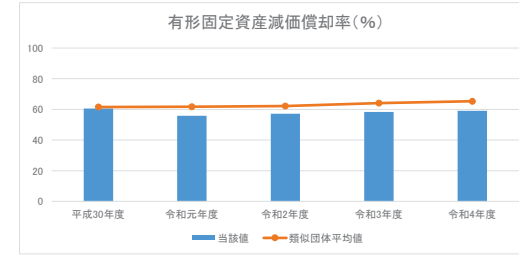
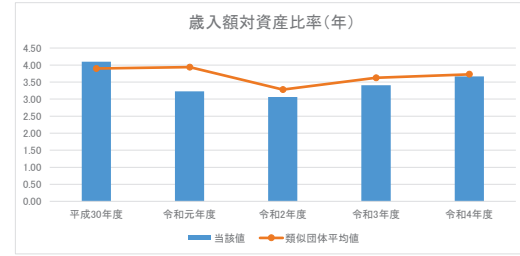
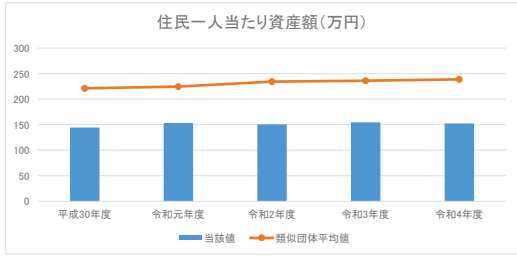
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,655	27,570	27,467	28,464	28,310
歳入総額	6,251	8,534	8,979	8,336	7,708
当該値	4.10	3.23	3.06	3.41	3.67
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,333	14,804	15,321	15,843	16,362
有形固定資産 ※1	23,678	26,519	26,852	27,198	27,704
当該値	60.5	55.8	57.1	58.3	59.1
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

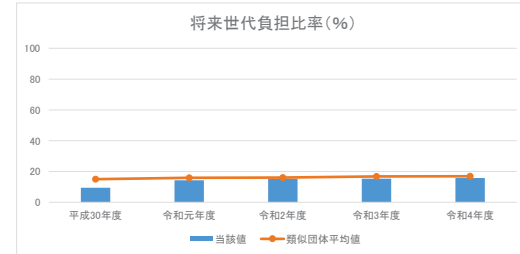
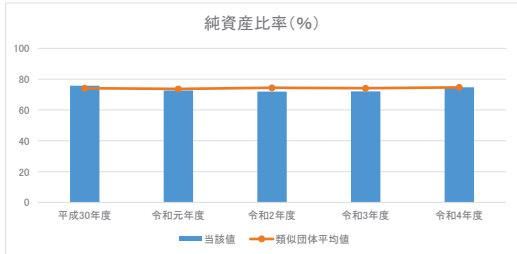
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,454	20,049	19,765	20,517	21,142
資産合計	25,655	27,570	27,467	28,464	28,310
当該値	75.8	72.7	72.0	72.1	74.7
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,273	3,710	3,913	3,917	4,013
有形・無形固定資産合計	23,813	25,864	25,811	25,607	25,516
当該値	9.5	14.3	15.2	15.3	15.7
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

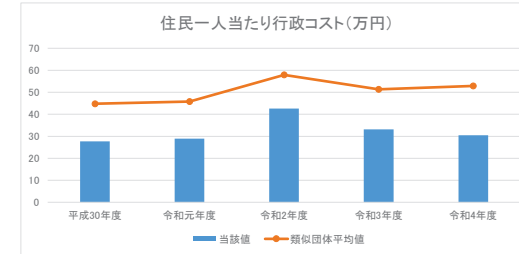
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行コスト	491,974	520,613	775,398	607,858	566,679
人口	17,744	18,005	18,223	18,386	18,566
当該値	27.7	28.9	42.6	33.1	30.5
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

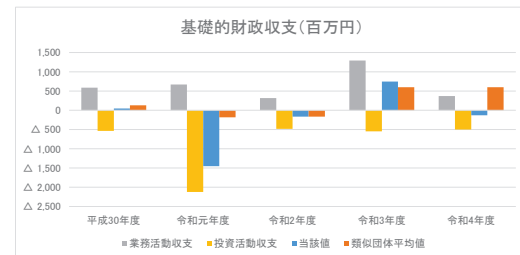
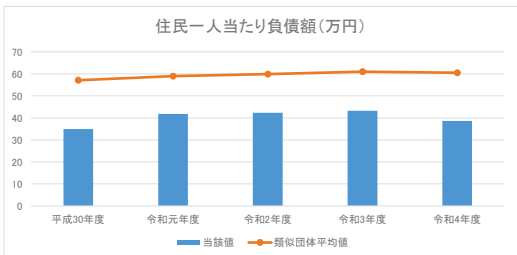
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	620,138	752,059	770,112	794,684	716,784
人口	17,744	18,005	18,223	18,386	18,566
当該値	34.9	41.8	42.3	43.2	38.6
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	584	669	314	1,294	371
投資活動収支 ※2	△ 536	△ 1,212	△ 481	△ 547	△ 503
当該値	48	△ 1,452	△ 167	747	△ 132
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

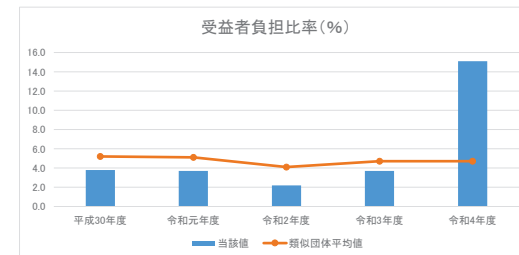
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	197	201	168	236	1,006
経常費用	5,117	5,400	7,792	6,298	6,670
当該値	3.8	3.7	2.2	3.7	15.1
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。  
歳入額対資産比率は、令和元年度、2年度は庁舎建設事業及びこれに係る町債発行に伴い減となっている。  
1人当たりの資産額については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度であることを踏まえ、保有する資産の量が比較的少ないものと考えられる。この要因として、当町の人口密度が2,798人と高い水準にあり、公共施設が密集していることが考えられる。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均よりも低水準が続いていたが、新庁舎建設に伴う町債発行に伴い、同水準程度となった。今後は、計画的な町債発行により将来世代の負担の適正化に努めるとともに、このしわ寄せが現役世代に及ばないよう、バランスを意識した財政運営を行う。

**3. 行政コストの状況**  
住民1人当たり行政コストは、類似団体平均よりも低い水準をたどっている。  
今後は、公共施設の老朽化対策により増加傾向になることが見込まれるため、計画的な維持補修による経費負担の平準化及び施設の統廃合を通じた効率化を図る。

**4. 負債の状況**  
住民1人当たり負債額は類似団体平均よりも低水準で推移している。  
今後は、公共施設の老朽化対策や区画整理事業等による町債発行が見込まれるため、現役世代と将来世代の負担の公平性を意識し、計画的な財政運営を行う。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体平均よりも低水準で推移している。この要因の一つとして公共施設等の使用料の見直しを長年行っていないことが考えられる。  
今後は、公共施設等の老朽化対策を順次進めていく中で、適正な受益者負担についても検討する必要がある。  
令和4年度は、過年度の誤計上の修正を行ったもので、この影響を除くと、経常収益322、当該値4.8となり、前年度と比較して数値が改善している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県箱根町  
団体コード 143821

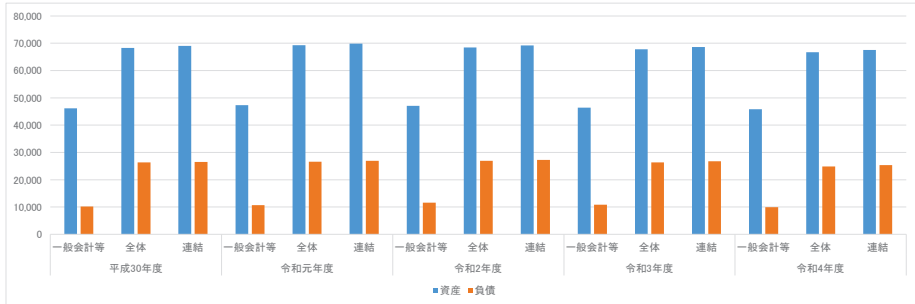
人口	10,845 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
面積	92.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,734,695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-2	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	63.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	46,202	47,337	47,086	46,383	45,828
	負債	10,212	10,716	11,578	10,846	9,946
全体	資産	68,329	69,258	68,457	67,828	66,699
	負債	26,340	26,633	26,948	26,389	24,698
連結	資産	69,031	69,886	69,196	68,624	67,531
	負債	26,531	26,896	27,290	26,807	25,368

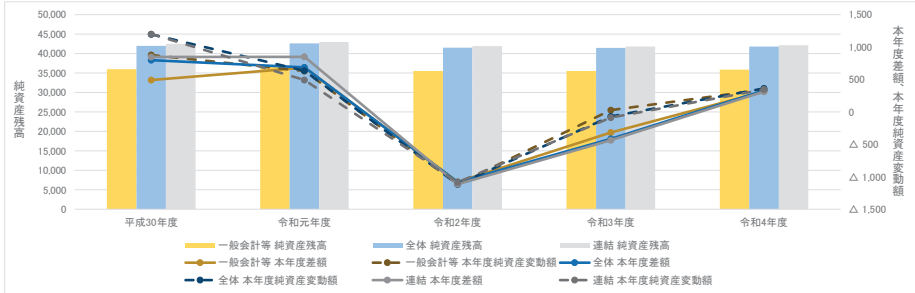


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から555百万円の減となった。負債総額については、900百万円の減となった。資産総額のうち、変動が大きいものは事業用資産で、負債総額のうち変動が大きいものは地方債である。平成16年度に定めた起債を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに平成29年度まで減少していたが、平成30年度からは増加に転じた。令和3年度に減少し、令和4年度も引き続き減少した。  
 ・水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,129百万円減少し、負債総額は前年度末から1,491百万円の減少となった。  
 ・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から1,093百万円減少し、負債総額が前年度末から1,439百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	491	683	△ 1,079	△ 316	315
	本年度純資産変動額	877	632	△ 1,113	29	345
	純資産残高	35,990	36,621	35,508	35,537	35,882
全体	本年度差額	798	667	△ 1,082	△ 416	332
	本年度純資産変動額	1,197	635	△ 1,116	△ 71	363
	純資産残高	41,990	42,825	41,509	41,439	41,801
連結	本年度差額	848	849	△ 1,114	△ 435	315
	本年度純資産変動額	1,201	491	△ 1,085	△ 88	347
	純資産残高	42,500	42,990	41,906	41,817	42,164

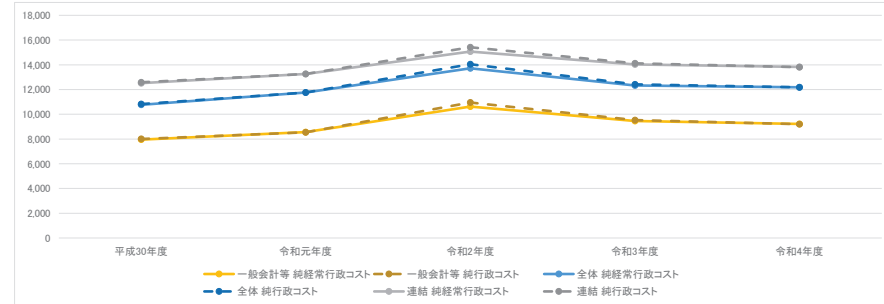


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(9,521百万円)が、純行政コスト(9,206百万円)を上回ったことから、本年度差額は315百万円、純資産残高は345百万円の増加となった。当町では、平成28年から固定資産税の標準税率1.4%を1.58%に引き上げ、財源の確保を図っている。  
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,604百万円多くなり、本年度差額は332百万円、純資産残高は363百万円の増加となった。  
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,608百万円多くなり、本年度差額は315百万円で、純資産残高は347百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,952	8,561	10,623	9,449	9,211
	純行政コスト	8,003	8,551	10,951	9,537	9,206
全体	純経常行政コスト	10,765	11,768	13,717	12,327	12,188
	純行政コスト	10,824	11,763	14,046	12,416	12,182
連結	純経常行政コスト	12,518	13,254	15,069	14,030	13,821
	純行政コスト	12,586	13,267	15,418	14,119	13,815

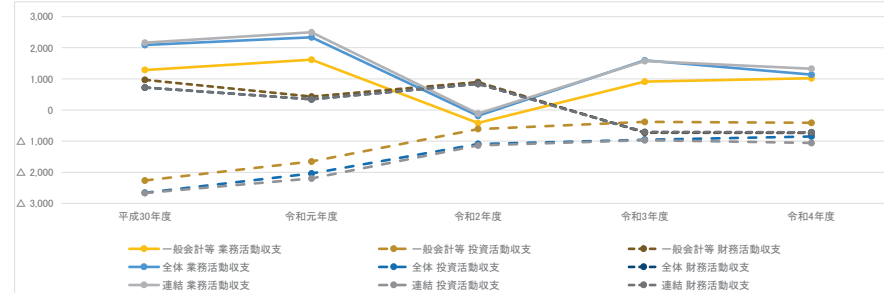


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は9,839百万円となり、前年度比159百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,863百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,976百万円である。最も金額が大きいのは物件費等(4,773百万円)、次いで人件費(3,017百万円)であり、純行政コストの約85%を占めている。  
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,144百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,302百万円多くなり、純行政コストは2,976百万円多くなっている。  
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,346百万円多くなっている一方、移転費用が3,755百万円多くなっているなど、経常費用が5,956百万円多くなり、純行政コストは4,609百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,287	1,618	△ 417	912	1,020
	投資活動収支	△ 2,265	△ 1,653	△ 611	△ 380	△ 409
	財務活動収支	970	430	899	△ 734	△ 736
	業務活動収支	2,088	2,337	△ 185	1,594	1,136
全体	投資活動収支	△ 2,660	△ 2,040	△ 1,091	△ 983	△ 851
	財務活動収支	726	342	842	△ 711	△ 717
	業務活動収支	2,160	2,499	△ 116	1,572	1,329
	投資活動収支	△ 2,667	△ 2,202	△ 1,137	△ 969	△ 1,057
連結	業務活動収支	726	342	841	△ 711	△ 717



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,020百万円、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の他、ふるさと納税収入に伴う基金積立金支出を行ったことから、△409百万円となった。財務活動収支については、△736百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から124百万円減少し、397百万円となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より116百万円多い1,136百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等の整備を実施したため、△851百万円となっている。財務活動収支は、△717百万円となり、本年度末資金残高は前年度から432百万円減少し、926百万円となった。  
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より309百万円多い1,329百万円となり、本年度末資金残高は前年度から445百万円減少し1,020百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,620,200	4,733,741	4,708,550	4,638,312	4,582,837
人口	11,655	11,468	11,195	11,032	10,845
当該値	396.4	412.8	420.6	420.4	422.6
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

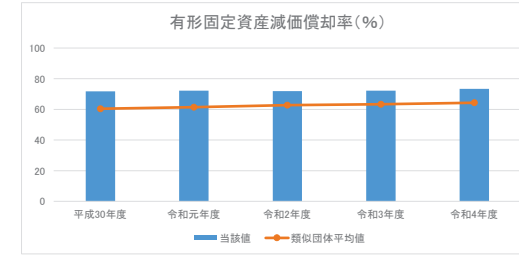
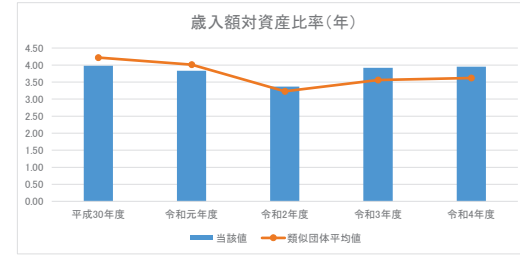
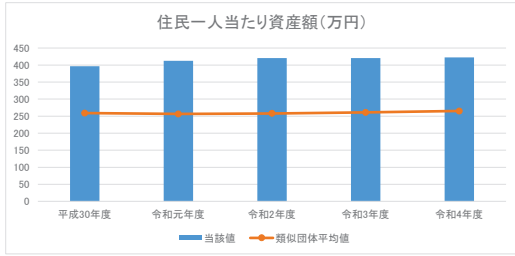
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,202	47,337	47,086	46,383	45,828
歳入総額	11,616	12,366	13,974	11,829	11,593
当該値	3.98	3.83	3.37	3.92	3.95
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,081	40,920	41,710	41,203	42,011
有形固定資産 ※1	55,814	56,710	58,007	57,067	57,231
当該値	71.8	72.2	71.9	72.2	73.4
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

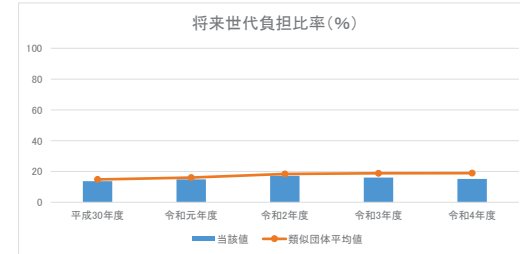
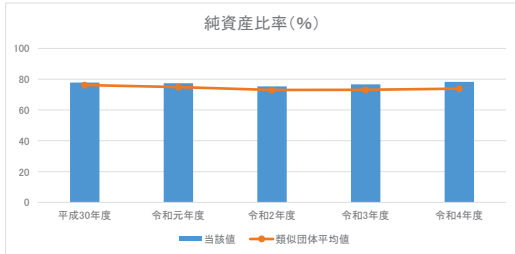
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,990	36,621	35,508	35,537	35,882
資産合計	46,202	47,337	47,086	46,383	45,828
当該値	77.9	77.4	75.4	76.6	78.3
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,847	6,461	7,455	6,906	6,346
有形・無形固定資産合計	42,631	43,368	43,387	42,793	41,945
当該値	13.7	14.9	17.2	16.1	15.1
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

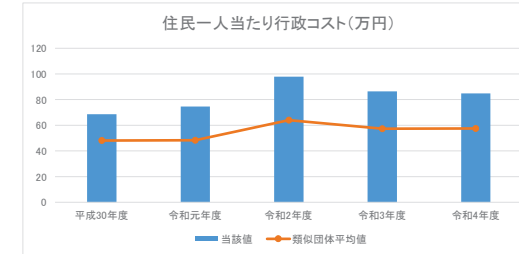
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	800,251	855,146	1,095,147	953,708	920,649
人口	11,655	11,468	11,195	11,032	10,845
当該値	68.7	74.6	97.8	86.4	84.9
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

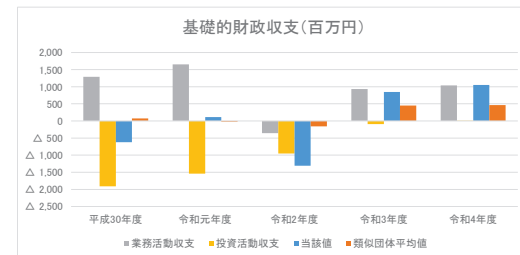
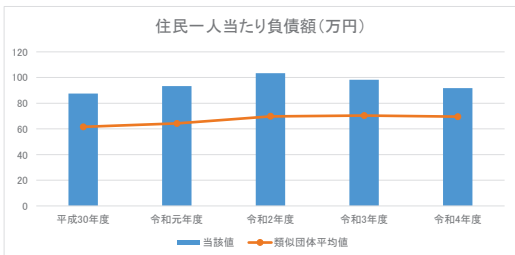
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,021,232	1,071,608	1,157,754	1,084,592	994,621
人口	11,655	11,468	11,195	11,032	10,845
当該値	87.6	93.4	103.4	98.3	91.7
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,287	1,655	△ 353	936	1,040
投資活動収支 ※2	△ 1,907	△ 1,543	△ 954	△ 89	10
当該値	△ 620	112	△ 1,307	847	1,050
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

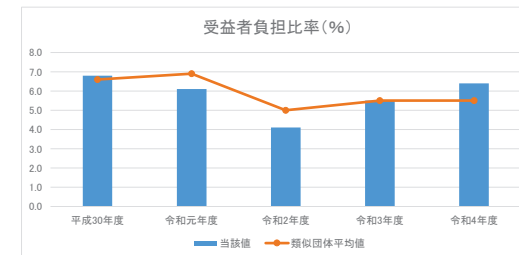
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	583	554	459	550	628
経常費用	8,535	9,115	11,082	9,998	9,839
当該値	6.8	6.1	4.1	5.5	6.4
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、年間2,000万人以上の観光客に対応することができるように、類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を上回っている。  
 ・しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画(令和5年度～令和34年度)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を上回っている。上記と同様に人口以上の観光客に対応するため施設等が多くあるためである。将来世代負担率については、類似団体平均を下回っているが、財政の健全化に努めるため、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。今後も、箱根町行政改革アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、環境衛生施設の整備や、消防力の強化に係る負担が大きい。公共施設の老朽化への対応に伴い、今後も起債等を行う必要性は高まるが、箱根町行政改革アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。平成28年10月から公共施設等の使用料の見直しを行っており、昨年度に比べると類似団体平均値より増となったが、今後も引き続き手数料等の見直しを行っていく。また、箱根町行政改革アクションプランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県真鶴町  
団体コード 143839

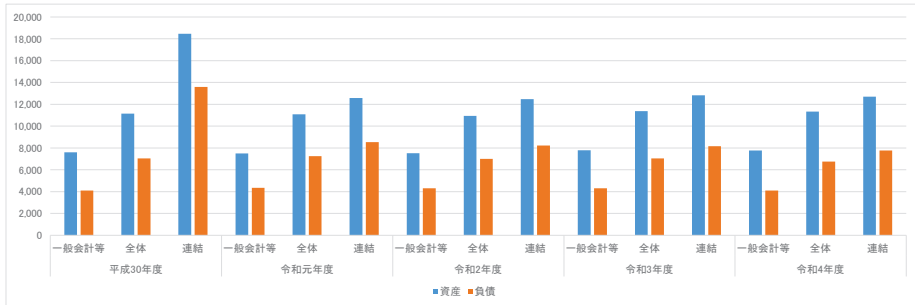
人口	6,880 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	7.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,467,769 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	83.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,613	7,503	7,514	7,793	7,777
	負債	4,093	4,347	4,302	4,301	4,107
全体	資産	11,149	11,076	10,950	11,374	11,332
	負債	7,037	7,248	7,005	7,046	6,760
連結	資産	18,473	12,588	12,482	12,822	12,710
	負債	13,600	8,536	8,230	8,162	7,772

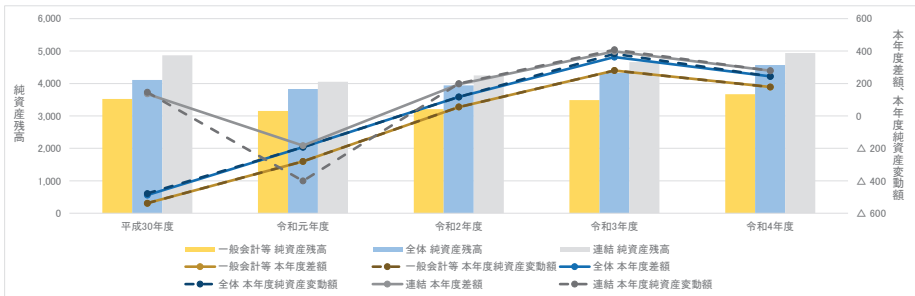


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から16百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から194百万円減少(△4.5%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が約82%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めると、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額のうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、221百万円減少した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から42百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から286百万円減少(△4.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,555百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、2,653百万円多くなっている。  
 ・湯河原町真鶴町衛生組合、神奈川県真鶴町等情報システム共同事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から112百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から390百万円減少(△4.8%)した。資産総額は、湯河原町真鶴町衛生組合が保有している美化センター等に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて4,933百万円多くなるが、負債総額も連結団体における借入金等があることから、3,665百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 538	△ 281	55	280	179
	本年度純資産変動額	△ 538	△ 281	55	280	179
	純資産残高	3,520	3,156	3,211	3,491	3,670
全体	本年度差額	△ 488	△ 193	117	363	244
	本年度純資産変動額	△ 478	△ 193	117	383	244
	純資産残高	4,112	3,828	3,945	4,328	4,572
連結	本年度差額	136	△ 183	196	393	279
	本年度純資産変動額	147	△ 401	199	408	279
	純資産残高	4,873	4,053	4,251	4,660	4,938

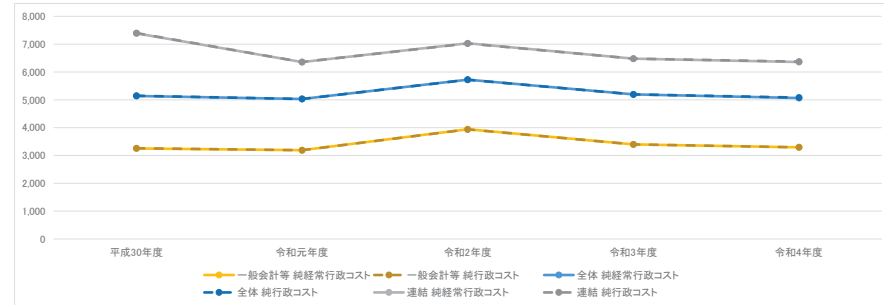


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,475百万円)が純行政コスト(3,296百万円)を上回ったことから、本年度差額は179百万円(前年度比△101百万円)となり、純資産残高は3,670百万円となった。行政コストを税収等及び国県等補助金で賄うことができているので、引き続き行政コストの縮減とともに、地方税の徴収強化等により税収等の増加に努めている。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が723百万円多くなっており、本年度差額は244百万円となり、純資産残高は4,572百万円の増加で、4,572百万円となった。  
 ・連結では、神奈川県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般財源等と比べて3,178百万円多くなっており、本年度差額は279百万円となり、純資産残高は4,938百万円の増加で、4,938百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,251	3,191	3,942	3,397	3,297
	純行政コスト	3,261	3,190	3,938	3,396	3,296
全体	純経常行政コスト	5,136	5,030	5,724	5,194	5,063
	純行政コスト	5,146	5,029	5,721	5,193	5,079
連結	純経常行政コスト	7,389	6,359	7,029	6,482	6,358
	純行政コスト	7,399	6,359	7,026	6,481	6,374

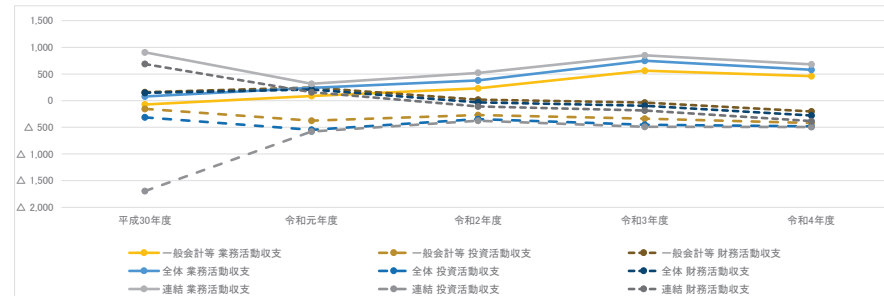


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は3,532百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(885百万円、前年度比△75百万円)であり、純行政コストの26.9%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を進めなければならない。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が293百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,568百万円多くなり、純行政コストは1,783百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が299百万円多くなっている一方、人件費が113百万円多くなっているなど、経常費用が3,359百万円多くなり、純行政コストは3,078百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 72	87	230	562	460
	投資活動収支	△ 153	△ 376	△ 268	△ 337	△ 419
	財務活動収支	159	246	20	△ 36	△ 202
全体	業務活動収支	79	241	379	749	578
	投資活動収支	△ 313	△ 547	△ 346	△ 451	△ 483
	財務活動収支	147	209	△ 32	△ 96	△ 278
連結	業務活動収支	907	317	522	849	680
	投資活動収支	△ 1,696	△ 577	△ 376	△ 488	△ 494
	財務活動収支	687	158	△ 107	△ 185	△ 382



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は460百万円であったが、投資活動収支については、教育施設整備基金への積立支出を行ったことから、△419百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△202百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、182百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄うことができている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より18百万円多い578百万円となっている。投資活動収支では、施設等整備費支出により、△483百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△278百万円となり、本年度末資金残高は前年度から183百万円減少し、295百万円となった。  
 ・連結では、連結対象団体等の事業収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より220百万円多い680百万円となっている。投資活動収支では、湯河原町真鶴町衛生組合におけるごみ焼却施設の整備工事などが行われていること等から、△494百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△382百万円となり、本年度末資金残高は前年度から197百万円減少し、319百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	761,319	750,315	751,361	779,271	777,683
人口	7,334	7,204	7,115	6,984	6,880
当該値	103.8	104.2	105.6	111.6	113.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

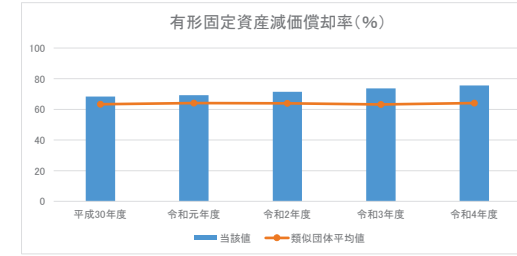
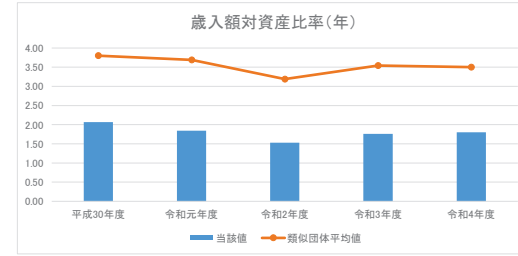
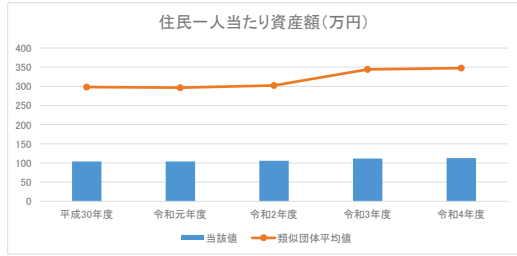
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,613	7,503	7,514	7,793	7,777
歳入総額	3,672	4,085	4,910	4,436	4,324
当該値	2.07	1.84	1.53	1.76	1.80
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	8,115	8,392	8,683	8,963	9,222
有形固定資産 ※1	11,887	12,130	12,149	12,163	12,196
当該値	68.3	69.2	71.5	73.7	75.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

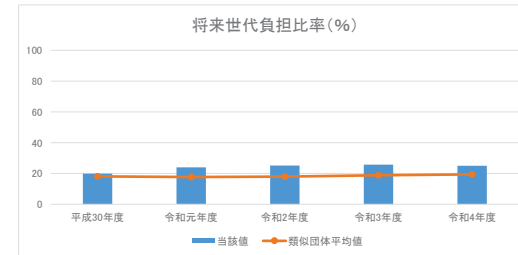
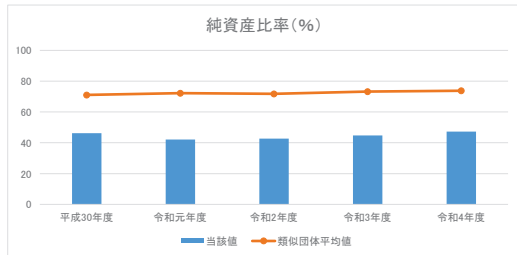
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,520	3,156	3,211	3,491	3,670
資産合計	7,613	7,503	7,514	7,793	7,777
当該値	46.2	42.1	42.7	44.8	47.2
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,322	1,614	1,688	1,679	1,607
有形・無形固定資産合計	6,890	6,710	6,724	6,534	6,428
当該値	19.8	24.0	25.1	25.7	25.0
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

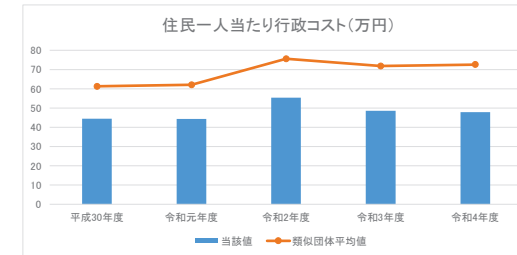
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	326,105	319,037	393,845	339,597	329,571
人口	7,334	7,204	7,115	6,984	6,880
当該値	44.5	44.3	55.4	48.6	47.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

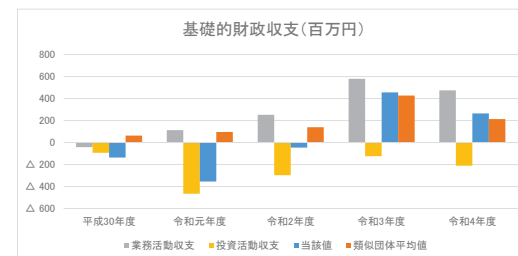
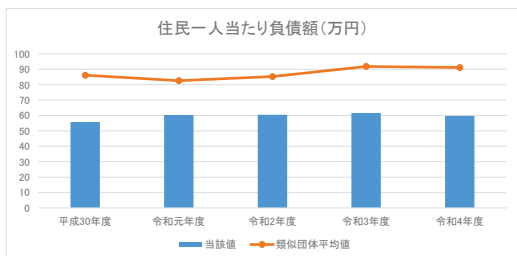
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	409,349	434,683	430,218	430,147	410,676
人口	7,334	7,204	7,115	6,984	6,880
当該値	55.8	60.3	60.5	61.6	59.7
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 43	112	252	579	475
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 466	△ 298	△ 124	△ 210
当該値	△ 136	△ 354	△ 46	455	265
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

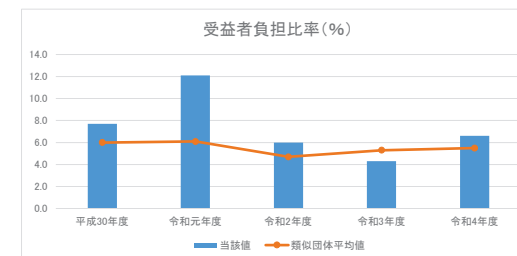
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	271	438	250	152	234
経常費用	3,522	3,629	4,192	3,549	3,532
当該値	7.7	12.1	6.0	4.3	6.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに、類似団体と比べ大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より1.5%上回っている。要因として真鶴町の面積が小さく、資産の総量が少ないためであること、所有している施設が老朽化していることから耐用年数の超過が考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な修繕等により長寿命化を進める、集約化・複合化、廃止を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均より26.6%下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする将来世代負担比率は、類似団体より5.6%多い25.0%(前年度比0.7%減少)であった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、元利償還金に対する交付税措置率がより高い地方債を発行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より24.7万円下回っており、また、前年度に比べても0.7万円減少している。今後必要行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を31.5万円下回っており、前年度に比べても1.9万円減少している。人口減少が進んでいる一方で、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったためである。来年度以降も、地方債残高の縮小に努める。業務活動収支は104百万円の減、投資活動収支は86百万円の減であったため、基礎的財政収支は265百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良工事及び橋りょう補修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度に比べて2.3%増加し、類似団体平均より1.1%上回っている状況である。前年度と比べて経常収益が82百万円増加し、経常費用が17百万円減少した。受益者負担については、公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化による経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県湯河原町  
 団体コード 143847

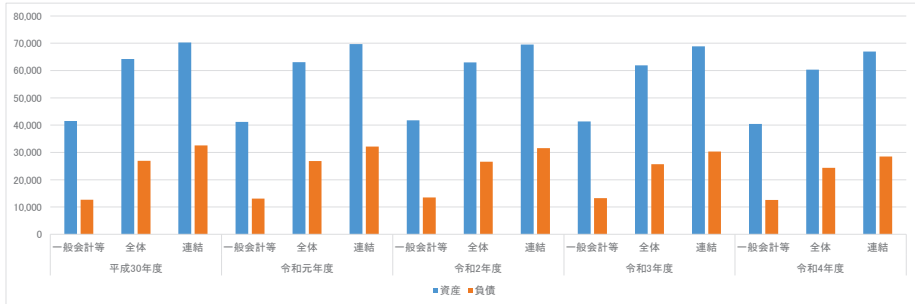
人口	23,899 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284 人
面積	40.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,993,202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	66.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,533	41,184	41,770	41,359	40,482
	負債	12,676	13,069	13,476	13,257	12,579
全体	資産	64,224	63,096	63,021	61,946	60,328
	負債	26,913	26,859	26,619	25,717	24,339
連結	資産	70,265	69,720	69,571	68,878	66,994
	負債	32,530	32,177	31,558	30,319	28,501

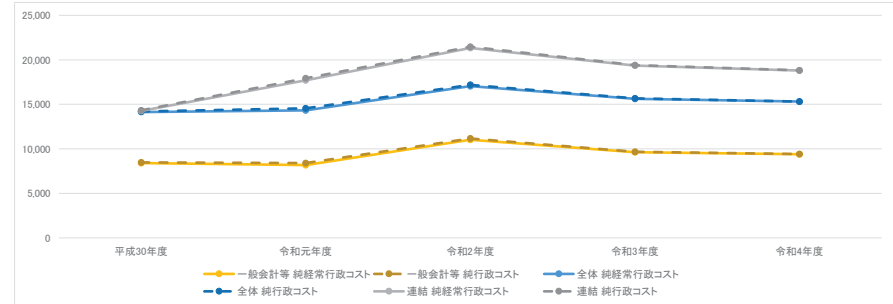


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は40,482百万円で、このうち固定資産が38,442百万円となり、資産全体の95.0%を占める。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。依然として本町の資産に対する負債の割合は高く、これは現世代が将来世代に負担を先送りした資産が多いといえる。また、連結ベースでみると湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備に係る負担があり、さらに大きいものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,407	8,181	11,024	9,631	9,404
	純行政コスト	8,476	8,409	11,164	9,685	9,418
全体	純経常行政コスト	14,134	14,336	17,047	15,614	15,313
	純行政コスト	14,202	14,563	17,187	15,668	15,327
連結	純経常行政コスト	14,263	17,694	21,331	19,350	18,804
	純行政コスト	14,331	17,921	21,471	19,404	18,818

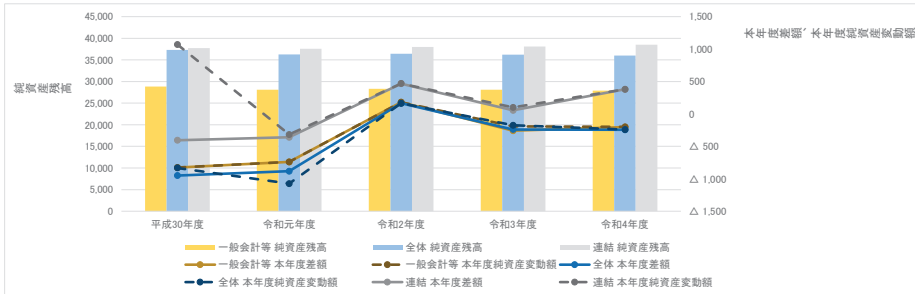


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,117百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,235百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,882百万円であり、令和4年度において移転費用が減り、業務費用が増加する結果となった。最も金額が大きいのは補助金等2,304百万円であり、純行政コストの24.5%を占めている。老朽化した施設の維持管理に係る経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図ることが必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 827	△ 741	180	△ 257	△ 203
	本年度純資産変動額	△ 826	△ 741	180	△ 192	△ 199
	純資産残高	28,857	28,115	28,295	28,103	27,904
全体	本年度差額	△ 950	△ 884	165	△ 239	△ 243
	本年度純資産変動額	△ 832	△ 1,074	165	△ 173	△ 240
	純資産残高	37,311	36,237	36,402	36,229	35,989
連結	本年度差額	△ 406	△ 358	466	56	380
	本年度純資産変動額	1,071	△ 316	469	101	380
	純資産残高	37,735	37,543	38,012	38,112	38,493

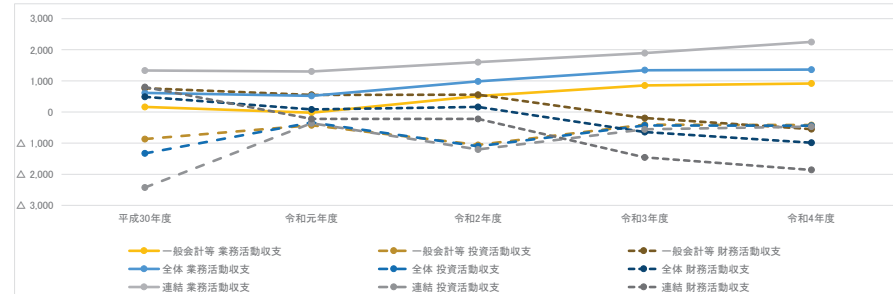


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源9,215百万円が、純行政コスト9,418百万円を下回っていることから、本年度差額が△203百万円となり、純資産残高は199百万円の減額となった。令和2年度に関しては特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金の増増等により差額がプラスに転じたが、一時的な要因であったため、令和3年に続いて令和4年度は、令和元年度以前と同様に行政コストを税収等で賄い切れていない状態となった。引き続き行政コストの削減に努めるとともに、町税等の徴収対策に注力している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	163	△ 22	516	851	916
	投資活動収支	△ 870	△ 424	△ 1,057	△ 406	△ 420
	財務活動収支	765	552	558	△ 196	△ 550
全体	業務活動収支	617	519	987	1,345	1,364
	投資活動収支	△ 1,331	△ 336	△ 1,103	△ 435	△ 442
	財務活動収支	488	83	164	△ 642	△ 987
連結	業務活動収支	1,334	1,302	1,606	1,892	2,253
	投資活動収支	△ 2,428	△ 360	△ 1,205	△ 556	△ 472
	財務活動収支	803	△ 225	△ 222	△ 1,460	△ 1,862



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は916百万円となり、投資活動収支については△420百万円、財務活動収支は△550百万円となったことから、本年度末資金残高は、前年度から55百万円減少し、627百万円となった。  
 連結会計においては、業務活動収支において、湯河原町真鶴町衛生組合の地方債償還に係る繰入金(税収等収入)の増加などにより、2,253百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から81百万円減少し、2,876百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,153,281	4,118,437	4,177,041	4,135,942	4,048,211
人口	25,220	24,803	24,493	24,151	23,899
当該値	164.7	166.0	170.5	171.3	169.4
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

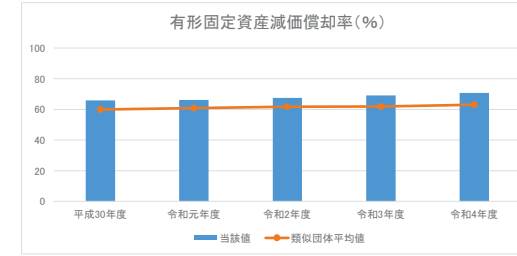
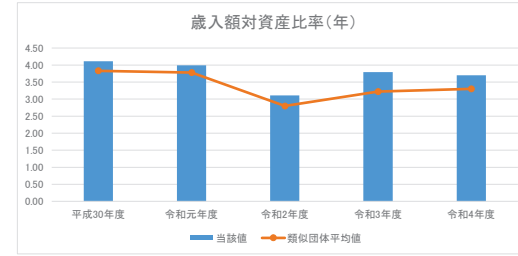
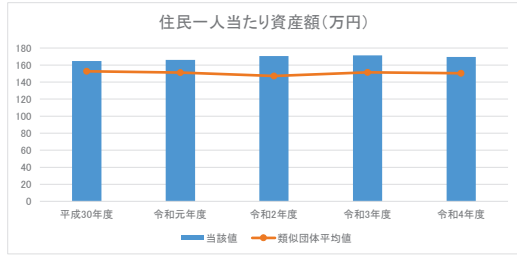
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,533	41,184	41,770	41,359	40,482
歳入総額	10,110	10,321	13,437	10,925	10,953
当該値	4.11	3.99	3.11	3.79	3.70
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,423	39,009	40,004	41,006	41,998
有形固定資産 ※1	58,416	58,952	59,250	59,327	59,424
当該値	65.8	66.2	67.5	69.1	70.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

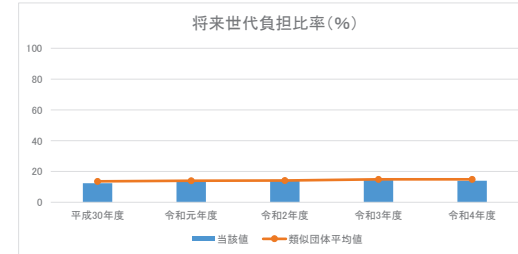
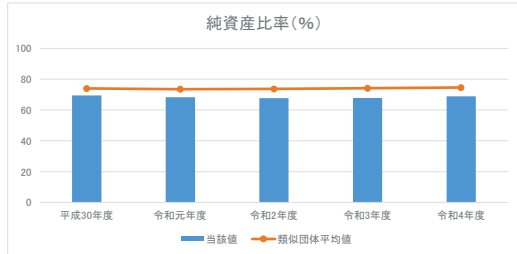
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,857	28,115	28,295	28,103	27,904
資産合計	41,533	41,184	41,770	41,359	40,482
当該値	69.5	68.3	67.7	67.9	68.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,743	5,079	5,642	5,467	5,174
有形・無形固定資産合計	38,433	38,284	38,624	37,696	36,863
当該値	12.3	13.3	14.6	14.5	14.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

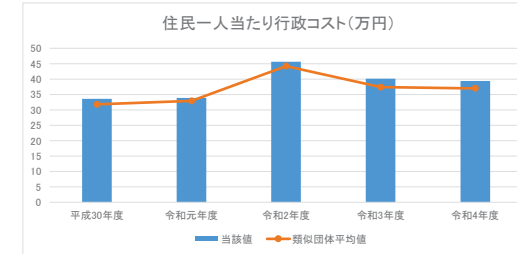
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	847,585	840,891	1,116,435	968,541	941,823
人口	25,220	24,803	24,493	24,151	23,899
当該値	33.6	33.9	45.6	40.1	39.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

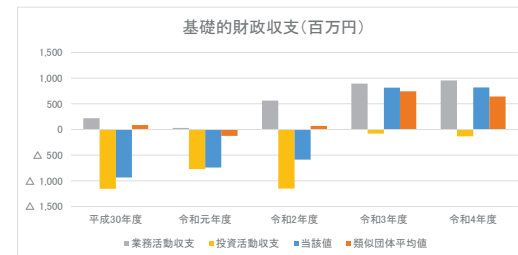
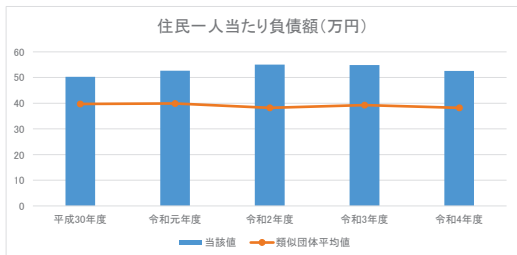
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,267,629	1,306,914	1,347,561	1,325,656	1,257,858
人口	25,220	24,803	24,493	24,151	23,899
当該値	50.3	52.7	55.0	54.9	52.6
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	221	31	564	894	954
投資活動収支 ※2	△ 1,156	△ 771	△ 1,152	△ 78	△ 134
当該値	△ 935	△ 740	△ 588	816	820
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

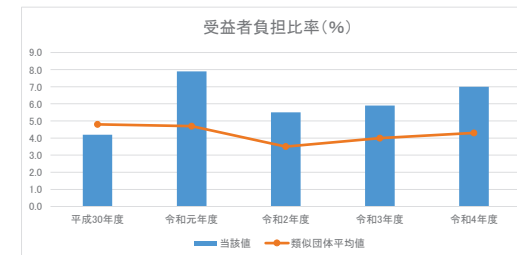
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	365	706	638	605	713
経常費用	8,772	8,888	11,663	10,235	10,117
当該値	4.2	7.9	5.5	5.9	7.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。歳入額対資産比率は、3.70であり、歳入が大きかった令和2年度を除く全ての比較対象の年度において、町の1年間の収入の約4倍の資産を形成してきているといえる。この値は、類似団体平均値より大きい。問題は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した、将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。将来世代負担比率は、令和2年度を除き、類似団体平均値を下回った。令和4年度は大規模な普通建設事業がなく、地方債の借入額以上に元金償還が進んでおり、類似団体平均値とほぼ同数値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均より大きい。令和2年度以降、総行政コストは減少しているものの、令和元年度以前と比べると約1億円高い状態である。人件費や物件費の増加に加え、著しい人口減少により、住民一人あたりの行政コストが増加している。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均よりかなり大きい。全体的にほぼ横ばいで推移しているが、令和4年度に関しては若干の減少がみられ、令和元年度とほぼ同じ数値となった。基礎的財政収支は、類似団体平均より大きくなった。これは、税金等収入などの増加により、業務活動収支がプラスとなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、7.0%となっており、類似団体平均より高くなってきているものの、引き続き行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県愛川町  
団体コード 144011

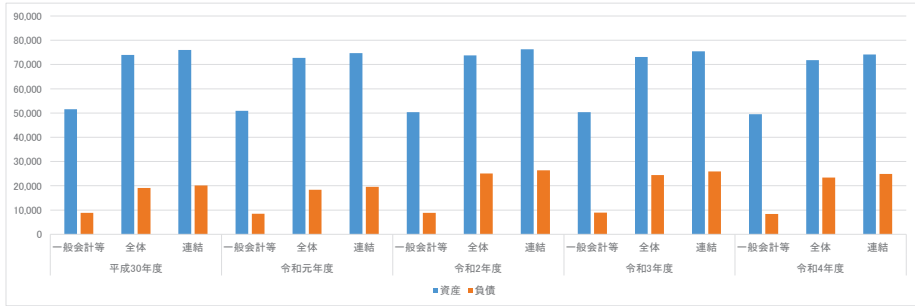
人口	39,601 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	34.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,749,758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,594	50,875	50,387	50,387	49,534
	負債	8,852	8,519	8,823	8,972	8,400
全体	資産	73,966	72,775	73,757	73,043	71,766
	負債	19,147	18,393	25,080	24,468	23,366
連結	資産	76,007	74,737	76,261	75,416	74,106
	負債	20,178	19,555	26,429	25,883	24,898

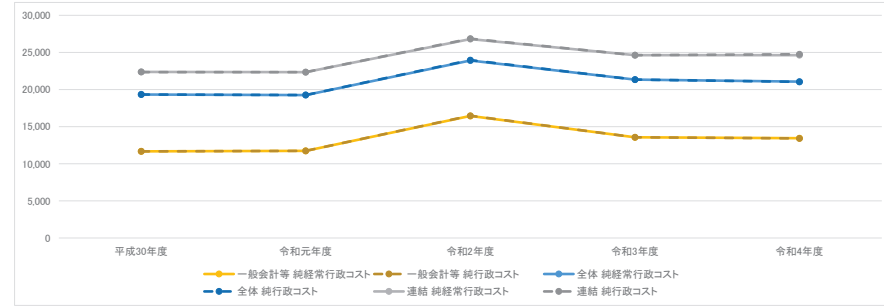


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から853百万円の減少(▲1.7%)となったものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,672	11,737	16,445	13,569	13,440
	純行政コスト	11,669	11,738	16,476	13,556	13,416
全体	純経常行政コスト	19,343	19,254	23,913	21,344	21,052
	純行政コスト	19,340	19,257	23,967	21,334	21,029
連結	純経常行政コスト	22,363	22,343	26,799	24,639	24,822
	純行政コスト	22,360	22,345	26,853	24,630	24,760

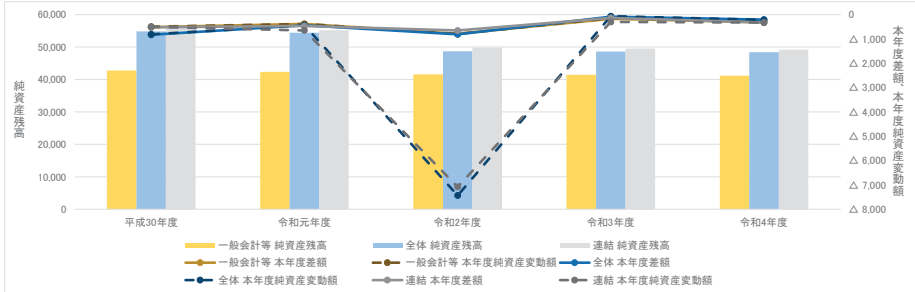


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は14,077百万円となり、前年度比35百万円の増加(+2.4%)となった。これは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金が減(▲515百万円)となったことにより、補助金等を含む移転費用が昨年度より減少(▲314百万円)したものの、高機能消防指令システム機能維持業務委託料の増(50百万円)などによる物件費の増加(+216百万円)を含む業務費用が増加(+350百万円)したことによるためである。3年に1度の線下補償金の増などにより、経常収益も増加(+165百万円)したため、純経常行政コストは前年度比129百万円の減少となった。なお、本年度に実施した物価高騰対策緊急支援給付金事業に係る費用が翌年度も生じるため、来年度も純行政コストは横ばいとなる見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 609	△ 386	△ 787	△ 171	△ 318
	本年度純資産変動額	△ 491	△ 386	△ 792	△ 149	△ 282
	純資産残高	42,742	42,356	41,564	41,415	41,134
全体	本年度差額	△ 827	△ 437	△ 808	△ 85	△ 202
	本年度純資産変動額	△ 809	△ 437	△ 7,438	△ 83	△ 214
	純資産残高	54,818	54,382	48,877	48,614	48,400
連結	本年度差額	△ 518	△ 466	△ 650	△ 135	△ 325
	本年度純資産変動額	△ 500	△ 647	△ 7,081	△ 299	△ 325
	純資産残高	55,829	55,182	49,832	49,533	49,208

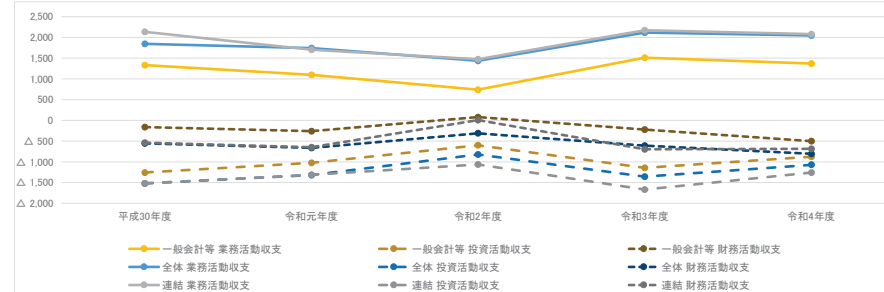


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(13,098百万円)が純行政コスト(13,416百万円)を下回っており、本年度差額は▲318百万円となり、純資産残高は282百万円の減少となった。事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行う一方で、国庫支出金などあらゆる財源を確保しながら、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,332	1,099	740	1,511	1,371
	投資活動収支	△ 1,256	△ 1,022	△ 600	△ 1,145	△ 878
	財務活動収支	△ 163	△ 262	80	△ 223	△ 501
全体	業務活動収支	1,847	1,740	1,438	2,117	2,046
	投資活動収支	△ 1,519	△ 1,316	△ 822	△ 1,357	△ 1,070
	財務活動収支	△ 554	△ 684	△ 312	△ 611	△ 805
連結	業務活動収支	2,134	1,701	1,474	2,172	2,077
	投資活動収支	△ 1,320	△ 1,314	△ 1,063	△ 1,667	△ 1,257
	財務活動収支	△ 536	△ 647	7	△ 696	△ 687



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,371百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備基金等の基金積立額が減少したものの、国庫等補助金収入も減少したことから、▲878百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲501百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲7百万円減少し、757百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,159,398	5,087,530	5,038,740	5,038,733	4,953,377
人口	40,500	40,248	39,977	39,690	39,601
当該値	127.4	126.4	126.0	127.0	125.1
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7

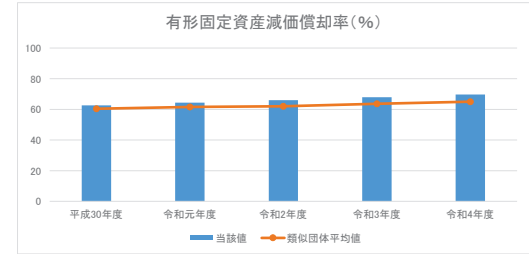
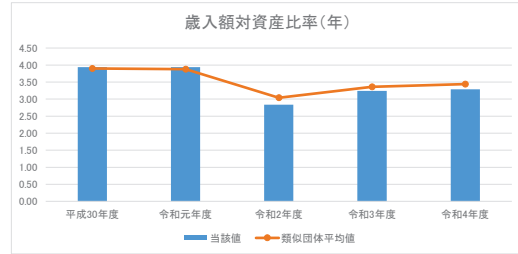
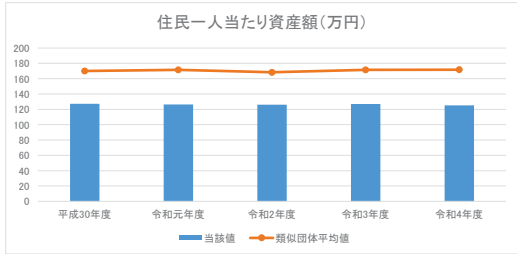
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,594	50,875	50,387	50,387	49,534
歳入総額	13,098	12,916	17,763	15,539	15,061
当該値	3.94	3.94	2.84	3.24	3.29
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,136	47,753	49,308	50,966	52,579
有形固定資産 ※1	73,658	74,282	74,736	75,104	75,438
当該値	62.6	64.3	66.0	67.9	69.7
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

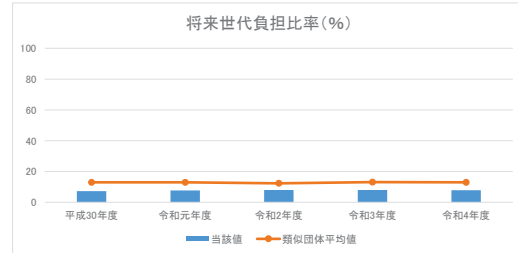
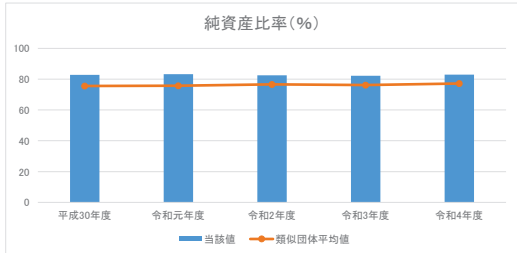
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,742	42,356	41,564	41,415	41,134
資産合計	51,594	50,875	50,387	50,387	49,534
当該値	82.8	83.3	82.5	82.2	83.0
類似団体平均値	75.8	75.8	76.7	76.2	77.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,544	3,639	3,736	3,601	3,458
有形・無形固定資産合計	48,356	47,383	46,452	45,546	44,326
当該値	7.3	7.7	8.0	7.9	7.8
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

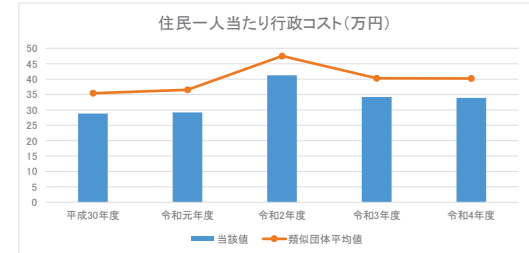
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,166,912	1,173,849	1,647,578	1,355,619	1,341,618
人口	40,500	40,248	39,977	39,690	39,601
当該値	28.8	29.2	41.2	34.2	33.9
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

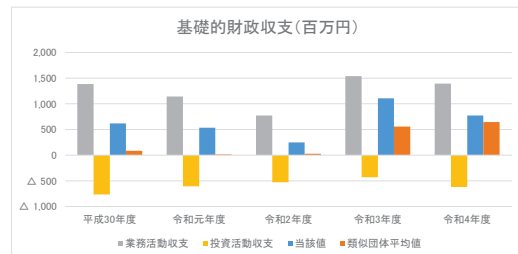
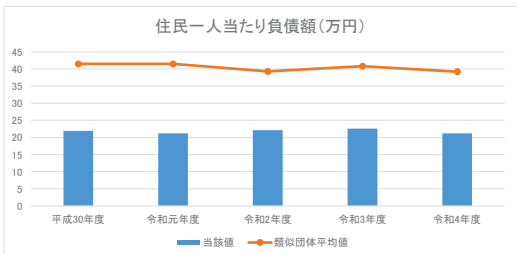
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	885,182	851,890	882,336	897,202	840,013
人口	40,500	40,248	39,977	39,690	39,601
当該値	21.9	21.2	22.1	22.6	21.2
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,384	1,143	775	1,539	1,395
投資活動収支 ※2	△766	△608	△528	△431	△620
当該値	618	535	247	1,108	775
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

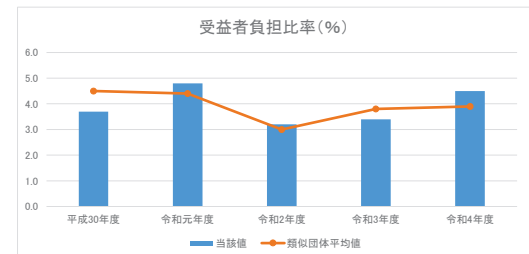
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	450	589	552	473	638
経常費用	12,122	12,326	16,997	14,042	14,077
当該値	3.7	4.8	3.2	3.4	4.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上経過した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、地方債の償還が進み負債合計が減少したことにより、昨年度から0.8ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行うことにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、価格高騰緊急支援給付金等の影響により、令和元年度以前に比べ高い数値となっている。また、給付金等の影響を除いても、人口減少等により行政コストが増加している状況にあることから、施設の集約化等、公共施設の適正管理を行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、基礎的財政収支についても黒字であることから、今後も適正な地方債活用を行うなど、過度に負債額が増加しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して経常費用・経常収益ともに増加しており、結果として受益者負担の割合は1.1ポイント増加し、類似団体平均を上回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用率の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県清川村  
 団体コード 144029

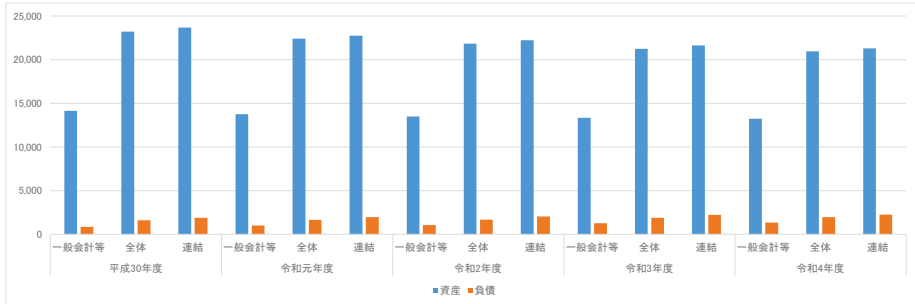
人口	2,812 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	71.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,826,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,140	13,753	13,485	13,346	13,226
	負債	862	998	1,067	1,274	1,348
全体	資産	23,205	22,412	21,828	21,249	20,966
	負債	1,612	1,664	1,683	1,886	1,963
連結	資産	23,681	22,738	22,237	21,622	21,297
	負債	1,894	1,970	2,040	2,227	2,257

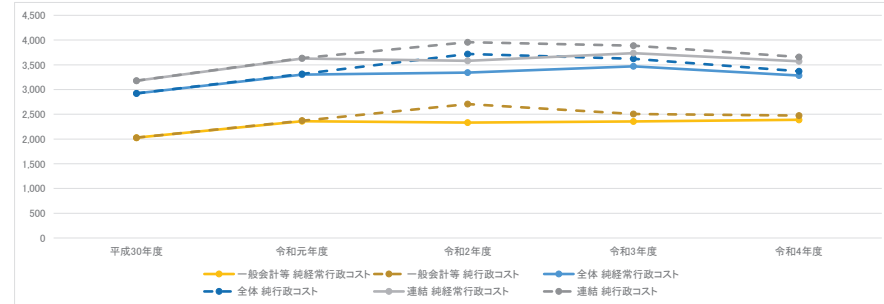


**分析:**  
 全ての会計区分で平成30年度から令和4年度までの間において、資産の金額は微減しており、負債の金額は令和元年度以降増加しています。  
 令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に7,740百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業特別会計のインフラ工物892百万円、下水道事業会計のインフラ工物5,992百万円等が要因となっています。  
 また負債は615百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の地方債595百万円等が要因となっています。  
 令和4年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,028	2,360	2,331	2,354	2,389
	純行政コスト	2,028	2,371	2,706	2,507	2,473
全体	純経常行政コスト	2,922	3,303	3,344	3,469	3,284
	純行政コスト	2,922	3,314	3,719	3,622	3,368
連結	純経常行政コスト	3,178	3,625	3,582	3,735	3,572
	純行政コスト	3,178	3,636	3,957	3,888	3,656

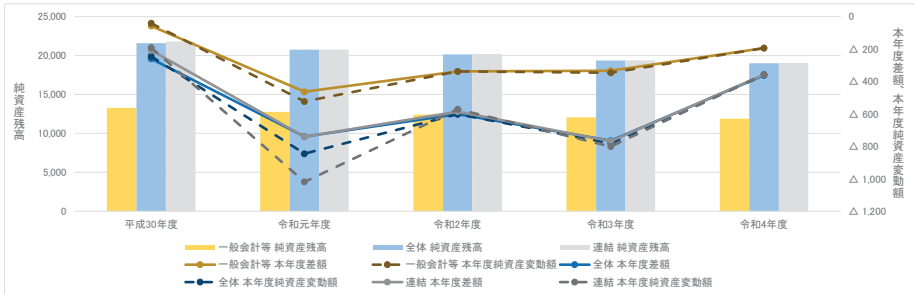


**分析:**  
 行政コストについて平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で平成30年度の行政コストがやや少なくなっています。この主な要因は平成30年度一般会計等において、それまでの退職手当引当金の計算を見直し、300百万円減額させたことによるものです。令和2年度以降の純経常行政コストと純行政コストの差額は主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用によるものです。  
 令和4年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに895百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等351百万円、介護保険事業特別会計の補助金等293百万円、下水道事業会計の減価償却費262百万円等が要因となっています。  
 令和4年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると288百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 48	△ 463	△ 338	△ 334	△ 194
	本年度純資産変動額	△ 51	△ 523	△ 338	△ 346	△ 194
	純資産残高	13,278	12,755	12,418	12,072	11,878
全体	本年度差額	△ 260	△ 739	△ 602	△ 765	△ 361
	本年度純資産変動額	△ 245	△ 845	△ 602	△ 782	△ 360
	純資産残高	21,593	20,748	20,146	19,364	19,004
連結	本年度差額	△ 208	△ 741	△ 588	△ 768	△ 357
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 1,019	△ 571	△ 801	△ 356
	純資産残高	21,787	20,768	20,197	19,396	19,039

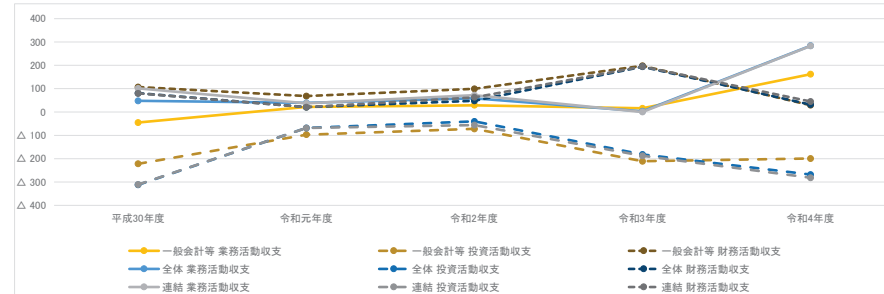


**分析:**  
 令和4年度一般会計等において純行政コストが2,473百万円となり財源を上回っています。このため本年度は純資産残高が減少しました。  
 令和3年度から引き続き、令和4年度でも純行政コストが減少した一方で国庫等補助金の減少が上回り、本年度差額がマイナスとなっています。  
 令和4年度全体会計及び連結会計においても純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少しました。  
 全ての会計区分で令和4年度は本年度差額のマイナス幅は縮小しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 45	22	29	16	162
	投資活動収支	△ 222	△ 97	△ 72	△ 211	△ 199
	財務活動収支	107	66	99	198	29
全体	業務活動収支	48	39	59	3	284
	投資活動収支	△ 312	△ 68	△ 40	△ 182	△ 268
	財務活動収支	81	21	48	194	32
連結	業務活動収支	101	37	72	0	283
	投資活動収支	△ 311	△ 68	△ 56	△ 188	△ 282
	財務活動収支	80	21	63	195	45



**分析:**  
 業務活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、一般会計等及び全体会計において令和元年度以降プラスの値で推移しています。連結会計では令和3年度を除きプラスの値で推移しています。令和4年度は全ての会計区分において業務収入の増加及び臨時損失の減少により、業務活動収支が大きく増加しています。  
 投資活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、すべての会計区分において令和元年度及び令和2年度は公共施設等整備費支出や財政調整基金積立て等の大きな支出がなかったことにより、マイナス幅が小さくなっています。その他の年度は概ね同水準で推移しています。  
 財務活動収支の平成30年度から令和4年度までの間の推移をみると、すべての会計区分においてプラスで推移しています。主に地方債の発行額が償還額を上回っていることが要因です。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,414,030	1,375,340	1,348,473	1,334,606	1,322,623
人口	2,981	2,936	2,883	2,860	2,812
当該値	474.3	468.4	467.7	466.6	470.3
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4

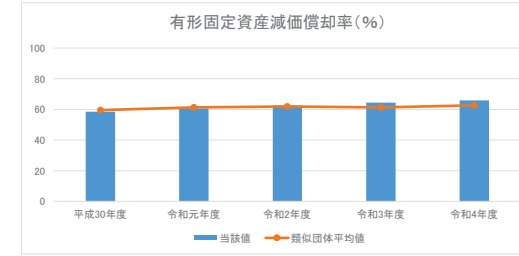
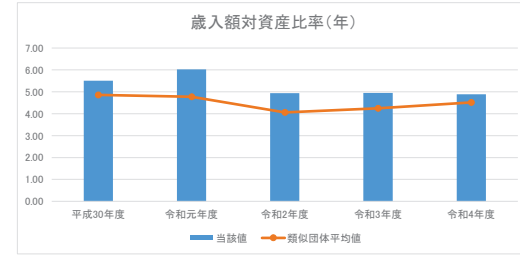
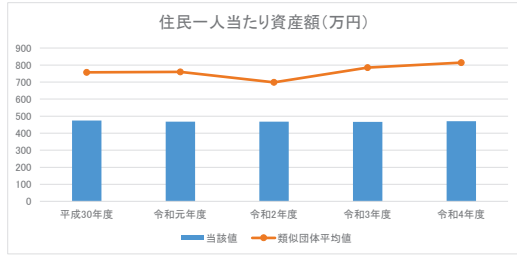
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,140	13,753	13,485	13,346	13,226
歳入総額	2,566	2,284	2,729	2,696	2,704
当該値	5.51	6.02	4.94	4.95	4.89
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,088	11,489	11,883	12,275	12,663
有形固定資産 ※1	18,996	19,001	19,022	19,069	19,242
当該値	58.4	60.5	62.5	64.4	65.8
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

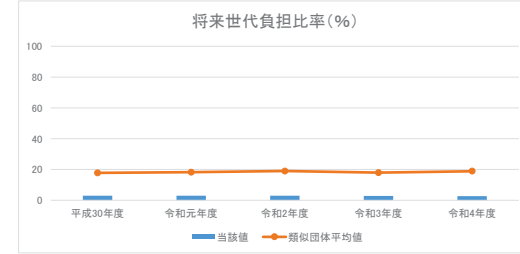
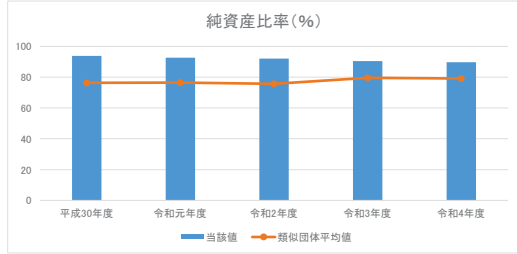
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,278	12,755	12,418	12,072	11,878
資産合計	14,140	13,753	13,485	13,346	13,226
当該値	93.9	92.7	92.1	90.5	89.8
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	341	335	314	298	275
有形・無形固定資産合計	11,552	11,102	10,763	10,449	10,229
当該値	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

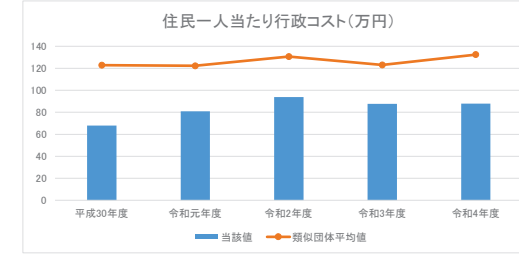
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	202,777	237,130	270,644	250,731	247,305
人口	2,981	2,936	2,883	2,860	2,812
当該値	68.0	80.8	93.9	87.7	87.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

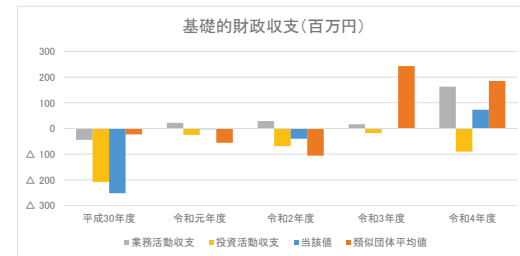
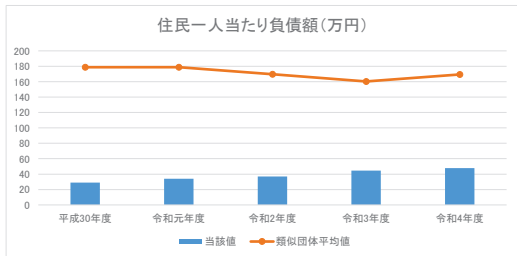
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	86,236	99,812	106,707	127,421	134,800
人口	2,981	2,936	2,883	2,860	2,812
当該値	28.9	34.0	37.0	44.6	47.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 44	22	29	17	163
投資活動収支 ※2	△ 208	△ 25	△ 69	△ 18	△ 90
当該値	△ 252	△ 3	△ 40	△ 1	73
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

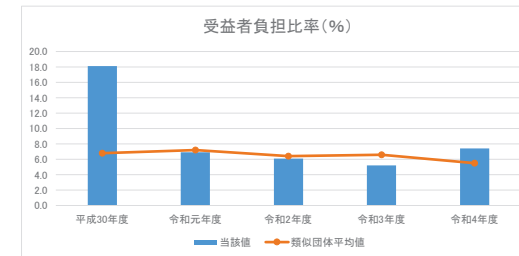
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	448	174	152	129	192
経常費用	2,476	2,534	2,483	2,483	2,581
当該値	18.1	6.9	6.1	5.2	7.4
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は470.3万円となっており、令和4年度の類似団体平均値を下回っています。歳入額対資産比率は期間を通して類似団体平均値と同水準となっています。平成30年度から令和4年度までの推移をみると住民一人当たり資産額は概ね横ばいで推移しています。歳入額対資産比率は平成30年度及び令和元年度は歳入総額の減少により当該値が大きく下がっています。

有形固定資産減価償却率は65.8%となっており、令和4年度の類似団体平均値をやや上回っています。この値は概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。平成30年度からの推移をみても上昇傾向にあり、資産の老朽化が進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はやや減少傾向にあるものの、令和4年度は89.8%と良好な数値となっており、期間を通して類似団体平均値を上回っています。

将来世代負担比率は期間を通して毎年微減しています。特別分を除いた地方債の返済が進んでいることによるものです。令和4年度の値は2.7%となっており、令和4年度の類似団体平均値のを大きく下回っています。なお、特別地方債の残高は増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは87.9万円となっており、令和4年度の類似団体平均値を下回っています。類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供しています。退職手当引当金額修正により行政コストが減少された平成30年度は、例年に比べ低い値となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47.9万円となっており令和4年度の類似団体平均値を大きく下回っています。平成30年度から令和4年度までの推移をみると、期間を通して増加傾向にあります。

基礎的財政収支は73百万円となっており令和4年度の類似団体平均値を大きく下回っています。令和4年度は業務活動収支が大きく改善したことで、当該値がプラスに転じています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.4%となっており、令和4年度の類似団体平均値を上回っています。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行うことが必要です。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。